嵐山町議会平成２９年第２回定例会会議録
目　　次

招集告示……１
応招・不応招議員……２

第　１　号　（６月６日）

議事日程……３
出席議員……４
欠席議員……４
本会議に出席した事務局職員……４
説明のための出席者……４
開会の宣告……７
開議の宣告……７
会議録署名議員の指名……７
会期の決定……７
諸般の報告……８
行政報告……９
常任委員会所管事務調査報告……１０
広報広聴特別委員会所管事務調査報告……２７
休会の議決……２９
散会の宣告……２９

第　２　号　（６月８日）

議事日程……３１
出席議員……３２
欠席議員……３２
本会議に出席した事務局職員……３２
説明のための出席者……３２
開議の宣告……３５

諸般の報告……３５
一般質問……３５
　１番　　吉　本　秀　二　議員……３５
　６番　　畠　山　美　幸　議員……６０
　５番　　青　柳　賢　治　議員……７３
　９番　　川　口　浩　史　議員……９４
散会の宣告……１１８

第　３　号　（６月９日）

議事日程……１１９
出席議員……１２０
欠席議員……１２０
本会議に出席した事務局職員……１２０
説明のための出席者……１２０
開議の宣告……１２３
諸般の報告……１２３
一般質問……１２３
　４番　　長　島　邦　夫　議員……１２３
１１番　　松　本　美　子　議員……１４１
発言の訂正……１５９
散会の宣告……１７４

第　４　号　（６月１２日）

議事日程……１７５
出席議員……１７７
欠席議員……１７７
本会議に出席した事務局職員……１７７
説明のための出席者……１７７
開議の宣告……１７９
諸般の報告……１７９

一般質問……１８０
　１３番　　渋　谷　登美子　議員……１８０
　１０番　　清　水　正　之　議員……２１７
報告第１号の上程、説明、質疑……２４５
承認第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……２４６
承認第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５１
承認第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５４
承認第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５６
同意第３号の上程、説明、質疑、採決……２５８
議案第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５９
議案第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６２
議案第２６号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６４
会議時間の延長……２７４
議案第２６号の修正案の提出……２７８
議案第２７号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８５
議案第２８号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８７
議員派遣の件について……２８８
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……２８９
日程の追加……２８９
発議第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８９
発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９２
発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９４
発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９７
発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３００
発議第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０２
発議第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０３
発議第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０４
発議第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０６
発議第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０８
町長挨拶……３１２

議長挨拶……３１３
閉会の宣告……３１３

署名議員……３１５

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第１４０号

平成２９年第２回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

平成２９年５月１８日

嵐山町長　　岩　澤　　勝

１．期　　日　　平成２９年６月６日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１４名）

１番　吉　本　秀　二　議員	２番　森　　一　人　議員
３番　佐久間　孝　光　議員	４番　長　島　邦　夫　議員
５番　青　柳　賢　治　議員	６番　畠　山　美　幸　議員
７番　吉　場　道　雄　議員	８番　河　井　勝　久　議員
９番　川　口　浩　史　議員	１０番　清　水　正　之　議員
１１番　松　本　美　子　議員	１２番　安　藤　欣　男　議員
１３番　渋　谷　登美子　議員	１４番　大　野　敏　行　議員

○不応招議員（なし）

平成２９年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

６月６日（水）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期の決定

日程第　３　諸般の報告（大野議長）

日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　岩澤町長）

（行政報告　永島教育長）

日程第　５　常任委員会所管事務調査報告

日程第　６　広報広聴特別委員会所管事務調査報告

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	大野敏行 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫	
書記	新井浩二	
書記	清水雅也	

○説明のための出席者

岩澤勝	町長	
安藤實	副町長	
植木弘	参事兼総務課長	
岡本史靖	技監	
青木務	地域支援課長	
山岸堅護	税務課長	
村田朗	町民課長	
前田宗利	子育て支援課長	
石井彰	健康いきいき課長	
山下次男	長寿生きがい課長	
杉田哲男	環境農政課長	
山下隆志	企業支援課長	
藤永政昭	まちづくり整備課長	

藤　原　　実		上下水道副課長
金　井　敏　明		会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸		教　育　長
村　上　伸　二		教育総務課長
田　畑　　修		文化スポーツ課長
深　澤　清　之		農業委員会事務局長

◎開会の宣告

○大野敏行議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成29年第２回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。これより開会いたします。

（午前　９時５８分）

◎開議の宣告

○大野敏行議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○大野敏行議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第６番　　畠　山　美　幸　議員

第７番　　吉　場　道　雄　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○大野敏行議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

長島議会運営委員長。

〔長島邦夫議会運営委員長登壇〕

○長島邦夫議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第２回定例会を前にして、５月の30日に議会運営委員会を開催いたしました。当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外議員出席者として大野議長に、出席要求に基づく出席者として岩澤町長、安藤副町長、植木参事兼総務課長に出席をいただき、

提出されました議案について説明を求めました。

長提出議案については、報告１件、承認４件、人事１件、条例２件及び予算３件の計11件ということでございます。そのほか、議員提出議案も予定をされております。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第２回定例会は本日６日から12日までの７日間とすることに決定をいたしました。

会期予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問は受け付け順といたしまして、６月８日に１番の吉本議員から４番の川口議員、６月９日に５番の私と６番の松本議員、６月12日に７番の渋谷議員と８番の清水議員といたしたいというふうに思います。

以上、議会運営委員会から決定しましたことを報告いたします。

以上でございます。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

お諮りいたします。会期につきましては、委員長報告のとおり本日６月６日から12日までの７日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から６月12日までの７日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○大野敏行議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。町長提出議案、報告１件、承認４件、人事１件、条例２件及び予算３件の11件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、説明員中の菅原上下水道課長は、都合により欠席しております。菅原上下水道課長の代理として藤原上下水道課副課長が出席しておりますので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、３月から５月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員派遣について報告いたします。平成29年５月31日、中野サンプラザにおいて全国町村議会議長会主催の町村議長副議長研修会に本職と副議長が出席いたしました。以上、議員を派遣いたしましたので、報告いたします。

次に、さきの定例会において可決されました発議第４号　政治分野への男女共同参画推進法の制定を求める意見書の提出についての件につきましては、内閣総理大臣、衆参両院議長、関係大臣に提出しておきましたので、ご了承願います。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○大野敏行議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告にあわせて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可します。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げたいと思います。

さて、本日ここに平成29年嵐山町議会第２回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、当面する諸案件につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のためにまことに感謝にたえないところであります。

本議会に提案をいたします議案は、報告１件、承認４件、人事１件、条例２件、予算３件、計11件であります。各議案の提出理由並びに説明につきましては、日程に従いましてその都度申し述べる予定であります。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案のとおり可決、ご決定を賜りますようお願いを申し上げる次第でございます。

次に、平成29年２月から29年４月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第

122条の規定による事務に関する説明書でご報告を申し上げましたので、ご高覧願いたいと存じます。

なお、４月１日現在の職員総数でございますが、三役を除きまして143名であります。新採用職員につきましては１名、県からの派遣が２名、昨年度退職者は５名であります。今後とも公務能率の向上を図り、町民ニーズに的確に応えるべく、職員一丸となってさまざまな課題に取り組んでまいります。

今後とも議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○大野敏行議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

永島教育長。

〔永島宣幸教育長登壇〕

○永島宣幸教育長　教育委員会からご報告をさせていただきます。

地方自治法第122条による事務に関しましては、お手元の資料34ページから41ページをご高覧いただきたいと存じます。

資料につけ加えさせていただきまして、３点ご連絡を申し上げます。

１点目でございますけれども、杉山城跡、菅谷館跡が続日本100名城に選定され、本年４月６日、城の日に広報されました。現在、登り口に説明のパンフレットを置きまして、平日も含めおいでいただいた皆様にご活用いただいているところでございます。

２点目でございます。町内の小中学校には今年４月、小学校に３名、中学校に１名の新採用教員の配置がございました。私も授業等の活動を参観いたしましたが、４人とも元気に子供たちと活動をしております。

３点目でございます。菅谷小学校のプールでございますが、３月に完成し、今週末６月８日金曜日のプール開きを待つばかりとなっております。

以上でございます。今後ともよろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○大野敏行議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

佐久間総務経済常任委員長。

〔佐久間孝光総務経済常任委員長登壇〕

○佐久間孝光総務経済常任委員長

平成29年６月６日

嵐山町議会議長　大　野　敏　行　様

総務経済常任委員長　佐　久　間　孝　光

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

１　調査事項

町の経済の活性化について

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「町の経済の活性化について」を調査するため、４月27日及び５月17日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）４月27日の委員会について

当日は、岡本技監、山下企業支援課長、青木地域支援課長に出席を求め、情報発信拠点、駅周辺整備、産業団地の進捗状況について説明を受けた。また、町おこしディレクター神岡祐介氏にもご出席をいただき、町おこしディレクターの活動について概要説明を受けた。

①情報発信拠点、駅周辺整備について

平成28年度に設計業務を実施し、現在でも庁舎内部の調整会議を行っており、修正も行われている。１階は、ほとんどがイベントスペースになっており、特産品、農産物の展示販売等も行う。奥にあるのは事務スペース。２階は、橋上の通路部分から入ることができる憩いのスペースと考えている。カウンター形式で観光案内、就労・居住に関する相談スペースもある。１階の駅に隣接するロータリーとの間には、天井がガラスでできたイベントスペースも計画している。東武の川越工務施設管理所との協議はほぼ完了しており、残りは借地の単価、期間の交渉。その後、建築確認等の法手続が進められる。

○説明後の主な質疑応答

（問）地域活力創出センター整備に伴い、駅西のロータリーを改修することになるのか。

（答）町の「駅周辺の活性化10年計画」を進めていく中で、その可能性もある。

（問）就労相談スペースにおけるハローワークとの連携は。

（答）昨年度から導入した求人情報システムがあり、現在は企業支援課の窓口だけで行っているが、今回のセンターが整備されると一番奥のところに相談スペースが設けられ、そこに機械を設置して、そこからも情報を出せることになる。

②産業団地の進捗状況について

ア.花見台工業団地隣接地

今年度に入って県の企業局から、平成29年度の県事業として可能性調査に入る予定であるとの連絡をいただいた。通常、可能性調査に入った地区は、造成事業に入っていく。今後、企業局が行うスケジュールと町が行う役割があるので、その調整を企業局からご指導いただきながら行っていく。

○説明後の主な質疑応答

（問）花見台工業団地隣接地造成を進めていく上で、大切と思われることは。

（答）工業団地としての造成には、法的な手続が必要となり、町では、この法的な部分をどうするかを県の指示に従い進めていくことになる。造成自体は、県事業として企業局が実施していくことになるが、地権者、地元の方々への説明を県から依頼されるものと考えている。短い期間でいかに造成を終わらせるかを念頭に置き進めていきたい。

（問）低いほうへ拡張することにより、残土問題を軽減するようなことは検討されたのか。

（答）平成28年度に町独自で実施した調査の中で、土量を抑える何パターンかを提案してきた。企業局が実施する可能性調査にそれらが反映され、最終的に決まっていくものと考えている。

（問）新たな緑地指定が求められてくるのか。

（答）法的に確保すべき割合の緑地部分を確保した上での造成となる。

イ.インターランプ内産業系土地利用予定地

昨年の末から開発事業者の株式会社ユニホーが地権者から事業の同意、用地の取得

をし、この４月にその会社の東京支店から正式に計画の説明があった。説明によると、立地予定の建築物は、２万8,800平方メートルのネット販売を含む４階建て物流倉庫。事業者は、株式会社ユニホー東京支店。用地取得に関しては、墓地の移転協議１件以外は全て終了している。具体的な図面作成は、現地の道路や排水路等、町との協議が調った段階で実施する。

○説明後の主な質疑応答

（問）インターランプ内全体が予定地になるのか。

（答）インター入り口から関越自動車道までの民地部分、約８ヘクタールの用地取得を、ほぼ100％終えているとのこと。

（問）４車線化に伴い、大型のトラックの出入りができなくなることも知っているのか。

（答）現在は２車線だが、将来計画として４車線化になり、中央分離帯等の関係から左折しかできなくなるという接道に関する説明はしてある。

ウ.町おこしディレクターの活動について

町おこしディレクター神岡氏は、国主催の研修会への参加、町内の歴史、文化等の調査を行い、町観光協会、町内の団体や企業とも交流を図っていただいている。「めんこ61」や祭りに関しても、町外に発信していただている。

○町おこしディレクター神岡氏の話

・町を歩いて地元の方と話をすると、自分の日常生活を自慢そうに話してくる人が多いことに気づく。この生活自体が、都心に住んでいる人にとってはイベントそのもの。嵐山町の生活様式を営業ツールとして売っていくことが必要であると考える。

・駅前にある空き家を使って、企業がオーナーの食堂、仮称「嵐山食堂　たべしゃべるじぇ」を考えている。

・格好いい職員さんと子供たちが一緒にウッドデッキやベンチをつくるなど、体験させることによって、そのものが、その場所が思い出となる。それによって町に対する思いが強くなり、将来嵐山町に戻ってくることにつながる。そういう場所をつくっていきたい。

・「らんざんとりっぷ里旅」とは、嵐山町に来るショートトリップ。池袋から電車で来ていただき、駅から昔のフォルクスワーゲンみたいな車で将軍沢まで行く。あえて田舎道を通り、「池袋からたった１時間で、こんなところがあるの」という新鮮な

驚きを演出する。特別何かをする必要はなく、そこで農作業やトラクターの運転の体験をさせてもらう。

・新たなインフラの整備ではなく、既存の道路をイベントの場所にしていく。町職員が中心となってまちづくりを進めていくことをアピールし、その一弾として、道路上で「流しめんこ」を実施する。そうすることによって、町職員と町民との対立構造を協力関係に変え、「町が変わっていくな。」ということを町民に感じてもらう。町制施行50周年に絡めて、町を知る、町を楽しむきっかけにしたい。

○説明後の主な質疑応答

（問）余りお金をかけずに、効果的な広報のやり方は。

（答）ロケーションサービスという会社があり、そこへ嵐山町を売り込みに行こうと考えている。ロケ地になることは、嵐山町を知ってもらうには有効。東京の昭島では、廃校等を利用し、前日でも許可を出せる体制をとっている。ＳＮＳで発信するのではなく、発信したくなる場所をつくることが大切。例えば、川沿いの一部に砂浜を設けて、海なし県の嵐山町で砂浜体験ができるとか、コスプレイヤーが河原をきれいにしているとか、それをみんなが写真を撮ってアップする。そうすれば、どんどん拡散していく。

（２）５月17日の委員会について

当日は、杉田環境農政課長に出席を求め、農業法人らんざん営農松本代表理事にもご出席をいただき、現地視察を含めて、千年の苑事業並びに「めんこ61」事業の進捗状況についての説明を受けた。

①ラベンダー苑の進捗状況について

ラベンダー苑内鎌形2,896番地は、畦畔と水路の高低差があるので、木製の転落防止柵を設置した。鎌形2,892番地には、長さ82メートルほどの侵入防止柵を設置した。

挿し木用株の剪定にも責任を持ってもらうため、担当者の名札をつけてある。植えてからお客様に見ていただけるまでには、３年程度かかる。開花ピーク時には、摘み取りやポプリ製作等をしていただき、残ったものは夏前に全て剪定し、翌年に備えて育てる。鎌形2,891番地には、各メーカーから嵐山町の気候に合うであろう提案をいただいた約10種類の品種を試験的に植えてある。

○説明後の主な質疑応答

（問）除草の時間を朝や夕方の３時間程度に限定して行うことはできないのか。

（答）（松本代表理事）人によっては「きょうは午後からとか、何時からですよ」といった条件がある。臨機応変に対応している。１日勤まらないという方もいる。

（問）除草は、刃の悪くなった刈払い機等で、泥ごと削ってしまうことが効率的と思うが。除草は今後どう対応していくのか。

（答）（松本代表理事）昨年は、刃の悪くなった刈払い機で行った。ただ、機械なので有資格者でないと作業できない。ラベンダーの周りだけは、手で草むしりするしかない。

（問）計画段階と実際の作業の中で「こんなはずではなかった」というようなことはあるのか。

（答）（松本代表理事）当初、現場を見に行ったときには、それほどひどい状況であるという認識はなかったが、実際作業を始めてみると、篠や人間の背丈の２倍くらいの高さの木が密集していて、手の施しようがない状態だった。のり面があんなに急で高いとは思わなかった。町の予算が余り期待できない場合は、農薬を使わざるを得ないと思う。

（問）作業員のトイレはどうしているのか。

（答）女性作業員が多いので、バーベキュー場があいているときは、施設のトイレを使わせていただいている。お休みの場合は、鍵をあけてもらい使わせていただいている。

（問）チップを敷いた100台置ける仮の駐車場が整備されたが、管理はどうするのか。

（答）農業法人らんざん営農が作業する時間帯については、作業される方の駐車場として使用していただく。また、作業時間帯に見に来られた方がいれば、利用していただいてもよいと考えている。危惧している点は、バーベキュー場に来られた方に置かれてしまうこと。一時転用として使用するのは、６月から７月中旬まで。それ以降は完全閉鎖をする。

（問）平成31年の開苑に向けた運営主体構築への取り組みは。

（答）やる気のある方に先進地視察に行ってもらうことを計画している。平成31年までに運営体制ができるかどうかは、その進捗次第。

（問）植栽、苗づくり等についての県農林振興センターの指導体制が不十分なのでは。

（答）挿し木の部分はＪＡ嵐山農産物直売所の生産組合にお願いしており、県農林振興センターの普及員にご指導をいただいている。定植のときは、町職員が視察した茨城県日立市の農家に来ていただき、挿し木や管理の方法について指導を受けた。その後は農家が個々に管理をしたが、８割から９割の育苗に成功された方は、ハウスの中で管理された方である。露地栽培農家の方については、全滅に等しい農家もあった。

②「めんこ61」の進捗状況について

売り上げは、２月は886杯、３月は943杯、４月は956杯であった。読売新聞社の「埼北よみうり」にも取り上げていただいた。小麦の使用は、当初うどんのみであったが、１月からまんじゅうなどの小麦製品も試験的に農林61号に切りかえ、現在はうどん以外のまんじゅう等も農林61号を使い事業展開している。

○説明後の主な質疑応答

（問）農林61号の単価は。

（答）味菜工房への販売については、播種前契約を結んでいるため、助成金も同時に受けられる。今現在、味菜工房が業者から買っている小麦粉の単価は20キロで3,672円。試算になるが、農業法人らんざん営農が栽培し、製粉代、保管料を加えると味菜工房への小麦粉の単価は、20キロで3,240円程度となり、味菜工房にもメリットがある。

（問）営業時間は何時間か。人件費等の経費を引いた段階で利益が出ているのか。

（答）営業時間は、11時から２時まで。「めんこ61」関連で臨時職員として４名。臨時職員の勤務時間は、10時30分から２時30分の４時間。現在の売り上げは効果が出ていると思う。

（問）小麦の生産と消費のバランスをどのようにしていく計画なのか。

（答）味菜工房は、現在２ヘクタールの作付で、収穫された小麦（玄麦）の量が200袋、6,000キログラム。今の消費量で推移すると、この量では賄い切れないので、平成29年播種は３ヘクタールにする予定。担当課としては、農林61号を使った商品の扱いを希望する町内の商店、飲食店があれば、味菜工房以外にも播種前契約を結び、生産も消費も伸ばしていくことを考えている。

３　委員からの意見

（１）千年の苑について

・この事業継続には多額の費用がかかる。維持管理費、運営費、トイレもこれから

つくる。完成するまでにはまだ２年程度ある中で、既に整備した駐車場の駐車料金、見に来られた方から入場料等をいただくなど、多少なりとも資金を得て運営費に充て、プレオープンは、正式開園と同等と考え準備を急ぐべき。バーベキュー場がピークを迎える７月以降、駐車場を閉めてしまうのではなく、有効利用も検討すべきである。

・暑い中で仕事をする作業員のトイレ等は、早急に対応すべきである。

・苗を売っていこうと考えているわけだから、取り組む農家が前向きに考えられるような、きめ細かい指導体制を整えながら、苗の栽培組織づくりを進めるべきである。

・このまま協議会方式でいくつもりなのか、運営組織を立ち上げるのか、方向性が見えてこない。

（２）「めんこ61」について

・「めんこ61」事業はよい方向に展開しているという説明があった。平成29年１月から４月までの間「めんこ61」のうどんだけで、約1,200キロの小麦粉を消費しており、当初見込んだ需要予想を大きく上回っている。まんじゅう等の小麦製品への使用量拡大、うどん提供日数の拡大等を図っていくには、作付面積の拡大が必要で、それに伴い製粉能力を高め、保管場所をさらに確保していくべきである。

以上、中間報告といたします。

○大野敏行議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　まず、視察のほうに行かれたときのラベンダー園と、それからめんこ61のことについてなのですが、ラベンダー園は駐車場、バーベキュー場と隣接しているわけですから、バーベキュー場は５月から９月ぐらいまでですか、10月ぐらいまでが一番たくさん人が来るわけですよね。ラベンダー園も多分今までの話だと７月が一番ピークになるのかなと思うのですけれども、そうすると季節外のところというのですか、人が来る時期以外のところについてはラベンダー園をどうするかということを考えていかないと、集客が難しいです。そのほかに、これは別にうどんのほうにも関連してくるわけですけれども、集客があるからこそうどんが売れるわけで、今回の場合は今のところ冬でも植えているから、そこのところは問題はないのかなと思うのですけれども、どっちにしてもその集客をする対象というのが、ラベンダーだけでは難しくて、それ以外のものというのが今のところ予定されていないみたいなの

ですが、それについての総務経済委員会での話というのはなかったですか。それが結構大きなポイントになってくるかなと思うのですけれども、それが１点。

それから、めんこ61についてなのですけれども、現在のところ、私計算できないなと思って見たのですけれども、１杯当たりどのぐらいの資金を必要としているのか、収支です、それが出てなくて、これで主な質疑応答などで単価でというふうになってくると、どういうふうに考え、大体１杯当たりどのくらいの売り上げにというか、売り上げがあったらペイ、とんとんとなっていくのか、そして売り上げがどのくらいに広がれば全体的にめんこ61が回っていくのかというふうな計算というのはされていないですか。そこのところが、やっぱり総務経済委員会で調査されるのなら必要かなと思っているのですけれども、今平成29年度では３ヘクタールにして9,000キログラムつくるわけです。9,000キログラムつくるということで、うどんとおまんじゅうとでどのくらいの割合になって、うどんは何杯くらいつくれるのかということがやっぱり予算というか、そういうふうな形のことを調査をされてからやっていったほうがいいかなと思うのですけれども、その点について伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○佐久間孝光総務経済常任委員長　まず、１点目のラベンダー園の集客の関係ですけれども、まずダブる期間は結構あると思うのです。ただ、対象としているお客さんがバーベキュー場に来るお客さん、基本的に若い方が多いです。ラベンダー園のほうは、少し年配のお客さんたちも含めて、また女性群も含めて、そういった新たなお客さんが集客できるだろうというような形で考えております。

それからあとは、季節外のことに関しても、今具体的に出ていませんけれども、当然そういったことも含めて、今後どういう形でその期間を生かしていくのか、またほかの観光資源と結びつけていくのか、そういったことの具体的な検討に入っていくということであります。

それからあとは、２番目のめんこ61の基本的な収支の考え方でありますけれども、今まだ不確定要素の部分が随分たくさんあります。例えば、保管料を幾らにするのかとか、製粉していただくのに幾らにするのか、そういったようなちょっと流動的な中で今試算的に担当課が出している。だから、利益が出ていますよということではなくて、非常にある一定のめどが立つ、そういった運営をなされているというような現在の報告です。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ここに関して、ラベンダー園千年の苑に関しましては、もともとバーベキュー場で駐車場が非常に不足していて、そして道路上に車が来るということになっています。そして、そのほかにターゲットが別のターゲットになってくるというふうになってきますと、駐車場もまたそっちに行ったり、あっちに拡大、向こうに拡大していくわけですけれども、当然、その部分とあわせて、どっちにしてもバーベキュー場に行けばそっちにも行くだろうし、それから千年の苑に行けば食べていくかという感じになって、うどんに行くか、それかバーベキューでちょっと食べてみるかみたいな感じのことはあるかなと思うのですけれども、そうするとやっぱりある程度の、どの程度の人の集客ができてというふうな形のものが予測として出てきていないと、もうこの時期になってきたらある程度はあってもいいかなと思うのですけれども、その点については委員会のほうでは行政の担当課のほうに試算というか、そういうふうな形をするべきだと思うのですが、その点についていかがということと、それとめんこ61なのですけれども、私はやっぱりどの程度の金額が出てこないと利益にはならないよという線があると思うのです。それを出されるように、試算してみてというのではなくて、出されるようにしていかないと、どの程度、小麦粉をこれからふやすわけです、小麦粉をふやして、そして私１杯幾らになるのかな、１杯今500円だけれどもというふうな感じで、計算ちょっとしていないのですけれども、そういった試算はある程度求めていかないと、収支をこれから求めていかなくてはいけないわけですよね。それは委員会としてはやっていくべきではないかなと思うのですけれども、はっきり出していくというのは、そしてロスがあるかないか、そこの部分も必要だと思うのですけれども、その点についての協議をしていくべきかなと思うのですけど、その点についていかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○佐久間孝光総務経済常任委員長　まず、１点目の駐車場の関係です。これ、本当に今渋谷委員が言われたとおり、そういった議論は当然あります。観光協会とのバランスはどうするのか、同じ1,000円でこれは行くことができるのかどうか、そういった議論は当然なされています。ですから、そういった調整をどういうふうにしていくのか。また、駐車場を確保するといっても、今確保したのはあくまでも一時転用の中でやっ

ているだけなのです。ですから、これ年間を通してやるということになってくる、あるいはまた一年一年毎年やっていくということになってくると、これは全く違った見方の判断も必要になるだろうというようなことが駐車場に関しては言えます。

それから、あとは集客の人数に関しては、この前専門家の方からアドバイスをいただいたのは、これだけの例えば人口集積の地域がある、例えば東松山にしても、熊谷市にしても、川越市にしても、これだけ大きな人口を持っているところがすぐ近くにある。また、東京から１時間もすれば電車でもそれから車でも来れると。こういった立地条件を総合的に考えると、ＰＲの仕方とか、そういったことをうまくやっていけば、大体３万人ぐらいは集客が見込めるだろうというようなデータはいただいております。

それから、あとは、先ほどのめんこのほうの利益に関してなのですけれども、確かに今言われるとおりであります。ただ、実際今携わっている味菜工房の方たちがここ１月からスタートして、どこまでできるのだろうか、本当に不安で不安でたまらないような中で、やっとスタートしてくれたのです。それでやってみたら、皆さんに本当に喜んでいただいて、たくさんの人たちに来ていただいた。今ちょうど自信を持ち始めて、これからもっといろんなことに展開していこうという時期でありますので、ご指摘の点は当然委員会としても今後検討して、厳しい目でそういった面は見ていきたいと思いますけれども、実際の現場もそういった状況であるということもご理解いただきたいと思います。

以上です。

○大野敏行議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　ないようでございますので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

森文教厚生常任委員長。

〔森　一人文教厚生常任委員長登壇〕

○森　一人文教厚生常任委員長

平成29年６月６日

嵐山町議会議長　大　野　敏　行　様

文教厚生常任委員長　森　　一　人

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告をいたします。

記

１　調査事項

「嵐山町の環境美化について」及び「文教厚生常任委員会にかかわる施設の点検について」

２　調査経過

本委員会は、閉会中の特定事件として「嵐山町の環境美化について」を調査するため、４月６日、５月９日及び６月１日に委員会を開会し、調査研究を行いました。

（１）４月６日の委員会について

調査事項の「嵐山町の環境美化について」、町広報誌５月号に折り込みで全戸配布させていただく（仮称）嵐山町ぽい捨て禁止条例（案）に対するパブリックコメント募集の具体的な内容と、町内小中学校並びに大妻嵐山中学校・高等学校に周知を兼ねてお願いする条例名称公募・アンケートの内容について協議いたしました。

また、エリア指定で範囲にかかる行政区に対しての説明会を４月16日（日）午後１時より町立図書館で開催することについて報告いたしました。

パブリックコメント募集の具体的な内容と条例名称公募・アンケートは以下のとおりとなります。

パブリックコメントについての意見募集については、ご高覧いただければと思っております。

次に３ページになります。これは児童用にお配りした資料になります。

武蔵嵐山駅周辺が、いつもきれいであるために条例を制定します！！

○条例とは……？

地方自治体（都道府県、市町村）のルールです。市町村の条例は、国の法律や都道府県の条例の下に位置し、市町村における地域問題の解決のために独自のルール（条例）をつくることができます。

○どうして条例をつくるの……？

自然豊かな嵐山町の環境を守るため、ぽい捨ての禁止や道路等でむやみにたばこを吸わないようにルール（条例）を決めます。町、町民、みんなで協力して、きれいで美しいまちづくりを目指します！今回、皆さんにはルールの名前をぜひ考えてくださ

い！よろしくお願いします！！

○今の武蔵嵐山駅周辺はきれいではないの……？

皆さんが嫌な思いをしないように、掃除をしてくれる人もいます。

でも中には、道路や空き地にごみやたばこの吸いがらを捨てている人もいます。

こういった説明文書を添付させていただきながら、アンケートのお願いもさせていただきました。

アンケートについては

（1）武蔵嵐山駅に、ひと月にどれぐらい行きますか。

1.0回、2.1～5回、3.それ以上

（2）武蔵嵐山駅周辺を、きれいだと思いますか。

1.はい、2.いいえ

（3）武蔵嵐山駅周辺で、ぽい捨てをしている人を見かけたことがありますか？

1.はい、2.いいえ

になります。

（2）5月9日の委員会について

当日は、町内各小中学校並びに大妻嵐山中学校・高等学校にお願いしていたアンケートの検証と条例名称の公募について協議いたしました。

アンケートについては、実施期間は平成29年4月17日から4月28日、対象者数は1,407名、回答数1,035名の方にご協力いただき、回答率は73.5％でした。

条例名称の公募については、名称案402件をいただきました。この中から、委員による選考を行いました。委員からの主な意見等は以下になります。

・子供の感覚を大事にするべき。

・ワードが多いところを重視するべき。※「ぽい捨て」、「0（ゼロ）」、「きれい」が多かった。

条例名称については、これらの意見を踏まえ、委員全員で協議をした結果【ぽい捨てゼロできれいな町づくり条例】に決定いたしました。

また、4月16日に開催した説明会で参加者からいただいた意見の中に、指定禁止区域の拡大に関するものがあり、その点についての協議を行い、むさし台にかかわるエリアの拡張が必要であるという意見一致となり、幹線道路で囲うエリア設定といたしました。

※公道の内側までとして、行政区の菅谷３区、５区、むさし台１丁目及び２丁目。

（３）６月１日の委員会について

当日は、パブリックコメントの結果と回答についてと、これに伴うパブリックコメントの結果を反映した条例案の修正について協議をいたしました。

読み上げてまいります。

番号１、意見等の内容、回答の順で行きます。

○条例案全体に関する意見

・住民への周知はどうするのか。

・条例制定に向け議会はどのような調査をしたか条例の必要性の資料配布をすべき。

回答

町民の皆様への周知については、町広報誌・町ホームページ・ぽい捨て等禁止区域（禁煙等強化区域と同じ）を示す看板・道路面への表示等が考えられます。

文教厚生常任委員会で先進地の千葉県柏市や東松山市の行政視察を行い、他の自治体の状況についても研究しました。東松山市職員のお話では、喫煙者のマナー向上においては効果があると伺いました。関連資料の添付については、今後の課題とさせていただきます。

２　○定義に関する意見

・「犬のふんの持ち帰り」を加えてもらいたい。

・ぽい捨ての定義がわからない。対応基準が明確でない。

答え

現状として、嵐山町環境保全条例において、不法投棄の禁止（空き缶等も含む）、飼い犬のふん害等の防止について既に規制されております。この条例を制定することにより、そこから今後、町民の環境美化・マナー向上へとつながる一歩となればと考えております。

３　○責務に関する意見

・第３条（町の責務）において、必要な施策とは、具体的には。

・第４条（町民等の責務）第３項に「相互に注意し合い」とあるが、いかがなものか。

・第６条（土地所有者等の責務）を入れる必要があるのかわからない。おかしい。

答え

武蔵嵐山駅周辺を町の玄関口として環境美化に力を入れていただき、あわせて環境美化重点区域の指定や美化運動のさらなる推進、また禁煙等強化区域（ぽい捨て等禁止区域）の啓発のための看板設置・道路への表示、見回り活動等を進めていただきたいと考えます。

土地所有者、事業者には、土地を清潔に保っていただき、不法投棄されにくい状況を維持していただくという内容です。

「相互に注意し合い」という部分については、誤解のないように、より適切な表現に改めます。

環境美化において共通認識を持って、町・町民・事業者・土地所有者等、全体で町の環境美化に力を入れていければと考えます。

４　〇禁煙等強化区域・指定喫煙所に関する意見

・強化区域でなく、全域にする。

・強化区域をつくらず、町全体で取り組むことが必要である。禁煙等強化区域の指定案については、もっと拡大することを要望する。

・禁煙等強化区域（案）600メートルは広過ぎる。

・第７条に指定区域とあるが、禁煙等強化区域のことか。

・第８条第４項の指定喫煙所はどのような想定か。

・第９条の具体的なやり方。

戻ります。

答え

町の玄関口である武蔵嵐山駅周辺をぽい捨て等禁止区域に指定させていただいた理由は、まず一つには自然豊かな町を愛する町民の意識向上、また、たばこのぽい捨て等についても、喫煙者のマナー向上につながればと考えております。町外からは嵐山町を訪れた方々が「この町は環境美化に力を入れている、きれいな町」と感じていただけるよう、条例を制定し、鋭意努めてまいります。

以上のことから、禁煙等強化区域については、町の玄関口である駅周辺とさせていただきたいと考えております。また、今回の条例にかかる行政区の皆様に説明会を実施させていただき、その際にも、指定エリア拡大について意見をいただきました。より地元で理解しやすいように、幹線道路で囲うようにエリア拡大を検討していきます。

たばこの副流煙においては、国においても問題定義されている状況です。指定喫煙場所においては、日本たばこ産業株式会社のアドバイス等を受け、非喫煙者の皆様が不快に感じないように設置することができればと考えます。

５　○過料（罰則）に関する意見

・罰則規定を大幅に拡大してほしい。

・第12条の過料の意味するところは。

これにつきましては、修正の有無で、ありでございます。

答え

過料については、行政視察した先進自治体でも導入しており、条例の有効性を確保する点からも必要と考えます。拡大については、３年後をめどに見直しを行う旨、附則に追加いたします。

６　○その他の意見

・町が条例化するのはいかがでしょうか。「正しいこと」を盾に、人に対して強く出る人たちがいる。近所でぎすぎすするような看視社会化するおそれがある。よって条例化に反対する。

・防犯カメラの設置が必要では。

・外国人への教育も必要と思う。

答え

条例を制定することにより、町・町民・事業者・土地所有者等、全体で町の環境美化に力を入れていければと考えております。監視・罰則を先行するのではなく、町全体での環境美化への意識向上・マナー向上につながればと思います。また今回、町内小中学校等へのアンケートの協力等をお願いいたしました。児童・生徒の皆様にも自然豊かな嵐山町を誇りに思ってもらえるようなまちづくりと、よりよい条例制定を目指し、今後とも委員会として鋭意努力してまいります。

防犯カメラの設置に関しては、不法投棄やぽい捨て対策の先進地を行政視察いたしました。不法投棄やぽい捨てのひどい箇所については、防犯カメラ設置は効果が高く、問題箇所には防犯カメラ設置も必要であると町に提言いたしました。

海外の方への周知については、他自治体においても努力を重ねているようですが、多国語による広報ができるような仕組みを考えていくことが必要と考えます。

以上の貴重な意見に対しての委員からの主な意見等は以下になります。

・土地所有者の責務については、もう少し考えるべきでは。

・たばこの副流煙問題、受動喫煙において、指定喫煙場所の設置はいかがなものか。

【パブリックコメントの結果を反映した条例案の修正について】

委員からの主な意見等は以下になります。

・第４条第３項は柏市の条例に明記されているが、東松山市の条例にはない。あえて入れずに削除してもよいのでは。

・第４条第３項がないと、見て見ぬふりを招いてしまう。

・第４条第３項は明記の仕方を、もう少しやわらかくするべき。

・第６条第１項は変更が必要と思う。

・第12条（過料）は残すべきだと思う。ただし、附則において期限を定め、再度、改めると明記するというのはどうか。

第４条第３項、第６条第１項は修正前は下の以下の文章になります。

以上の意見等を踏まえ、パブリックコメントの結果を反映した条例案の修正について協議した結果、以下のとおりに修正いたしました。

（町民等の責務）

第４条

３　町民等は、ぽい捨て等、路上等喫煙者に注意を促し、協力を求めるものとする。

（土地所有者等の責務）

第６条　土地所有者等は、その所有し、占有し、又は管理する土地に空き缶等が捨てられように適切な管理をするよう努めなければならない。

過料については、附則において３年後をめどに、見直しを行う旨、附則に追加いたします。

以上の意見等をまとめ、特定事件「嵐山町の環境美化について」は今後も、タイムスケジュールに沿って、「ぽい捨てゼロできれいな町づくり条例」制定に向け進めてまいります。

以上、中間報告といたします。

○大野敏行議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この５ページのパブリックコメントの中の３番目、責務に関

する意見というのがございます。まずこの第３条の町の責務、このような責務がどのような施策として具体的に検討されるべきかというパブリックコメントがございました。その中でこの委員会の回答といいますか、見ますと、環境美化に力を入れていただく、さらには美化運動のさらなる推進、そしてまた禁煙等強化区域の啓発のための看板設置、道路への表示と、さらには見回り活動というようなことが委員会で審議をされたようでございますけれども、これに係るところのいわゆる町が負担していかなくてはならないというような、前にも東松山市か何かのときもあったと思うのだけれども、その辺のところについてはどうだったのですか、ここで終わったのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○森　一人文教厚生常任委員長　あくまでもこれからの町との、執行部との協議も必要だと思いますが、試算的には大体年間55週として4,000円という、あくまでもシルバー人材センターでの試算になりますが、20万8,000円なり、それ以上かかるかというところで、というお話は出ました。委員会の中ではそういうご意見が出ました。

○大野敏行議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　ないようでございますので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

以上で、常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎広報広聴特別委員会所管事務調査報告

○大野敏行議長　日程第６、広報広聴特別委員会所管事務調査報告を行います。

広報広聴特別委員会の調査報告を委員長に求めます。

青柳広報広聴特別委員長。

〔青柳賢治広報広聴特別委員長登壇〕

○青柳賢治広報広聴特別委員長

平成29年６月６日

嵐山町議会議長　大　野　敏　行　様

広報広聴特別委員長　青　柳　賢　治

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告いたします。

記

１　調査事項

第11回議会報告会・意見交換会、若者の意見聴取等について

２　調査結果

本委員会は、４月17日に委員会を開会、５月９日に議会報告会リハーサル、５月20日に議会報告会・意見交換会を開催した。

（１）４月17日の委員会について

第11回議会報告会・意見交換会についての運営マニュアルを作成し、班編成を行い当日の意見交換会のテーマについて検討した。かねてから課題であった「若者や女性についての意見を伺う意見交換会としては」ということになり、今回は徹底して「若者・女性が参加しやすいまちづくりについて」の意見交換会を行うことに決定した。また区長会のほか、民生委員・児童委員協議会、消防団、ＰＴＡ連絡協議会にも参加の依頼をお願いすることにした。

次に「若者の意見聴取について」を議題とし、どのように取り扱っていくべきか諮ったところ、「広報広聴特別委員会で特化したものとしてやっていくことは、広報広聴特別委員会の所掌事務と違いがあり、取り上げることができないのではないか」との意見が出され議論いたしました。「町民意見を聴取することは委員会の所掌である」との意見もあったが、広報広聴特別委員会としては議会報告会の「意見交換会」の中において意見を聞く機会とすることにして、それ以上の調査研究をすることは所掌外の扱いといたしました。

寄居町からの「議会モニターについて」の視察依頼について５月16日の視察受け入れを報告し、またＩＣＴについては町執行部の考えや方向性については６月議会終了後、説明をお願いすることにした。なお、現時点において議会モニターが２名欠員となっていることから新たに募集することにした。

（２）５月９日の議会報告会リハーサルについて

パワーポイントの資料に基づいた議会報告会リハーサルを行う。運営マニュアルどおりの時間配分で報告ができた。その後パワーポイントの資料、報告の内容等について検討をして、パワーポイントの資料を若干補正してリハーサルを終えた。今回、議会報告会・意見交換会と町主催の第６回らんざんボランティア・フェスタが重なってしまったことについては、今後の報告会の日程を計画する際に、町事業等に十分に配慮することにした。

（３）５月20日の第11回議会報告会・意見交換会開催状況について

嵐山花見台工業団地管理センターでの議会報告会・意見交換会は午前９時30分から午前11時４分まで、女性６名、男性１名の計７名参加。嵐山町役場町民ホールにおいては午後１時30分から午後３時10分まで、女性５名、男性24名の計29名参加。「若者・女性が参加しやすいまちづくりについて」というテーマで意見交換を行った。「テーマについての資料が必要ではないか」、「テーマが大き過ぎる」などの意見もいただいたところであるが、町民ホールにおいては２班の編成によって意見交換会を進め、女性の参加もあって、今までにない幅広い年齢層の皆さんの意見を伺うこともでき、活発な意見交換会となった。

第11回議会報告会・意見交換会報告書については、第２回定例会終了後に作成することにし、解散した。

以上、委員会報告といたします。

○大野敏行議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　ないようでございますので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

◎休会の議決

○大野敏行議長　お諮りいたします。

議事の都合により、６月７日は休会いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、６月７日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○大野敏行議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午前１０時５９分）

平成２９年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

６月８日（木）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第１番議員　　吉　本　秀　二　議員

第６番議員　　畠　山　美　幸　議員

第５番議員　　青　柳　賢　治　議員

第９番議員　　川　口　浩　史　議員

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	大野敏行 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫	
書記	新井浩二	
書記	清水雅也	

○説明のための出席者

岩澤勝	町長	
安藤實	副町長	
植木弘	参事兼総務課長	
岡本史靖	技監	
青木務	地域支援課長	
山岸堅護	税務課長	
村田朗	町民課長	
前田宗利	子育て支援課長	
石井彰	健康いきいき課長	
山下次男	長寿生きがい課長	
杉田哲男	環境農政課長	
山下隆志	企業支援課長	
藤永政昭	まちづくり整備課長	

藤　原　　実	上下水道副課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
田　畑　　修	文化スポーツ課長
深　澤　清　之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○大野敏行議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成29年第２回嵐山町議会定例会第３日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５７分）

◎諸般の報告

○大野敏行議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○大野敏行議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い、順次行います。

なお、お一人の持ち時間は、質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　吉　本　秀　二　議　員

○大野敏行議長　それでは、本日、最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号１番、吉本秀二議員。

初めに、質問事項１の嵐山町の教育行政についてからです。どうぞ。

〔１番　吉本秀二議員一般質問席登壇〕

○１番（吉本秀二議員）　１番議員、吉本秀二です。ただいま議長からご指名をいただきましたので、さきに通告をさせていただきました４項目について一般質問をさせていただきます。

永島教育長さんには、初議会での最初の一般質問ということで、よろしくお願いしたいと思います。

１項目めは、今後の嵐山町の教育行政についてです。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年４月１日に施行されました。本町においても、この一部改正に基づき、総合教育会議設置要綱が制定され、また嵐山町教育大綱が策定されました。そして、本年３月31日付で前教育長、小久保錦一氏の退任に伴い、新制度に基づき教育長から永島宣幸氏が新教育長に任命されました。ここに嵐山町も新しい教育委員会制度のもとで教育行政が行われることになりました。今後の嵐山町の教育行政について、お伺いします。

１点目、この地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行された背景には、大津市におけるいじめに起因すると見られる中学生の自殺がきっかけでした。教育委員会、教育長の対応に批判が集まり、制度そのものが問われ、法の改正となったものです。そこで、旧教育委員会制度と新しい教育委員会制度に対する町長のご認識及び教育長のご認識について、お伺いいたします。

２点目、町長は、平成29年の施政方針で、１番に「日本一の教育の町“嵐山”の実現」を掲げられました。具体的には、人づくり、学力向上対策を挙げられ、そのための施策として、英語検定の受検料補助、さらに少人数指導による学習支援教室の開催経費を予算化されました。しかし、これで「日本一の教育の町“嵐山”の実現」になるかといえば、難しいものがあります。教育長のお立場で、町長が掲げられた「日本一の教育の町“嵐山”の実現」に対するお考えについて、お伺いいたします。

３点目、嵐山町教育大綱の位置づけ、計画期間等について、またこの教育大綱に対する教育長のご見解について、お伺いいたします。

４点目、文部科学省は、平成25年６月14日に第２期教育振興基本計画を閣議決定いたしました。教育振興基本計画に対する嵐山町の受けとめ方について、お伺いいたします。

５点目、本年３月31日付で文部科学省から学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について通知がされております。そこで、実施まで移行期間があるわけですが、今後どのような手順で進んでいくのか、予定される対応についてお伺いしておきたいと思います。

よろしくお願いします。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）から（５）について、永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目１の小項目（１）につきましてお答えをいたします。

旧教育委員会制度では、教育委員会事務局を代表する教育長と教育委員会を代表する委員長とで、責任の所在が明確ではありませんでしたが、新しい教育委員会制度における教育長は、旧制度の教育長と委員長を一本化したものであり、責任の所在が明確となりました。その責任の重大さを私自身もとても重く受けとめております。今後の嵐山町の教育行政に対する私の思いにつきましては、幼児、児童、生徒一人一人が、運動でも、趣味でも、勉強でも何でもいいから、自信の持てるものを探し出す支援をしたり、嵐山町に住まわれた皆さんが、居がいや生きがいの持てる町となるよう支援したりできる教育行政の推進に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、質問項目１の小項目（２）につきましてお答えいたします。「日本一の教育の町“嵐山”の実現」を目指すことは、大切なことだと考えます。まず、目標を定め、それに向かって現状から努力し、向上していく中で、さまざまな経験を積むことができると思います。成功体験ばかりでなく、つまずいたりする体験もそれを克服することで、その後の生活にとって貴重なものになると考えております。

続きまして、質問項目１の小項目（３）につきましてお答えいたします。嵐山町教育大綱は、総合教育会議において、嵐山町民憲章に基づき教育に関する総合的な施策をあらわしたものと捉えております。本町では、嵐山町教育大綱を受けまして、嵐山町人材育成教育ビジョンや、より具体的な嵐山町教育行政重点施策を定め、校長会等の場において説明しております。教育大綱の計画期間につきましては、法令上の規定はございませんが、文部科学省では４～５年程度を想定しておりますので、本町も４年目を目途に総合教育会議に諮ってまいりたいと考えております。

続きまして、質問項目１の小項目（４）につきましてお答えいたします。第２期教育振興基本計画では、「今正に我が国に求められているもの、それは、「自立・協働・創造に向けた一人一人の主体的な学び」である。」とあり、多様性を基調とする自立・協働・創造の３つがキーワードとされています。嵐山町におきましても、自立・協働・創造は重要な視点と考えております。

続きまして、質問項目１の小項目（５）につきましてお答えいたします。本年３月31日、新たな学習指導要領が告示されました。小中学校とも平成30年度から移行期間に入り、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から、それぞれ全面実施となります。それを受けまして、７月には県内全小中学校を対象に、新学習指導要領

に基づく教育課程の説明会が開催されます。嵐山町教育委員会といたしましては、新たな学習指導要領と現在使用している学習指導要領の内容を比較した新旧対照表を各小中学校に配布し、準備をお願いしているところでございます。今後も学校等と連携しながら、円滑な移行に努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（１）について、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　質問項目１の小項目（１）についてお答えをさせていただきます。

新しい教育委員会制度では、首長が直接教育長を任命することにより任命責任が明確にされたこと、会議を主催するほか、会務を総理し、教育委員会を代表するものは教育長であることが明確にされたこと、教育長の身分について、一般職が特別職になったことなどと認識をしております。新たな教育委員会となり、教育行政における責任体制の明確化、教育委員会の審議の活性化、スピード感を持った危機管理体制の構築、地域を代表する首長との連携の強化が強く求められるものと考えており、新教育長並びに教育委員の皆様には新たな体制のもと、教育行政のさらなる進展にご尽力いただけるよう願っているところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、（１）から再質問をさせていただきます。

町長、教育長から旧教育委員会制度と新教育委員会制度に対するご認識についてお伺いいたしました。既に平成27年４月１日から施行されているもので、町長におかれましては今さらの感もあるかもしれませんが、新制度による新教育長が誕生いたしましたこともあり、この際お伺いさせていただきました。町長の考えについては、よくわかりました。

旧制度では、町長が教育委員を任命され、教育委員の互選で教育長が任命されていました。これは、任命権者は、法律の任命権者ということになります。でも、実際は町長がこの人を教育長にしたいと思われた方は必ずなっていたわけで、その点においては新しい教育委員制度とそれほど変わらないのではないかと思っているところでありますが、法律上もしっかり町長の任命責任というものが出てきたものと思います。既に新教育長の議会承認の審議において、ご経歴とかいろいろお伺いをいたしておりますが、選任の理由と新教育長に何を期待されるか、これをお伺いしておきたいと思

います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

今回の新教育委員会制度に改定がされる一番の根幹というのは、議員さんおっしゃったとおりあのいじめ事件、あれにもう全て言い尽くされているのかなというふうな感じがいたします。そういう中で、日本一の教育のまちづくりということを掲げて、今教育長が答弁したように、嵐山町では教育を目標を持って進めていくということでございますけれども、旧法でも新法でもそうですけども、私が一番教育の中で変わってきているなと思うのは、前々から言われておりますけれども、家庭、学校、地域、ここのところのそれぞれの教育力といいますか、家庭の教育力、地域の教育力というものが、今までは言われていたわけですけれども、今はもうそういうようなことが死語になってしまったような状況になって、そこのところを前に戻す、もう一度そういうところを意識を持っていただく。そして、子育ての大切さ、人間、人をつくっていくことの大切さ、日本にはそれきりないのだというような意識を地域の皆さんがしっかり持っていただく。こういうことが日本一の教育のまちづくりの一番のスタートになるのではないかというふうに考えておりました。

そういう中で、新しく教育委員会制度も変わるし、そういう中でいろいろ関心を持っていただく要素というのは、一番今言われているのが学力かなと。ですので、そこの学力のところを皆さんで注意、関心を持って、いろんな考え方を出すということ、それが教育に対する考え方の一番のポイントになるのではないかなと。そういうものの中で、こういうものを教育委員会の皆様方に提示をして、ご相談を願ったということでございます。昔から言われておりますように、「３つ叱って、５つ褒め」ですか、「７つ教えて、人が育つ」とかいう言葉がありますけれどもも、そういうような地域と家庭と学校と一体となったまちづくりを進めていく、これが一番基本だというふうに考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　私も全くそのとおりだと思っております。

それで、次に教育長の教育行政に対する思いもしっかりわかりました。先ほどから言っていますように、町長から教育長が任命されたわけです。そうしますと、懸念さ

れるのは、政治的中立性にということについてやはり言われると思うのですけれども、その点、中立性ということについて、教育長の考えについてお伺いをしておきたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　それでは、ご質問にお答えさせていただきます。

私も長く教育公務員として勤めてまいりました。ご案内のとおり、教育公務員は国家公務員と同等の選挙等の制限がございますので、それにつきましては今までどおり教員のときと同じように、さまざまな点から政治的行為につきましては、心がけてまいりたいというふうに考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　新教育委員会制度は、従来どおり執行機関でもありますし、前々から首長さんがこの人を教育長にしたいと思う人が、大体どこの自治体でもなってきたわけですので、政治的中立性とかあるいは継続性とか、安定性ですか、これについては変わることがないのだろうと私も思っております。そういう点で、ひとつよろしくお願いしたいとは思っております。

それで、もう一点お伺いしたいと思います。先ほども言いましたように、法改正のきっかけとなったいじめ問題なのですけれども、大津市の事案以来さまざまな防止対策がとられてきております。しかし、2015年７月には岩手県の矢巾町の中学生、２年生の男子生徒です。それから、2016年の８月には青森県で中１の中学生と中２の女子中学生ですか、この方がいじめが原因と思われることで自殺をしております。また、先月の５月31日ですか、報道で2015年11月、茨城県の取手市で中学３年生の女子生徒が自殺した問題で、教育委員会が自殺を重大事態に当たらないという議決をしていたのですけれども、これを撤回したというのがテレビで報道されております。また、昨日の新聞を見ますと、仙台市の中学２年の男子生徒が４月に自殺をしておりましたけれども、これもいじめに起因する自殺ではないかと、このように言われております。なかなかいじめに起因する自殺事案はなくなりませんし、教育委員会の対応も教訓が生かされていない対応がなされているというところがあります。

当町でも、いじめ防止のための基本的な方針も各学校で策定されておりますし、いじめ問題対策連絡協議会等の条例もつくられております。しかし、こういったものを

つくったからといって大丈夫だということではないと思います。いかに生かされているか、いかに実効性を持っているかということが非常に問われるわけだと思います。突き詰めて言えば、いじめを生まない教育環境と、どのような小さな兆しでも見過ごさない教育現場、家庭、地域、こういったものが大切なのではないだろうかと思います。また、いじめがあったとしても、兆しを早期に発見して、初期のうちに全力で組織的な対応をとるということが非常に大事になってきます。特に過去の教訓等から、教育現場の重要性は言うまでもありません。教育長のいじめ防止に対する思いをいま一度お伺いしておきたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えさせていただきます。

私は、どの学校にもいじめはあるという認識で、各教職員が子供たちの指導に当たっていかなければならないというふうに考えております。いじめのある、いじめのないということに関しましては、解消されるいじめもございますし、長らく尾を引いてしまういじめもございますが、解消の期間が短いいじめにつきましては、全ての小中学校には存在しているものだというふうに考えておりますし、一人一人の教職員にはその危機感を持ってもらわなければいけないかなというふうに思っています。

また、先ほど議員さんからお話がありましたけれども、仙台市ですとか、取手市の問題で、重大事態という問題がございましたけれども、法令上は重大事態としては、いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき、いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるときというふうに規定されておりますので、今回の２件につきましては、両方ともこの事案に該当するものですから、初期の対応を教育委員会として間違ったのではないかなというふうに私は考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　次は、（２）に移ります。

私は、町長が示された日本一の教育の町“嵐山”、これに異を唱える町民はいないと思っております。よくぞ日本一の教育の町“嵐山”を宣言していただいたと、驚きを持って受けとめました。考えてみますと、抽象的に嵐山町の教育を高めるとか、学

力の向上とかではなかなかだめだと思うのです。日本一の教育の町“嵐山”は、目標が非常に明確で、誰にもわかるインパクトのある宣言だと思います。これにより町民も、そうか、町は教育に力を入れるのだということを、みんな認識しているはずです。

教育長さんからも、そういった日本一の教育の町について伺いましたけれども、教育委員会も、教育事務局も、学校現場も、町民もそうなのですけれども、みんな共通した認識を持ったわけです。これで本気にならなければ、それは町民に対する私は背信だと思っております。ぜひ日本一の教育の町“嵐山”を目指して頑張っていただきたいと、このように思います。答弁は不要です。

次に、（３）、（４）に入ります。（３）、（４）は一括で再質問をさせていただきます。平成26年７月17日付で、今報道をにぎわせている、当時文部科学省初等中等教育局長の前川喜平氏、この人の名前で地方教育行政の組織及ぶ運営に関する法律の一部を改正する法律の通知文が各都道府県に発出されております。県からは、各市町村長及び教育委員会にも周知されているはずです。この法律の第１条の３において、「地方公共団体の長は、教育基本法第17条第１項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとする。」と規定されております。第１条の４には、総合教育会議の規定では、大綱は総合教育会議において協議するというふうになっております。

そして、この文書では大綱の策定についての定義や留意事項が細かく記載されております。定義としては、今話しましたような大綱は地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるものである。大綱は、国の教育振興基本計画を参酌して策定すること。参酌するのは、同計画の１部、２部の成果目標の部分であること。大綱の対象期間は４年から５年程度を想定していることなどが書いてあります。大綱の記載事項としては、大綱の主たる記載事項は、各地方公共団体の判断に委ねられてはいるものの、主として学校の耐震化、学校の統廃合、少人数教育の推進、総合的な放課後対策、幼稚園、保育園、認定こども園を通じた幼児教育、保育の充実と、予算や条例の地方公共団体の長の有する権限に係る事項についての目標や、根本となる方針が考えられますというふうに書かれています。教育大綱策定に関した定義が定められているわけです。

私が見た他の自治体の教育大綱を見ますと、なぜ教育大綱をつくるのか、何に基づいて大綱を策定したのか、大綱の位置づけはどういうふうになっているのだ。計画期

間はいつまでなのか。こういうことが書かれている教育大綱が非常に多いわけなのです。私は、それは必要だと思っているのですけれども、そこでこういう質問をさせていただきましたが、その点についてのお考えについてお伺いしたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃられるとおり、いろいろなところの教育大綱を拝見させていただきますと、そのような形になっているものが多いというふうに感じております。私も教育長を拝命したときに、嵐山町の教育大綱を拝見させていただきました。この大綱の中から、先ほども申し上げましたように、嵐山町の教育行政重点施策のどことこれが結びついているのかということを確認をする中で、先ほどもお話を申し上げましたが、４～５年を一通りのめどといたしまして、４年目を目途に新たな教育大綱を改訂をすることになる予定でございますが、その中でもう一度再考し、計画期間等も含めた大綱となるように努めてまいりたいというふうに考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　今教育長おっしゃったとおり、計画期間というのは４年から５年とされています。その理由は、地方公共団体の長の任期が４年であるということ。それから、教育振興基本計画の対象期間が５年と、見直しの期間が５年であるということに鑑みて、それで法律には書いていないのですけれども、４～５年というような根拠が出ているようです。

嵐山町の教育大綱を、今見直しを行いますとおっしゃいましたけれども、内容的に見て大綱は見直しの可能性があるかどうか、お伺いしたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　もう少し具体的に、大綱ではございますけれども、具体的な部分を入れまして、重点施策等にさらに具体化できる項目になるように、改正に努めてまいりたいというふうに考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　もうそれで大体答えはいただいているのですけれども、それに至るにはどうしていけばいいかということがありますので、また似たような質問を

繰り返しますけれども、趣旨はそういうわけです。

嵐山町の教育大綱は、５つのキーワードから構成されているのです。それで１つは、嵐山町の学びの資源です。里山と自然、史跡と偉人・先賢、それから教育機関と先進企業、人、そして地域なのです。

２つは、町民憲章５項目の前段です。自然と環境、文化とスポーツ、仕事と誇り、年寄りと若者、それと決まりと助け合い。

３つ目は、町民憲章の５項目の後段に載っています。町民憲章は、まちをつくりましょうということになっていますけれども、大綱では人づくり、つまり人材を育成しましょうということになっております。

５つ目は、町民憲章の５項目後段にある嵐山っ子を育てていきましょうという、これは決意です。そのような構成になっております。定律に基づいて大変よく考えられているもので、私は嵐山町が存続する限り、将来にわたってここの部分は見直すことは難しいのではないかという印象を持ちました。

嵐山町教育大綱には、町民憲章を礎にということで教育大綱を策定したと書かれています。果たして国の大綱策の定義にある教育振興基本計画が参酌されているのか、この辺についてお伺いしたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

嵐山町におきましては、教育振興基本計画の策定を特にしておりません。それは、埼玉県の教育振興基本計画、生きる力と絆の埼玉教育プランを準用させていただいているところでございます。教育大綱につきましては、策定が義務でございますけれども、教育振興基本計画につきましては現在のところ努力義務でございましたので、埼玉県の教育振興基本計画をそのまま嵐山町としても準用させていただいているところでございます。

この埼玉県の生きる力と絆の埼玉教育プランの中を見ましても、議員さんお話しのように、教育大綱の一つ一つの項目と結びつけることが可能でございますので、政策の中心となるべきものとしては、この教育大綱は文章的には短いものがございますけれども、決して、町の中で決めていって振興する上では、いいものかなというふうには考えておりますけれども。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　まさにそのとおりなのです。

私は、随分短くなっている、この部分が非常に問題であると私は思っているのです。それで教育長さん、そのように説明していただきましたけれども、その辺のところをもう少し具体的にしていきたいと思いますけれども、教育基本法17条１項で、政府は教育の振興に関する施策についての基本的な計画を定め、国会に報告するとともに、公表しなければならない。２項で、地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育振興のための施策に関する基本的な計画を定めるように努めなければならないと、やっぱりおっしゃるとおり努力義務なのです。

それで、国の教育振興基本計画は平成20年に閣議決定されておりまして、10年間を通じて目指すべき教育の姿と、それと今後５年間に実施すべき教育上の方策の２部構成になっているのです。で、５年間に実施すべく教育上の方策は、平成25年６月14日に第２期教育振興基本計画が閣議決定されております。埼玉県は、１期計画として平成21年から25年度、２期計画として平成26年度から30年度までの計画が策定されています。今おっしゃっていただいたとおりです。市町村の作成状況を、私は埼玉県の教育委員会に伺ってみました。そうすると、63自治体があるうち、策定されている自治体が40あるのです。それで、他の計画に反映というのが20あるのです。それと、全然書いていないよと、つくっていないよというところが３あるのです。この３のうち２つがこの比企に入っているのですけれども、嵐山町は他の計画で反映というふうになっているのです。

それで、教育長さんおっしゃるとおり、教育要覧には嵐山町教育行政の重点として４ページに書いてあるのです。それで、中身は先ほどおっしゃったとおり、県で計画された基本目標５項目を柱としたものになっております。

それから、第５次嵐山町総合振興計画、これには第４節で、歴史・文化のかおり高く子どもの笑顔あふれるまちとして、子育て支援、学校教育の充実、社会教育、文化・スポーツ活動の充実の内容で、嵐山町の教育に関する記述が20ページあります。県の計画にある３つの達成目標における学力の達成率をはじめ、学校応援団の登録者数とか、あるいは待機児童の数などを指標化はしてあります。しかし、これだけをもって教育振興基本計画を反映したと本当に言えると考えていらっしゃるかということを

お尋ねしたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

教育大綱も関連をしてまいりますけれども、今後教育振興基本計画につきましても、埼玉県あるいは国の状況を確認しながら、策定の方向で検討してまいりたいというふうに考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　もうそれで回答にはなっているのですけれども、ちなみにほかのところも紹介させていただくと、隣の滑川町は93ページにわたる教育振興基本計画を持っています。それから、三芳町も81ページにわたる教育振興基本計画を持っています。内容を見ますと、１期目の計画の検証、それから現状と課題、今後の方向性、主な取り組み、基本目標の説明、きめ細かな指標、こういったものがしっかり基本計画として書き込まれているわけです。

嵐山町のを見ますと、内容の不十分さもさることながら、先ほど言いましたように、教育要覧と第５次総振と分断されているのです。ばらばらなのです。それぞれの位置づけもないのです。どれがどうだという位置づけもない。それから、計画期間も総振は５年だし、教育要覧は毎年の更新になるわけです。そうすると、その計画期間もばらばらなのです。そういったこともあって、先ほど教育長さんから答えをいただきましたけれども、ぜひそのようにしていただきたいと思います。

それで、先ほど私、資料で配っておりますから、これは説明しなくてはならないのですけれども、嵐山町人材育成教育ビジョン、これがあります。私が資料で配りましたけれども、新しい29年版ですか、28年版ですか、それが出ているということで、多少はちょっと違ったものになっているのですけれども、この１枚ぺらの教育ビジョンというものは、これは何かの計画から持ってきてこのビジョンをつくっているのか。このビジョンだけが１枚なのか。これは聞くまでもないので聞きませんけれども、東京都の港区を見ますと、教育振興基本計画ではなくて、教育ビジョンを持っているのです。30ページにわたるものを持っていまして、概要版が２ページです。それから、そのほかに学校教育推進計画というものも持っているのです。これは111ページにわたって、それで概要版が８ページあるのです。こういったしっかりした計画を持って

いて大綱をつくっているということが、私は非常にやっぱり意味があるのではないかと思っております。先ほど教育長から回答いただきましたので、これご回答は結構でございます。

続いて、私こうやって申し上げるのは、５年前の教育委員会が結構消極的であったということで責めているわけじゃないのです。国の教育振興基本計画は、来年度が10年、それと５年計画もちょうど同じ見直しの年になります。本年度は、もう既に準備に入っていると思います。埼玉県は、平成31年度が見直しになります。したがって、来年度は準備すると思います。しっかりした教育振興基本計画を作成していただくことは、極めて重要だと思っております。ぜひいま一度いろんなところも見ていただいて、しっかりしたものをつくっていただきたいと思います。これも答弁不要です。

それで、私は嵐山町にこういったしっかりした教育振興基本計画が作成されていないことが教育大綱の策定に影響を与えたと、このように考えております。大綱は普遍的であってはいけないとも思いますし、時代の変化とともに教育振興基本計画も変わり、それに伴って大綱も変わっていくべきものだと思っています。したがって、大綱にも計画期間があって当然しかるべきだということです。新たに嵐山町の教育振興基本計画を策定されて、現在の教育大綱は町民憲章から持ってきていますから、嵐山町教育憲章という位置づけもできるわけです。それをもとに新たな教育大綱をつくって、そのもとに教育振興基本計画があるという位置づけがいいのではないかと、このように思いますけれども、お答えいただけますでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えさせていただきます。

貴重なご意見として、今後検討の段階で考えてまいりたいというふうに思います。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、（５）に入ります。

日本一の教育の町“嵐山”を目指す制度や学習環境に加え、先生方の資質や能力の向上が極めて重要であると思っております。改正された学習指導要領が教育に携わる人にしっかり周知されて、改正学習指導要領の実利が得られるように、ひとつしっかり徹底していっていただきたいと、このように思います。これについても答弁は結構です。

それでは次に、第２項目の通学路における子供たちの交通安全対策についてです。警察庁が2016年までの５年間をまとめた小中学生の交通事故統計を見ますと、全国では実に多くの児童生徒が交通事故の被害に遭っています。小中学生の５年間の死傷者数は計３万5,816人で、最多は小学１年生の8,075人、最少は中学３年の1,674人と、学年が上がるに応じて減少の傾向にあるようです。小学生の死傷者数は計２万9,317人で、下校中が6,001人、登校中が4,139人と、３分の１が登下校中の事故だということです。死者数は、小学生が91人で、そのうち小１と小２がそれぞれ30人、全体の３分の２になります。男女別では、男児が65人、女児が26人。中学生の死者数は18人でした。嵐山っ子からは交通事故の被害者を出さないためにも、交通安全対策を常に検証しておく必要があると思っております。そこで、以下についてお伺いします。

（１）、嵐山町における2016年までの５年間における小中学生の交通事故統計について。

（２）、登下校時における交通事故防止対策について。

（３）、危険箇所調査の実施状況と調査結果について。

（４）、通学路安全対策要望件数及びその内容と見通しについてお伺いしたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、私のほうから質問項目２の小項目（１）から順次お答えさせていただきます。

過去５年間におきまして嵐山町の小中学校の交通死亡事故はございませんでした。年別の負傷者数は、2012年は小学生５名、内訳、歩行中１名、自転車１名、自動車同乗中３名。中学生２名、自動車同乗中です、の計７名。

2013年は、小学生２名、歩行中１名、自転車１名、中学生１名、自転車での事故の計３名。

2014年は、小学生８名、自転車３名、自動車同乗中５名、中学生５名、歩行中１名、自転車４名の計13名。

2015年は、小学生７名、歩行中１名、自転車１名、自動車同乗中５名、中学生２名、自転車１名と自動車同乗中が１名の計９名。

2016年は、小学生３名、歩行中１名と自転車が２名、中学生２名、こちらは２名と

も自転車の計５名でした。

続きまして、小項目（２）につきましてお答えいたします。登下校時における交通事故防止対策につきましては、小川警察署、各駐在所、交通安全協会、交通指導員等のご指導とともに、自主防犯パトロール団体やわがまち防犯隊の方々、また学校応援団の方々による登下校の見守り、登校の付き添い、各校ＰＴＡの協力による週２回の青パト防犯パトロールなど、地域と結びついたボランティアにより子供たちの安全が支えられております。

また、埼玉県警から教育委員会を通じて児童生徒、保護者に対して事故防止の周知を図っており、各学校では交通安全教室を実施しております。本年は、県警、県教育委員会の連携事業であるスケアードストレート教育技法による自転車交通安全教育を、玉ノ岡中において実施することとなっており、玉ノ岡中学校だけでなく、町内小中学校にも呼びかけ、児童生徒の交通安全意識の向上を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、小項目（３）につきましてお答えいたします。平成27年に策定されました通学路の安全確保に関する取組の方針に基づき、地区通学路安全検討委員会が設置され、平成28年度に通学路安全総点検を実施いたしました。点検の結果、町内からは５カ所の改善要望が出され、歩道整備、拡幅３カ所、横断歩道橋修繕１カ所、区画線修繕１カ所が、第４期通学路整備計画に組み入れられました。このうち、歩道の整備、グリーンベルト設置１カ所及び歩道橋修繕１カ所は既に実施済みであります。

続きまして、小項目（４）につきましてお答えいたします。平成28年度の嵐山町交通安全対策協議会におきまして、ＰＴＡより出された要望は10件でございました。要望内容につきましては多岐にわたり、信号設置、歩道橋修繕、ガードレール設置、ガードレール修繕、グリーンベルト設置、青パトの改善、歩道設置、駅構内や国道横断の安全対策等でございました。それぞれの要望に対しましては、歩行者用信号設置が１カ所、修繕２カ所、対応４カ所、代替対応２カ所、検討中１カ所でございます。また、これらとは別に個別に教育委員会や学校に要望が出された場合は、状況等を確認し、随時対応させていただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、（１）から（４）までは関連しますので、一括で

質問させていただきます。

先ほど課長さんから話がありましたとおり、埼玉県では、平成27年７月に通学路の安全確保に向けた取り組みを着実かつ効果的に実施するために、通学路の安全確保に対する取組方針を策定して、28年度に一斉点検をしているわけです。それで、私はそこに資料として出させていただきましたけれども、それを見ますと、東松山地区では東松山市が120カ所、滑川町が１カ所、小川町が33カ所、川島町が18カ所、吉見町が61カ所、鳩山町が19カ所、ときがわ町が15カ所、東秩父村が５カ所です。嵐山町は、今おっしゃったとおりの５カ所になるわけです。県道が４カ所と町道が１カ所です。

これは、町民の方からいろんな要望が出ているそういう数字と、点検をしてのこの数字というのは、これはどういったふうにお考えになっているのかというふうに私は思っているのですけれども、数字だけ見ますと、学校の数にもよりますけれども、東松山市なら学校なんかたくさんありますからあれですけれども、ちょっと割と少ないのではないかなと。もっとほかに危険なところがあるのではないかなと思っているのですけれども、いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

確かに近隣の市町等に比べると数は少ないように見受けられますが、嵐山町の場合、ＰＴＡの方々に全ての通学路を総点検もしていただいたわけですけれども、毎年の町での交通安全対策の会議等でも随時要望は出されておりますので、そういった面で定期的に何年かに１度やる総点検では数は少なかったかもしれませんけれども、毎年毎年の要望、またそういった会議とは別に個別にその都度、ＰＴＡなり保護者の方なりから、前年度末ですか、ヌエックのところの歩道橋も壊れているのだけれどもという個別の対応等も随時あります。今月も菅中の前の街路灯の根元が腐食して危険だというようなお問い合わせをいただいて、それらについてはもう即座に、すぐ対応という形でとらさせていただいていますので、そういった面で、確かに危険な箇所はございます。また、すぐすぐ対応できない危険な箇所というのも認識しております。それらについては、課題として今後も検討していきたいと考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そうしますと、この修繕というのは、例えば県道だとこれは

県の予算でやる。あるいは、町道の修繕箇所ができるというと町が出さなくてはならない。こういう建て付け（構造）になっているのだと思うのですけれども、その辺はいかがなのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　議員ご指摘のとおり、県道関係につきましては県土整備事務所のほう、県の管轄になりますし、町道に関するものは嵐山町まちづくり整備課のほうで対応等をいただいております。

以上です。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　町でここが危険だよとか、いろいろ出すと、これは５年間で整備しなくてはならないというふうになると思うのです。そうすると、出してしまうと、なかなか非常に厳しいものが出てくるということで、いろいろ危険な箇所でもいろいろ重点的なものはあると思うのですけれども、そのために数が抑制されているのだったら、これはちょっと困るなと私は思っているのです。やはり危険なところは全て出して、これはいつごろまでできるものだとか、５年でできなくてもしようがないと思うのです、それはいっぱい出していて。東松山市なんて120も出していて、これ５年でやれるかというと、ちょっとこれは私は疑問に思うのです。だけれども、出しておくということは、私は重要なことだと思うのです。それで、それを計画的に少しずつやっていくべきじゃないかなと、このように思うのですけれども、いかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　議員ご指摘のとおりだと思います。そういった面でも、またＰＴＡ等にも呼びかけて、細かい目で子どもたちの安全のための通学路というものを周知していきたいと考えております。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　せっかくですから、具体的なところをちょっと私も申し上げているのですけれども、川島で子供たちが通学していくのに、ウェイストのところの前の歩道を通ってくるのです。それで、今度は県道を横断歩道を渡って、駅の東口に行くまでに歩道がないわけなのです。そうしますと、そこは車の規制もできていませ

んし、子供の状況を見ていると、右に行ったり左に行ったり、私も注意はするのですけれども、左右に分かれたり、駅まで通行方法がばらばらなのです。ですから、そういうところはグリーンベルトがいっぱいできてきて、私はいいことだと思っているのですけれども、そういう細かいところもグリーンベルトにして、そのグリーンベルトに沿って通学できると。そういうふうな細かいところをもう少し見ていただきたいなと思います。

それから、余り具体的なことになると、これは区長さんの話になってしまうので、余り具体的なことは言いたくないのですけれども、平澤から遠山に抜ける、大平山を通っていく通りがあります。あそこに、ごくわずかに一部だけ歩道がないところがあるのです。切れているのです。そういうところというのは非常に危険なわけなのですよ。歩道を歩いていて、車道に出なくてはならない。そうすると、暗かったりしますと非常に危険なので、何であそこのちょっとした部分だけが整備されないのかと、非常に私は思っているのですけれども、これはちょっと担当が違うかもしれませんけれども、どちらかで、今後どういうふうになるのか、ちょっとお伺いしておきたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　ただいまのご質問は、遠山道、遠山のほうに行く道の途中、建物がある、お住まいがあるところかなというふうに思いますが、これにつきましては当時、ちょっと用地買収のほうがなかなかご理解いただけなかったと。それでできないというふうに私のほうは聞いております。今後また年数もたっておりますので、何か機会がありましたらちょっとお声がけしながら、もしご了解いただけるようであれば、整備はやっぱり当然していったほうがいいのかなというふうには思っております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ありがとうございます。よく調査していただいて、危険な箇所を少しでも少なくしていって、子供たちの安全を守っていくということが非常に大事なのではないかなと思っておりますので、よろしくひとつお願いしたいと思います。

次に、３項目の駅周辺の活性化についてお伺いしたいと思います。町長は、本年度

を駅周辺活性化の10年計画のスタートと位置づけられまして、地域活力創出拠点整備事業、これは確実となりました。駅西口ロータリー等の第２歩目に非常に期待がかかっております。

そこで、２点ほどお伺いしたいのですが、駅周辺活性化10年計画の工程について、それと２点目が駅西口ロータリー構想における複数案の検討は余地があるのかどうなのか、これをちょっとお伺いしておきたいと思います。

○大野敏行議長　吉本秀二議員の一般質問の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５４分

再　　開　午前１１時０５分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

吉本秀二議員の大項目３、駅前の活性化についての答弁からです。

それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず最初に、質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。駅周辺活性化10年計画の工程につきましては、本年度からスタートと位置づけ整備をしていくものです。この計画は、駅前広場及び一般県道武蔵嵐山停車場線の整備を予定しているもので、今年度は社会資本総合整備交付金の補助事業の認可を得るための手続、県道整備に関して県と協議を進め、駅前広場及び県道幅員等を決めていきたいと考えております。駅前広場につきましては、補助金の認可が得られれば次年度に現況測量委託及び設計委託を発注し、関係権利者と協議をし、駅前広場の整備を進めていきたいと考えております。

続きまして、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。駅西口ロータリーの計画決定に関しましては、複数案の計画をし、検討していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そうしますと、駅周辺の活性化というのは県道の拡幅が中心

となるということで、ロータリーについてはいろんな案はまだ考えられますよということなのですけれども、この県道拡幅についてはもうこれで進んでいくのだということの認識でよろしいでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

今現在県道武蔵嵐山停車場線につきましては、一応歩道つきの県道という形にはなっておりますが、今回の10年計画につきましては駅前広場とともに、この県道につきましても拡幅をしながらの整備の予定をしているというものでございます。幅員とかそういうものにつきましては、先ほど答弁させていただきましたけれども、今後は県道ですので、県の一応事業という形にはなりますので、県と協議をしながら幅員等は決めていくということになります。

以上でございます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そうしますと、私が考えるには道路を拡幅して、駅前のロータリーを大きくして、大型バスも入ってこられるようなものになると思うのですけれども、それと駅周辺の活性化というのはどういうふうにつながっていくというふうに考えておられますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　まず駅前広場、議員さんおっしゃったように、今現在では当然広くという形で計画をしていくようにはなると思います。また、大型バス、こういったものが入ってきてロータリーで巡回できるといいますか、そういった形の駅前広場ロータリーというのを考えていく必要があるのかなというふうに思います。これにつきましては、今嵐山町の南側のほうに関しましてはそういった大型バスとかというのが入り込めない状況にございます。しかしながら、南側のほうには今現在日本一のバーベキュー場というものもありますし、２年後ぐらいにはラベンダーのほうも満開になるというような予定になっていると思います。

観光面でもかなり集客をしていきたいというのが、基本的に町の考えかなというふうに思っておりますので、また駅を利用する方につきましては、ヌエック利用者、１

つの電車で結構かなりの人数の方がおりてきているのを、歩いている姿もよく見かけます。また、歴史資料館、そういったものもございますので、観光的な面でもかなり駅西口のロータリー広場、また県道拡幅によって整備をされてくるとそういった面では活性化が図れるのかなというふうには思っているところでございます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　先日市町村職員中央研修所にセミナーを受講してきたのですけれども、そのときいろいろ内容は地域における政策課題ということで、４人の先生からいろいろ伺ってきました。中でも京都大学こころの未来研究センターの教授の広井良典講師のお話聞いたのですけれども、タイトルは人口減少社会を希望にということで、グローバル化の先のローカル化というような話でした。それで、それを聞いて中身はともかくとして、私は非常にはっとしたわけなのです。今まで私も町で考えておられるように、県道を拡幅してそれで大型バスも入ってきてというようなことで、それは非常に私もいいことではあると思ったのです。でも、よくよくその話を聞いて考えて、これからの人口が少なくなっていく中でのまちづくりということで、どうすれば町に駅前ににぎわいができるのかなということを考えていましたら、あの駅前の県道をあれを歩行者に開放してしまって、車を入れないようにする。そうすると、あそこは人がいろいろ通って、それから先ほど話がありましたように観光客でもラベンダー見に来た人でもみんなあそこでたむろができる、駅前を。そうすると、そこにたむろするような場所ができれば、商店なんかも何かをやってみようという意欲が湧いて、商売をやる人が出てくると。そういうふうになっていくのではないのかなというような思いがあったものですから、もう既に始まっている話なので、もしそういうことが検討が可能なものであれば、いま一度何か思い立つようなことはできないかなと、このように思ったわけなのです。

それで、これはきのうの新聞ですか、渋谷の未来の姿、若者がアイデアという、第１回全体会議というのがありまして、東京五輪、パラリンピックが開催される2020年に向け、若者が東京地渋谷区の新しいまちづくりに関するアイデアを考案し、実現を目指すと。それで、渋谷にいた人を100人、未来共生プロジェクトの第１回全体会議を開いたということで、いろんないいアイデアが出たというような話があったのです。ですから、嵐山町でもあそこ道路大きくして、それでにぎわいが果たしてできるかなという私も、車が通れば当然そんなにあそこにたむろ、たむろと言ったら言葉は悪い

のですけれども、あそこで人がいろいろ集まって憩いの場にならないのではないかと、このように思ったわけなのです。

余り変な書類を出すとひとり歩きしてしまうんで、資料で出さないで私考えてみたのですけれども、例えばここを歩行者に開放するわけです。そうすると、道路をこういう形でUターン路にすると。こういう案も一つはあるのではないかなと、このように考えたわけです。これでもし先ほど示しましたこの通りに大きな通りができないのであれば、この通りを今ここまでしかないのですけれども、この通りを抜いて、ここから駅をUターンして通るような通りにできないかと思ったわけです。

それで、もう一つの案は、これはここもここもだめであるということであれば、今既存のこの通りをUターンさせて交通の車の流れにするというような方法がとれないものなのだろうかというふうに私はちょっと思ったものですから、もし一考にしていただけるものであればちょっと考えてみていただきたいなと、このように思ったわけですけれども、いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　ご提案ありがとうございます。

そもそも論のところに入るわけなのですけれども、嵐山町の、議員さんおっしゃられるように、43年後人口が9,000人をこのままいくと割るであろうと。日本の人口はもちろん8,000万人台ということです、何もしなければ。先般新しい国調に基づいて社人研が推計をし直した数値が出ていました。その人口減が５年ほどちょっとおくれるようだと、そういう結果でございました。ただ、大きな流れは変わっておりません。嵐山町がそのような状況になると、これは大変なことだと。全て経済等々、町が衰退をしてさまざまな面にいろんな影響が出てくるだろう。これを、今何をなすべきか、それを考えたのが総合戦略、人口ビジョンです。

その中で、人の流れをつくる、雇用をつくる、３つの柱の中の第１番目に雇用をつくる、人の流れをつくる。その中心的な課題が嵐山町の駅前なのです。駅前の現状を多くの町民の方が、これではしようがないでしょうと。今やるのは駅前を何とかすることですよ。すぐ駅前がどこかの都市みたいな駅前になるはずないです。これを手がけてくださいと、スタートしてくださいというのが町民の切なる願いだったのです。整備の手法とすると、まちづくりの課長がご答弁申し上げましたように、道路や広場、

そういうハード、派手な仕事が目につきがちですけれども、そればっかりではなくて今の駅前の現状の中で商業、経済立て直すも一緒に食と事業も進めながら、新しい嵐山町をつくっていこうというのがこの底流に流れているわけなのです。

そういうことでございますので、これからやるのにいろいろ実際にそこにお住いの方もいます。先般の説明会では、駅前は駅前に住んでいる人だけのものではないですよ。駅を通って子供たちを送ったり家族を迎えに行ったり、そういった駅なのですよ。ですから、駅前はしっかり整備をして、多くの町民が喜んでいただけるような空間をつくってください、そういう意見もございました。

駅はやはり町の顔ですし、町の玄関です。これを将来に向けて我々がしっかりしたものをつくって、次の世代にバトンタッチしていくと、こういう責任が我々にあるのだろうというふうに思います。したがって、ハードも、議員さんご提案をいただいたものも参考にこれから考えていくわけですから、しっかり検討させていただきますし、ハードだけではなくてさまざまなソフト事業を組み入れながら、町民の皆様にもご協力を賜りながら、この事業を一歩ずつ進めていきたいと、このように考えておりますので、ぜひご指導、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、次に４項目めの嵐山町マラソン大会の開催についてということで質問させていただきます。

この質問は、平成２８年第４回定例会において質問させていただきました。当時の答弁では、有益な効果が想定できるのであれば開催を検討したいと、このようなご答弁でした。有意義なものが出てくればということだったのですけれども、例示的には非常に有意義でない方向の意見が２つほどされていましたけれども、私は１つはまちおこしにつながると思っています。全国に呼びかけて「あらしやままち」ではなくて「らんざんまち」であるという、こういう発信ができると思うのです。観光面では非常に有益になる。

２つは、スポーツ振興に有益だと思っているのです。若い人からお年寄りまで相当の年齢層の人が一斉に走るわけです。それを見て応援をして元気を与える。また、走ってる人を見て元気をもらえる。そういった有益なものが私はあると思います。

３つ目は、ボランティアで町につながりやきずなが生まれると思っています。子供たちにダンス、よさこいとか駒王太鼓だかで沿道で応援をしてもらう。中学生や高校

生に沿道で水のサービスをしてもらう。こういったことに協力してもらう。まさに文化、スポーツ振興そのものの町の活性化が図られるのではないかと、これ以上の有益はないだろうと、このように考えております。教育長のお考えをお尋ねしたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　それでは、質問項目４につきまして私のほうから先にお答えさせていただきます。

ご質問のラベンダー園千年の苑開園に合わせた嵐山町マラソン大会の開催につきましては、現状では来園者との絡みもあり、困難と思われます。現在町体育協会主催の嵐山町健康マラソン大会を、参加者約500人、昨年度より町外参加者も受け入れ、実施しておりますが、千年の苑をコースに取り込んで開催することは、嵐山町の知名度の向上につながると考えておりますので、現在の嵐山町健康マラソン大会において、大会主催団体である町体育協会とコースの設定等について協議してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　もう少しいろいろ研究をしてみていただきたいと思うのです。４月に異動で文化スポーツ課の定員が１名減になりました。人員では１名の減なのですけれども、中堅の職員の人件費を見ますと600万、700万ぐらいの人件費になるわけなのですけれども、500万、600万、700万の仕事の分が文化スポーツ課からなくなっているわけなのです。そうすると、この１人分の仕事の分をどのようにカバーするのか。これを職員で割ると１人100万円分の仕事ぐらいカバーしないと追いつかないわけなのです。それで、１人100万円分の仕事をということになりますと、月に直すと月々７～８万の時間外しないと１人分の仕事はカバーできない。もちろん給料の安い人から高い人までいると思うのですけれども、そういう対応が私はこのスポーツ振興、マラソン大会にもっとしっかり取り組もうという姿勢が私はないのではないかと思っているのです。ですから、もしマラソン大会を研究するんであれば、人員の削減なんていうのはあり得ないと思うのですけれども、その辺からしてもマラソン大会は全く検討していないなということは、ある程度予測はつくわけですけれども、そのように

私の予測したとおりでよろしいでしょうか。お伺いします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

大変貴重なありがたいご提案でございます。マラソン大会をやってまちおこしをというのを前回の一般質問でも話を聞きました。そして、内部でも検討を担当課を中心として行いました。そして、その中で全てまちおこしというのが、あれはできない、これはできない、それは無理だよということで取り組みができないということではなくて、これはどうだ、こうやればどうだ、ああやればどうだという考え方というのでいこうよということで、今はそういう方向で内部の検討会は進めているわけですけれども、そういう中にあって今やっている事業をやめないで続けるということであれば、さらにこれをしっかりした事業に仕上げられないかというのを、話をしております。というのは、それだけ現在でも予算を投下をして、それで効果を出そうということでやっているわけですけれども、ちょっと不満足だというような事業があるわけです。今答弁の中にも入りました町のマラソン大会、冬期にあるわけですけれども、そういうものも一般の人が数年前、もっと前に比べると減ってきてしまっているわけです。それで、中学生なんかもそうですけれども、高校生もそうです、そういう中にあって走るクラブ、子供たちの走るクラブ、東松山市の話もありましたけれども、東松山市のそういったスポーツクラブみたいな走るグループの子供たちも参加をしてくれるとかいうような形で、幾分そういうような気配も出てきているわけなのです。それなので、ここのところをもうちょっと仕上げるということはできないだろうか。そして、そのための予算が足りない、そのためにどうするということであれば、どうだろうというようなことも話をしております。

そして、あそこのコースなのですけれども、これは中学校の比企郡の大会のコースなのです。大変あそこのところはコースがいいということで、学校関係でもあそこを選んでやっている。そういう場所ですので、いろんな形であそこの場所をさらにどうにかするのというのはいいのではないか。それとラベンダー千年の苑ができるわけですので、あっちも絡めた形でどうだろうということで話をしていただきました。その中で、向こうのほうの、今のコースだけではなくて、千年の苑のほうに近く、向こうのところもコースに入れたマラソン大会の内容にできないだろうかというようなこと

も検討しているようでございまして、もうちょっとお時間をいただきたいと思うのです。今やっている事業がだめでまた違うのやるよということでなくて、今もう長く続いている事業がちょっといまいち不本意な状況なので、これにもうちょっとてこ入れをして、嵐山町のマラソン大会もやっているよというような大会に仕上げてもらいたい、そういうことでお願いをしてますので、もうちょっとお時間をいただければというふうに思います。

○大野敏行議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ありがとうございました。

私もいろいろほかの自治体なんかに行きまして、少し研究したりもしてみたいなと思っております。また、その上で、提言させていただくこともあるかと思いますけれども、よろしくお願いしたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○大野敏行議長　続いて、本日２番目の一般質問は受付番号２番、議席番号６番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の災害協定の推進についてからです。どうぞ。

〔６番　畠山美幸議員一般質問席登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　大野議長のご指名がございましたので、通告書に沿って質問を行いたいと思います。

第１項目めにつきましての質問ですが、災害協定の推進についてということです。災害時には、避難所等において飲料の確保が重要であり、自治体では被災者に飲料を提供するため、飲料メーカーとの災害支援協定を進めているところもある。中でも、東日本大震災の経験から生まれた災害対応型紙カップ式自販機は、お湯の提供ができるため、メリットが大きいと言われる。そこで、同自販機の設置及び災害協定の締結について検討すべきと思いますが、見解を伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、質問項目１につきましてお答えをさせていただき

ます。

大規模な災害が発生した直後の町民の生活を確保するには、食料や飲料水の確保は大変重要となります。町では、地域防災計画に基づき備蓄を進めておりますが、同時に民間企業との協定締結による確保も行っているところでございます。具体的に申し上げますと、町及び社会福祉協議会が設置しております飲料の自動販売機15台のうち９台が災害対応型の機器となっており、非常時には無償で自販機内の飲料の提供を受けることができます。また、協定締結により優先的かつ安定して飲料の提供を受けることもできます。

ご提案の災害対応型のカップ式自販機につきましては、そのメリットが注目され徐々に普及しつつあるようですが、自販機を設置できる公共施設も限られており、全体的な見直しをする際には検討いたしたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今嵐山町内では９台が災害時対応型になっているというご答弁がございました。そちらの飲料は夏場ですと、冷たいタイプが多くなってしまい、温かいタイプが少ない。逆に冬場は温かいタイプが多くて、冷たいタイプのほうが少なくはなっていると思うのですが、内容的に水というものを温めては売っておりません。お茶、コーヒー等は温めて販売はしておりますけれども、水に限っては冷たいもの、クールのみで販売しております。そういう観点から、今回常総市さんで水害があったわけですけれども、あちらで温かい飲料が大変ありがたかったということ。温かい飲料というのはお湯です。お湯があって本当に助かったということをおっしゃっております。常総市様では１カ月で8,322杯の飲み物を提供したという実績がございます。

また、阿蘇市でも本当に多くの被害を受けられたところでございますけれども、そちらでも、何杯でしたっけ、それがちょっとここにも書いていないです、阿蘇市のほうでもこの飲料が大変活躍したということが記事のほうに書いてあります。

ご利用者様の声の中に、飲料の支援物資は各方面から届いていますが、ほとんどがペットボトルの冷たいもの、温かい飲料は大変ありがたいです。震災後、まだまだ寒い日が続き、被災者の身も心もこの自販機で温められました。カップラーメンのお湯を沸かすのにも設備がなく大変な状況で、自己完結型の自動販売機は被災者にもスト

レスを感じさせないすばらしいものですという、本当に被災された方々の声がこういうことが書いてある状況です。

お湯のメリットなのですけれども、粉ミルクの調乳、定量のお湯がこの自販機は100ccタイプでコップのほうに出るということなので、粉ミルクの調乳には大変便利だったと。あと、アルファ米の調理、こちらも100ミリから160ミリのお湯でできるというところで計量がやりやすかった。あと、フリーズドライや備蓄食品の調理もできるということで大変メリットがあるということです。

しかしながら、先ほど答弁にありましたとおり、自販機のこの設置には公共の施設、本当に利用がないと、利用杯数というのですか、やっぱり需要がないとどんどん、どんどん中身のものが劣化してしまうのでよくないことは承知しています。ですが、やはり人の多く使われるような、この辺でいいますとふれあい交流センターですとか、庁舎にも今カップ型の自販機はあるのは承知しているのですけれども、そういうところをこういう対応型にかえていくということも、今後全体を見直すときに検討したいという答弁もありますけれども、何とかつけられるところがあるのではないのかなと思うのですが、課長としてはこういうところだったら設置可能かなというような把握箇所というのはございますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほどご答弁の中で、町は町として備蓄をしている。あるいは、民間企業と協定を締結することにより飲料水の確保をしているということでご答弁を申し上げました。ただ、行政ができることは限られております。今県のほうではイツモ防災というようなことを決めまして、それぞれの家庭の中でいざ災害が起こったときを考えて、家庭の中で備蓄をしてください、こういった取り組みを進めています。一般的に言われるのが、お１人１日３リットルの飲料、水、こういったものが必要だというふうに言われています。そういった量を最低でも３日分、多ければ１週間分。こういったものをそれぞれのご家庭の中でまず備蓄を進めてください、このようなことをお願いをしております。私もいろいろな機会招かれてお邪魔をすることがありますが、そういったときにはこのようなお話をできるだけさせていただくようにしております。そういった面で、行政は行政として、それぞれの個人は個人として災害に備える、こういった

ことがまず一つ大切かなというふうに思っております。すみません、前段で。

議員さんの質問の中では、議員さんご提案のカップ型のこういったものを設置をできる施設が公共施設として考えられますかという、こういったご質問だというふうに思います。先ほど議員さんのお話も中にもございました、やはり自販機を設置をするには一定の利用量が見込めるところ、なおかつ災害対応ということで考えれば、避難所に指定をされているこういった場所を選定をする必要があるのではないかなというふうに思っております。現状ではこの場所ということは、なかなか申し上げられませんが、将来的にはこういったものがさらに普及をしてくれば、より導入もしやすくなるのではないかなというふうに考えておりますので、もう少しお時間をいただければというふうに思います。

以上でございます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　検討していただけるということです。

ちょっと補足なのですが、紙コップなので衛生的で、哺乳瓶のないときでも紙コップが吸い飲みみたいに変形するそうなのです。そういうことにもなると。あと、廃棄物は紙コップですので、重ねて処理ができるということもあるし、あと廃棄物の場所もとらず、寒さのときはそれを燃やして燃料ともすることができるということもありますので、今後取りかえ時期というか、設置をまた検討するときにはぜひ検討していただければと思います。こちらの質問は以上で終わります。

次に、２番目の２項目めに移りたいと思います。病児保育についてです。現在嵐山町では病児保育は行っていませんが、ファミリーサポート事業で対応していただいています。子供は、ふだんは元気でも風邪などの病気にかかることがあります。両親が共働きの場合、突然仕事を休むことは、できれば避けたいと思うところです。そんなときに、安心して仕事と育児の両立ができる体制をいろいろ考えていただけたらと思います。病院などで病児保育を実施できるような体制ができないか伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問事項２につきましてお答えいたします。

病児保育につきましては、子ども・子育て支援事業計画の中で量の見込みとして、

10人を見込んでおります。確保方策として、子育て援助活動支援事業、いわゆるファミリーサポートセンターで対応することとなっております。平成28年度の実績は８人ございました。今後につきましては、利用者の動向を見て、計画の見直しも含め対応について検討してまいります。

以上でございます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　28年度の実績は８名の方が利用されたということでございます。この８名の方以外に、やっぱりサポーターさんの体制が、今サポーターさんがいて利用者さんがいるという体制なのですが、サポーターさんがいつでも全て受け入れ態勢ができてての８名なのか、やはりちょっとサポーターさんがちょっとどうしても都合がつかなくて受け入れができなかったということもあったのか、その辺は把握されておりますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　ファミリーサポートセンターの事業につきましては、議員さんのおっしゃるとおり、サポーターさんと利用者のマッチングをした上での預かりになります。町としてはこの事業につきましては委託をしておりまして、その委託業者のほうでマッチングの事務を行っております。

先ほどご質問もありましたけれども、その中で実際にでは利用の申し込みがあって受けられなかった件数がどのくらいあったかというのは、今のところ町のほうでは把握をしてございません。ただ、病児ですと、きょうのきょうという場合もお預かりすることがございます。ですので、議員さんがおっしゃったようなこともある可能性はございますので、今後はそういった件につきましても町のほうで把握を努めたいと思います。

以上でございます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今把握ができていなかったということだったので、それ以上あれなのですが、ファミリーサポートセンターの利用ということで、サポーターさんのやっていただけることというのは保育施設等の送迎、保育施設等の開始前や終了後の預かり、保護者の病気や休養などの際の預かり、買い物等外出の際の預かり、また

病児病後児の預かりということで、こういう場合にこのファミリーサポートセンターが利用できるということは承知しているのですけれども、今回私が提案するのは病院での病児保育ということで、実は今回東松山市のあるお母さんと話する機会がありまして、まだ５歳のお子さんがいらっしゃるお母様だったのだけれども、仕事がしたい、でもまだお子さんが小さいから急な病気のときはどうするのですかって聞いたところ、東松山市には１カ所だけ病児保育をしていただける病院があるのですよというお話あったので、私も目からうろこで、えっ、そんなところがあったのということで調べましたところ、１カ所、東松山市で受け入れをしている病院がございました。

そこは本当に個人の小さなクリニックなのですけれども、そういうところがあるのかということで、病院であれば看護師さんも先生もいるわけですから、お部屋さえ確保すればお子さんをもう安心してご両親が預けられるというメリットがあるなということで調べましたところ、１日のプログラムということで８時45分に入室、保護者からの申し送り、検温。10時におやつや遊びや検温。それで12時に昼食。13時にお昼寝。15時に検温、おやつ、遊び。５時に申し送り、退室という内容になっていました。

こういう施設であれば嵐山町町内にもクリニックは何カ所かございます。ということで、東松山市は１日保育料が2,000円という安価なのです。ファミサポですと、１時間当たり700円でしたっけ、800円でしたっけ、そういう利用料金がかかるわけですけれども、１日2,000円、ましてや東松山市外にお住まいの方は3,000円という安価で、おやつ代は200円いただきますよ、これは希望によってということで書いてありました。ですので、こういう普及をやっていただかないと、やはり女性活躍、総活躍時代ではなくて、安倍さんが言っているように、一億総活躍社会を目指すためにも、やはりお子さんにどんなことがあっても体制が整っている嵐山町ですよというのが、やはり嵐山町に子育て世帯の方に来ていただく起爆剤になると思うのです。なので、あの手この手、やはり子供に対してうちはこういうこともやっています、ああいうこともやっていますということが大事であるのかなと思ったので、いかがなのでしょうか。これクリニックさんとか町内の医療機関に今までお願いしたことがあったのか。また今後お願いしていただけるのか伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

嵐山町での病児病後児につきましては、平成23年度からファミリーサポートの中で病児病後児をということで検討して始まりました。いろんな要望がございまして、病児病後児ではなかったのですけれども、病児病後児を見てもらいたいという要望が大きくて、ファミリーサポートの中で病児病後児を見ようということで始まらせてもらいました。議員さんのおっしゃるとおり、病院とか保育所での施設型の病児病後児保育も検討させていただいたことはございます。この条件が、実はそういった施設型になりますと専用のスペースが必要になります。病気ですので、感染症なんかあった場合には隔離をした施設、そういった施設の整備がまず必要になります。また、職員の配置といたしまして、保育士と看護師、それぞれ１名ずつ。最低でも２名常置の配置が必要になってございます。そういったことをクリアするために、維持経費といたしまして月600万ぐらい多分かかるような試算がございました、その当時、検討したとき。そういったものもございまして、嵐山町の今のニーズですとそこまでその費用をかけるのが難しいということで、ファミリーサポート事業の中でやろうというふうになりました。

ただ、それから何年もたってございますので、いろんなニーズも変わってきております。実際のところ、当時はそういったご案内とかお話を診療所とかクリニックにしたことはございませんので、今後についてはそういったものも今回の子ども・子育て支援事業計画の中間年で見直しの年度に当たってございますので、そういった点でもニーズ等も検討して、そういった必要があれば、またそういった診療所ですとかクリニックさん、もしくは保育園に対してもご相談をさせていただくようなことは検討してまいりたいと思います。

以上です。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　国のほうの補助金の体制とか私もちょっと勉強していなかったものですから、今後そちらの方の勉強していただいて、何らかの補助金があるのかどうなのかこれから検討していただければと思いますので、よろしくお願いします。こちらの質問も以上で終わります。

次に移ります。第３項目め、町内に腰かけの設置について。近ごろ、町内をウオーキングする方や散歩する方の姿をよく見かけます。そのような方から、ちょっと腰かけられる腰かけを歩道や信号待ちをするところに設置してほしいと言われます。お考

えを伺います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

腰かけにつきましては、歩く人にとって大変便利であると思いますが、ご質問にありました歩道や信号待ちをするところに設置することは道路管理上、大変危険であると思われますので、今のところは設置は困難だというふうに考えております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ちょっと研究されている方が、資料があったのでちょっと読んでみたのですけれども、超高齢社会を迎え、高齢者が健康な生活を送るに当たり、日常生活の中で気軽に外出でき、買い物や通院などで自立した生活ができることが重要であるということです。そういう中で、2006年、平成18年の６月21日公布で12月20日施行の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が策定されたというところで、その中に道路というところで幅の広い道路の設置、歩道の段差解消、勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置、案内標識の設置、エレベーターの設置、バスに乗りやすい歩道の高さの確保、ベンチなどの休憩施設の設置などについて定めた基準というのがあるのです。

確かに幅の狭い歩道にベンチをつけろということは私も申したくはないし、また需要がない、人がそんなに往来がないようなところに設置をしてもらいたいとは思っておりません。しかしながら、法律でもこういう休憩施設というところがうたってありまして、休憩施設を整備することが望ましい箇所、道路というところで、住宅地内のコミュニティー道路等立ち話、遊び等、そういうところにつけるのが望ましいですよと。あと、高齢者等の利用が多い公共施設周辺の道路。あと、遊歩道等散策やジョギングに利用される道路、橋詰めのスペース、商業地等の建物前面のスペース、バス停周辺ということで、こういうところにベンチを設置するのが望ましいですよというガイドラインがあったのです。本当にこちらの農道のほうだと歩道も狭いですし、なかなか厳しいだろうなって私も思っております。

しかし、ここで私があえてベンチって書かなかったのは、腰かけって書いたのは、安易なものでも何でもちょっと腰がかけられればいいのかなと思って腰かけという書

き方をしたわけなのですけれども、きのうの総務経済の委員長報告の中に、今後木を使って工作するというような委員長報告があったと思うので、ある小学校だったかな、子供たちが間伐材で公園のベンチをつくりましたという記事がございました。ですので、こういう例えば子供さんたち、間伐材って文化村の山の整備をしているところにも間伐材ありますし、いっぱい山があるではないですか。そういうところで出たような間伐材で、何かそういうちょっとした腰かけみたいなのをつくって置いてみるとか、そういうのでもいいのかなって思いました。

しかしながら、本当に歩道なのですから、歩道の妨げになるようなものが置いてあっては、それはちょっと違うでしょということも私もわかりますので、そういうことを申し上げているわけではなくて、公共地、民有地か否かに限らず高齢者、同時に障害者等の歩行環境だけでなく、歩行中の休憩を支援するためにもベンチの設置を進める必要があると考える。これ京都市の中心市街地の何か研究をしていらっしゃる方のあれだったのですけれども、歩行者の通行量に対して歩道が狭い、もしくは歩道がない道路が多く、公園や公開空き地などといったベンチ設置のための用地が少ない。このため、ベンチの設置には民有地の小さな未利用地や店先のわずかな場所を有効利用しなければならない点が特徴であり、高齢の歩行者が多いのはどの道であるか、高齢者がどのような場所へベンチの設置を望むか等検討すべき課題が多いという記事があったので、ぜひこういうことを高齢者の方に確認していただければなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

今議員さんのほうからはいろいろな決まり事といいますか、そういったものも含めてお話をいただきました。全くそのとおりかなというふうには思います。高齢者に対してそういった優しさといいますか、そういうのは当然やらなければいけないのかなというふうには思います。ベンチにつきましては、申しましたように、歩道に置くという、ベンチに限らず腰かけ、そういったものにつきましては、やっぱり管理上どうしても危険を伴うということになりますと、歩道に設置するのはなかなかやっぱり困難かなと、難しいのかなというふうには思います。

ただ、現在ですと、例でいきますと、例えばもとの菅谷の嵐山亭があったところに

ちょっとポケットパーク的なところが今整備されると思うのですが、そういうところにはあずまやがあって、休憩できるようなスペースがございます。そういったところがあれば､そういったものを設置するというのは可能かなというふうには思いますが、今現在の嵐山町を北から南見てみますと、なかなかそういうスペース、そういったものがないのが現状かなと。現在ベンチであるといえば公園ですとか、そういうところにはありますけれども、それ以外にはやっぱりないのが現状で、また条件的にここだったら安全だというところもなかなかないのも現状かなと。

今、先ほど議員さんおっしゃっておりました民地でも、例えば承諾が得られるのであれば、置くとかということは可能かなと思います。ただ、これもベンチ、ちょっとした腰かけ、そういったものでいいということでありましても、維持管理的な問題とかもありますので、また利用度です、先ほど議員さんもおっしゃっておりましたけれども、全然人が通らないようなところとか、余り使う必要もないようなところに置いても意味がないのかなということになりますと、設置する場所についても要検討というふうには当然なるかと思います。そういったことも含めまして、今後そういうのは検討していくしかないのかなとは思うのですけれども、なかなか現状今の道路環境的なものでいくと難しいのが現状なのかな。数年後、何かあったときにはまた工事、そういったものの中で、ここだったら設置可能かなとかということができるようなことがあれば、そういったことは考えていくのがいいのかなとは思いますけれども、現状今どこかにとかというと、ちょっとなかなかふさわしいといいますか、すぐに設置できるような場所というのがちょっと厳しいのかなというふうには、私個人でもいろいろ考えてみたのですけれど、そんな感じは思っております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　難しいなという答弁でした。先ほど吉本議員の３番目の質問でしたっけ、大項目の３番目にありました中で、この間ちょっと私もこの勉強会に市町村アカデミーというところで勉強してきたところに、さっきの広井良典先生の人口減少社会を希望に、グローバル化の先のローカル化というところの京都大学の教授でいらっしゃいます広井さんのパワーポイントの講演を聞いてきたわけなのですけれども、その中で資料がこんな厚かったものですから、ちょっと私が聞きたかったところは飛ばしてしまったのです。歩行者空間と座れる場所の存在ということで、そこのパ

ワーポイントのところ抜かされてしまったので、どういうことがおっしゃりたかったのかなって思ってインターネットでいろいろ調べたら、たまたま広井さんのシンポジウムの記事があったものですから、その中でこれからは特に高齢女性のひとり暮らし世帯がふえていくという推計があります。また、首都圏の高齢男女に退職後の居場所に関する質問をしたところ、１位は図書館。以降は、女性はスポーツクラブや親戚、友人の家。男性で多いのは公園でした。男性が１人で公園でたたずむ姿が思い浮かび、考えさせられますが、つまり居場所と言える場所が非常に少ないのですということが書いてありました。

ちょっと私の質問から町内の腰かけの設置にというところに広がってしまうのですけれども、大項目のところに。先ほど吉本議員さんは駅の今回西口の活性化について、あそこは歩行者天国にしたほうがいいよっておっしゃったわけですけれども、私としてはあそこはやはり嵐山町は生活が車社会なので、あそこは拡幅工事は必要だと思うのですけれども、しっかり歩道をつくってもらって、やはりあの辺にベンチをつけるというのがちょっと高齢者の居場所になるのかなって、にぎわいづくりをつくるためにもあの辺を、川越市なんかもみんな、蔵づくりのあの通りもずっと車は通りながら、歩道があるようでないようなところを観光客の方が歩いていらっしゃるから、私の考え方はあそこは歩行者天国ではなくて、道路は道路、歩行者は歩行者の歩けるところをつくり、またそういう方々がちょっと休めるような場所があるとにぎわいづくりになるのかなというふうに思っています。

ですので、今後さっきわずかなすき間とか民地にもこういう腰かけを置くという方向で、ぜひとも町内いろいろ見渡すと、これからラベンダー畑が開園されますと、あそこも往来があるのかと思うと、やはりちょっと腰かける場所がなくてはあの辺もいけないと思うのですけれども、副町長、どういうふうに思われますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　いつも新しいご提案をいただいて本当にありがとうございます。

まちづくりの課長からご答弁申し上げましたけれども、道路はまずは安全に通行できる空間を確保すること、これが第一でございまして、町民の方あるいは区長さんから歩道に穴があいているとか、そういったご指摘をいただいた場合には、直ちにそれに対応しているというふうな現状でございます。ただ、いつも町長に言われるのです

けれども、視点を変えてくださいと。これから嵐山町はどういう時代に向かっているのか、今どういう状況にあるのかということをいつも言われます。まさに議員さんおっしゃられるとおり、これから高齢化がますます進んでいく、高齢者が多くなる、そういう時代に入ろうとしています。ですから、既定の概念だけではなくて、そういったことを念頭に道路整備に当たってもしっかり考えていきたいというふうに思っています。

どうぞよろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　よろしいですね。

畠山議員の一般質問の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　１時２６分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

畠山美幸議員の一般質問、次に質問項目４のＱＲコード・アプリの活用についてです。どうぞ。

○６番（畠山美幸議員）　私の質問最後になります。４番目、ＱＲコード・アプリの活用について。

以前、観光案内板にＱＲコードを添付してみてはいかがですかと一般質問しました。と思っていましたけれども、一般質問はしていなくて、これ何かの予算、決算のときにお話ししたかなと思います。進捗状況を伺います。また、観光マップにＱＲコードを添付することで瞬時に観光名所の案内、そこまでの地図経路がわかります。お考えを伺います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目４につきましてお答えいたします。

観光協会で作成しております観光パンフレット及びバーベキュー場のパンフレットでは、ＱＲコードの使用により観光協会のホームページに飛び、案内を行う情報の提供を開始いたしました。今後はさらに、既存の観光案内板にＱＲコードを添付し、案内動画がその場で見られたり、道案内をするなど、無人でもきめ細かい情報提供がで

きるようなサービス開始の相談を観光協会と行ったところ、案内動画の作成、編集、サーバー保存、ＱＲコードの生成やコードシールの作成等、業務合間の作業では２年ほどを要するとのことでありました。

担当課といたしましては、観光案内板のリニューアルや北部観光資源に対する新設を当面の課題として準備をしている状況でありますので、ＱＲコードにつきましてはそれらが整い次第、順次添付を行い整備を図りたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　私もよく見ていなかったもので、もうパンフレットにはＱＲコードを添付していただいているという答弁でございました。大変よかったと思います。あと、今後観光案内板には２年ほど期間を要するということで、今後整備を図っていくというご答弁ですので、期待して、東京オリンピックには間に合うなということで、よかったと思います。

参考までに、以前副町長と中嶋総務課長と町長でしたか、カレンダーの一部を見せたことがあるのですけれども、こちらはアプリのオーグというサイト、アプリを使いますと、ぴいと読んで、ここに人の案内人が出て、声を出して読んでくれ、ここはこういうところですよってご案内が出るという内容になっております。そういうアプリも考えていらっしゃるのか、再度確認したいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいましたように、今現在ＱＲコードに関しましてもいろんな種類のものが出てまいりました。もともとは、これは日本の自動車部品メーカーさんがつくったものというふうに認識しておりますけれども、比較的自由に利用ができるものでございます。最近ではＶＲというものもございまして、ＱＲコード利用によってよりＶＲに近い表現ができるものも出ております。今後は最新版のものをなるべく使うような形をとって、観光の案内等に役立てたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、ぜひよろしくお願いいたします。

以上で終わります。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○大野敏行議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号５番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１の「自分の未来を自分で創る」働き方改革にからです。どうぞ。

〔５番　青柳賢治議員一般質問席登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　５番議員、青柳賢治でございます。議長の指名いただきましたので、一般質問をさせていただきます。

１点目でございますけれども、「自分の未来を自分で創る」働き方改革にということで質問させていただきます。働き方は暮らし方そのものであり、働き方改革は日本の企業文化、日本人のライフスタイル、日本の働くということに対する考え方そのものに手をつけていくという改革であると、政府は働き方改革実行計画をまとめました。総務省が発表いたしました地方公務員の時間外勤務に関する初の実態調査によりますと、常勤職員１人当たり158.4時間で、民間事業所より多かったとのことです。また、文部科学省調査の教諭の１週間当たりの学校内勤務時間は、週60時間以上働いている教諭が中学校では半数以上を占めるとの速報値が公表されました。自治体におきまして、職員の生活と仕事の両立、行政サービスの向上につながる労働生産性の改善など、組織的な対策が求められると考えます。町長部局、教育委員会部局の働き方改革に対しての考え方、取り組みについてお聞きいたします。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、質問項目１につきましてお答えをさせていただきます。

平成29年３月に政府が決定した働き方改革実行計画は、およそ１年半をかけて働き方改革実現会議が議論を積み重ねてきたものであります。計画では、今後関係法律案を早期に提出し、10年先の未来を見据えたロードマップを作成し、改革実現に向けたフォローアップをしていくとしています。計画の柱は幾つかありまして、同一労働・

同一賃金など、非正規雇用の処遇改善、時間外労働の上限規制など長時間労働の是正、テレワークや副業、兼業の普及、加速など、柔軟な働き方がしやすい環境整備、女性、若者の人材育成など活躍しやすい環境を整備、病気治療や子育て、介護等と仕事の両立、障害者の就労などなど極めて多岐にわたっております。政府が描く働き方改革のスケジュールとしては、今も申し上げましたように、必要に応じて法令やガイドラインを定め、10年間のロードマップに従って進めていくとしています。

さて、嵐山町における働き方改革の考え方でありますが、人口の減少に伴い職員も減少していく中で、業務の内容は決して少なくなってはいないという現状がございます。職員のワークライフバランスを推進する一方で、行政サービスの一層の向上を図っていくという観点からも、働き方改革は極めて重要な課題となってきております。既に町では嵐山町職員育成方針や特定事業主行動計画をはじめ、人事評価制度の導入、活用などにおいて、独自に働き方改革と職員の意識改革喚起に努めてきているところでございますが、今後はさらに国の示すガイドライン等に注視していろんな内容、可能な限り先進的な施策を導入し、働き方改革の実効性をより高めていく努力を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目１につきまして、教育委員会部局につきましてお答えさせていただきます。

働き方改革を進めることは、一人一人の教職員が心身ともに健康で意欲を持って子供たちの教育に専念できる環境づくりに重要と考えております。教育委員会としましては、教職員の長時間労働を是正していくことによりワークライフバランスが改善できるものと考え、まず初めに今月から教職員一人一人の在校時間を記録するように各学校にお願いいたしました。

また、具体的な改善の方向性としましては、学校事務の共同実施を行い、町内小中学校の事務職員が定期的に集まり、効率的な事務処理を行うとともに、学校事務職員が学校運営にかかわることで、教員の事務負担の軽減を図っているところです。また、校内における研修会等の時間短縮、県教育委員会の通知等も活用した中学校における部活動活動時間の適正化等に取り組み、教職員の勤務負担軽減に努めているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　丁寧に働き方改革に対しまして答弁いただきました。

まず、総務課長のほうからいただいた中のことで再質問させていただきたいと思いますけれども、やはり組織、よく言われます、人、物、金。やはり私も外部からでございますけれども、嵐山町の職員のいろいろな日常の業務等、外からでございますけれども見させてもらっていて、今さら働き方改革というようなことでもないような気もするのですが、今回私これを取り上げさせてもらったのは、３月28日に28ページにわたるこの実行計画が出ているのです。これを読みますと、今回のこの計画は政、労、使という、まさにトライアングルが合意をしてつくり上げてきた計画なのです。その辺の重みを考えますと、私、町は立派だったなと。この６月号の広報紙に、一面にこの働き方改革について触れております。これはさすがだなと、まず感心をいたしました。

そして、私が職員の皆さんの中に申し上げていきたいということは、今最初の答弁いただいたように、非常に人口減少が進むことによって人手もなかなか間に合わないというか、厳しい状況であるという現実で毎日毎日進んでいるわけです。これから先、さらにそういった現状が進むから、この働き方改革を行うことによっていろいろなサービスが維持していけるように、長時間労働も何とか是正して、職員の健康状態を守っていくように、そういった重みのある働き方改革の実行計画なのです。まさにそこが一億総活躍するのだというものなのです。

これを私も見たときに、さてでは嵐山町の役場の皆さん、どうだろうなということで申し上げておきたいのは、これはＪＩＡＭの研修紹介というのがあるのですけれども、「自治体の働き方改革を進めるには」と、今回これを私はベースにしてるのですけれども、一番申し上げておきたいのは目的なのです、目的。これは2005年ぐらいにも一時政府が取り上げて、手をつけたところがありましたけれども、今回これは生半可ではない、同一労働・同一賃金、非正規雇用を、そういった待遇を、制度をやっていくのだということです。いいですか。

それで、申し上げたいのは、自分事として目的意識を持つ。当事者意識を持って本気でかかわっていくかどうか、まずそこら辺なのです。それについていろいろなここに人事評価制度が出ています。今行われている人事評価制度、これをさらに今この働

き方改革に結びつけていくために、どのような点を担当課としては手を加えたり、今までのままでいくのかというようなところについてのお考えはいかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　大変難しい問題ではあるかと思います。

先ほど申し上げましたように、人口が減っていく中で職員も減ってきております。ただし、仕事がそれに応じて減っているかというと、そうでもないということでございまして、あるべきではないのですが、時間外勤務をせざるを得ないという場合もございます。特定個人に仕事が集中するというよりも、例えば病休であったりとか突発的なこと、あるいは単年度に臨時的に導入された事業によるとか、そういった関係でどうしても超過勤務を必要とせざるを得ないというような状況が出てまいりますが、一般的に申し上げて長時間働いて、時間外勤務をしてまで長時間働いて成果を上げたということが評価できるかどうかという問題があろうかと思うのです。短い時間で成果を上げるということに対しては、きちっとした評価をしていくということも必要かと思います。

それは、一概に労働時間と成果ということで簡単に割り切れる問題ではありませんけれども、人事評価の面では必ずしも成果だけを見るのではなくて、どのような過程でその成果を上げてきたかという、労働のあり方というものも今後は加味していく必要があるのかなということで、まだ具体的な方法等については定まっておりませんけれども、そういうことも人事評価の一つの課題として挙げられるのではないかなというふうに、そんなふうに考えております。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　確かに仕事の絶対量がふえれば、当然圧倒的に残業の時間はふえざるを得ないでしょう。そうしたときに、その仕事をどのように評価していくのだろうかということになっていくわけですけれども、そこの先に労働生産性ということを考えていただきたいのです。この労働生産性の考え方には、成果を割ることの投入時間、今課長が説明されたとおりです。ですけれども、この分子、成果なのです、成果。これを組織的に、ある意味ではこの点はどうだろうかな、町としてはどうだったろうなというような振り返ってみるというようなこと、要するに仕事の出方です、

その辺についてはどのように考えられる。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　先ほども申し上げましたように、単純にその計算式で割り切れるというものではないのかなということがあります。人事評価の中でもいろいろな項目がございまして、大がかりな制度の改革ですとか、それから要求されている重要度ですとか、いろいろな項目がございますので、一概に成果に対しての労働がどうかということ、申し上げにくいところがあると思いますが、そういう難しい中で職員がやはりワークライフバランスということも非常に重要視されてきておりますので、そういう意味で仕事に偏ったそういう生活にならないように指導していくということも、そうならないように体制をつくっていくとか、人員配置をしていくとか、そういうことも重要な課題の一つではないかな。それが働き方改革の方向にも合ってくるのではないかと、そんなふうに考えております。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうですね、今課長の答弁されたとおりに進んでいっていただきたいと思うのですが、ちなみにここ３年ぐらいの間の中に、いろんな地方創生の関係があったり、職員の皆様も一丸になって進んでこられています。ちなみに、平均な残業時間のようなものがどの程度行ってきたかということは、お答えいただけますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　過去３年間の時間外勤務の結果を見ますと、年間の合計時間で平成26年度が8,910時間、27年度が9,547時間、28年度には１万496時間ということで、26年度から27年度には637時間、27年度から28年度には949時間、それぞれ増加をしているというのが実態でございます。

中身をもう少し詳しく見ますと、確かに地方創生等の担当をしているか、もそれに該当してくるということはありますが、先ほども申し上げましたように、一概にそれのみにかかわっているということではなくて、この時期には地方創生以外にも、例えば情報管理システムの入れかえがあったりとか、例えば人権フェスティバルを当町で会場に迎えたとか、いろいろなそういったほかの要因もございまして、一概に地方創

生だけが時間外の超過勤務の増に結びついているというわけではないというふうに考えております。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうなのです。もう絶対量がある程度、課長の説明から聞いていると多くて、やはり正職員だけでは間に合わないのだというようにもとれるわけです。当然公務員の仕事というのは、民間と違って法律にのっとってやっていかなくてはならない仕事がほとんどでございます。

　そういう中で、一つ私が申し上げておきたいのは、効率よく今やっていらっしゃることの説明も十分理解できました。ただ、我々のような60前後の人間は、どちらかというと先輩が一生懸命やっているので、その後ついてって一生懸命、後してやっていこうというような、そういうような捉え方。でも、これから求められる働き方改革というのは、そうではないので、要するにＡＩを使ったり、なにを使ったりして、仕事を効率よく生産して早く終わらせるということ、時間を短くして。そういうために組織的なもののいろんな支援が必要になってくるのだというふうに私は考えます。そういう中では、そういった風潮、そういったことが多々行われているという状況は余り芳しい状況ではないのではないかというふうに私は思うのですが、そういうことはそんなにないよと、課長、どうですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　まず、議員さんおっしゃるとおりでございまして、働き方改革の具体的な中身については、実はこれから具体的に導入していくと。１つは、テレワークのようなそういうハード面で導入すべきものというのがあると思いますが、これもまさにこれからの課題であります。そうしたところでその実効性を出していくと同時に、やはり職員の意識改革をここに持ってくると。先ほど申し上げましたように、ワークライフバランスをどのように推進していくかということについては、まさに職員の意識改革にかかってくると思います。

　例えば、一例で申し上げますと、休暇をとりやすくするための意識改革というものも必要だと思います。制度上でいろいろな休暇制度が導入されましても、それをなかなかとりづらいというのが今までの、従来の労働慣行といいますか、そういうものがあったのかなというふうにも感じています。そういう制度、例えば男性職員の産休、

育休制度をとるということが、ある意味後ろめたいようなもし気分があるとすれば、そういったものからまず、職場のそういう慣行を変えていく必要があると。そういう意味では、これからハード面とソフト面、両面で働き方改革を進めていかなければいけない。特にソフト面については、職員の意識改革を促すための研修等を進めていくという必要があるかなというふうに考えております。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　やはり役場のような組織が率先をして、そういったことをとり行っていくという、嵐山町になっていかなくてはならないのだろうかというふうに私も考えます。それで、自治体における働き方改革というのは、やはり最終的に職員と組織の関係うたっているのですけれども、やはり職員が働きやすい環境、状況、これをまさにつくり上げていくという、これが働き方改革の真髄であるということなのです、読んでいきますと。そこは本当に今課長がおっしゃったように、一人一人の職員がまさに意識改革をする。そして、仕事が効率よく進むこと、これをやっぱりうんと褒めていく体質みたいなものも必要だろうし、そしてそれがまさに、俺も嵐山の役場に勤めてみたいなと思うような職場環境、これが望まれるのだと思うのです。

ぜひそういった、まだ入り口かもしれませんが、この働き方改革によって、これからの日本の人口が少なくなっていく中で、それを何とかカバーしていくという計画なのです。ですから、私もいろいろ人事評価含めたりしながら、またいろいろな点で意見を申し上げさせていただきたいと思いますが、今回はとにかく職員が働きやすい状況をつくり出していくということを、くれぐれもお願いしたいというふうに考えております。

教育委員会部局のほうに移ります。今回のこの質問をさせてもらうために、私も現職の教員の先生、それから現職を離れられた管理職の先生にも何度かお話を聞いてみました。それで、私も先生というか、教師の仕事というのは、ある程度自分の中に一つの燃焼する、燃えるようなものがあって、子供を指導してあげる、また教えてもらう、そういう熱いものがあって動いているのだろうなと思って、余り長時間労働とか、それから部活がかなり大変だと。

私は、ある先生に言われました。いや、議員さんね、小学校にでは８時、子供たちが入ってくるのは８時ぐらいだから、そのくらいからあわせて１日、生徒と一緒になって見てみたらいいよと。そうしましたら、こうおっしゃった。小学校の先生の仕事

はぱんぱんで、もうほとんど弾力がない。そんななのですか。そうだよと。私もそこまではなかなかあれなのだろうなと、多少のゆとりみたいなものはあるのだろうなというような認識でいましたけれども、今回この働き方を勉強させてもらう意味でお聞きしましたら、そうだと。まだ、でも中学は部活があるので、まだ多少は先生の中にも気持ち的なゆとりだとかはあるかもしれないけれどもねというような、それは元管理職の先生の話だったのです。

そうなのですか、先生。では、我々がやらなくてはならないのは何だろうなと。いろいろ部活でも、ここで文科省からもいろいろなものが出ています。それで、そういった先生をお預かりされる立場の教育長とされても、なかなか一町、町でできる範囲のものではないかもしれませんけれども、今答弁いただいたようなことのほかに、こういう点は特に気をつけていきたいとか、健康面含めてどのようにその辺を教育長、お考えでいらっしゃいますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

今議員さんからお話がありましたように、教職員の勤務時間もかなり長くなっている状況がございます。本年度、今月からでございますけれども、教職員の勤務時間について土日も含めて把握をさせていただくために、各学校の教職員に簡単な用紙を配らせていただきました。出勤した段階から退勤するまでを一本の線で引けるようにしてあります。それを集計するのには、校長先生に出していただいて、その用紙自体を教育委員会のほうに届けていただくという形をとりたいというふうにしております。

そんな中で、どんな内容で勤務をしているのかということについても把握をさせていただければというふうに考えております。勤務時間の把握の後、多忙化解消に向けたまず教職員の意識改革を図らなければいけないというふうに考えています。長時間勤務をしている者が優秀な教員であるということはないという考えを徹底するとともに、各教職員の家庭生活ももう少し力を入れていただきたいなというふうに考えております。

今議員さんからお話がございました小学校につきましては、各教員が全教科を担当するものですから、その準備を含めて非常に時間がかかっているところでございますが、校長先生方にもお話をして、教科が同じであれば、同学年で同じ準備したものが

使えるように、また研修につきましても内容を精選し、研修時間の短縮を図るようにということを話をしているところでございます。さらに、課長のほうからも説明がございました事務職員の共同実施でございますけれども、共同実施をすることによりまして、学校日誌、旅行命令簿等を統合して、先生方の負担が減らせるのではないかなというふうに考えております。少し少しの工夫ですけれども、これを重ねていく中で、勤務負担の軽減が図れればというふうに考えております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　あと、こちらのほうはまたこの後質問される方いますので、この辺でとどめさせてもらいますが、非常に教職員の時間数が半端ではないということは、新聞から何からずっと出ています。それで、先生の健康面も含めて、やはりこれからは部活などにも外部の指導者が入っている、うちの柔道だとか剣道なんかも入っていますけれども、できるだけ何かそういった形で、上手に経験のある人だとか、子供を預かりますからちょっと大変なこともありますでしょうけれども、何とか先生の負担の軽減にもつながってくるようなことも、声を大きくしておっしゃっていただけたらなというふうに思いますので、働き方改革についてはこの辺で、次に移ります。

２点目でございますけれども、嵐山町版の「幸福度」指標の制定に向けてでございます。第５次嵐山町総合振興計画では、将来像を「豊かな自然、あふれる笑顔、心の通いあうまち、らいざん」として、まちづくりは誰のためのものでもなく、そこに住む人々のためのものです。住む人々が暮らしやすく、希望の持てる町にするため、そして幸せになるためのものですという基本的な考え方があります。

そこで、嵐山町独自の視点で、幸せであるための指標、これを持つことは、町民の一体感や満足度を向上させていくこととなり、人口減少の抑制効果とあわせ、これからのまちづくりには欠かせないことと考えます。町の見解をお聞きいたします。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、質問項目２につきましてお答えをさせていただきます。

幸福度につきましては、ＧＤＰによる経済指標にかわる指標として1970年代に注目をされ、特にブータン国王が国民総幸福という考え方を国際会議で提唱されたことにより、広く知られることとなりました。国内の自治体では、荒川区が2009年に荒川区

自治総合研究所を設立し、荒川区民総幸福度に着手し、現在では少なくとも22の自治体で幸せ指標が作成されているようでございます。

これまで町では、総合振興計画策定時などに住民意識調査を実施しており、その中で生活環境の総合評価といたしましてアンケートを実施をしております。平成27年の調査では、５分野36項目にわたる設問を設定し、満足度を選択いただいております。また、満足度においては加重平均として年代別や地区別に分け、分析も行っているところであります。

幸福度を設定する目的といたしましては、単に主観的な幸福感を問うことではなく、その指標を設定することにより、自治体や町民の意識を高め、行動に移すことにあると考えます。こうした根本的な目的を考えますと、５年程度に１度ではありますが、これまで行っている生活環境の総合評価の分析と対策を真摯に行っていくことが肝要であると考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　このアンケート、こちらによります５分野36項目、これを私も大体、満足度、嵐山町の町民の皆さんがこの間とったアンケートは77％くらいです。それで、この幸福指標、こういったものがあることは前から知っていたのですが、私も先ほど吉本議員や畠山議員が行かれたセミナーに一緒に行ってまいりました。その中で、これからやはり人口減少が進んでいくのだよと。その中にあるまちづくりというのはどうあるべきものなのかというようなことの教示をいただいたわけなのです。その中で、やはり私たちが今36項目にわたる設問をしていくということで、よしとしてもいいのかもしれないのですが、私はやっぱり第５次総合振興計画が平成23年につくり上げられて、途中で見直しがありました。32年まであとあるわけです。この将来像、「豊かな自然、あふれる笑顔、心の通いあうまち、らんざん」なのです。この将来像を実現していかなくてはならない、我々議員も。当然役場の町長も、副町長もそうだと思います、皆さんも。その中にあって、この将来像を担保するものとして、こういったような嵐山町版のものもあってもこれからいいのではないかと。嵐山町に住んでいる人はこれだけ幸せだよというようなこともありかなというふうに考えたわけなのです。

そこで、ここの５分野36項目にわたる設問、こういった中で大体嵐山町の町民の満

足度ということについては、ある程度真摯に行っていくということで足りるのだろうというふうなご認識でいらっしゃるかどうか。課長のご認識はどうですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

幸福度と言いますと、やはり客観的に果たして見られるのかなというような思いもございます。どうしても幸福度に関しては、人それぞれ主観が多分に入るものかなというふうに思います。それの分野としても、例えば経済的な部分、所得です、そういった部分であったり、あるいは家族、友人関係、人とのつながりの部分です、文化等々。多種多様にわたる範囲にわたって幸せですか、どうですかということがあるのかなというふうに思います。

そもそも町の総合振興計画に書かれています将来像、議員さんのこの質問の中にもあります、まちづくりは誰のためでもなく云々とあります。こういったものについては、やはり町民が町が行っていることに対してどうお思いになっているのか。その結果を行政は行政としてそれを施策に生かしていく。こういったことを行うためにこういったアンケートを行っているというふうに考えております。５年に１度程度行っているわけでございますが、その経年の変化も当然見ております。この結果について行政に反映できるところについては、それは積極的に行っていくものと、こういった形で現在進んでおるわけでございます。今後もこういった形で満足度を町民の方から伺い、生かしていくと、このような形でやってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　大体理解できましたけれども、この幸福度というのは確かに主観のものなのですが、では嵐山町の町民１万8,000人がどの辺のところを幸福として捉えたり考えたりしているのかなという、将来像を担保するのだという指標のようなものはあるべきなのではないかと。私は第３次、第４次もいろいろな将来像が出ていました。果たしてその将来像がどうだったのかというようなことが捉えるためには、この将来像をある程度指標化したようなもの。例えばやっぱり一番肝心なものは、心の通い合う、心の通った嵐山町、ここが一番肝心なのではないかと。

もう一つ言いますと、ある社会活動家の言葉なのですけれども、貧困とはお金だけ

でなくて頼れる人間関係もない、精神的にも疲弊して自信も失い、自分の尊厳すら守れない、そういった状態だという、貧困のこと言っています。まさに私はこの質問に当たって、嵐山町がやはりこれから人口がなかなかふえていかない中で、町民の幸せというのはどういうふうに捉えるべきなのだろうな、ある意味では嵐山町にふさわしいものがあってもいいような気がしてきたのですよ。それが人口減少と向かい合っていく一つの町としても、いや、こういう点数ですよと、変な話、今答えられた荒川のものだとかではなくても、嵐山町版だから、豊かな自然、自然環境とはどうだろうなとか、ご近所はどうだろうなとか、５つでも６つでもいいのです、これ36項目でなくても。そういったようなものを３年ごとでもいいですよ、とってみて、５段階評価でいいではないですか、すばらしい、よい、普通、余りよくない、よくないというような、５段階評価みたいなもの。こんなものも非常に町の皆さんに、全部ではなくてもいいのです、10代から80代くらいまでの皆さんにお願いして答えてもらう。せいぜい30人とったって240人ですよ。

そういったような指標も非常に価値がある、嵐山町にふさわしい指標になっていくのではないかというふうに。それはなぜかというと、嵐山町がいろいろな事業を遂行してきて、私は住みたいなと思える町だから、私は申し上げているのです。町民の皆さんはほとんどそうですよ、77％だから。その点についてはもう一度課長、どうですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんが今おっしゃられるとおりだなというふうに思います。確かにそのような指標がとれて、町民の幸福度をはかる。こういったことができるようであれば、それはそれにこしたことはないなというふうに本当に思います。

ただ、この幸福度の調査に関しましては、先ほど少なくとも22の自治体で取り組んでいるというふうに申し上げました。そもそも日本においては、平成23年だったかと思います。当時の民主党政権下において研究会が組織をされ、こういった幸福度指標について検討がなされたと、報告書も上がってきたということでございますが、現段階においてはなかなかそれが全国に浸透していないというような状況がございます。

では、なぜ浸透しないのかなというふうに考えれば、やはり先ほどもご答弁させて

いただきましたが、この幸福度というものについて数値化するというのが、これは極めて難しい作業になるのかなというようなことが予測ができるところでございます。そういったところがあって、なかなか全国的に広まっていかない状況なのかなというふうに思います。先ほどもご答弁をさせていただきましたが、町は町として現在行っているこういったものを、もし改善できるような点があれば、今議員さんがご提案の幸福度、そういったものがはかれる、そういった項目というのでしょうか、そういったもの、もし入れられるようであれば、検討をさせていただいた上で、今後引き続きこういった住民意識調査、こういったものは続けていければというふうに思っております。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　課長の答弁は理解しました。

ただ、私やっぱり嵐山町は誇れる町なのだよということだから、それをとっていく意味もあるのだよと。それを住んでる人にしっかりと責任を持っているのだということなのです。とにかくこの人口の減り方見ても、ちょっとこの減り方は普通ではないので、そういった意味でも嵐山町はこのくらい幸福度があるんだというようなこともひとつアピールする意味でも大切なのではないかなと、私なりに思ったものですから、今回質問させてもらいました。

次に移ります。３点目でございます。嵐山町の「一番」を位置づけ支援することについて。嵐山町にある全ての資源の中で、これからの未来に輝きそうな資源をもう一度見直し、町民の自慢できる一番として広く募集し、一番の全国展開を支援していくことは、嵐山町の総合力のアップになると考えます。町の見解をお聞きいたします。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをさせていただきます。

嵐山町の一番として募集する事業については、平成２年度から平成14年度まで行った嵐山町まち一番事業がございました。このまち一番登録は、町民生活にかかわる全ての分野におけるまち一番の記録や記録物を募集し、産業の振興やスポーツの奨励などを行い、町民に話題を提供し、ふるさと意識の高揚を図る目的で実施をしたもので

ございます。実施をいたしました13年間で認定した方は130名にも上り、紹介する冊子も10冊発行をいたしました。

さて、嵐山町にはるるぶ.comで人気全国１位となった嵐山渓谷バーベキュー場をはじめ、モミジの嵐山渓谷、オオムラサキの森、畠中重忠公、木曽義仲公、続日本100名城となった菅谷館跡、杉山城跡、鬼鎮神社、金泉寺のアジサイなど、さまざまな資源がございます。さらには、千年の苑やめんこ61事業なども新たな資源として力を入れていかなければなりません。

しかしながら、既存の事業のＰＲさえ十分にできていないのではないかとの指摘もいただいており、また嵐山町の認知度が低いことも否めません。町民に公募して、それらを全国展開をとのご意見ではございますが、それ相応の経費と人材も必要となり、現在の厳しい財政状況と人員においては難しい状況と言わざるを得ません。ただし、既存の地域資源については、ＳＮＳを活用するなど情報発信を行い、認知度を高めてまいりたいと考えております。さらに、嵐山町の現状を伝えることであっても、言い方によってはＰＲになります。それらを含めて嵐山町を知ってもらえるよう、あらゆる手段を利用し、積極的に進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　私も、平成２年度から14年度までのまち一番事業は、広報などでも見たりしていまして、そういったのもあったなと思っていましたけれども、これが10冊も発行されたのですね。それは何かちょっと見ていなかったです。

それで、私この質問、実は意見交換会があったときに、別の場所で、隣に座った方が館山の方だったのですよ、館山市の方。そしたら、うちは海の周りで桟橋が全部四方に囲まれているのだと、それが自慢だと言ってもうとにかくしゃべりまくったわけです。それに向かってどうだいって言われたときに、私はちょっとううんとなってしまった。これは何かというと、やっぱり桟橋とかいきなり言われてしまうと、何か海に囲まれているわけだから、それがどうしたのだいと言いたくなってしまったのですけれども、ちょっと私は返答できなかった。

そんな中で、これを大事なのは、これからの嵐山で育っていく子供たちなのです。では、この中に平成２年度から14年度までに子供たちが自慢できたり、何かできるようなものがどの程度あったのでしょうか、課長。わかったらでいいです。子供に関す

るようなことに関して、資料的にありますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

大変申しわけございませんが、このまち一番に登録をしている内容については手元に資料がございますが、詳細について、これが子供の一番なのかどうかというところは把握をしておりません。

ただ、ほとんどのものが、例えばそのお宅にあるものである、自然のものであるとか。幹の太さが、これだけの大きな木が宅地にありますとか、あるいは過去に自分がこういったこと、業績を残したものがありますとか、これは嵐山町の中で誇れるものです、こういったまち一番ということでございますので、たしか子供さんのというのは本当にあったとしてもごくわずかではなかったかなというふうに思います。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そして、私はこれからやっぱり子供たちが成長して社会に出て行って、いろいろなところでいろんな方と触れ合って成長していくのでしょう。そんな中に、俺は嵐山で15年住んだのだけれども、ここだよ、ここにも答えてありますように全国１位になった嵐山渓谷バーベキュー場、これはすごいよと。やっぱりそういうふうに言ってくれるような、言えるような子供たちに成長してほしいし、そしてそれを、うん、そうだねと、大人である我々も、そうだよね、それを後押ししてあげるような、そういったものが嵐山町にあっていいのではないかと考えたのです。

それで、この機会だからもう少し子供の視点、今の小学生、中学生くらいの視点で、10年もたつと成人しますよ、そのときにちゃんとこれだと言えるようなものを私はどちらか、町を担当する課でもいいですし、取り上げてあげて、それこそ50周年だ、嵐山町が。おかげさまでなりました、どうだろうと、子供たちの皆さん、自分が誇れる嵐山町の一番は何だろうと。やってみるようなことも、この50年を振り返ってなくなったものはあるけれども、これから向かって先々に嵐山町が誇れるものとして子供たちが思ってくれるようなもの、こういうものがあると、いや、嵐山で生活してよかった、嵐山の学校に行ってよかった、さらにそういったものが増していくのではないかというふうに考えたりするので、できれば何とかこれにかこつけて、こういったもの

をとっていく機会があってもいいのではないかと私は考えるのですけれども、どうでしょうか、課長。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今議員さんのほうでは、子供たちがということでお話をいただきました。地域支援課では、昨年度嵐山渓谷にモミジを町で植えたのですけれども、そのときに子供さんたちにおいでをいただいて、募りまして、子供たちにモミジを植栽をしていただきました。その趣旨というのは、自分たちが植えた苗木が、モミジが10年後、20年後、30年後、これだけのものになりました、そういったものを自身の中にしっかり刻んでいただいて、いつか嵐山町に戻ってきてくださいよ。それを自分の中の誇りとしてくださいよ、こういった意味合いもあって、そういった事業を行ったわけでございます。そういった取り組みは、何か機会があれば、当課としても実施をできたらいいなというふうに思います。

また、子供たちの思いというものを図る意味では、一つヒントになるのは、今年の１月の末に第３回目が行われたと思いますが、いいとこスピーチコンテスト、これ教育委員会の所管でございますが、そういったものの中で、たしか今年は特に学校とかではなくて、自分の中での嵐山町のいいところをお話をしてくださいということで行われたというふうに記憶をしております。当日、私も拝聴させていただいたわけでございますが、やはり子供さんたちが子供の視点で嵐山町のこんなにすばらしいところがあるのだよと、こういったことをお話をしてくれました。多くのお子さんたちは、やはり自然というものに着目をしておったわけでございます。

嵐山町は都心から60キロ圏、電車で約１時間のところにあります。都心から見れば１時間もかかるのか、そんな遠いのかとも思いますが、ただ視点を変えれば、都心からたった１時間でこれだけの自然を満喫できるのだと、こういった捉え方もできるわけでございます。先ほど議員さんの桟橋のお話と同じかと思いますが、やはり見方を変えることによって、今の嵐山町の持っているいろんな資源、こういったものが光り輝いてくるのかなというふうに思います。行政としては今の資源を発掘し、磨き、それを全国にＰＲしていく、こういったことができれば本当にすばらしいなと思っています。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　現在の厳しい財政状況と人員においてはということなので、ここは理解いたしますが、できれば何か今の子供たち目線のやはり嵐山町の一番ではないけれども、そういったものを大人が後押ししてあげられるような町もすばらしいのではないかなというふうに考えたりしますので、もう少し、課がちょっとまたぐかもしれませんけれども、うまく連携をとっていただいて、何かそういったものもあってもいいと思います。町長、答弁いただけますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　補足も含めてお答えをさせていただきたいと思いますけれども、先ほどからいろいろ幸福度の問題、働き方の問題、そしてこの後、健康についての問題、そしてまち一番は、それから吉本議員さんも先ほどマラソン大会、何か嵐山町を発信をしようと、元気づけていこうという、みんなそこのところにつながっているような話だと思うのです。そういったものを一つ一つあれしたときに、金がない、人が足りない、何がどう、なかなかやりづらい状況というのはあるわけなのですけれども、そういうものを一番をつくって、だからその一番というのを、その一番をつくらなくても、ほかのところの中にそういうような意識をみんなしっかり入れて町を発信するものの材料と言うと、ちょっと言葉がよくないですけれども、そういう中に幸せ度。それから健康、あるいは仕事はやりやすい町なのだよ、健康でマラソン大会、ここのところでやるのだよというような、町を発信をするという、元気づけるという、そういう視点を核に置いて、今ご提言あるいろんなものをつなげていくと、それだけを捉えた何か事業というのはできないにしても、何かできるのではないかというふうに思うのです。

そういうのがやっぱりこれからの人手が足りない、金がない、いろんな状況の中で、何かそこのところでやっていくというものにつながって発信ができるのではないかというふうに思うのです。いろいろいいご提言をいただいて、前からいろいろいただきますけれども、そういうようなものを１つにつなげて町が発信をする。そういう観点、視点を持って取り組んでいく必要があるかな。ちょっと補足といいますか、そんな考え方で取り組んでいきたいなというふうに思っております。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　やれないと思うとやれなくなるので、やってみるということも大事だと思うので、ひとつ期待しております。

次に移ります。

○大野敏行議長　一般質問途中ですが、暫時休憩を行いたいと思いますので、再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時２８分

再　　開　午後　２時３９分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

青柳賢治議員の一般質問を続行します。

次に、質問項目４の地域の特性に合わせたがん対策をです。どうぞ。

○５番（青柳賢治議員）　最後の質問になりますけれども、４点目でございますが、地域の特性に合わせたがん対策をということでございます。

がんは、日本人の死因のトップで、２人に１人がかかるとされています。１人当たりの医療費が高いのに、全国平均と比べてがん死亡数が多い市区町村が全体の３割に上ることが新聞社の調査でわかりました。同じ県内での市区町村別で、医療費と死亡率に大きな格差があることも判明いたしました。医療費を有効に使っていくためにも、嵐山町でできる取り組みについてお聞きいたします。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　質問項目４につきましてお答えをいたします。

平成27年の嵐山町におけるがん、悪性新生物の死亡者数の割合は、全死亡者数の30％を占め、前年より６ポイントの増加となっています。今後高齢化が進むにつれ、がんにかかる方が増加することが予測される一方で、医療技術の進歩は目覚ましく、早期発見、早期治療により克服することが可能となってきています。定期的に検診を受けることでより早期に発見し、重症化を防ぐことにより、治癒率が向上するとともに、医療費の軽減にもつながります。

町では、各種がん検診の受診率向上のため対象年齢の拡大、特定健診との同時受診、無料クーポン券の配布などにより受診機会の拡大を図っています。また、保健推進員

がリーフレットなどを配布して受診を促す訪問活動を実施しています。さらに、未受診者への再勧奨、精密検査未受診者への受診勧奨等、がん予防事業の充実を図ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　これも５月21日の新聞でしたけれども、全国の地図が載りました。色分けしてあるのです。ご存じの方もいらっしゃると思います。ここでちょっと私申し上げておきたいのは、医療費が高いのに死亡率が低い、それから医療費が高いのに死亡率が高い、さらには医療費が低いのに死亡率も低い、これが一番いいパターンです。そして、医療費が低いのに死亡率が高いという、４つのパターンが示されておりました。それで、実際に自分の町の状況を知ることから対策になっていくのだよというようなことが書いてあったわけなのです。

それで、これは今後国民健康保険などが県の広域化していくという中でも、今後のことについても大事だろうなという観点で質問させてもらっているのですけれども、ここの新聞社のデータによりますと、公開されておりますのでちょっと申し上げさせてもらいますけれども、2015年の人口がずっと載っておりまして、嵐山町は１万8,341人でした。75歳以上の人口が12.3％、そしてこの指数として、１人にかかる治療費が40万4,056円なのです。

さて、私のところの町はどうだろうなと調べました。38万7,436円です。そして、100の数値に対して、100より上の人は死亡が多いということなのですけれども、嵐山町の場合は、男性が102.6％、女性が126.8％でした。そして、この中でも、特に私が申し上げておきたいのは、女性の胃がんなのです。166.9％なのですよ。これが一番高かったのです。あとは続いて、大腸がんとかってなるのですけれども、肺がんとか肝がんも含めて。

そして、隣の滑川町はどうかなというので、滑川町を見てみました。滑川町は、１万8,212人の人口でした。75歳以上の人口割合が9.2％、１人当たり36万1,966円という医療費が出ていました。そして、がんで亡くなる死亡の100の数値だとすると、男性が80.7％、女性が96.6％なのです。100％未満なのです。これは、数値的にはすごいいい数値なのです。

ほかにも、小川町だとか吉見町も全部載っています。全国の展開で載っていますか

ら、これは日経デュアルのところにアクセスすれば見れますので、見てほしいのですけれども、今がんの医療費が国で８兆円なのです、調べていくと。３兆5,000億は大体亡くなる人のために使われているわけです。ですから、これが今言ったような形で、課長が答えたような答弁で克服していければ、３兆5,000億の金が国全体で浮いてくるということにもなるわけです。そんな中で、これを町として総合振興計画の中にも取り上げてあるわけです。受診率、これがなかなか改善されていっていないような数値なのですが、その辺については課長、どのように現状というか、把握はされているのですか、受診率の向上ができていないというところ。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

平成27年度の受診率、ちょっと申し上げさせていただきますが、胃がんで言いますと13.3％、肺がんで24.9％、大腸がんで26.7％、子宮頸がんで35.3％、乳がんで28.9％ということでございまして、県内におきましては嵐山町、中から上位に、高いほうにはなってございます。

こちらのほうも、今後受診率の向上に対しまして先ほど述べましたように、受診をする年齢の拡大等も図っておりまして、またリーフレット等の配布、そちらのほうも行っておりますので、徐々にこちらのほうの受診率の向上にも図られているのかなというふうには思っております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

できるだけマイクに近づいてよろしくお願いします。録音の関係もございますので、よろしくお願いします。

○５番（青柳賢治議員）　あらゆる本が、がんに関しては出ていまして、私もこの質問をするので５冊ぐらい程度でしたけれども、読んでみました、本を。そうすると、一番いい対策は何かなと、一生がんにならない体をつくるということなのです。一生がんにならない体をつくるというのは、背景は何があるかと。その先生が言うには、生活習慣であるというふうに書いてあるのです。そして、自分の両親やおじいちゃん、おばあちゃんががん家族だったので、そういう遺伝子があるかといえば、あるわけでもなく、ならない人もいると。いわゆる生活習慣を維持していくということが一番お

勧めなのではないかというふうに、私なんかも究極的にです、これに対策していくためには、町としても医療費をなるべく負担がないようにいくためには、そういう方向へやっぱりしっかりと啓蒙する。それから、しているのだよということもあるかもしれませんが、その辺のところについて担当課はどうでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

議員おっしゃるとおり、病気になる前にそういった対策をとっていくということが大事になってくると思っております。食事や運動ということで生活習慣病です、そちらのほうの一次予防というのが今後大切になってくるかなと思います。そちらのほうにつきましては、今町で行っています、３年目になりますけれども、健康寿命を延ばそう！！プロジェクト事業、さらにはまた今年度健康マイレージ事業というのも始まる予定になっております。こちらのほうは健康、ウォーキングです、こちらのほうを中心に運動していただく。また、食育の関係です、プロジェクト事業の中でも、栄養指導等も講座の中に含まれておりまして、こちらのほう、野菜１日350グラム以上、また減塩としましては８グラム以下ということで、一応推奨していくことになってございますけれども、こちらのほうを含めて今後対策等をまた図っていきたいと思っております。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　課長の答弁のとおり、町民の多くの皆さんが実行していくことによって、今の数値もいろんなものが下げていけるわけでございます。

それでもう一点、全てのがんは粘膜の炎症によるものだと、粘膜の炎症、その先生ですから、そう書いてあるのです。ですから、粘膜の炎症というと、喉もそうでしょうし、何でもそうなのでしょうけれども、そういったことを含めて、なるべくがんにならない体をつくるということは生活習慣、これが一番大きいのだということを、やはりさらに今お答えいただいた以上に、町としても今後広域化がなっていく中で、県のほうに預けるわけではなく、町としてしっかりとその辺を取り組んでいっていただけたらなと思いますが、もう一度課長、答弁をお願いいたします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

先ほど議員さんがおっしゃった新聞報道というのを、こちらも確認をさせていただきました。嵐山町においては、医療費が全国平均よりか低いけれども、死亡率のほうが高いということになってございます。埼玉県内では、医療費が低くて死亡率が高いというところも結構ございまして、医療費が高くて死亡率も高いというのは、県内はさほどではございません。少なかったのですけれども、それで今後とも、一応この新聞報道の中では、医療費が少なくて死亡率も低いというところは、結構長野県とか佐久市です、そういうところとかが結構長野県が多いということがうたわれていました。ほかのことでちょっと見たのですけれども、長野県、最近では健康長寿ナンバーワン、男性、女性とも長野県がナンバーワンということでございます。以前は下のほうだったというのですけれども、これはどうしてかというと、減塩対策をしっかり最近はとってきたのだというような文面を見たことがございます。こちらのほうも、栄養指導等も含めて今後も対策を考えていきたいと思います。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　ぜひ、ならないことが一番でございますけれども、自分の体は自分で守るというところに行き着くのだと思います。ですけれども、総合振興計画の疾病予防の充実、この中にも目標値、がんの検診受診率が平成32年度には20％と掲げているわけです。今、先ほど数値を読んでいただきましたけれども、この数値がほぼそこに届いてきているのかなというふうに思います。

いずれにしても生活習慣、これが一番肝心だということを、もう一度自分自身も認識新たにすると同時に、町のほうもなるべくがんにかからないで一生いっていただきたいと、そのトップを嵐山町が走るんだというような意気で、健康課のほう進めていただきたいと思います。

終わります。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

◇　川　口　浩　史　議　員

○大野敏行議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号９番、川口

浩史議員。

初めに、質問事項１の新焼却施設についてからです。どうぞ。

〔９番　川口浩史議員一般質問席登壇〕

○９番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。一般質問を行ってまいります。

１番目の質問といたしまして、新焼却施設についてです。吉見町の町長選挙において、現職の新井町長が敗れました。この敗因の一つに、和解ほごで進めている新焼却施設があったと思います。

そこでお伺いいたします。（１）として、住民との和解をほごにした焼却施設建設はやめるべきではないでしょうか。

２つ目に、小川地区衛生組合管内で焼却場の設置の考えを進めていくべきと思います。お考えを伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、私のほうから質問項目１の（１）についてお答えします。

本年５月９日の埼玉中部資源循環組合の正副管理者会議におきまして新管理者に選出された宮﨑吉見町長は、「今後も組合の運営に精いっぱい尽力してまいります」と挨拶されております。既定の方針、スケジュールに沿って事業が進められるものと思います。

続きまして、小項目（２）につきましてお答えします。現在のごみ処理計画は、小川地区衛生組合管内を含む埼玉中部資源循環組合の新たな広域的枠組みにて、当町を含む９の市町村で合意し、その実現に向けて努力しているところでございます。何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　宮﨑町長がそんな方向であるなというのは、間接的には聞いているのですけれども、問題は吉見の町長選挙でどういう町民が判断を下したかということなのです。新井町長に大きな失策があれば、それが要因だったと思いますよ。ほかに、この焼却施設を除いてはないのではないのですか。私は詳しくわかりませんが、何かあるのだとおっしゃっていただければ、それが要因なのでしょうけれども、

今考えられる点では、焼却施設をあそこにはもうつくらないという和解をほごにして、またつくるように進めたと、これが吉見町民のこんな町長には任せられないと、そういうことで、では町長をかえようということを判断したのだと思うのです。やっぱり吉見町民が示した判断、これを真摯に各市町村は受けとめるべきだというふうに思うのですけれども、町長に伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　選挙結果につきまして、私にはわかりません。川口議員さんのお考えはお聞きをしました。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　吉見町民が示した判断を真摯に受けとめるべきだ、受け入れるべきだと思うのです。その判断とは何か。和解ほごにして、こんなことで進めてしまう新井町長では、これからの４年間任せられないと、そう判断したのだと思うのです。その結果だと思うのです。それを真摯に受け入れる考えがないということなのですか、今の答弁は。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　結果、町民の判断、私にはわかりません。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　でも、何ででは新井町長が敗れたのかと。町長だって応援に行っているわけです。大変ショックだと思うのです、町長自身。応援に行っていて敗れたのですから。応援に行っていて、だからショックだったと思うのですけれども、あとは吉見町民が勝手に決めたのだから、そんなことは俺の知ったことかと、何かそんな態度に聞こえるのです。吉見町民が示した判断、これを真摯に受け入れるということが私は大変大事な、これは嵐山町民をも大事にすることにつながると思うのです。この吉見町民の判断を大事にすることは。そうではないですか。もう一度伺いたいと思うのです。真摯に受け入れることが大事だと思うのですけれども、いかがでしょうかね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　嵐山町民の福祉の向上に一生懸命尽くしてまいります。
○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　吉見町民の判断を全く受け入れるつもりはないと、これは嵐山町民がこれからどういうことで町に意見を言ってくるか、これはわかりませんけれども、そういうものも今後はもう無視していくと、俺は独断でやっていくのだよということを表明したものと思います。大変許しがたい答弁だと思います。

小川地区衛生組合管内の問題ですけれども、一応これも伺っておきます。９つの市町村で進めているということは、私もわかっています。ただ、より近く、そこでできるのであれば、より結構なことだというふうに思うのです。今までは100トン以上でないと補助金が出なかったという問題がありましたから、ある程度の大きな広域でないと進められなかったわけですけれども、人口５万人以上で補助金が出るということで、これは前にお聞きしているわけです。そういうより小さなところでやっていく、こちらのほうが私は大変よいと思うのですけれども、そのお考えについてちょっと伺いたいと思います。
○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。
○岩澤　勝町長　新焼却場につきましては、今課長答弁のとおり、粛々と進めているということでございます。
○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　わかりました。

次、移ります。県主体の国民健康保険についてです。（１）として、県が国保税について新シミュレーション、２回目のシミュレーションを作成いたしました。そこで年収、１つとして国民年金満額受給者、それから100万円の年収の方、200万円、300万円、400万円、500万円、600万円の方の町国保税から、今度の新シミュレーションではどのくらい上がるのか、伺いたいと思います。

（２）として、法定外繰り入れについて、前議会で町長は「今後は行わない」と答弁いたしました。しかし、それでは一気に国保税が上がり、収納率低下につながるのではないかと思います。県も、６年間で赤字解消をするようにとしております。つまり５年間は法定外繰り入れを認めているわけです。町長も認めるべきでないかと思います。

（３）として、赤字解消計画はいつごろ作成するのか、伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（３）について、村田町民課長。

○村田　朗町民課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

県からの第２回シミュレーションが提示され、新４方式、２方式の標準保険税率が示されました。モデル世帯の各収入金額別の現行４方式、新４方式、２方式の税額は次のとおりです。モデル世帯では、世帯主年齢を42歳、被保険者数を４人、介護分該当者数を２人としております。なお、国民年金満額世帯につきましては、年齢65歳２人、被保険者数４人、介護分該当者数２人で算出しております。

それでは、最初に収入金額国民年金満額世帯でございます。こちらにつきましては、６割軽減が該当いたします。現行４方式では８万3,700円、新４方式11万1,500円、新２方式10万1,000円、また埼玉県の方針案で軽減を７割、５割、２割とする方針が出ておりますので、そちらに当てはめてみますと、７割軽減に該当してまいります。新４方式９万5,800円、新２方式７万5,700円。

続きまして、収入金額100万円、こちらにつきましては４割軽減が該当します。現行４方式10万9,100円、新４方式14万4,800円、新２方式15万3,700円、また方針案の軽減に当てはめてみますと、５割軽減に該当してまいりますので、そちらの額を申し上げます。新４方式12万9,500円、新２方式12万8,500円。

続きまして、収入金額200万円、こちらにつきましては４割軽減が該当してまいります。現行４方式18万7,400円、新４方式24万7,900円、新２方式25万6,500円、方針案の軽減割合ですと、５割軽減が該当しますので、そちらの額が、新４方式23万2,300円、新２方式23万1,200円。

続きまして、収入金額300万円、こちらは軽減は該当いたしません。現行４方式29万7,500円、新４方式39万3,400円、新２方式44万100円、方針案による軽減ですと、２割軽減が該当してまいります。そちらの額が、新４方式36万2,100円、新２方式38万9,600円。

続きまして、収入金額400万円、こちらは軽減は該当しておりません。現行４方式36万4,100円、新４方式48万900円、新２方式52万7,400円。

次に、収入金額500万円、こちらにつきましても軽減は該当いたしません。現行４方式43万6,100円、新４方式57万5,400円、新２方式62万1,800円。

続きまして、収入金額600万円、こちらにつきましても軽減は該当いたしません。現行４方式50万8,100円、新４方式67万円、新２方式71万6,200円。以上でございます。

続きまして、質問項目２、（３）につきましてお答えいたします。過日開催されました埼玉県市町村国保広域化等推進会議における制度改革に係るスケジュールによりますと、当初予定は６月でありましたが、国からの「国保事業費納付金等算定ガイドラインの見直し」が示されたこと及び国の赤字の定義の変更に伴い、県の運営方針案の定義に変更が生じたため、この計画に関しての作成依頼及び提出期限につきましては、現時点では未定との説明がありました。

以上、答弁とさせていただきます。よろしくお願いします。

○大野敏行議長　次に、小項目（２）について、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　質問項目２の（２）についてお答えをさせていただきます。

決算補填等の目的としての法定外繰り入れにつきましては、医療費の増嵩等により国保特別会計の歳入不足が見込まれ、一般会計からの法定外繰り入れを平成26年から３年間行ってまいりました。しかしながら、特別調整交付金である経営努力分（特特分）、徴収評価等さまざまな努力の結果により歳入の増加を図ることができたこともあり、翌年度には繰入額と同額を国保特別会計から一般会計へ返還することができました。国保財政の安定的、健全な運営を図るためには、県への納付金に必要な保険税の適正な設定、目標収納額の確保、医療費適正化対策の取り組み等を行い、今後も法定外繰り入れを行わない国保財政の運営を行いたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　金額が大変上がったということが、表がないとわかりづらいかもかもしれませんけれども、100万円の方だと、４方式で３万5,000円ぐらい上がるのかな。600万円だと、16万円以上上がってしまうわけです、４方式の場合。こんなに上がってしまうわけです、町長。やっぱりこれは幾ら何でも、保険の何か我々が受けるものが拡大されるのだったら、これは払うほうも少しはしようがないなと思うでしょうけれども、何ら変わらなくて、収入600万円の方で16万円も上がってしまうと、収入の低い人でも３万5,000円ぐらい、100万円の方では３万5,000円ぐらい上がってしまうということですから、これは何らかの対策をとらないと大変なことになるなというふうには、いかがですか、お考えになりませんか。（２）で、（１）はもういいで

すから、私は。法定外の繰り入れの件です。

〔「２番」と言う人あり〕

○９番（川口浩史議員）　２番です。

○大野敏行議長　（２）ですね。

では、答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　（２）についての再質問ということでございますが、今もお答えをさせていただきましたように、一般会計の繰り入れを26年から３年間行ってまいりました。そして、しかしながら特別調整交付金である経営努力分、それから徴収評価等、さまざまな努力の結果により、歳入の増加を図ることができました。それで、一般会計から借り入れたけれども、なすことができたと、こういうことなのです。ですので、これからもこういう努力をしっかりしていきたいということなのです。そういうことで、繰り入れを前提として考えているのではなくて、こういうことをしっかりやっていって同じような状況をつくっていきたいということでございます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　しかし、努力にも限界があるのではないですか、今のやり方で。この中には国が1,700億円、被保険者の軽減分の補填分が含まれているわけです。そういうものも含めて、何とか一般会計の繰り入れはしないで済んだというだけのことであって、それがなかったら、たしか1,000万円以上来ているわけですから、大変な金額ですよ。国の1,700億円の中の嵐山町に来ている分を見ますと。それが今後ふえていくのですか。ふえていくのであればまだ可能性もありますけれども、今までの努力をやって何とか一般会計からの繰り入れは、今の財政状況ではできたけれども、今度は15万もふえてしまうわけです、１人分として。１家庭分、これは。どっちでもいいですけれども、今度は。これを職員の努力で集め切って何とかしようなんて、そんなことできるのですか。600万円の収入の方が16万もふえてしまうのですよ。それだけ県に上納しなければならないわけなのです。いかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今度の改正が保険料を下げる改正ではないわけです。医療費がふえてしまって足りなくなってしまったので、このところで法を改正するわけです。ですの

で、下がるところもあるけれども、上げるところもある。相対的にもあれしないと足りないということなのです。

だけれども、担当が資料をいただいたそうですけれども、共産党の研究資料、勉強会の資料、それでその中にもあったわけですけれども、今国のほうでは保険者の努力、今言った収納率だとか、健康事業の取り組み方だとかいろいろ、今は幾つですか、ちょっと間違ったらいけないですけれども、17だか19だか項目があるというわけです。そういうようなものをさらにふやしていって、それで保険者努力に対して、これは決まっていないわけですけれども、1,000億円、そういったものに出していくと、それでそこのところにインセンティブを与えて、しっかり取り組んだところにはそういうものを出していくというふうな方向に来ているということなのですね。それで、それも検証の資料にあったのではないかと思うのですけれども、そういう内容に、方向に変わってきているわけです。

ですから、いろんな状況の中でそういうものが、今言った足りないところの分がこれだけ入りましたという話をしましたけれども、そういうようなインセンティブ、お互いに頑張って頑張って、競わせて、それで、その中で頑張ったところをやっていきますよと。けれども、そうではない先ほど来話が出ている地域差指数、こういうものというのはこっちに置いておきましょうと、病院があるから余計にお医者さんにかかって医療費が高くなるとかという、そういう指数はこっちに置いておきましょうという方向に変えていきましょうということになっているわけです。ですから、今私が言ったのは、そういう方向にしっかり努力をしていく、それで1,000億円って書いてありますけれども、こういうものの対象になるような保健事業も含めた国保対策をやっていくという必要があろうというふうに考えています。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　私の分で、県でも６年間は赤字解消、６年間で赤字解消をしてくれと言っているわけです。これは逆に言えば、この６年間は法定外の繰り入れをしていって、でもそこは100％でやっていかないとまずいですよという、そういう方針です。国から来ているのかな。県で独自にしたのか、ちょっと私はわかりませんけれども、それを町長はもう来年から始まることを、町の努力で、職員の努力で何とか繰り入れしないでやっていきますという、こういう表明です。それができるのかということなのです、私は。これはできない可能性のほうが大きいのではないですか。い

かがですか。できない可能性のほうが大きいのではないですか。どうしたって赤字になってしまうという可能性のほうが。いかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今言ったような状況で、やっていきましょうということで法が変わってくるわけです。そういう方向で行きましょうということで。それで、研修会もあったでしょうし、担当の研修もあって、これからどうなりますよ、こういうふうに考えていますよ、こうですよ、それで１つの試算がこういうことですということで、今担当が話したような状況の案が出されている。それで、これで行きましょうとやっているわけですから、「それはできねえよ」ということではなくて、やっていきましょうということですので、町とするとやっていこうという方向で努力をしていくということでございます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　やっていこうという方向の中で、６年間でというスパンを設けているのです。私は、それで完了というか、できるとは思わないですけれども、でもそれでも６年間という期間を設けているわけです。町長は、もう来年からそこにやっていこうというのでしょう。県だってできないと判断しているものを、町長できる、それをやっていくのだという、そんな精神論で臨んだら、もうこれは最初から頓挫しますよ、町長の考えは。私はそう思いますよ。もう１回同じ答弁だったらしなくて結構なのですけれども、いかがですか。同じ答弁ですか。では、ちょっともう一度伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今お答えしたとおりで、取り組んでいきたいなというふうに思っております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　その考えは、１年目から頓挫するというふうに私は思います。法定外の繰り入れをしていかなければならないというふうに思います。

赤字解消の件なのですけれども、この計画に関しての作成依頼及び提出期限につきましては、現時点では未定との説明がありました。これは、嵐山町は赤字解消計画、

これはつくらなくてもいいという、そういうことなのですか。現時点では、県のほうが対応できないから、まだつくらなくてもいいよという、そういうことなのでしょうか。ちょっとその辺を伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

先ほど答弁もいたしましたけれども、国と県の赤字の定義、こちらに食い違いがございまして、県では法定外繰入金は赤字とはせずということで定義しておったわけなのですけれども、国では政策による繰入金を含めて赤字と定義している。県で作成しています運営方針案、こちらに取り込む関係で、先日の会議時におきましては提出期限未定ということでございました。

なお、赤字市町村は、赤字の計画書を作成いたします。赤字市町村でないところは、収支計画書というのを作成するということで話がございました。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、嵐山町は赤字の自治体というふうにはならないのですか。全額を一般会計に借りても、戻してしまっていますので、そこのところはどうなのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えいたします。

嵐山町では、赤字の定義というものが決算補填目的、あるいは医療費の増加ということで、そちらの繰り入れが赤字となっております。嵐山町では、歳入不足見込み分といたしまして、一般会計から国保会計へ繰り出しをしていただいているところなのですが、その他の交付金等の収入、あるいは医療費の抑制等がございまして、翌年度には繰り出しをしていただいた金額以上に繰り越しが出ておりますので、赤字とは認識しておりません。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、この計画書はつくらなくてもよいということで

判断しているわけですか。ちょっと確認です。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

嵐山町では、収支計画書を作成すればよいと認識しておりますが。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　終わりますけれども、法定外の繰り入れ、町長があいうふうに言っていて、国でもものを上げるとき、下げるときに、激変緩和措置、下げるときって国民が負担に感じるものを、大きくなったときには激変緩和措置というのをとるわけです。今回もその趣旨なのです。それで、６年間のスパン、期間を設けてやるということなのですけれども、町長がかたくなにこの考えに固執するというのは大変遺憾だということを再度申し上げておきたいと思います。

次、移ります。教職員の過重労働についてです。先ほどもありましたが、教職員の労働時間が過労死ラインの60時間超が６割あったことを、４月28日、文科省が公表しました。これは、教職員自身の健康に影響するとともに、教育の低下にもつながるものであります。

そこで、１としまして、本町の教職員の実態はどうでしょうか。

２としまして、所定勤務時間は何時間でしょうか。

３といたしまして、改善の方向性を伺います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目３の小項目（１）から順次お答えさせていただきます。

本町におきましても、教職員が朝早く出勤し、遅くまで仕事をしている状況がございます。小中学校の教職員の中には６時半ごろに出勤する方もいますし、また午後９時過ぎまで学校にいる方もいます。ただ、同じ先生が毎日朝早くから夜遅くまで学校にいる状況はないということでございます。

続きまして、小項目（２）につきましてお答えいたします。１日の所定の勤務時間は、７時間45分となっております。

次に、小項目（３）につきましてお答えいたします。今月から教職員一人一人の在校時間を記録するよう、各学校にお願いいたしました。改善の方向性としましては、学校事務の共同実施を行い、町内小中学校の事務職員が定期的に集まり、効率的な事務処理を行うとともに、学校事務職員が学校運営にかかわることで教員の事務負担の軽減を図っているところでございます。

また、校内における研修会等の時間短縮、県教育委員会の通知等も活用した中学校における部活動活動時間の適正化等に取り組み、教職員の勤務負担軽減に努めているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、教職員の実態というのは、現時点ではつかめていないと、これは先ほども青柳委員さんのご質問にもありましたけれども、その結果が出るのはいつごろなのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

今月から、先ほどもお答えさせていただきましたけれども、全教職員の皆様方に在校時間の記録を出していただくような形になりますので、今年度終わったところでも１年分のデータは集まりませんが、毎月々のデータというものは来月以降出てくるものと思われます。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは１年間やって結果を見るという、そういうものなのですか。ちょっと今わかりにくかったのですけれども。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　今月から始めたということで、国のほうでも今後定期的に勤務実態を調査するという方向性でおりますので、それに従いたいと思っております。

○大野敏行議長　続いて、永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

一月につき、Ａ４、１枚で全ての日数が報告できるような用紙を用いておりますので、毎月毎月校長のところに提出後、そのコピーが教育委員会に回るようにしてございますので、毎月毎月集計のほうはできるようになっております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、今回文科省が公表したものは、とりあえず１カ月分のものは７月の初めに集計されるのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答え申し上げます。

文部科学省が集計したものは、全国の小中学校の抽出でございますので、数としてはそれほど多くはございませんが、その抽出の中に本町の小中学校が入っているということではございません。本町の小中学校が入った段階では、それを文部科学省のほうに上げてまいりますけれども、現段階では町として、嵐山町教育委員会として一人一人の勤務実態を把握したいということで実施をさせていただいたわけでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それはここにも書いてあるのですけれども、全国の400校を抽出してやったということです。それは新聞にも書いてあるからいいのですけれども、文科省が小学校で33.5％が超過勤務、週60時間以上の勤務、中学校は57.7％、約６割ということで公表したわけです。この基準に同じものが嵐山町ではこの６月、今調査しているわけです。この結果が出るのはとりあえず６月分ですけれども、これは７月の初めごろになるのですか、中旬ごろになりますか。ちょっとその辺を伺いたいと思うのです。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　６月分が出るのが、７月の頭に学校から教育委員会のほうにいただいて集計をしますので、中旬以降ぐらいには６月分のデータというのは出せる形になると思います。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　その調査票というのは、我々議員にいただけないでしょうか。いかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　当然公開させていただけるものですので、お配りもさせていただきたいと思っております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それで、所定勤務時間７時間45分ということで、多分その結果を見なくても超過していると思うのです。私も９年前だったかな、夜10時ごろまで職員室の電気がついているから、こんなに遅くていい授業ができないのではないかということで質問したことがあるのです。その後、改善されたかな、一時的には改善されたのですけれども、最近もかなり遅くまで電気がついていますので、これは９時ってありますけれども、10時ごろもまだついています。そんな状況ですから、６月の結果を見なくても、そういうことだと思います。

それで、連合の小島茂さんという方が、やっぱり教員自身の生活の時間というものをきちんととれなかったら、いい教育もできないのだということを言っているのです。自己啓発の時間もとれなかったら、いい教育ができないのだと、これとともに教育の低下にすごいつながるということで、この２点を挙げて言っているわけなのです。これは大変大事な指摘だなと思ってこれを読んだのですけれども、そういう面で、（３）なのですけれども、改善の方向性、これを今答弁で聞いていても、これで改善、そういう生活の時間を保障できるようなことになるのかということで見てみますと、どうなんでしょう。ちょっと具体的に聞いてみたいと思うのですけれども、学校事務の共同実施、これでどのぐらいの削減になるでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　学校事務の共同実施、これはいろいろあるわけですけれども、まずその大前提といたしまして、やはり学校の先生方の業務が非常に多様化していると。集金ですとか、そういった事務系のお仕事もしていただいていると。そういうのも随時共同化をすることによって、各校でやっていた事務担当者の方々が全体を見ることによって、その他旅費ですとか、そういった集計等も適正化ができると、そうい

うことで、できるだけ事務的な部分の負担をまず減らしたいというのがございます。

同様に、統合型の校務支援システム、こちらのほうも将来的には導入ということも考えておりますので、そういうことによってやはり事務的なことがかなり軽減が図れるということで、国といたしましても学校現場における業務の適正化ということで、抜本的な改革をしないと今までのような献身的な教員の現場像というものを変えていかなければ、ただ小手先のことで何かを変えるぐらいでは、とてもではないですけれども、長時間労働の実態は大幅に変えることはできないということで、先ほど教育長のほうも一般質問のほうでご答弁いただきましたけれども、長時間労働が当たり前という考え方自身を、教員の働き方自体も根本的に考え方を改めるという方向性でおりますので、事務の共同実施もその一つでございますけれども、教員が学校の子供たちに教える、子供たちと触れ合う時間を、とにかく純粋に向き合えるような形になる教育現場に今後していきたいということでございます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　具体的な時間はちょっと示されませんでしたが、ただそういう点は大事だと思うのです、この共同実施は。ぜひ実施していただきたいと思います。

もう一つ、ここに書いてあるのは、部活動の関係なのです。今年から部活動が外部指導員を職員として位置づけるようにしたということで、これは新聞に載っておりましたけれども、そのことをこれは意味しているのですか、部活動の関係は。ちょっとそれを伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　部活動の関係でございますけれども、まず外部指導員の方々の導入を推進すると、これも当然入っております。それと同時に、休養日を設ける、また週休の土日は必ず１日を休みにするようにというような埼玉県教育委員会からの通知等も出ております。それを各学校現場で徹底してやっていただけるように、今後教育委員会としても指導していきたいと考えております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、どういう方法でいつからというところまでは踏み込めないですか。踏み込んだというか、そこまでの答弁はできないですか。いつごろからやりたいのだと、教育委員会として。いかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　先ほどの県教委の通知でございますけれども、平成28年３月に出ております。ただ、熱心な部活動の指導をなさっている先生は、できるだけ休みたくないという方も個人的にはいらっしゃるかと思います。ただ、その辺はやはり教員の適正な生活を維持していただくためには、部活動の休養日、部活動の時間も１日２時間以内にする、先ほども言いました週休日のうち必ず１日は休みにするということを、今後できるだけ早く学校に徹底して、調査等も行い、実態がどうなっているかというのも調べまして、嵐山町においては徹底したいと考えております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この新聞では、校内会議や学校行事の縮減というのも言われているのです。その点はかなりやっているから、もうこれ以上できないということなのですか。その辺も含んでのことなのですか。ちょっとこれだけ伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

学校行事の縮減に関しましては、もうかなり各小中学校とも縮減をした状況でございます。したがいまして、今の段階で行事自体につきましては、もう十分縮減をされているのではないかなというふうに考えております。

あと、今後新しい学習指導要領が実施をされた段階で、小学校では授業時数がふえてくる状況がございますので、そこも含めてまた検討をしていかなければいけないかなという部分はあるように考えております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、わかりました。

先ほども働き方改革の中で、重要な視点としてインターバル規制というのが言われているわけです。仕事終了から次の日の朝の勤務の時間をしっかりとりなさいと。欧米では11時間というのが言われているわけです。先ほどの９時では、ならないよね。もう全然ならないわけです。９時に帰ったのでは。朝８時半にはもう始まるわけですから。その前のことがあるわけですので。

そういう課題もあるわけですけれども、大きくこの課題が前進するように期待をし

て、次に移りたいと思います。

○大野敏行議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を55分といたします。

休　　憩　午後　３時４３分

再　　開　午後　３時５４分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

川口浩史議員の一般質問を続けます。

次に、質問項目４の嵐山駅周辺活性化10年計画についてです。どうぞ。

○９番（川口浩史議員）　４番、嵐山駅周辺活性化10年計画についてです。

嵐山駅周辺活性化10年計画が示され、駅前通りやロータリーが拡張されるということでありました。そこで伺います。

（１）として、どんな町のビジョンのもとで計画をされたものでしょうか。

２番目として、およその事業費はどのぐらいでしょうか。

３番目として、既に関係者には打診をしたということを伺っております。どんな感触だったのか、伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、質問項目４の（１）からお答えさせていただきます。

駅西口は、第２次総合振興計画以来、土地区画整理事業などを検討してきましたが、事業化までは進まず、長年の町の懸案でありました。地方創生の議論が全国的に広まり、嵐山町も総合戦略を策定する中で、まず駅前を何とかすることが地方創生の第一歩ではないかという要望や意見が寄せられました。このため、嵐山町人口ビジョン及び総合戦略、また第５次総合振興計画において、駅周辺の中心市街地の活性化、駅周辺のにぎわいづくりが位置づけられましたので、計画をしたものでございます。

続きまして、質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。現在駅周辺整備に関しましては、本年度からスタートと位置づけ整備をしていくもので、駅前広場の位置及び面積等、今後協議し、検討していく予定でおります。また、県道については、県施行でお願いするもので、県との協議をし、線形や幅員を検討していく予定でおり

ますので、一定の素案ができたときに概算の事業費を算出する予定をしております。

続きまして、質問項目４の（３）につきましてお答えいたします。現在主に駅ロータリーに隣接する地権者の方、菅谷５区、菅谷区長会、商工会の総会及び観光協会の総会において、今年度より駅周辺整備を進めていきたいことを説明し、今後の協力をお願いしたところでございます。今後、今月開催予定の区長会において、同様の説明と協力をお願いする予定をしております。

現段階では、具体的な整備計画ができていない状況もあり、駅前広場の整備と県道の拡幅を予定しているという説明をさせていただきました。意見としましては、「高齢であり、数年後に移転となると不安がある」、「駅周辺を整備することはよいことだが、移転対象となると賛成できない」、いわゆる総論賛成、各論反対、「今後の計画について説明会を開くなど、情報提供をしてほしい」、「今回整備をして活性化されるのか、疑問である」といった意見がありました。今回の説明会での感触といたしましては、賛成とか反対とかということではなく、今後の整備計画を進めるに当たり、一定の理解を得たという印象でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　私は、これが今大変大事な事業として、今後10年間でやっていかなければならないものなのかという疑問を持って質問いたしました。費用対効果がどうなのかをいろいろ勘案して、この事業をどう見ていくか決めていきたいというふうに思っての質問なのですけれども、これが第２次総合振興計画、これは何年前ですか。まだ人口が増加の一途をたどっている中にあった時代のことです。それ以来、懸案ではあった。私も区画整理の会議に参加させていただいたということがあったわけですけれども、あの当時から見ても今かなり財政状況というのは年々厳しくなっているということが言えると思うのです。

町長は常々喫緊の課題は人口増加だということをおっしゃっているわけです。では、人口増加につながる具体的なものは何か今年度やったのかということでは、妊娠までいかない方への補助というのは拡大して、それはそれでいいのですけれども、給食費の無料化、せめて第３子をやっていただけないか、医療費の無料化、嵐山は早いほうだったです、中卒までするのは。だけれども、今や高卒ですよ。そういうものにお金をかけていく、私はこっちのほうがよっぽど重要だというふうに思わざるを得ないの

です。確かに歩道は狭いから、今後の問題としてこれはやらなければならないと思うのですけれども、ロータリーにしてみても、何で菅谷側を大型バスが入らなければいけないのか。むさし台側の東口に入っているのですから、もう両方入れないというのであれば別なのですけれども、入れているのですから、私はここで大きなお金を使ってやる必要はないというふうに思います。それとあわせて伺いたいと思うのですけれども、人口増にこれはつながるのかどうかを、初めにちょっと伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　午前中にも副町長のほうから話がありましたけれども、何もしないと人口はこういうふうに推移をしますという推計が出されたわけです。それで、日本の国では、国では最低１億確保するように頑張りましょうというようなことで、日本中にこの計画が出て、それでそれぞれが計画づくりをした。嵐山町もそういう状況のことを受けて、9,000人になる、8,000人になるということではなくていきましょうということでスタートをしております。ですので、何も手をこまねいて待っているということではなくて、一歩前進をしながら対策をとっていこうというこの一つがこういうことで、そのほかにもありますけれども、そういうことでございます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　駅東口の道路沿いには、まだお店や建物が建っていないわけです。そういう面では、にぎわいづくりというのがつくれていないと、道路は拡幅、あそこはされていますけれども、にぎわいづくりがつくれていない、できていないと。私は同じことが西口でも言えるのではないかと。道路は拡幅したけれども、恐らく何軒か家を壊さなければならないですから、その後建てるとしても、建っていくかもしれませんが、お店はやめていくとか、そういう話を聞いているのですけれども、そういうことになってしまうと思うのです。それがにぎわいづくりになっていくということなのでしょうか。先ほど医療費の無料化とか、そういう方向をしていけば、ある程度止められるのではないかなと私は思っていますけれども、これで道路拡幅して、ロータリーを大きくして、人口増までいかなくても、減を食いとめる、削減幅を小さくしていく、そういうことにつながりますか。いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　つなげていきたいということです。
○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　その程度のことでやる事業では大き過ぎると。
　事業費をちょっと伺いたいのですけれども、全体の事業費はいつごろになったら、２番目になってしまうな。いいや、２番目も重ねて伺いますけれども、いつごろになったら、全体の事業費は出ますか。
○大野敏行議長　答弁を求めます。
　藤永まちづくり整備課長。
○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。
　先ほど（２）の関係でお答えをさせていただいたのですが、概算で出せるとすれば、今年度今後検討して、いろいろ素案というものができましたら、概算の費用が出せるかなと。
　ただ、建物補償、物件補償、これにつきましては約１棟当たり幾らぐらいかなというような概算費用になりますので、店舗等がありますと、いろいろ詳細な調査が入りませんと、各１軒１軒、多分補償金額というのも差があるかなというふうには思いますので、あくまでも概算という形になりますけれども、一定の素案ができた後に、大体建物、物件補償は何棟ぐらいできるのかとかということがわかれば、おおむねの概算の費用が出せるかなというふうには思っております。
　また、土地代等、そういった買収費もありますので、その辺も最終的には測量に入って、面積は大体どのぐらいなのかというものも、面積のほうも概算の面積になりますので、本当に概算という形にはなりますけれども、ある程度の素案が出せるかなというような状況になると思います。
○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。
○９番（川口浩史議員）　今年度末ということですか。ちょっと違う。
○大野敏行議長　答弁を求めます。
　藤永まちづくり整備課長。
○藤永政昭まちづくり整備課長　今の予定では、今年度中には１回素案をこちらのほうでは検討して、また地元のほうに説明会だとか、そういったものを何とか今年度中にはやりたいなと、できるかどうかというのは別にしても、今年度中を目標という形では考えております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　技監の中でも発言したいでしょうから、発言の機会を与えたいと思うのですけれども、技監としてはこの事業にどういうふうにかかわっていくのでしょうか。県からの補助金をいっぱいとってくるよと、そういうのも一つの仕事だと思うのですけれども、ちょっとどういう仕事としてかかわっていくのか、伺わせていただきたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　岡本と申します。よろしくお願いします。

県とのかかわりとして、いろいろとまちづくりの観点とかという形で、活性化計画について県との調整することがありますので、そういった面について先頭を切ってやっていきたいと思っております。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　補助金を、考えられないような補助金を県からとってくるよと、そういうことは可能でしょうか、技監として。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　先ほども申しましたように、まちづくりの観点ということでいろいろ計画等があるのですけれども、まちづくりに合った形でできるだけ要望していきたいという形でおります。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　どうも失礼しました。

もう一つ、では道路を拡幅して、このような事例が、全国的なところを調査されておりますか。そういうところで人口がふえたとか、にぎわいがつくれたとか、そういう事例というのはご存じでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　埼玉県でいいますと、県のほうで秩父市のほうで今街路事業をやって

おります。その中で、セットバックをしながら拡幅して、今いろいろテレビなんかでも大分注目を浴びていると思うのですけれども、そういった形でにぎわいが出てきていると。まだその街路事業については完成しておりませんけれども、今後より出てくるのではないかと思っております。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。１つだけはあったということで、わかりました。

この計画は、町長の昨年の選挙の公約の中に入っていたわけです。これは町長が突然思いついたからだというふうには思いたくないのですけれども、住民要望というのはどのぐらい強くあったのかというのが、住民要望もない、別に、歩道が狭いからその苦情はあったとしても、大きな不満ではない。そういう中で、あえてこの問題をやろうとしているのではないかと私は見えてしようがないのです。住民要望というのはかなり強くあったのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうで、総合戦略をつくるに当たって、町民の方からさまざまなご意見を頂戴したのです。その中で、駅前の状況について代表的な意見、ちょっとご紹介させてもらってもいいですか。

では、２件紹介させていただきますけれども、私は６年前に川越市から嵐山町に引っ越してきました。嵐山町は自然が豊かで、交通の便もよく、とても住みやすいです。ただ、残念なことは、武蔵嵐山駅前の閑散ぶりです。駅前通りが発展しないと、嵐山町も寂れてしまうでしょう。嵐山町が魅力ある町になるには、駅前の発展が大変大事であります。町民もよそから来たいと思わせるような商店街をつくっていただきたい。

もう一つ紹介をさせていただきたいと思います。嵐山駅前西口の状況が悪過ぎる。活気のなさが町全体の雰囲気に通じている。活気のない町にとられていて、魅力のない町にとられている。町のイメージを改める必要がある。隣の小川町を見ても同様であり、活力ほかなどを考えるべきである。駅前再開発のプロジェクトを立ち上げるべきである。観光客がふえてきているが、観光客が駅から歩いて行き来するのにどう感じているか、アンケートでも行ったらどうか。このままでは、この町は発展しない。

こういう類の内容のご意見を多数いただきました。特に高校生や大学生からもアンケートを求めておりまして、若い人ほど意見がそういうふうに多かったというふうに

思います。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そういう意見も当然あるでしょう。私も、菅谷の区画整理をどう進めるかということの中に、一人の議員として入って意見を言ったことがありますけれども、そのころは私も区画整理をどう進めたらいいか、住民全員が納得してくれたらいい方法ではないかなと思っていたときです、そのころは。

ただ、先ほども申しましたように、財政状況が年を経るごとに悪くなってきていると、町長も先ほど、きょうの質問の中でも、財政の問題をちょっと話ししていましたけれども、覚えていないですか。どこだったかな。ちょっとごめんなさい。ちょっと言っていたのです。財政が嵐山も大変だということを。そういうことは我々も共有しているわけですよ。そういう中で、今大事なことは何かということをやっぱり落ちついて考えてみる必要があるのではないかと。議会でも、ここはいろんな人から意見が上がって、ロータリー、あそこは狭くてしようがないよと、駅前の道路もどうしよう、あれではしようがないのだよというたくさん意見を聞いていて、質問が出ているのだったら、私もこの事業というのはやる必要あるなと思うのですけれども、誰も質問もしていないわけです。何件か要望はあったということでは、今ご披露いただいたわけですけれども、本当にその程度でこれだけの事業をやっていくことが大事なのか。人にお金をかけていくことのほうが私は大事だというふうに思うのですけれども、再度伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

優先項目、いろいろその人によって考え方があると思いますけれども、町民の多くの皆さんのご支持をいただいて事業を進めていくわけですけれども、いずれにしても、ちょっと話が横にそれて申しわけないですけれども、これも県の資料で議員さんごらんになっているかと思いますけれども、県の市町村の市町村民所得のランクがあるのです。そのランクの中で、町の部分では、滑川町、三芳町、嵐山町が上位の３位なのです。それで23ある。こっちが40市があるわけです。その中の市の中の15か17ぐらいが嵐山町より下なのです、市で。そういうような状況なわけです、嵐山町が。ですか

ら、嵐山町が寂れて困ってというような状況もありますけれども、今こういう状況の中で、嵐山町以上に苦戦をして頑張っているところというのは、それだけ多いのだと思うのですね。

そういう中で何をしなければいけないかというのが、やっぱり稼ぐ力をどうにかしようよ、国もそうですけれども、一番に上げているわけですけれども、稼ぐ力、それには働く場所をつくったり、あるいは来やすい状況をして働きやすい環境をつくっていく。駅から、朝なんか、おりて歩いてくる人の数が私はふえてきているのではないかと思うのです。本当に若い女性も男性も、駅から歩いて工場に。それは、車に乗る若い人というのが少なくなってきているという話もありますけれども、そういう影響もあるかもしれません。そういう状況の中で、駅というのは、今副町長から話が出たように、大勢の人がそういうような意識を持っているのです。駅おりて、「何だよ、この町は」というような意識ではなくて、何か赤ちょうちんがぽつぽつあるなみたいな感じのほうが元気があるような感じがするわけですけれども、そういうような状況ができてくるといいなと。

それで、駅前の通りというのが、あそこのところが一番手がつかなかったというのは、嵐山町の商店の集積が一番多かったわけですよ。ですから、広げるとか、歩道を少し広げるという話もあって広げたわけですけれども、それでもやっぱり店が狭くなってしまう、ちょっと反対だ、それではできない、これぐらいだというようなことで、一番難しいところだったわけです。だから、一番最後になってしまったわけですけれども、そういうような状況の中で、駅がきれいに中からなってきて、それで駅の発信基地、拠点ができてということになってきて、一歩一歩そういうような動きがあると、町にも元気が出てくるのではないか。

それから、ほかの人から見ても、町外からいらっしゃっていただく人から見ても、やっぱり嵐山何か変わっているな、そういう印象を受けるのではないかと思うのです。そういう印象が出てくれば、嵐山町の工場なり、商店なり、会社なりに就職をしたり、あるいはうちを見つけていこう。今も空き家対策で頑張っていただいていますけれども、そういうところを見に来ていただく人も申請、申し込みも出てきているわけですので、そういう人がおりる駅という位置づけで考えていけば、やっぱり大切なところではないかなというふうに考えています。そういう形で、総体的に稼ぐ力を上げていく。今町では３番ですけれども、もっと上げたい。そうすると、市の中でももっと上

がっていくのではないかというような状況にもあるわけですので、そういうふうな仕掛けを一つ一つつくっていければいいかなと思っています。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そういうふうにつながる保証というのが、ただ町長の描いたものが本当にそういうふうにつながるのかというのを、もう少しビジョンの中にはっきりさせていかないと、私はこれは町民には理解されないというふうに思いますよ。私は、現時点では費用対効果として、いいものをつくって、しかも道路は広がったけれども、駅東口とそんなに変わらない状況になってしまったと、そんな状況に終わってしまう、そういう可能性が大だということを申し上げて、第１回目の質問として終わりにしたいと思います。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○大野敏行議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２０分）

平成２９年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

６月９日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第４番議員　　長　島　邦　夫　議員

第11番議員　　松　本　美　子　議員

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	大野敏行 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫	
書記	新井浩二	
書記	清水雅也	

○説明のための出席者

岩澤勝	町長	
安藤實	副町長	
植木弘	参事兼総務課長	
岡本史靖	技監	
青木務	地域支援課長	
山岸堅護	税務課長	
村田朗	町民課長	
前田宗利	子育て支援課長	
石井彰	健康いきいき課長	
山下次男	長寿生きがい課長	
杉田哲男	環境農政課長	
山下隆志	企業支援課長	
藤永政昭	まちづくり整備課長	

藤　原　　実		上下水道副課長
金　井　敏　明		会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸		教　育　長
村　上　伸　二		教育総務課長
田　畑　　修		文化スポーツ課長
深　澤　清　之		農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○大野敏行議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成29年第２回嵐山町議会定例会第４日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５６分）

◎諸般の報告

○大野敏行議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○大野敏行議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○大野敏行議長　本日最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号４番、長島邦夫議員。

初めに、質問事項１の区長任期２年制についてからです。どうぞ。

〔４番　長島邦夫議員一般質問席登壇〕

○４番（長島邦夫議員）　おはようございます。ただいま議長から指名されました長島邦夫でございます。

今回の一般質問、２問用意させていただきました。順次質問しますので、ご答弁のほうをよろしくお願いいたします。

それでは、早速始めさせていただきます。初めに、区長任期２年制についてからでございます。区長任期は、条例で２年とされている。しかしながら、諸事情により１年制をとられている区もあるのが現状であり、町からの２年制への移行依頼の状況についてお伺いをしたいというふうに思います。

（１）としまして、地域により定着したさまざまな状況があるというふうに思いま

す。現状、町考えとの相違点を伺いをいたします。

２番目としまして、今後どのように進めていくのか、お伺いをしたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

区長の任期につきましては、区長設置条例の規定では２年と定められておりますが、１年で交代する地区もあるのは、周知のところでございます。これまで２年任期の必要性及び移行について、口頭にてお願いをしておりましたが、なかなか地区の総会などで検討されていなかったという反省に立ち、平成27年10月の区長会議において、町長名による公文書として依頼をし、平成28年10月においても再度依頼を行っております。

個別に１年任期の区長様にお話を伺いますと、総論は賛成しつつも、地域においてさまざまな事情があり、移行が難しいようでございます。しかしながら、区長任期の課題につきましては、区長会役員会においても議論をしていただいているように、これからの人口減少社会や想定をはるかに超えた災害への対応などを鑑みますと、区長の任期は条例どおり２年とすることが望ましいという結論になっております。

続きまして、（２）につきましてお答えをさせていただきます。平成27年10月の依頼文では、任期について地区の役員会や総会で検討をしていただき、その結果を回答いただくことといたしました。これを受け、各地区の総会などでご検討をいただきましたが、引き続き任期は１年とする地区が多かったため、平成28年10月においては区長の任期のみ２年とするのではなく、各地区の自治会活動が持続可能となるよう、役員を含めた任期の再検討を依頼したところでございます。

各地区におかれましては、それぞれ事情があるとは存じますが、今回の町からの依頼に対して即座に応えてくださった地区もあり、また世帯数の少ない地区でも、区長の任期を２年としている例もございます。区長会役員会の中でも、町が主導で決めるべきとの意見もありますが、自治会活動はあくまで自主的な活動が原則と考えております。地区で十分に話し合いをしていただき、地区住民の活動の活性化と安全で安心な生活を持続的に行っていくことが可能とするためにも、区長の任期を２年としてい

ただくよう粘り強く依頼していくことを考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、順次再質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

関連性がありますので、１番と２番についてはあわせて質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

さまざまな地区の話を、いろいろなところでお聞きはいたします。既に２年をとられているところ、まだまだ、なかなか町の要請があっても、１年を２年にすることは難しいのだよと、そのようなお話も聞きます。現状に沿って、町はこれを２年制のほうに打開するように進めているのだというふうに思いますが、区長会ですとか、またはその区長さんがお集まりするところでお願いをしているのが主ではないかなというふうに思いますが、区長さんはやはり地元へ帰ると、今ここにある検討区長会議、地元の区長さんの会議ですとか、そのようなところで検討していただきたいというふうなことが書かれていますが、区長そのものは総論賛成であっても、やはり地区へ帰るとさまざまな意見があって、そこのところを集約するのが非常に難しいというふうにどこでも聞きます。

この関係から見て、区長に説明するだけではなくて、区に出向いて区長の区長代理さんだとか、隣組長さん、そういう会議にはいるかなというふうに思うのですが、そういうところへ行って説明をするという機会を設けたことはあるのでしょうか。また、そのような考えはあるのかどうか、お伺いをいたします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほども答弁させていただきましたが、この問題につきましてはまずは地域でお考えをいただきたいというふうに申しております。その際に、町からの説明が必要だというようなことがございましたら、それは地域支援課のほうで赴きまして、説明のほうはさせていただく準備はできております。また、全体に対してではないですが、個別に区長さんとお話をする中において、ただいま私が申し上げたようなお話はさせていただいた区長さんも中にはいらっしゃいます。ただ、全体にということではござい

ません。

また、これまで地域支援課のほうで地域に赴き、説明をさせていただいたということは、これまでにはございません。

以上です。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　そこのところが、余り中間に入ってしまうと理解がされていないのだというふうに思うのです。これから、ただ区長の任期を２年にするということはここにも書かれていますが、これから少子、人口の減少等に合わせたさまざまな対応の中の一環であるのだと、そのようなことで私自身思っていますが、私が代弁するわけではないですけれども、そういうところに、区のところに行って説明することは、そういう機会はないですが、やはりその点の理解というのは足りていないですよ。やはり直接話していただいたほうがよく理解をしやすいでしょうし、町の考えが多くの方に伝わっていくのではないかなというふうに思います。当然質問もあるでしょうから、それに明確に答えるということが、やはり町の責務ではないかなというふうに思います。

区長さんは、まして１年で交代するところというのは、１年で交代してしまえば、次の方がいらっしゃるわけですから、余計なことは言いませんよ。そうすると、継続的なそういうところもなくなってしまうので、やはりその疑問、お願いを投げかけたときには、必ず私はそういうふうな対応が、お願いされなくても町のほうから出向いて説明する機会もとりたいと思うのですが、いかがでしょうかというような投げかけも必要かなというふうに思うのですが、もう一度ご答弁をいただければというふうに思いますが。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

ただいま議員さんがお話しになるような形で、今後１年任期の区長さんに投げかけていきたいというふうに思います。ただ、先ほどもご答弁を申し上げましたが、最終的には地域でまずなぜ２年任期が必要なのか、このところをやはりこう理解をしていただく必要があると思います。町側から、条例が２年だから２年にしてください、これだけではないのです。やはり今議員さんおっしゃるように、１年で毎年毎年交代す

る、ではそれで本当の意味での、将来に向けての地域コミュニティー、こういったものがしっかり形づくられるのかどうか、まして今後大きく時代が変わっていく、世の中が変わっていく、地域が変わっていく、こういった中にあって、果たして現状のままでこの先、本当に大丈夫ですかということを私どもとしては地域に投げかけているわけでございます。

１年の区長さん自身にあっても、お一人の区長さんとしては個人的にはその必要性というのは、皆さんご理解をいただけているというふうに私どもは思っております。そうした町の思い、こういったものをやはり地域の多くの方々がご理解をいただく、理解者をふやしていく、こういったことが必要ではないかなというふうに思っております。

以上です。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　お話はわかります。区長さんに説明をして、区の中で打開策を探してほしいと、２年制に向かう方向性を探してほしいということは、それは区長さんも理解しているでしょうし、そのようにやりたいのだというふうに思いますけれども、なかなかその中で１人でも２人でも、いや、今までスムーズにうまくやっていたのだから、別に町が何を目指しているかよくわからぬけれども、そのくらいのことであれば、１年でいいのではないのというふうに言われてしまうと、そこをはねのけて上に持っていくというのは、区長さんの力ではなかなか難しいのかというふうに思います。だから、そこのところを考えていただいて、２年制のほうにあくまでも持っていきたいということであれば、そのような力も必要だというふうに思いますので、ぜひご検討いただいたほうがいいのではないかなというふうに思います。

それで、あくまでも２年にしなくとも打開策、妥協する点というのは、やはり区で検討した中で、２年はできないけれども、こういう形だったら２年に近いような、スムーズな連絡だとか、スムーズな区の運営がいくようにというふうなことで、区のほうで違うものについても、もし提案があったら取り入れるあれはあるのかどうか。例えばあるところの話を聞くと、実際私又聞きですから、わからないですけれども、１年制なのだか２年制なのだかわからないですけれども、区の区長さんがいて、その下の副区長さんだか何かわかりませんけれども、その方が一旦経験をして、その方も合わせて２年、次の年もその区に携わっていくのだと。その方は、副区長さんから区長

さんになる、昇格してというようなシステムを聞いたことがあります。

いろいろなことが、やり方が考えられるかというふうに思うのですが、ほかにも例えばお二人の方が区長に上がって、その方が２年で、２年の間、そこのところを担当すると、どちらかの方が正をして、どちらかの方が副をすると。いろんな私も話を聞きまして、皆さんが２年制に持っていくためにいろんな考えをしているのだなというふうに思うのですが、そういう妥協点を探すような提案があれば、町のほうは検討する余地はありますでしょうか。完全に２年制に移行する前の段階であってもいいかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほども最初の答弁の中で申し上げましたが、この問題につきましては区長会の主に役員会の中でご議論をいただいているわけでございます。そういった会議の中では、それぞれ区長さん思いがありまして、いろんなご意見をいただくわけですが、中には条例が２年だと、条例が守れないのだったら、それはもう条例なんかなくしてしまえと、このようなことをおっしゃる区長さんもおります。あるいは条例で２年なのだから、それはもう一方的に町側から、もう来年から２年ですよと、こうにしなさいと、こういったご意見もいただく方もいらっしゃいます。そういった中にあって、今議員さんがおっしゃるように、現状うまくいっているのだから、それでいいではないかと、こういったことをおっしゃる方も中にはいます。

ただ、方向性としてはやはり先ほども申し上げました、なぜ２年が必要か、そういったことから考えますと、やはり１年ではなく、ある程度一定期間経験を積んで、その経験をそれぞれの地域の地域コミュニティーづくりに生かしていくことができる、それにはやはり１年という単年度ではなくて、１年の経験を翌年に生かして、新たなまちづくりができる、こういったことから考えれば、複数年やはり区長として務めていただくべきだと、こういった方向性は区長会役員会あるいは区長会全体の中では共有ができていると、そういった意識については共有ができているというふうに思っております。

そういった中にあって、やはり地域には地域固有の事情があると伺っています。今議員さんがお話しのように、区長代理を２年やり、最後の１年区長をやって役を退く

と、こういったところもありますし、役を退いた後、顧問としてまた１年携わりますと、いろんな区によってやり方があります。そういったものを、全体的に長い歴史があって今があるわけですから、すぐに２年に移行というのは難しい状況があろうかと思います。そういったことから考えれば、やはり一定期間の猶予と言ってはおかしいですが、移行するに当たっての期間、そういった期間にあって、ではどういうふうにしたら区長を２年に持っていけるのか、こういったことを踏まえて、暫定的にこういった方法どうだろう、そういったことは考えられるのかなというふうには思っております。

全くもって町としてはですけれども、すぐ２年にということで申し上げているわけではなくて、やはり粘り強くお願いをし、地域で考えていただきたい。地域で考えていただくに当たっての町として支援ができることについては、それは努力をしていく、こういったことでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、もう一度質問をしますが、町長にちょっとお伺いをしたいというふうに思いますけれども、昨日等からもいろいろ出ていますが、人口が減少するというのは、やはり区の運営に対してもさまざまな影響が出てくるというのは、答弁の中にも書かれていますが、将来的にはさらにそれが輪を大きくして影響が出てくるのではないかなというふうには思います。今でも小さい区だとか、大きい区だとか、なかなか行政を、区を運営するのにさまざまな問題があるのだというふうに、聞けば聞くほど難しくなってしまうので、そのくらいでいいですよと、この間も言ったところがありましたですが、いろんなものが発生しているみたいです。

それで、私たちも、きのうも同僚議員から話が出ましたですが、人口問題の減少については、町のさまざまなものを考えこれから進めていくだろう、でも我々としてもいろいろな知恵を入れて提言をしなくてはいけないのだろうかということで、研修もしてきました。そういう中で、幾つか質問がきのうも出ていたというふうに思いますが、やはり町長の考えの中で、区の運営に限って、人口が減ってくるとどのような影響があるか、将来的にはこれがスムーズな運営には２年制が必要なのだよというふうなことで、これは２年制というのは一つの段階だというふうに思うのですが、そこ辺の認識について、お考えについて、どのようにお考えになっているか、お聞きできれ

ばというふうに思うのですが。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

２年の問題については、長い懸案で来ているわけですけれども、何年前だったか、区長会で私のほうからもお願いをいたしました。それで、そのお願いをするときに、いろいろ地域の事情のお話も聞きました。例えば農協の、農家の何とか組合の役員が何年先に回ってくる、神社の役員が何年先に回ってくる、それで区長が何年先に回ってくるというのが、地区の中で決まってるのだと、あそこの次にうちのところへ回ってくる。それで俺も幾つだから、あと何年先に、それを延ばされてしまうと困ってしまうのだというお話も聞いたことあります。

それで、地域の中には今おっしゃるようにいろいろな事情があるわけです。それで、これがうまくいかないというのは、地域事情がここにある、役場のほうは２年にしてくれ、こういうふうに言っているわけで、それぞれの立場が変わらなければ、幾ら２年にしてくれと言ってもできないのだと思うのです。ですので、これから先、５年、10年たつと地域はどうなるというようなことも含めて、地域の中でも考えていただく、それから役場のほうでも、行政のほうでも考える。それは、何を考えるかといったら地域の中の代表の人が、地域を代表する区長さんというのは、１人で地域を代表していろんなことをやっていただくわけですけれども、役場のほうに出てきていただくのは、１人でも２人でもいいと思うのです。

それで、要するに役場でいろいろ４月は何があって何があって、赤い羽根がどうしてこうして、嵐山まつりがどうして、ずっと１年間の中にいろいろあるわけですので、そういう町の行事というものが、区長さんを通じて地域の中にしっかり浸透するような形をとってもらえればありがたいわけなのです。ですので、今両方がだめだ、だめだと言っているので、だめだと思うので、これをあともう一歩進めるのには、やっぱり区の役員さんが区長さんと区長代理さんと２人出てきていただくとか、そうすれば区長さんがもしなっても、区長代理さんは去年も経験しているなというような人が出てくると、さらに地域の事情というのがわかってくるのではないかなとか、いろいろ、これ一つのあれですけれども、そういうようなこっちの事情とこっちの事情のまずいところを出して、それでつながるところを今の方法と違った形、一歩進んだことがで

きないかどうかというところを模索する時期に来てしまっているのではないかなと思うのです。

いろいろお願いをしたって無理は無理だと思うのですね。もう区の役員をやりますよという意思はあるわけですから。だけれども、さっき言ったように10年先が15年先になってしまったのでは俺は困るのだよ、そういうことがあるわけです。ですから、地域コミュニティーをしっかりこれから、まして人数が少なくなってくる中でやるのには、地域の皆さんの意向というのをしっかり聞いて、行政が対応できるという方向をとっていかないと、やっぱりうまくいかないのではないかなというふうに思うのです。ですから、ここは両方で一歩進めてどういうことができるか、どこまでどうなのかというのをちょっと違った角度からやる時期に来ているのではないかなというふうに思います。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　もう既に２年制に施行しているところは、余り問題点は感じていないというふうに思います。それが普通だというふうに思っていますし、それで１年制であろうと２年制であろうとスムーズに流れているというふうなところから、片側は１年から２年にしてくださいというと、そこに大きなギャップがあります。でも、２年制になっているところは何も余り感じないかなというふうに思います。

そういう点から、あくまでも２年制にこだわって、それをお願いしてからまだ１～２年だというふうに思います。ですから、あくまでもこの２年制は目標ではあるけれども、段階的にはさまざまな形があっていいのではないかなというふうに思いますので、今言ったように基本的にはさまざまな、人口減でいろんな問題が出てくる、そういうものに合わせた対応というのが、さっきも言っていますけれども、区長さんはわかっているのですけれども、区に戻るとやはりそれだけではない、自分のことがまず第一に考える人もいますし、なかなか難しいと思うので、苦境に立たされるのは区長さんなのです。早く１年たたないかななんていう、それだといつになっても同じだと思いますので、少しずつ、実際にはこういう妥協点も、打開点もあるというようなところを模索していただいて、進めていただくのがいいかなというふうに思いますので、ぜひそのように、ご答弁はわかりますので、町長の考えもお聞きしましたから、ぜひ進んでいただきたいというふうに思います。

よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　答弁がございますので。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　補足をさせていただきたいと思うのですけれども、今そういう事情というのは、地域、両方にあるわけですけれども、ここのところで区長会にお願いをしていて、今年度から広報を全戸配布をしていただけるという、区長会のところでそういう方向をとっていただいているのです。それで、行政とすると、町でいろんなことやりますよということを全戸の、全町民の人にどうやって知らせるかということが一番の課題なのです。

それで、特にこれから１人でお住まいですとか、ご高齢でお二人でもあれですけれども、何か地域とのコミュニケーションというのが不足がちの人が出てきてしまう、そういうものをどうこう地域の中でもつなげるか、そしてそれを行政ともつなげて、町の中のいろんな動きの中に入っていただけるかということがあるわけです。ですから、町で聞いたことを連絡するようというのも一つあるわけですけれども、そういうような地域事情というのは、これから５年、10年、20年たってきたときに、どういうふうな形になるかというと、やっぱり今のままだとちょっと困る状況というのは出てきてしまっていると思うのです。

今でも、例えばお体が不自由な人だとか、あるいは病院に行かなくてはいけない人なのだけれども、きょうは行けないとかというようなことが自分から発信できて、周りのところに伝えられないというような状況まであるわけですので、何かもっと今以上につながる、コミュニケーションをとりやすいような状況を今以上につくっていかないと、町全体の状況というのはうまくいかないのではないかなと思うのです。

そういうことを考えると、１年とか２年という、そこのところで話したことがしっかり区長さん、組長さんを通じて、みんなやっていますよというので、それでいいわけですけれども、そういう世の中にあっても、例えば回覧板が回ってきます。それで、若い世帯とご高齢の世帯が同じ世帯に住んでいます。回ってきました。それで、そこのところで見ました。次に回しました。見たのが誰が見たのか。若いＰＴＡのお母さんが見て回します。そうすると、お年寄りのところには伝わらないので、老人会の通知が聞いてない、こういうことになるわけなのです。ですので、連絡のあれというのは本当に、くどいですけれども、いろんな形で、こういうふうに今まで以上にやっていかないと厳しくなるかな。そういうようなことを考えたときに、何か一歩進んだ、

地区は地区、行政は行政、もう一歩、二歩進んだことを考えていく方式をとらないと、５年先、10年先、20年先はどうなるかなというふうに思います。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　せっかくお答えいただいたものですから、私も余り拡大的に言われるとこの質問から外れてしまうので、しないように心がけていたのですが、やはり地域のコミュニティーというのは、今であってもそんなによくなっているというふうな感じはしないですよね。やはりそういう必要性を感じない住民の方が多くなっているのだというふうには思いますけれども、でもいざ何かあったときには、やはりそれの力というのが一番大きく、頼れるものだというふうに思いますので、やはりそこのところも考えた運営というのは、これからさらになかなか難しくなるのではないかなというふうに思います。

ぜひそういうものを全てあわせて、人口が少なくなると、この間、ある余談ですけれども、友達に言われましたが、この嵐山に住んでいる人間ではないですが、もうちょっと田舎に住んでいるのですけれども、昼間は余り感じないのだけれども、夜になるとやはり人口減っているのだなというふうな、感じるそうです。夜の光が、家の中から光がないのです。家は建っているけれども、光がないと。やはりあそこのうちもいなくなってしまったかと、そういうふうに考えると非常に寂しいというふうな話をしましたですが、やはりこれからもう最大の懸案であるでしょうから、ぜひそういう面からも含めて、区のいい運営ができますように、ぜひご努力いただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次に行かせていただきます。安心、安全な通学の対策についてということでお伺いをいたします。子供を取り巻く犯罪は、考えられないような事例も起こるなど、子供を見守る大人の一人として非常に残念に思うところもあります。町では、交通安全対策及びこども110番の家の事業等も実施しておりますが、さらに犯罪、または事故に巻き込まれないきめ細かい対応が必要と考えます。以下についてお伺いをいたします。

１問目としまして、こども110番の家の事業では、協力いただける家庭の状況の変化があり、犯罪抑止の面から掲示数も増しているように見えるのですが、そのように聞いておりますが、しかし場所によっては見づらい、または本当にあるのかどうかわからないようなふうにも見られます。せっかくの効果が半減しているように思われま

すので、現況の判断及び更新等に、看板の更新等についてお伺いしたいというふうに思います。

２番目としまして、時期的に草木の繁茂で通学路の支障も心配される時期になってまいります。対応についてお伺いをいたします。

３番目としまして、以前安心、安全な通学の質問に、今後も保護者、地域の方との協力を得ながら進めたいというふうなことでございましたが、協力体制の現況について、もう一度お伺いをしたいというふうに思います。

以上です。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　それでは、私のほうから質問項目２、小項目１につきましてお答えいたします。

こども110番の家事業は、嵐山町ＰＴＡ連絡協議会の協力を得て、平成22年から全町的に毎年度ごとに設置状況の再調査、名簿の更新並びにプレートの配布等を進めていただいております。登録件数は前年に比べ、若干ではありますが、減少傾向にあります。設置されているプレートは、犯罪の抑止効果があるものと考えておりますが、ご指摘のプレートの設置位置までの確認はできていないと思われますので、嵐山町ＰＴＡ連絡協議会とこども110番の家事業の進め方も含め協議を行い、対応していきたいと思います。

また、子供の安全対策につきましては、将来的には人口推移による少子化の推移や高齢者人口比などの年齢構成を見きわめ、今ある姿を維持していくのではなく、町、学校、ＰＴＡ、地域をはじめ、町民一人一人がどう協働してまちづくりを進めていくべきかを構築していくことが重要な課題となると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（２）、（３）について、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、私のほうからは小項目（２）及び（３）についてお答えさせていただきます。

通学路における草木の繁茂による除草、伐採の要望は毎年多数寄せられており、その都度、道路の管理にかかわる箇所についてはまちづくり整備課で対応し、私有地につきましては、所有者の方に除草、伐採をお願いしております。また、要望でなく学

校応援団として個人で除草活動をしていただいているほか、個人的にご厚意で除草いただいている箇所もあると学校から報告を受けております。将来的に人口減少、少子化、高齢化が進む社会において、現在行っている対応がいつまでも同様にできるとは限らず、子供たちの安心、安全な通学対策につきましては、町、学校、ＰＴＡ、地域をはじめ、町民一人一人が協働し、町全体で温かく見守るまちづくりを進めていくことが重要な課題となると考えております。

続きまして、小項目（３）につきましてお答えいたします。平成28年４月から７月に実施された通学路安全総点検では、全ての通学路の点検をＰＴＡの保護者の方々、延べ344名と教職員延べ96名により行っていただきました。登下校の見守りをしていただいている自主防犯パトロール団体の登録状況は38団体で、構成員総数は1,011名となっております。また、嵐山町まもり隊で、道路や公園の除草活動を行っている団体は８団体登録されております。さらに、各学校には学校応援団としてさまざまな協力活動をしていただいている方が全校合わせて約300名おられます。このほか交通安全協会、交通指導員、交通安全母の会、小川警察署、各駐在所など、多くの団体等からご支援、ご指導をいただいております。

このように現在でも多くの団体、町民の方々のご協力により、安心、安全な通学が支えられておりますが、小項目（２）でもお答えさせていただきましたが、将来的に未経験の人口減少、少子高齢化社会において、これからさらなる町一体となった協働のまちづくりが今後求められる重要な課題と考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、１番から質問させていただきたいと思います。

以前にもこの関係の質問はさせていただいておりますが、そのときには黄色からグリーンのプレートにかわる時期で、これから行いますというような話を聞きました。ですから、当然ふえているのかなというふうな感じを持ったのですが、家庭の事情というのは、協力していただけるご家庭の状況にもよって、ただ単にプレートを張っただけで、もし万が一そこにかけ込んだときに誰もいないということであると、何も役に立たないわけでございますので、そういう家庭の状況等が作用をしているのではないかなというふうに思うのですけれども、学校で、前もこのプレートの周知、子供たちに対する周知、今連絡協議会のほうで対応なさってくれるということでございます

けれども、子供たちに直接、自分の通学路にはどこのおうちが、そういう駆け込むところの家になっているのか、そのような細かいところまで、我々は気づかなくても、そういう周知ができているのかどうか確認したいというふうに思うのですが、よろしくお願いします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えさせていただきます。

こども110番の家の登録件数のほうにつきましては、当初平成11年のときは326件ほどございました。ピーク時と言ってあれなのですけれども、平成21年度には357件で、27年度が342件、昨年の28年度が331件、27、28を比べますと11件ほど減少しております。この減少の原因につきましては、やはり転出されておうちのほうがないとか、世帯主の方が亡くなってしまったとか、あと店舗が閉店になってしまったとかによるものだそうです。

お子様たち、学童の皆さんに、ここにこういうプレートが張ってあるうちだから、そこに避難というか、何かあったらという周知のほうは、やはりＰＴＡ連絡協議会と協議して、そこの辺ももう一度確認させていただきたいと思います。

あと、このプレートにつきましては、やはり防犯の抑止力ということで、何かあった場合の避難になっておりますが、あくまでもこちらはボランティアとしてお願い、プレートをお願いしているものですから、その場にいないというのですか、たまたまお出かけしていない場合でも、受けた方は責任を負うことはないということでお願いしている状態になっております。幸いにして、嵐山では今のところそういった防犯の、防犯というか、事件性な情報は今のところ受けておりません。

以上です。

○大野敏行議長　続けて答弁ございます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　私のほうからは、今議員のほうから子供たちに周知がされているかというご質問に対してお答えさせていただきます。

このこども110番の家につきましては、ＰＴＡ連絡協議会のほうでいろいろしていただいているわけですけれども、当然学校のほうにも、地図上にこのうちがそうだというふうに落としてあるものがございます。学校とＰＴＡで連携して、こども110番

の事業等も行っているわけですが、そういったことで保護者の方と、また学校の教員等はどの家がということがわかっているかと思うのですが、子供たちが実際この家、ここここ、自分の通学路のここここがそうだというところまでは、しっかりした周知がまだされていないかと思われますので、その辺につきましては今後議員ご指摘のように、自分たちの通学路でどこに110番の家があるかというような形は周知をさらに強めていきたいと考えております。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　プレートをお願い、設置をお願いしているおうちの状況というのは変化するわけですから、それは当然仕方ないかなというふうに思います。ですけれども、それをそのままにしておいて、うちはちょっと対応できなくなったというふうにお返ししていただければ、また話は別なのですけれども、啓発については、看板が上がっていれば、啓発にはつながるかというふうに思いますが、やはり実際に役目を果たさないと、110番の家というふうなあれにはならないでしょうから、そこら辺のあれは連絡協議会でやっているのでしょうけれども、もう一度精査をなさったほうがいいような、そんなあれもちょっと聞いているものですから、なさったほうがいいかなというふうに思います。

　看板の大きさ等も、自分の中ではもうちょっと大きいほうがいいのかなというふうに思ったりなんかしますけれども、やっぱりお願いする家のことがありますから、なかなか一概には言えないので、それについては質問しませんが、目立ったところになるべく表示をしていただくのがいいのだろうなと、通常の、一般の人が、でもこういう活動をなさっている、こういうところのおうちがやっていただいているのだというのは、わかったほうがいいのではないかなというふうに思います。

　それと、子供の通学路、自分の通学路だけでもいいのだと思うのです。よく私らなんかも後ろに、子供を追っているわけではないのですけれども、自転車なんかで乗っていると、子供は登校のときは集団で行っていますから、ことは見えませんけれども、やっぱりご家庭だとか、学校で注意がされているのでしょう、知らない人がいたらなるべく寄らないようにとか、そういうふうな教育しているから、逆に逃げる子なんかがいますけれども、いいことだなというふうには思いますが、やはりそれで逃げていって、ああ、あそこのうち行けば入れるのだとか、そういうふうなところというのがやはり必要なので、子供に再度、今やっていただくということですから、それで結構

なのですけれども、これが一番重要なことかなというふうに思いますので、ぜひ周知に心がけていただきたいなと、そんな感じを思います。

あと、板の大きさ等もあるのですが、この後更新とか、板の交換だとか、そのようなものを予定されていることもございますでしょうか。それをちょっと聞きます。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修文化スポーツ課長　お答えいたします。

プレートのほうにつきましては、まだ在庫がございますので、当面そのまま利用させていただく予定でございます。あとは、年度ごとの更新の時期に古くなってしまったという状況であれば、交換のほうをさせていただくようになります。

また、あと新規にうちつけられるよというようなお話いただければ、そちらのほうは新規に、ＰＴＡ連絡協議会さんを通してつけさせていただくようになっております。

以上です。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　本当登校のときは、さほどそんな危険性というのは集団でしていますから、問題ないかと思いますが、帰るときになると本当に心配になってしまうぐらい、１人だとか２人だとか、そういう状況も見かけるわけです。だから、そういうときの危険性のリスクを少しでも少なくするというふうなことで、この110番の家事業はあるわけでしょうから、そういう点から原点に戻って、事件が起きてからでは遅いですから、考えられることは、これは一つの事業ですから、事業の充実というのは、さらに求めていったほうがいいというふうに思いますので、教育長、何かありますでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

今の議員さんからのこども110番の家に関しましては、ＰＴＡの皆様方からも今後の子供たちの安全確保についてご要望もございましたし、現状に沿ったそれぞれの確認等について今後議論をして、さらに実質的に安全が確保できるような方策について検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　さらなる検討をしていただけるということでございまして、答弁書にも書かれておりますので、以上にて再質問は終わりにしたいと思います。

それでは、２番目に入りたいと思います。時期的に入梅の時期に入りますと、草木の伸びるのが非常に早いです。下から生えるだけではなくて、横から出てくるものも非常に多いですから、通学するときにこんなよけて、傘でこういうふうによけながら通学している様子も見るところがあるのですが、所有地、私も通学路の脇に持っていますから、気をつけて刈るなりしていますが、やはりなかなか、本当に要請が行っているのか、協力性があるのか、そういうことを考えたことはないのか、よくわからないところも、おうちというか、歩道に隣接した土地を持っている方がいらっしゃいます。自分で気づいて、自分の知り合いのところであれば、大分伸びてきたから刈ったほうがいいのではないのというふうな言って、刈っていただいたこともございました、過去には。そういうふうな流れの中で、皆さんが通学路を見守っているという姿が、最近はよく見かけます。

そういう中で、父母が朝、登校のときには、大体何人か、１人か２人ぐらい送っていくというか、ついていく、学校まで行くというような姿が最近多いですけれども、そういう方にその事情というか、どうですかとか、定期的に通学路の状況をお聞きするようなことというのは、定期的にはやっているのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

議員ご指摘のような定期的な通学路の確認という形は行っておりませんが、今議員ご指摘のように、確かにほとんど毎日のように、ご父兄の方、一緒に登校している姿が、各通学路でございます。また、それをお迎えする教員、校長、教頭も校門の前で待っております。そうした中での個別のお話はあるかと思うのですが、先ほど言いましたように、通学路の総点検もＰＴＡの皆さん総出で、全ての通学路やっていただきました。

そういったこともありますので、個別の個々の、やはり時期的な、議員ご指摘のように、これからの草の生える時期というのは、年に何回とか月に何回ではなくて、やはりその時期時期での危険度といいますか、そういったリスクがあると思いますので、

そういった点は各校にそういったことが、ご指摘をいただいたということをこの議会の後お伝えしたいと思っております。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　ＰＴＡの方、働いている方がもちろんですけれども、それについて逆に子供を見回っている方は、おじいちゃんだ、おばあちゃんだとか、そういう地域が多いです。それで、どういう連携だったのだかよくわかりませんけれども、ＰＴＡの方からその老人会の方が言われたのかどうかわからないですけれども、最近子供たちがかわいそうだから、通学路を草刈りしようかと１人の方が言い出したら、それに賛同して５～６名ぐらいの方が、伸びると刈っていただいているような状況になったということで、いい連携ができたなというふうに思っているのですが、これはそのご家庭にも、そのおじいちゃん、おばあちゃんのご家庭にも子供さんいますから、それは自分の娘さんとか、せがれさんに聞いたのかもしれませんけれども、やはりそういうふうに、聞いたからといって１人でやることは可能ですけれども、何人もの方が出ていただくという、やっていただけるというのは、これはもう一つの団体行動になりますので、なかなかそういうふうに持っていくというのは、なかなか難しいことなのですけれども、うまくいってよかったなというふうに思っているのですが、そういう学校とボランティアでやっているような方というのは、通学路を見ていればわかりますよ、何でここ、町の定期の年２回の草刈りなのか、そうでなくボランティアでやってくれた方なのか、見ていればわかりますので、そういうふうなところの学校も注意をして見ていただいて、ボランティアのほうからやりましたよなんてことは多分ないでしょうから、そういうところのあれについての連携ですとか、学校の、スクールガードの方が見るだけではなくて、学校そのものがその通学路に、点検で、車で乗って見て、どういう状況だか判断しているということはやっているのかどうか、お聞きをしたいというふうに思いますが。繁茂の関係だけで結構ですから。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

通学路につきまして、今議員ご指摘のように自主的に草刈りをしていただいているというのも学校から報告を受けているということで、先ほども答弁させていただきましたけれども、先ほどの１つ目の質問でもありました地域コミュニティー、こちらの

非常によい形での活動かと思われます。学校のほうも通学路につきましては、一応点検はしておりますが、定期的に１週間に１回ですとか、月に何回ですとかという形ではないかと思いますので、その辺はこの後、学校のほうにどういう形で点検をしているのかということは確認したいと思っております。

○大野敏行議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　いろいろなことをやってくれる方がふえたということでは、非常に自主的にやっていただいて、何も学校に連絡する必要はないかもしれませんけれども、町では年に２回しかできないわけですから、刈った後、すぐ町の仕事が入っても何の意味もないので、やはりそういう連携というのはスムーズにできたほうが、いつも快適な通学路が守られるわけなので、少し連絡体制をよくとってやっていただきたいなというふうに思います。

それで、３番に入りますが、３番についても随分の方がご協力をいただいているのだなというふうに思って、感心というか、安心をしているところなのですが、一番最初に、話に戻りますが、本当に悲しい事件です。考えられないような、えらい人がいたものだなというふうに思うわけですけれども、これが今現状とすれば、さまざまなものを通学路の安全点検というのは考えていかなくてはならないわけなので、考えられるところは全て潰していくような教育行政をお願いできればというふうに思いますので、朝嫌な気持ちで行けば、学校へ行ってもいい勉強はできないでしょうから、快適な通学路の維持管理にお願いをしたいというふうに思います。

以上で、私の質問を終わりにしたいと思いますので、ありがとうございました。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

この際、暫時休憩をいたします。再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５３分

再　　開　午前１１時０４分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　松　本　美　子　議　員

○大野敏行議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号６番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の土砂災害発生特別警戒区域についてからです。どうぞ。

〔11番　松本美子議員一般質問席登壇〕

○11番（松本美子議員）　それでは、議長の指名がございましたので、大きく分けまして３項目につきまして一般質問をさせていただきます。

まず、第１ですけれども、土砂災害発生特別警戒区域についてということで質問をさせていただきます。自然災害はいつ発生するかもしれないというふうに、集中的な豪雨あるいは地震、土砂等の大規模災害等が発生をしてきます。そういった中で、土砂災害の防止法９条に基づく特別警戒区域に対する計画あるいは対策、あるいはまた指導、周知はとても重要なことになります。

そういった中で、（１）ですけれども、県道深谷―嵐山線で特別警戒区域の民家あるいは公共施設、避難所の対策や周知を伺います。

（２）ですけれども、34条11号区域から除外と危険指定がありますが、見直しについて伺います。

（３）ですが、災害時の土砂、瓦れき等の処理体制についてお伺いいたします。

（４）ですが、防災行政の、これは経験者の任期つき職員のことについてお尋ねをさせていただくわけですけれども、これを採用して、防災ハザードマップ、避難所マニュアルを作成の進捗についてお伺いをさせていただきます。

（５）ですけれども、非常用持ち出し袋共同購入の進捗についてお伺いをいたします。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、そして（３）から（５）について、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、順次答弁をさせていただきます。

まず、（１）でございます。嵐山町では、平成23年３月に９カ所、平成26年10月に28カ所の計37カ所が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域、うち２カ所は土砂災害警戒区域のみでございますが、に指定をされております。そのうち県道深谷―嵐山線沿いに位置する区域は６カ所であり、全て特別警戒区域が含まれております。今年度現地踏査を行い、土砂災害の発生が予想される場合に開設する避難所の想定や、その避難所までの避難経路等を確認するなど、土砂災害ハザードマップの早期の完成を目指しているところであります。

また、土砂災害特別警戒区域内に居住または隣接する世帯に対する対策といたしま

しては、既に居住者リストを作成しており、大雨等による土砂災害警戒情報が発令された場合や、土砂災害警戒判断メッシュ情報により該当地区が警戒となった場合には、避難準備・高齢者等避難開始情報を出すとともに、防災無線や広報車等を利用して早目の周知を図ることとしております。今後は、町の広報紙におきまして、土砂災害についての特集を組むなどして、町民の皆様へ積極的に情報を提供していく考えでございます。

続きまして、（３）につきましてお答えをさせていただきます。土砂災害による土砂、瓦れきなどの除去及び処理につきましては、嵐山町地域防災計画に基づき適正に行うこととしております。具体的には、危険なもの、通行上支障のあるものなどを優先的に収集運搬をし、町で確保した仮置き場に一旦ストックした後、その進捗状況を勘案しつつ、分別やリサイクルを行い、最終処分までの処理ルートの確保を図るものとしております。また、仮置き場への搬入協力は、廃棄物処理業者及び土木建築業者などに要請をし、対応が困難な場合は、自衛隊や他市町村などに応援を要請をすることとなっております。

続きまして、（４）につきましてお答えをさせていただきます。土砂災害ハザードマップについては、鋭意作成中であり、また避難所関連のマニュアルについては、避難所の見直しも含め、自主防災組織や区長とも連携を図りながら、今年度中の完成を目指しております。こうしたマニュアルなどの作成を進めるには、専門的な知見を要するものであり、今年度採用した任期つき職員の長年培われた豊富な知識や経験は、大いに頼りになるものと考えております。

次に、（５）につきましてお答えをさせていただきます。非常用持ち出し袋共同購入事業につきましては、災害備蓄に関する住民意識の向上を目的といたしまして、町制施行50周年を記念して実施をするものでございます。災害備蓄の必要性は認識をしているものの、実際には備蓄をされていない世帯が多いと思われますが、この事業が災害備蓄の必要性を再認識をする一助となればと考えております。この事業実施につきましては、より大きな効果を得ることができるよう、その選定などに関しまして自主防災組織のご意見などもいただきながら進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（２）について、藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、私のほうからは小項目の（２）につきまし

てお答えいたします。

都市計画法第34条第11号区域指定と土砂災害特別警戒区域が重複していた箇所につきましては、地元の説明会後、手続を進め、本年の２月24日付で告示され、11号区域除外の手続は完了となっております。

以上で答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、順次再質問等させていただきます。

まず、（１）ですけれども、こちらにつきましては答弁等もいただきましたけれども、県道沿いのことを、嵐山―深谷線のことを聞いて特におりますので、こちらにつきましては６カ所あるということですが、万が一のときには早急に周知をするというようなことですけれども、ここには６カ所のうちの民家ですか、あるいは人口ですか、の中には高齢者などが含まれて、まずはいるのかということが知りたいのですけれども、ご答弁いただければと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

６カ所のうち、実際にお住まいの方が建物があるところで、お住まいの世帯につきましては、全体で10世帯ございます。６カ所のうちの３カ所に10世帯いらっしゃるわけでございます。吉田字清水に４世帯、字鶴巻に２カ所指定がされているわけでございますが、こちらに６世帯ございます。先ほどもご答弁申し上げましたが、当該地区にお住まいの方については、町のほうではどういった方がお住まいかというのは全て把握をしております。高齢者あるいは体に障害のあるような方、お一人では避難ができないと思われるような方、こういったことにつきまして全てお住まいの方にご連絡をとらさせていただいて、直接ご回答をいただいており、一覧表を作成をしております。万が一のときには、これまでも行っておるわけでございますが、危険が及びそうなとき、そういったものが想定されるときには、いち早くご連絡を直接させていただいております。これは、これまでもそうですし、今後におきましても同様な形で対応のほうはとっていきたいと考えております。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そこに該当する方から、大雨や何かが降ったり、風が強かったりしたときには、町のほうからご連絡いただいて、大丈夫でしょうかというような経過が今までにあったというふうにも伺っていますので、多少は安心をいたしておりました。そういって今後とも、ではぜひともその辺のところにつきましては、１人で住んでいる方もいらっしゃいますので、早目の対応をお願いしたいというふうに思っております。

それで、いつ何時、こういった災害が起きるということはわかりませんので、常日ごろの周知でしょうか、そういうものが第一番に必要になってくるというふうに考えておりますので、特にこういう警戒区域になっているところに住んでいる方たちには、特別な配慮等がしていただければというふうに思いますが、よろしくお願いしたいと思います。

それと、もう一点は、ここで私が聞きたいのは、公共施設の関係あるいは避難所の関係ですか、そういったものがこの中にまず含まれているのか、いないのかということでお尋ねをします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

この区域内、深谷―嵐山線沿いの指定をされている区域に公共施設が含まれているかどうかということかと思いますが、少しお待ちください。大変失礼をいたしました。一番影響があると思われるのは、七郷小学校かなというふうに思います。この七郷小学校の敷地が、若干警戒区域にはかかっているものというふうに思います。ただ、建物については、区域外というふうな形でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　警戒区域につきまして七郷小学校が入っていると、建物のほうまでは関係ないだろうということですが、あそこ一体になっていますので、やはりどこまでの線引きが警戒区域で、ここからは大丈夫ですよというのが、なかなか難しいのではないかというふうに思いますけれども、その辺のお考えは、まずお伺いします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

そもそもこの法が施行された趣旨というのでしょうか、そういったことを若干申し上げさせていただきたいと思いますが、この目的は４つございまして、まず土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにしましょうということでございます。２つ目が、その区域における警戒避難体制の整備を図る。３つ目には、その区域内における一定の開発行為を制限する。最後、４つ目が建築物の構造規制をすると、こういったがございます。ということは、やはり区域を指定して、その区域あるいはその区域の付近の方に、この区域はこういった場所ですよと、そういったことをまず知ってください、こういったことが目的としてあると思うのです。大雨が降ったりだとか、そういったときには、この区域はそういった危険があり得る区域なのだと、そういったことを念頭に置いて、早目の例えば避難行動だとか、そういったことをとってくださいというような形で、この法自体が制定をされたものというふうに思っております。

先ほど七郷小学校、敷地が一部区域にかかっているということでございました。嵐山町の指定されている区域については、急傾斜地の崩壊と、これ３つありまして、土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊と、この３つを指定するわけでございますが、嵐山町は全て急傾斜地の崩壊ということでございます。それほど大規模なというのでしょうか、そういった場所を指定をされておるわけではございません。まして七郷小学校の場合には、高台にございまして、建物についてはかかっておりません。その建物に、低い場所について、一部急傾斜地ということで指定がされているというふうに認識をしております。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　今、七郷小学校の関係について伺いましたけれども、その一帯のところには、ふれあい交流センターあるいはやすらぎというようなものが全部一体しているわけです。ですけれども、あのところにつきましては、グラウンドのほうにつきましては避難所になっています。ですけれども、あの周辺もかなりの急傾斜地です。こういうところに指定がありながら、避難所を設けるとかということ、それとやすらぎとか北部の交流センターとか、そういうところには大勢の人が集まるわけです。交流センターのほうにつきましては、300人以上の人が集まるときも年間ではか

なりあります。

そういった中で周りを見ますと、かなりの急斜地、その下には人家等があるわけです。そういったところで、特別にそういうところでは避難訓練というのですか、何かの指示というか、そういうようなものをやったことがありますか。これからは、ちょっと私の記憶だと余りないかなと、あそこを使っての防災訓練等はありました。ですけれども、そこで働いている方もおりますし、いろいろ地域へ戻ればそこの地域の方と一緒にやるのでしょうけれども、町内の方ですから。ですけれども、特別にそういう集まるところというのは、きちんともう少ししっかりとですか、知らせていかなくてはうまくないかなというふうに思いますけれども、どんな考えですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

避難所に対する考え方というものが、現行の嵐山町の地域防災計画の避難所の捉え方というものが、若干今の法の規定とは違ったような形で規定がされているというところがございます。やはり今後は災害の種別に合った避難所の設定、こういったものを行っていく必要があるというふうに考えております。具体的に申し上げますと、地震が起こった場合の避難所、土砂災害あるいは水害、こういったものの避難所というものは、当然違ってくるものというふうに思います。

今ご指摘の、例えば北部交流センター、七郷小学校、こういったところが土砂災害が起こるような危険性があるときに、そこに避難をするのが果たして適切かどうかということがあろうかと思います。そういった観点から今年度、次の質問にもございますが、任期つき職員においでをいただいて、専門的な見地から避難所はどうあるべきか、どういったところをその災害に応じて指定をしていくのか、こういったことを総合的に今見直している最中でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　現在進行中だというようなことで、職員さんを採用してのことだということですから、ぜひそういうところは特に気をつけていただきながら、除外できるものであれば、除外をしていくというような方向で、避難所の関係ですけれども、やっていくのがよろしいかなというふうに思います。

それで、ちょっと続けて同じような問題がありますから、前後してしまうかもしれませんけれども、特にこの特別警戒区域の中でも建てかえというか、新築といいましょうか、そういうようなものができるわけですけれども、これは自己用の建物、建築物ということになると思うのですけれども、特に土砂災害には耐えられる構造ということでうたってあると思うのですが、具体的に耐えられるというのは、そのときのケース・バイ・ケースでかなり大きなものが来たらば、もうその下に、それを関係しているところに建ってある、あるいは建てようとする人たちは基準がわからないわけです。ですから、その基準はこういう大ざっぱな文句でうたわれているだけだとわからないですけれども、どんなふうな基準があるのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　ちょっとその質問に関しましては、私のほうからお答えさせていただきます。

建物の関係になりますけれども、土砂災害特別区域、ここに入りますと、要は危険な場所だということになります。建物のほうも一定の制限というものが加わりますので、例えばもうそこの土地に住宅を建てたいからといって建てられる場所ではないというふうになります。これは、都市計画法でいきます市街化調整区域に入りますので、むやみに家を建てられるという区域ではございませんので、ある一定の条件が整わないと、まず建築のほうができません。

かつ、整ったときに建築をしようとするときには、その特別警戒区域へ入ってみますと、議員さんがおっしゃっておりましたような安全面、そこのチェックが入ります。これにつきましては土砂が崩れないような土どめですか、そういったものが必要になってきます。この土どめにつきましては、やっぱりある一定の基準というものがございますので、その基準以上の安全面が確保できないと建物は建てられないというふうに都市計画法上、また建築基準法上、出てくるかと思います。これにつきましては、大体設計士さん、専門の方がちゃんと土質調査等をしながら、土どめ、どういうふうに設計をしていったらいいのかというのはやるようになりますので、一概にちょっと、こんなふうにとかというのもちょっとなかなか言えないのですけれども、その場所場所によって土質とか、そういった地形の条件等も異なりますので、一定の基準の強度を持った土どめが必要になるということになります。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　今答弁していただいたのですけれども、現に、新築の場合はいろんな基準で難しいと。建てかえしなくて既存の住宅もあると思うのですが、それを老朽化したので建てかえたいと、そういった場合に敷地の関係もありますよね。敷地が膨大に広ければ、それはよけて、もっと違うところへ、端のほうへつくれるということもありますけれども、敷地も余りなかったりすると、結果的には耐えられない土地ということになるのかな、土砂災害に。そうすると、そこへは、建てかえをすることも難しいというようですか、今の条件、私が質問しているような場所だと。すみません。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　今のご質問に関しましては、既存である建物をまた、例えば築年数たちまして老朽化してきたので、また新しく家をつくりかえたい、それにつきましては問題なく法的な手続を進んでいただければ許可にはなると思います。ただ、特別警戒区域、土砂災害の特別警戒区域に指定されている箇所になりますと、先ほど申しました土どめです、これだけはちゃんとやらないと、最終的な許可はおりないことにはなります。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ちょっとごめんなさい、質問があれで。

現在敷地がいっぱいいっぱいで、その指定区域ですけれども、建っているわけです。何十年、何百年って住んでるわけです。でも、その区域指定になっているものですから、建てかえをしたいと、新しい方が新しい建物をつくるということは別に考えて結構ですから、建てかえの関係です。そのときには、土地がかなり広ければ、もう少しよけて建てるということもできますけれども、その土地が狭くていっぱいいっぱいに現状がつくってあるとしたら、それよりもかなり耐えられない土地だとか、土砂災害には耐えられない土地で指定がありますよ、もうちょっとではちっちゃくしなくてはだめですよ、あるいはここには建てられませんよとか、そういう規定があるのでしょうかということなのです。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　土砂災害警戒区域の関係について、ちょっと説明させていただきます。

建てかえに関しましては、まず特別区域、レッド区域というのがあるのですけれども、そのレッド区域にかかっている場合については、構造の協議が必要になります。基準としては、レッドがかかるときには、県のほうで指定するときに土砂量というのを計算してありますので、その土砂に耐えられるものをつくりなさいよということになります。

さっき藤永まちづくり整備課長が話したとおり、土どめで抑えるという方法もあるのですけれども、同じように家を建てるときに、壁を、仮に例で言うと鉄筋コンクリート、１階部分を鉄筋コンクリートにするとかというような形で対策をすれば、建てかえは可能となります。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。こういうことを、そこに住んでいる方たちにももう少し具体的な説明をしてあげると安心するのかなというふうに思っていますので、もう少しこの方たちに対しての対応をよろしく、すみませんが、お願いしたいと思います。文書でも、集まっていただいての説明会でも、時々説明会もやっていただいていることもわかりますけれども、なかなかそこのところに出席しなかった、できなかったというような方たちもいるわけですので、そこの辺のところはもう少し手厚くやっていただかないと困るかなというふうに思っていますので、よろしく、すみませんが、お願いしたいと思います。

それから、次の（２）番のほうにちょっと行かせていただきます。34条の11号の区域の除外指定のことにちょっと入ってしまったようだったのですけれども、改めてこの２番のものについて質問をさせていただきますけれども、ここで見直しがかかりまして、34条11号区域から除外がされたと、あるいは指定となってしまったというふうなところがあるわけですけれども、ここにつきましては、どのような形で除外あるいは指定というふうになり、どのくらいの方たちの土地の所有者がいるのかというところをちょっとお聞かせいただければと思っています。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　（２）の質問の都市計画法34条11号区域の関係なのですが、ちょっと私のほうではこの質問が、吉田地区で１カ所、11号区域の指定と特別災害警戒区域の指定が重なった部分、重複している部分がありまして、その見直しについてのそういった質問かなと思いましたので、先ほどそういう答弁をさせていただきました。

これは、11号区域の指定と災害特別区域の指定が重なっていたものにつきましては、嵐山町ではそこだけだったのですけれども、それはちょっとよろしくないということで、都市計画法でいう34条の11号の区域の指定というのを、特別警戒区域に入っている、重なっている部分を除外したということでございます。先ほど青木課長のほうからも話がありましたように、こちらの災害の区域、この辺を位置づけた目的というのは、まず土砂災害から国民の生命及び身体を保護するために、先ほど４つの項目が挙げられたと思うのですが、そういったものが定められております。要は人命を重視した法律になりますので、そちらの特別区域のほうが優先されるということで、特別警戒区域を外さないで、34条の11号の区域のほうの指定を重複している部分については除外したという説明会をして、地元の方のご了解を得てその区域の指定を外した、そういうことで手続を終わったということでご説明をさせていただいておるところでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　説明をしまして、了解をしていただけたというふうなことで除外、新たな指定というふうになられたということでございますけれども、そうしますと除外されたところについては、ある面では安心したかなというふうに思いますけれども、これの、この土地の、申しわけないのですけれども価格です、指定を受けたり、指定から外されたところはもう大丈夫かもしれませんけれども、指定を受けると価格の評価が違います、土地評価、価格。そういったご意見等は出なかったでしょうか、説明のとき。あるいは、そのところまで踏み込んで説明をしたのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

土地の価値観というのですか、そういったご質問でよろしいでしょうか。土地の価値観的なもの。今回この特別災害区域、指定されたことによって、これは土地の鑑定というのは、不動産鑑定士さんなりが適切な鑑定をするというふうにはなると思いますので、この区域が入ったことによって、どの程度評価が、影響があるかというのは、ちょっと私のほうでは確認はしておりませんけれども、もともと調整区域という、市街化を抑制する区域になっておりますので、評価自体は市街化区域に比べれば当然低い評価になっているというふうに思われます。

今回、例えば災害区域に含まれていなくても、傾斜地、山の多いところというのは、嵐山町でもかなり多いと思うのですけれども、そういった意味で現状の土地の形状だとか広さ、いろんな角度から鑑定をして、その土地の評価というのをしますので、この災害区域に含まれていることによっての評価がどの程度というのは、ちょっとそこまでは私のほうでは確認はできておりませんが。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　評価の関係については出していないというか、あらゆる方向から当たっていかないと無理だということですけれども、ここに指定された方からのご意見等は、そういうものはなかったでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　昨年度にこの説明会を行いまして、手続のほうは行ったわけなのですが、会議録等を見ますと、先ほどちょっと議員さんご心配なされた土どめ的な、そういったご質問もあったようでございます。それについてはご説明をして、了解を得ているという会議録になっております。また、当日当事者で欠席された方については、後日その方のご自宅に行ってご説明をして、承諾をいただいたというふうに聞いております。それで、最終的な手続をとって、除外をしたというふうになっておりますので、その辺につきましては手続上は問題ないかなというふうには思っております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。何事も起きないことが一番ですけ

れども、万が一ということが必ずありますし、日本列島もかなりそういったことは起きてきておりますので、町もしっかりとした対応をとり、そのところに現在関係している人たちには、特別いろんなことを早目に周知していきながら、時折です、もう１年に１回したからいいのだというようなことではないと思うので、その辺のところも考えていっていただければというふうに思いますけれども、よろしくお願いをいたします。

それでは、次に移らせていただきます。

○大野敏行議長　（３）ですね。

○11番（松本美子議員）　はい。こちらにつきましては、ハザードマップと、それから避難所のマニュアル作成ですけれども、進捗はということでお伺いはしてありますけれども、答弁もいただいたというふうに思いますが、現状はどのくらいのところまで作成というか、そういうものが進んでいるのかということを少しお尋ねさせていただきます。

○大野敏行議長　今のご質問は（４）になると思うのですが、よろしいですか。

○11番（松本美子議員）　すみません。いいですか。

○大野敏行議長　はい、どうぞ。

○11番（松本美子議員）　申しわけありません。

それでは、ちょっと戻らせていただきまして、（３）の土砂の処理ということになりますけれども、こちらにつきましては万が一そういったことが起きましたらということで、仮置き場というようなところに一時はというようなことで、答弁等があったかなというふうに思っていますけれども、これはあれですか、現在では仮置き場というものがあって、そこのところに万が一のときにはストックができるということの理解でよろしいでしょうか。

それと、どのくらいの、平米数とか、そういうものも必要になってくると思うのですが、どのくらいのあれでしょうか。場所が広く確保してあるのでしたら、お答えいただき、ないのでしたら、今後そういった方向はどういうふうに考えているのかというふうにお尋ねさせていただきます。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

嵐山町地域防災計画上は、今議員さんお尋ねのような、どういった場所にどのくらいの広さでどういったものというものは、そこまでは細かくは規定はしてございません。計画上に規定をしているのは、基本的には公有地を一時的なストック場とし、最終処分につなげていくと、こういったことがうたわれているわけでございます。災害はいつ起こるかわからないとよく言われますが、いつどんな災害がどこで起こるか、どの程度の規模で起こるか、そういったものもわからないわけでございます。そういったこともございまして、具体的にこの場所と規定しているわけではないというふうに考えております。やはりその内容と時期等々、そういったものに応じて、言葉で言えば簡単ですが、適切な対応を図っていくと、こういった考えでおるわけでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうですか。まだそういったものをきちっとはしていないということですね。では、これからも今の方向でいくのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今、具体的に定めておらないというふうに申し上げましたが、当然ある一定の量のものを置くということであれば、それなりの面積も当然必要だと思います。そこに持っていくアクセス、こういった道路、こういった環境も必要だと思います。そういったものを考え合わせれば、どこでもというわけでは当然ございません。おのずとこういった場所かなというのは、想定はそれなりにはできるのかなというふうに思います。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、仮置き場については、極力考えをまとめていってもらいたいというふうに思っています。

それと、もう一点、仮置き場へ搬入の協力というものが答弁にあって、廃棄物の処理業者あるいは土木建築の業者等に要請をするということですが、この業者につきましては提携か何かがとってあるのか、どんな方向で要請ができるようにしてあるのか、お尋ねします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

近隣の市町村間でもそういった協定を結んでおりますし、これはたしか昨年の第２回の議会、平成28年第２回の議会でご質問いただいて、環境農政課長のほうからご答弁あったかというふうに思いますが、埼玉県の清掃、埼清研とたしか言ったと思うのですが、そういったところとも協定を結んであります。あと、町内の業者さんに関しては、これは昨年協定のほうを結ばさせていただいたわけでございますが、災害時における応急工事等の協力に関する協定書ということで、町内の業者さんの組合がございまして、こういったところとも災害時の対応について協定を結ばさせていただいております。優先的に町にご尽力いただけるということでございます。こういったさまざまな形でいろんな機関等々と連携を図り、いざというときが参ったら対応を図っていきたいと考えております。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、次に移らせていただきます。先ほどは失礼いたしました。（４）なのですけれども、こちらの関係につきましては、ハザードマップあるいは避難所関連等のマニュアルということですけれども、今年度中には作成ができる、完成をするように目指すということですが、現時点ではどんなふうに、何をどういうふうに地域へ出ていって調べているのか、もともとあるもので検討していっているのか、どんなふうな形で作成中なのでしょうか。お尋ねをさせていただきます。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

最初の答弁の中でも申し上げましたが、例えば土砂災害ハザードマップにつきまして、実際に現地に赴き避難所を見る、あるいは指定されている区域から避難所までの道のりです、そういったものを実際に歩いて、こういった形で避難をするのだ、これなら安全を確保して避難ができるのだよと、こういったことも現地を見て確認をしておる段階でございます。

また、土砂災害以外のマニュアルについては、これも先ほど申し上げました避難所

についても、もう一度全体を見直すということで申し上げましたが、そういった観点からそれぞれ現地を確認をし、この避難所で大丈夫か、昭和56年以前に建築をされた建物も避難所として指定を、今の防災計画上は指定をされているような状況がございます。果たしてそういった避難所で安全が確保できるのか、こういった観点も当然含めまして、全体的に見直しをしているというところでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　町民の安全を図るためにも、一日も早くにこのマニュアル等ができることを期待させていただいて、次に移らせていただきます。

１の（５）番ということになると思うのですけれども、非常用の持ち出しの関係なのですが、袋ですけれども、これは予算等にももちろん出ておりましたけれども、周知の関係ですが、まずどんなふうに周知をして、広報だ何だということはもちろんあるかもしれませんし、それ以外でこういうときにはこういうふうなところで周知しておりますよとか、まだまだ知らない方のほうが多いのかなと、それから準備がしていない方が多いというふうに、答弁の中にちょっとそのようなものが入っておりますけれども、それについてどういうふうに、一人でも多くの方に知っていただき、まずは災害備蓄の関係をしっかりと一人一人がやっていけるような方向、ましてこういった共同用の袋のほうの関係ができてきているわけですから、もう少しこれをどういうふうに周知していったらいいかなというふうに思いますけれども、それはどんなふうに考えておりますでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

これは、数年前に民間で行った調査結果というものがございまして、非常用の備蓄、持ち出し袋、どのくらいの方が準備をしているか、こんな調査が実は行われています。その結果によりますと、３割に満たないと、大変こう少ないなというふうに私は感じるわけでございますが、恐らく嵐山町内においても、そうは変わらないのかなというふうに思います。やはりこういった現状を何とかして変えていかなければいけない、こういったことから今年度、50周年記念に合わせて施策を行うわけでございます。

冒頭にもご説明申し上げましたが、やはり一人でも多くの方がこういったものの必

要性を本当に認識をしていただくためにどうすべきか、やはり一つには関心を持っていただく、魅力のあるものと言っては変ですけれども、関心を引くようなものをまずは考えるということが必要ではないかなというふうに思います。次は、魅力のあるものを魅力的な事業にし、次はそれをいかに皆さんに知っていただくか、こういったことに関しては、やはり防災ということを考えれば、嵐山町は町内全域12の自主防災組織をされております。こういった自主防災組織では、それぞれいろんな活動をしていただいております。やはりこういった組織と連携をしというのでしょうか、ご協力をいただき、また区長さんにもご協力をいただき、より多くの方に知っていただき、購入をしていただくのでしょうか、協力をいただければよろしいのかなというふうに思っております。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　せっかく施政方針等で今年度の新しい事業ということで出していただけたことですから、いち早く町民に周知をして、もう少しこう踏み込んだ周知をしていけて、多くの方がこの制度が利用でき、非常用の持ち出し袋が共同で購入ができるというふうな方向で、共同購入ということですから、防災組織あるいは区長さんのほうがそれを取りまとめるというか、どんなふうにそれを考えているのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　具体的な手続等々については、今検討中でございますので、こうというのはご答弁申し上げられませんが、参考になるのは、過去に火災の警報器でしたか、そういったものをたしか地域にご購入をいただいたということもございます。今そういったものを参考にさせていただきながら、どうしたら最も効果的にこの事業が行われるのか、そういったことを検討をしている最中でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　検討中だということですけれども、一日も早く検討していただきまして、すみません、せっかくの新しい施策でございますので、町民に少しでもこれがわかっていただけて、準備ができるようにお願いしたいというふうに思ってお

りますので、よろしくお願いします。

それでは、２番のほうに移らせていただきます。子供の安全についてということでお尋ねさせていただきます。ますます人口減少が続く社会でございますので、子供の未来は住みやすく、あるいは環境が整っておることに取り組みが必要だというふうに思います。まず、小学あるいは中学生の通学は、児童減少によりまして、少人数での登下校となり、危険等にもつながってくると思います。

そういった中で、（１）ですけれども、安全面を考えて通学路、通学班の現状を伺います。

（２）といたしまして、新規事業はいよいよ始まるわけでございますけれども、日本語の検定あるいは英語検定、または少人数指導というふうに、日本一の教育という形で新しく施策が出ましたけれども、そういった中でお聞きさせていただきますが、こちらの件につきましての実施ですけれども、日曜日あるいは時間、登下校の安全面対策がどのような考え方で進んでいるのか、お尋ねします。

（３）ですけれども、地域とのつながりが、こういった形になりますととても重要ということになります。そこで、登下校の見守り、あるいはこども110番等の啓発看板等の設置等があるわけですけれども、特に地域とのつながりも重要だというふうに思います。また、110番につきましては、長島議員さんのほうからございましたけれども、違う観点からお尋ねをさせていただきますが、この（３）につきましての方向性と現状についてお伺いをさせていただきますので、よろしくどうぞお願いいたします。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目２の小項目（１）から順次お答えさせていただきます。

通学路、通学班につきましては、毎年各ＰＴＡより実施計画が提出され、各学校の承認を得て決定されております。登校については、一定数の集団登校であり、加えて地域の方々の見守り、付き添いなどにより安全が支えられております。しかし、議員ご指摘のとおり、下校に関しては通学班によっては少人数で長い距離を帰らざるを得ない場合がございます。児童生徒数は今後も減少が見込まれますので、地域での温かい見守りが今後さらに重要な意義を増していくものと考えております。

続きまして、小項目（２）につきましてお答えいたします。現在、新規事業の実施の準備を進めております。日本語検定につきましては、小学３年生、４年生全員を対象としており、学校の授業内に実施を予定しております。英語検定は、中学生のうち希望者のみですが、安全面対策も含め菅谷、玉ノ岡、両中学校を会場として、土曜日の日中に実施できるよう準備しております。学習支援教室につきましては、やはり児童生徒が安全に参加できるよう会場及び時間帯を考慮し、嵐山町立図書館を会場に、土曜日の、小学生は午前２時間、中学生は午後２時間での実施を計画しております。

続きまして、小項目（３）につきましてお答えいたします。議員ご指摘のとおり、（１）でもお答えさせていただきましたが、子供たちの安全については地域とのつながりが今後さらに重要な意義を増していくものと考えております。子供たちの安全につきましては、自主防犯パトロール団体等による見守りが大きな支えとなっておりますが、その多くの方が高齢者です。町の人口構成と比例し、こうした団体の構成年齢も当然毎年のように高くなってきていると想定されます。

また、こども110番の家事業では、登録件数は若干ではありますが、減少傾向にあります。子供の安全につきましては、将来的な人口推計による少子化の推移や高齢者人口比など年齢構成を見きわめ、今ある姿を維持していくのではなく、そうした我々が未経験の社会において、町、学校、ＰＴＡ、地域をはじめ、町民一人一人がどう協働してまちづくりを進めていくかを構築していくことが重要な課題となると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　松本議員の一般質問の途中ですが、ここで暫時休憩をいたします。再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５７分

再　　開　午後　１時２６分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○大野敏行議長　午前中の松本議員に対する答弁の中で、村上教育総務課長より訂正の申し出がありましたので、これを許可いたします。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　午前中の答弁の中で、松本議員のご質問大項目２、小項目（２）の答弁の中で、日本語検定につきまして、「小学３、４年生」というふうに答弁させていただきましたが、正しくは「小学５、６年生」を対象としておりますので、訂正のほうよろしくお願いいたします。

大変申しわけありませんでした。

○大野敏行議長　続きまして、質問事項２の子供の安全についての再質問より開始をいたします。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、再質問をさせていただきますけれども、まず学校の通学路の関係で、通学班の関係をちょっと気になりますので、特に下校時の関係についてですけれども、質問させていただきますが、見直しや何かもしながら、少人数になる子供たちを少しふやして、同じ方向に帰るときには、そういう方向で帰るような方向が、見直しをするときにはしているとは思っておりますけれども、現実的にはどんなふうな形で、何人ぐらいで下校するときがあったりするのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　今、議員のほうから下校のときというお話でしたが、実際には登校時もかなり子供たちの数は少なくなっております。嵐山の小学校全体で、現在119班ございます。班の中でそれぞれ、例えば吉田１班、吉田２班とかというふうに分かれているわけなのですけれども、最も少ない班は菅谷５区、これは２人だけという班がございます。最も多い班でも鎌形の15人というのが多いのですが、３人、４人という班が結構、各学校ございます。菅谷班では、例えば遠山の８人は途中で平沢１区の15班３人と合同で登校する等々の、登校時においてもそのようにできるだけ数を多くして集団登校するという形をとらさせていただいているのが現状です。

下校につきましては、そういった班編成で、同じ方面にできるだけ集まって帰ったとしても、学年によって下校時間も違いますし、さらにやはりだんだん１人、２人と抜けていって、１人、２人、小学生でも帰る、中学生なども自転車で下校するにしても、古里方面へ女の子が１人で自転車に乗って帰るとかということも現実にはあるの

が実情でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、だんだん寂しくなって１人になってしまうこともあると、それはもちろん家が違うのですから、あることはわかります。そういったことを踏まえて、やっぱり通学路に過去、今年度はちょっとわかりませんけれども、過去は不審者というような人たちが出没いたしまして、かなり大変な思いをしながら学校から帰ったと、そういったようなことが現実的に、七郷小学校区域でも３カ所私が承知しているところだけではあります。そういうことに対しまして、町、学校のほうではどのような対策をとっているのかということをまずお尋ねします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　下校時の子供たちの安全につきましては、自主防犯パトロールの方々が角々に立たれて見守っていただいている、これも大変、今議員ご指摘の不審者に対する大きな防止策となっていると思います。不審者情報があった場合には、学校にすぐ連絡が行き、学校からは近隣の駐在のほうに情報が行くと、また教育委員会のほうにも情報が入るという形になっております。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そういうふうな形で各部署に通報が来ますね。そういったことを踏まえて、何か特別な対策というのですか、例えば何かこういう看板ではないですけれども、何かを立てるとか、そのところにはボランティアさんでも結構ですけれども、いていただくようにするとか、何かそういう具体的な策を考えたり実施したりというようなことがありましたでしょうか。これからもやる予定はないでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　以前玉ノ岡中学校の周辺で不審者が出たというときには、その出没するあたりに見守りの方が立ったり、また学校関係者がそこに、その周辺にいて、そういうことを防止するということもございました。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　これからも何事も起きなくてスムーズに通るということが一番よろしいのですけれども、起きてからでは間に合いませんので、そういったところの、そういった場所ですか、特にチェックをしておいていただいて、対応を図っていただけるように、今後もお願いしたいというふうに思います。

それから、通学路の総合点検というのでしょうか、そういうものは実施しているということでしたけれども、した結果、危険箇所については即対応がなされていると思います。それ以外で、反対に危険なのですけれども、費用的なものとかいろいろあるということがありまして、改善ができていないと、そういったようなところもありますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　指摘事項の中で改善ができていないところ、まず七小、玉中の通学路に当たります新沼のところのカーブ、非常に危険だということで以前からご指摘は受けております。県土のほうでもそれは受けているのですが、なかなかすぐに対応はできていない。ただ、幾らかあのカーブを、できるだけ直線に近いような形でというような計画のようなものはあると伺っております。

それと、あとは菅谷の中島屋さんの前のところに歩道を設置していただきたいと、大変朝などはトラックなども通りますし、危険だということでご指摘は受けているところもありました。ただ、あそこも縁石つきの歩道というのは道幅が狭いということで、そういうことはできなかったのですけれども、グリーンベルトで対応ですとか、そういう対応をさせている箇所はございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　今名前が出て、挙げていただきましたので、把握してくれてるなというふうに思いましたけれども、特に新沼のところも不審者というものも出ていますので、その辺のところはいち早く県のほうへもしっかりと要望を繰り返してしていただいて、あそこの改善をしていただければというふうに思いますので、お願いしたいと思います。よろしくどうぞ。

それと、今農地のほうでは、ハクビシンだかイノシシだか出没しております。そう

いうのも、私たちも農家のほうに住んでますから、被害に遭ったり、見かけたりというか、そういうふうなことも結構あるのですけれども、こういった被害対策は、まずは生徒には何かの指導をしているのか、まずお尋ねします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　イノシシの出没、以前ＢＧのところで、マラソン、駅伝大会ですか、やってるときに出没情報があったと。また、玉ノ岡中学校の学校のすぐ目の前に大きなイノシシが出たというようなこともございました。それに関しては、イノシシが出没しているからということで、すぐ子供たちにはやたら外に出ないようにという形で学校のほうから指導が出されましたけれども、そういうふうに学校の中ですぐ把握ができれば対応はできるのですが、なかなか下校途中に突然出てきたというようなこともあるようですので、それに関してはそういうときには近づかないとか、急に走ったりとか暴れたりとかしないようにというような指導は、学校のほうでしているということでございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　イノシシにしてもハクビシンにしても、こういう動物につきましては、どこでということなく出てくるわけですけれども、学校のほうでもそれなりに指導しているということであれば、引き続きよろしくお願いしたいし、指導していただかないと、万が一遭遇して危険な状態に陥るということも可能性があるわけですから、よろしくお願いしたいというふうに思います。

それと、先ほどちょっと答弁の中でもありましたけれども、児童数が少なくなってくると、班の、通学路についてはいろいろ私の前の長島さんも質問や何か草を刈ったり、何かいろいろ細かいところまで質問がなされていたようですけれども、私、通学班の人数が少ないと、それに対して、特に七小の場合には距離も長いし、やっぱり遠山もありますから、どこだって全町的に同じなのかもわかりませんけれども、七郷小学校の関係でも結構ですから、その辺の、下校のとき特にまとまって帰りなさいではないけれども、ボランティアさんに迎えに来てもらうか、あるいは家庭でできれば迎えに出るかというふうな方法がとれないのかとか、あるいは通学路に対して人家があるわけです、普通の民家が。ですから、その民家の方たちにも、団体さんには呼びかけがありますけれども、なかなか団体に入ってない方たちもいるわけです。それです

けれども、通学路に対して民家がかなりあるわけですから、そういう民家の方にも呼びかけて、見守り隊ではないですけれども、時間がありましたら、少し通りのほうまで出て見守っていただけませんでしょうかというようなことをお願いするというか、学校側でお願いするのか、ＰＴＡさんのほうなのかわかりませんけれども、ＰＴＡといっても、子供が少なかったらＰＴＡの数も少ないですから、そういった考え方はどうでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

議員ご指摘のような形で、先ほど来から答弁させていただいておりますけれども、町民一人一人が協働で子供たちの安心、安全を守っていくと、そういう地域の活動ができるのが一番よろしいかと私も考えておりますので、何をするでもなく、例えば下校の時間にちょっと畑仕事をしてもらうとか、人の目があるということだけでやはり大きな不審者に対する防止、また交通事故防止等にもなると思いますので、議員ご指摘のような形で、何かしら地域の方々にそういった子供たちの安全の見守りという形をしていただけるように周知できればと考えております。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、町では何年も前から交通の、ジャンパーですか、黄色というか、黄緑といいますか、そのジャンパーは一時、結構何か通る人、散歩する人というのですか、そういう人たち、農作業をする人たち、そういう人たちも意外と着用していた経過があったのですけれども、ここのところ余り見かけませんが、かなりの数が出ていて、各家庭に、ほとんどの家庭のうちがあらゆる方面の役職とか、いろんなところから配布をされて、現状も配布をされているというふうに認識していますけれども、活用はされているのかな、余りされていないのかなというふうに思うのですけれども、その件についてはいかがなんでしょうか。すみません。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　防犯全体ということでございますので、私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

今議員さんのお話しのように、地域の多くの皆様方に、帽子とジャンパーあるいは

夏はベスト、こういったものを着用して、目に見えるような形でパトロールしていただいております。この取り組みは、もう開始をしてから長いわけでございます。このジャンパーの配布につきましては、毎年区長さんにお願いをしまして、必要なものを取りまとめていただき、その必要な着数をお配りをし、活用していただいているというふうに思います。

パトロールということで、のためだけに着用するのではなく、ふだんの散歩、そういったものにも着用していただければ、これは抑止力ということから考えれば、当然大きな効果があろうかと思いますので、今後も引き続きより多くの方にご利用いただけるような形で進めてまいりたいと思います。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、再度周知徹底をということで、せっかくいただいても、うちの中へしまったっきりだともったいないですし、何の効果もありませんから、もう一度事あるごとにそれはＰＲではないですけれども、周知していくということをお願いしたいと思います。

では、次に移らせていただきます。（２）ですけれども、新規事業の関係で説明をいただきました。そういった形をもとに質問をさせていただきますけれども、いよいよこれが５、６年生が日本語の検定を受けると、これは全員が対象で、学校の授業内にやるということですから、余り私の質問にはこれは入らなくても、何とか今までどおりで間に合うのかなというふうに思います。

それと、英語検定が中学生の希望者ということになって取り組むというようなことですけれども、こちらにつきますと、ほとんどの方が菅谷中あるいは玉ノ岡中学校を会場としてするのだということで、土曜日の日中だということですけれども、もちろん自転車や何かで通ってくるのだというふうに思いますけれども、自転車の点検等もきちっとしておかないと、事故にもつながるというふうに考えるわけですが、この辺の自転車の点検あるいは安全な乗り方、そういったようなものについて、どのようになされているのかお尋ねします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　各学校、小中学校で毎年５月ぐらいに安全教室を行っており

ます。中学校の場合は、安全教室の中で自転車のチェックというのもやっておりますので、そういうところで日ごろからどういうところを、自転車のチェックをすればいいかということも子供たちに指導しております。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それは、ではよくわかりましたので、事故のないように実施しながら、子供たちも気をつけて通うというふうでよろしいというふうに思いますが、もう一点は学習支援の関係なのですけれども、こちらにつきましては嵐山町立の図書館を会場にしたいということです。それで、土曜日の日の午前の２時間ぐらいだというふうな答弁をいただいておりますけれども、この学習支援につきましては、学校ごとに分かれるのか、どんなふうな内容で町立の図書館を利用していくのかということをお尋ねします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　学校ごとといいますか、各学校で募集をこれからかけたいかと思っておりますけれども、そこに来る、行き帰りに関しましては、募集の段階で保護者の方々に安全に会場まで来て、また帰るように同意いただくという形にしたいと考えております。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　あくまでもこれはあれですか、保護者対応という形をとっていきたいと、よろしいでしょうか。はい、わかりました。

それでは、もう一点ですけれども、地域とのつながり、（３）ですけれども、こちらにつきましては先ほどから答弁もいただいたり、ちょっと１と２のほうで混じったりいろいろして、お伺いして、答弁等もいただいてありましたので、これにつきましては、わかりましたから大丈夫だというふうに思っております。

それでは、３項目のほうで、３のほうに移らせていただきます。それでは、広域の路線バスが廃止になりまして、それ以外のデマンド事業ということで、75歳以上の方あるいは妊産婦、障害者、それから免許証の自主返納者につきましての足の確保は、まあまあなされているというふうに解釈いたしております。

まず、そういった前提を踏まえまして、（１）ですけれども、今申し上げたような

ところにも該当しない人たち、要するに高齢者にしても、ひとり暮らしにしても、何物にも該当しなくて外出するのに困る、あるいはお使い、医者とか、いろんなところがありますけれども、そういったときにとても不便で困るのだと、かといってタクシーばっかりは使い切れないというような生活の関係の人たちもいるわけなのですけれども、そういった方たちへの足の確保あるいは外出支援、あるいは社会参加がぜひ必要だということでありますから、どんなふうな考え方を持っているのか、お尋ねをまずさせていただきます。

すみません、それから（２）ですけれども、まず免許証の返納者に対しましてですが、１年間はバスの、デマンドの事業の券を出すということでしたけれども、結局返納しようかなと思って考えている人たちのお話なのですが、返納してしまって１年間はそれで何とか対応ができても、75歳までのところに、何年かあるわけです、ある人もいるわけです。そういったときに、そこのところはどんなふうなことをやっていただけるのか、何かの策がこれからあるのかということで、お尋ねさせていただきますので、お願いいたします。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、質問項目３の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

平成27年度に実施をいたしました生活交通に関する基礎調査の結果を見ますと、町民の移動については、既存の公共交通機関の利用は少なく、圧倒的に車に依存している実態が改めて明らかになりました。また、移動に対する不安や不便が大きく顕在化をしている状況にはないことが認められました。公共交通施策を実施するに当たりまして一番の課題は、利用者数がどのくらいあるのか、また利用者数に見合った経費をどのくらいかけていくのかといったものだと思われます。

過去に運行していた福祉循環バスにつきましては利用者が少なく、経費に見合った事業なのか、お叱りの言葉を多数いただいておりました。現状におきましては、町の財政状況を勘案をいたしましても、現在実施をしている高齢者や妊産婦といった交通弱者にポイントを絞った施策を当面続けていき、移動の確保が必要な利用者、希望者の動向を見ながら、そういった方々が相当数増加した場合には、新たな展開を実施していければと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（２）について、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目３の（２）につきましてお答えをいたします。

町では、運転に不安を感じた高齢者の自主的な返納を促し、交通事故の防止を図るため、本年１月から高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始いたしました。この制度は、運転免許証を自主返納した70歳以上の方に対して、タクシー料金の一部を助成するものと、運転経歴証明書の交付手数料を補助する内容となっており、１人につき１回限り行うものでございます。70歳から74歳までの方がこの事業を利用した場合、この事業だけでは支援を受けた翌年度から75歳になるまでの間は、町の支援はなくなってしまいます。そのため、運転免許証自主返納支援事業の利用者については、75歳以上の方と同様に、高齢者外出支援タクシー事業の対象者としておりますので、その間も足の確保はできているものと考えております。

なお、75歳以上の方が運転免許証を自主返納した場合には、高齢者運転免許証自主返納支援事業と高齢者外出支援タクシー事業の両方の助成を受けることができるものとしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ご答弁の中にもあったのですけれども、（１）ですけれども、こういったいろんな施策に該当をしている方につきましては、何とか我慢で、もう足りなくても足りてもそれで我慢していただきながら、お元気にて働いていただくというふうにわかりますけれども、これをどれにも該当しなくて、ひとり生活で車もなければ、足の確保もどうしてもできないといったような人たちも現実的にいるし、これからも結構ふえてくると、年がくれば今言った事業のほうには該当してくるというふうなことは承知しています。ですけれども、該当しなかった人たちに、今毎日が大変なわけです、そういう人たちは。ですから、そこのところを、デマンドも何年もやっていますし、新たに今度は自主返納も入ってきましたし、いろんなことがありますけれども、それに該当できないで困っている人たちへの何か方策というか、方法というか、お考えというか、そういうものというのは現時点でもないのですか、何も。ちょっとお尋ねします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

この問題につきましては、これまで幾度となく一般質問、いろんな議員さんからいただいてきたというふうに思っております。そういったことを受けまして、現在町では、年齢制限はございますが、平成23年度からタクシー利用助成ということでやっております。この事業については、使われている方にとっては、大変好評いただいているものというふうに思っています。

先ほど実態調査のお話を申し上げましたが、その実態調査の中では、不満、不便が顕在化していないというふうに申し上げました。それと同時に、23年から行っておりますタクシー利用助成、この制度の認知度というものが大変低うございました。こういった制度があるということを知らない方が大変多いということでございます。そういった、この制度を知らない、例えば不安だとか、将来に対する漠然とした不安、こういったものに対して、やはりこういった制度があるのだよ、こういったものは一つの担保にもなりますし、安心感につながるものというふうに考えております。

現在町で行っているものは、先ほども申し上げましたが、交通弱者、こういった方に対する施策を行っておると、これについては当面継続をしていき、状況が変わってくれば、またそれはそれとして、そのときにどういった施策が必要なのか、こういったことを考えていくということで進んでいます。また、今年度からタクシー利用助成についても、一部その利用の内容を変えました。これも、現在試行ということで進んでおるかと思います。利用者の皆さんにとってよい制度、こういったものに町は町として検討しながら進めていると、このような状況でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　答弁していただいていることはよくわかります。ですけれども、私最初からこういった事業に、どこにも引っかからないといいましょうか、そういった人たちが非常に大変だというふうに思っていますし、そうやって１人で生活している人というのは、意外と低所得者が多いのです。そういった中で、例えばお使いにこちらのほうまで出てくるとか、あるいは医者に行くとかというときに、タクシーをその都度使うということは、かといって子供たちは遠くのほうへ出てしまっていま

すから、送り迎えがしていただけないとか、そういったようなことが起きているわけです、現実的に。

そこのところの部分の、手を差し伸べていくべきでないかなということで、何回か申しわけないのですけれども、質問しているのですけれども、余りそういう声が上がってこないといっても、団体さんや何かとか抽出してのアンケートとか、いろいろとっての結果なのでしょうけれども、それからはみ出てしまってる人たちもいっぱいいるわけです、町のほうへ声が出せないような人が。そういう人たちで、そこのところを救い上げを何とかできないものかな、そういった施策が何かないのかなというか、思ったし、これからそういうところに目を向けていかなくてはいけないかなというふうに思うわけですけれども、もしありましたら、ないようですが、町長の考えとしては、どういうふうに考えを、そこ持っていったらいいかというふうに思っていますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　これの出発点というのが、いわゆる足が不便といいますか、そういう方のあれを確保していこうと、それには高齢者が何歳から、それから妊婦の方だとか、条件が出てきていろんな形のところに広がってきているわけですけれども、町民全員を対象にしているわけではないのです。ですから、今までこう決めて、広げてきたわけです。それで、予算の範囲内で嵐山町の身の丈に合った形で進めてきたわけです。そういう中にあって、自主返納者もここのところで加えたらどうだろうというようなことでやってきているわけですので、これから今課長が答弁したように、状況の推移を見ながら、いろんな形で町民のご意見を聞きながら、この事業を進めていければなというふうに思っています。

ですので、これは試行ということでもう最初からやってますので、決まっているわけではありませんので、町民の大勢の皆様から、こういうふうにしたらいいのではないかとか、こういうところがこうだよというような意見が、いろんな形から多く出てくるというような事態が出てくれば、当然担当のほうでも考えていくというふうに思っております。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　課長さん、町長さん、答弁そのものはよく私も承知しているつもりですけれども、町民が困っているというふうなご意見があちこちから聞こえて

きますと、もう少し何か広げていって、そこの部分のすくい上げをやっていけないものかなということで、強くそれを感じましたので、今回は質問させていただきましたけれども、できる限りそこのところにも視点を当てていただいて、今後いろんな施策をやっていただければというふうに思いますけれども、よろしく、すみませんが、お願いをいたします。

それから、最後のあれです。３の（２）のことになりますけれども、同じようなことにちょっとなってきてしまっておりますが、70歳以上の方に自主返納がされておりますけれども、現時点でどのくらいの方が自主返納して、その後の苦情ということではないと思いますけれども、返納してしまったために、ちょっと足の確保がなくなったので、70から74までのときが非常に困るというか、大変になってしまったというか、そういうようなことって何かありますでしょうか、こちらのほうに、役場のほうに話が来ていますでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

まず、この事業が始まってからの実際の交付をした人数等でございますけれども、28年度、この１月から３カ月間でございますけれども、交付した人数につきましては19名の方に交付をいたしました。それで、そのうち75歳未満の方につきましては５名いらっしゃいました。この29年度に入りまして、今４月、５月と２カ月たちましたが、その２カ月の間では、４名の方に交付をいたしました。返納時75歳未満の方が１名というような状況になってございます。

その返納してしまった方から、免許証を返納して困ったとかというあれはいただいてなくて、逆にこういった制度があって、ありがたいというような声は聞いたことがございますけれども、困って町のほうでどうにかならないかとかということは聞いていないというような状況でございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　では、私が聞いたのと逆な方向で、制度があったのでよかった、自主返納してもというようなご意見だったということですから、ちょっと安心はしましたけれども、返納してしまってから75歳までになる間のことについて、やはり

こちらと同じ、１番と同じような形になってしまいますけれども、全然あれですか、何もなく返納すれば、75までを待って、今度デマンドのほうに移っていただくと、そういうふうな考え方ですか。何かありますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

先ほどの答弁でもさせていただきましたけれども、70歳から75歳までになる方が返納された場合、74歳の方はもう翌年に75歳になってしまいますから、こちらのほう当然該当になって、75歳以上の高齢者のほうの支援のほうに該当になってくるわけですけれども、それ以下の方です、70歳から73歳までの方が返納した場合は、その次の年も、そういった75歳以上の支援タクシーのほうには該当になりません。したがいまして、この自主返納事業を申請していただいた方々につきましては、翌年度から75歳以上のこちらの高齢者の支援タクシーの該当者として、特別といいましょうか、それとして見ていくという、同じ扱いをしていくということで行っておりますので、75歳になるまでの間も75歳の方々と同じような支援を実際は行うということでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ちょっと私の理解が悪いのかもわからないのですけれども、要するに70歳以上の方が自主返納しますよね。そうすると、１年間はタクシー券が助成されたりします。そうしますと、75歳になれば高齢者の外出支援タクシーの事業のほうの対象者になると。そうすると、70歳から75歳までの２～３年、３～４年間ですか、その間のは何もないわけですよねということを聞いているのですけれども、そうしますとその間は少し何かの支援が、先ほどの（１）のほうのところにもつながってしまうのですけれども、あったほうがいいのではないかなと思っています。そこの対応の考えは、対応とか対策はありますかということをお伺いしたいのですけれども。

○大野敏行議長　それでは、再度答えていただけますか。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

私のちょっと回答の仕方がまずいのかどうかわからないのですけれども、この高齢者の運転免許証自主返納支援事業の申請をしていただいた方々につきましては、75歳

にならなくても、翌年度からは75歳の高齢者外出支援タクシーの対象として取り扱いをしますということでございますので、その方々が申請をしていただければ、75歳以上の方と同じようにタクシー券を交付をさせていただくというものでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　はい。

○11番（松本美子議員）　ちょっとかみ合いが、ちょっと私のほうも悪くてすみません。ちょっと時間が10分ありますから、ではもう一回、課長、ごめんなさいね。伺わせていただきたい……

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　はい。伺わせていただきます。

私は、70歳以上の方を対象に免許証の自主返納の事業があるわけです。それで、返納すると、即１年間はタクシー券が出ると。それで、出て１年で終わってしまうわけですよね。そうすると、その間、例えば70でやったとして、75になれば、またこのデマンドのほうの関係に関係してくるから、そこでまたもう一遍大丈夫になる、足の確保ができてくるわけ。だけれども、この間、70歳から75歳までに、つなぎのところの間は何の事業もやらないのですかと、そこで困ってしまっている方たちもいるのかなというふうな考えがありましたので、お聞きしたのですけれども、なければないで結構なのですが、もう一回、すみません。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　この運転免許の自主返納をされた方が役場のほうにその事業の申請をされた方、その申請をした年は15枚の自主返納事業ということでタクシー券の助成をさせていただきます。翌年度からは、これは75歳以上の方と同じように、高齢者の外出支援タクシーの対象者として取り扱いをさせていただくというものでございまして、70歳の人がもし自主返納した場合に、翌年71歳になるわけでございますけれども、その年は高齢者外出支援タクシーの申請をしていただければ、そちらのほうで、最高で48枚のタクシー券の助成をさせていただくというようなことでやっておりますので、75歳になる間に何もないということではございません。

以上でございます。

○大野敏行議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　大分しつこく伺いまして、申しわけありませんでした。理解が少し足りなかったみたいですけれども、70歳で返納しても、ずっと75歳になっても続きでタクシー券がいただけるというふうな解釈でよろしかったですか。ありがとうございました。

　では、町民の皆様方が非常に困ったりしていないように、いろんな施策が実施されているわけでございますけれども、一人でも多くの方に該当するような事業展開が今後ともなされますようにお願いをして、終わらせていただきます。ありがとうございました。

○大野敏行議長　どうもご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○大野敏行議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　２時０７分）

平成２９年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

６月１２日（月）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第13番議員　　渋　谷　登美子　議員

第10番議員　　清　水　正　之　議員

日程第　２　報告第　１号　平成２８年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告について

日程第　３　承認第　１号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町税条例等の一部を改正）

日程第　４　承認第　２号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正）

日程第　５　承認第　３号　専決処分の承認を求めることについて（平成２８年度嵐山町一般会計補正予算（第５号））

日程第　６　承認第　４号　専決処分の承認を求めることについて（平成２８年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号））

日程第　７　同意第　３号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

日程第　８　議案第２４号　嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについて

日程第　９　議案第２５号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについて

日程第１０　議案第２６号　平成２９年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定について

日程第１１　議案第２７号　平成２９年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１２　議案第２８号　平成２９年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算(第１号)議定について

日程第１３　議員派遣の件について

日程第１４　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

追加

日程第１５　発議第１０号　主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書の提出について

日程第１６　発議第１１号　最低賃金の時給１，０００円への引上げに関する意見書の提出について

日程第１７　発議第１２号　性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書の提出について

日程第１８　発議第１３号　クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書の提出について

日程第１９　発議第１４号　公教育無償化を実現する法制度を求める意見書の提出について

日程第２０　発議第１５号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について

日程第２１　発議第１６号　嵐山町ゴミ資源循環調査特別委員会を設置することについて

日程第２２　発議第１７号　憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書の提出について

日程第２３　発議第１８号　疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議について

日程第２４　発議第１９号　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書の提出について

○出席議員（１４名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１０番	清水正之 議員
１１番	松本美子 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	大野敏行 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		村田	泰夫
書記		新井	浩二
書記		清水	雅也

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長	
安藤	實	副町長	
植木	弘	参事兼総務課長	
岡本史	靖	技監	
青木	務	地域支援課長	
山岸	堅護	税務課長	
村田	朗	町民課長	
前田	宗利	子育て支援課長	
石井	彰	健康いきいき課長	
山下	次男	長寿生きがい課長	
杉田	哲男	環境農政課長	
山下	隆志	企業支援課長	
藤永	政昭	まちづくり整備課長	

菅	原	浩	行	上下水道課長
金	井	敏	明	会計管理者兼会計課長
永	島	宣	幸	教　育　長
村	上	伸	二	教育総務課長
田	畑		修	文化スポーツ課長
深	澤	清	之	農業委員会事務局長

◎開議の宣告

○大野敏行議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成29年第２回嵐山町議会定例会第７日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５６分）

◎諸般の報告

○大野敏行議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本日、渋谷登美子議員ほか１名より、議案第26号　平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定について、修正の動議が本職宛てに提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、報告いたします。発議第10号　主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書の提出について、発議第11号　最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書の提出について、発議第12号　性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書の提出について、発議第13号　クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書の提出について、発議第14号　公教育無償化を実現する法制度を求める意見書の提出について、発議第15号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議の提出について、発議第16号　嵐山町ゴミ資源循環調査特別委員会を設置することについて、発議第17号　憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書の提出について、発議第18号　疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議の提出について及び発議第19号　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書の提出について、以上の10件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、意見書については、後刻、日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎一般質問

○大野敏行議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○大野敏行議長　本日最初の一般質問は、受付番号７番、議席番号13番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の学習支援教室運営事業についてからです。どうぞ。

〔13番　渋谷登美子議員一般質問席登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　では、学習支援教室運営事業についてですけれども、これは非常に問題が大きい事業だなと今も思っています。というのは、学習支援検討委員会ということがつくられたわけですけれども、それがなかったのです。未執行だったということ。学習支援教室1,116万円の予算は、28年度予算に組み込まれた学習支援検討委員会未執行で決定された。教育委員会の議事録を見てみますと、いかに教育委員会でもどういうふうにしたらいいのか全く見当がつかなくて、検討委員会に人を出すことができない状況になっていたということです。学習支援などの子供の学力向上についての考え方の再検討を伺います。

今の現状の進捗を伺います。これは私、教育委員会の議事録は、情報公開で入手していますので、あらかじめそれも踏まえた上で簡単に答弁していただければと思います。

次に、所得格差と学力の関連性は、学者の調査で実証されています。学力は、知識の蓄積や思考の訓練でも向上しますが、人との関係力をつくること、共感力を育てることも教育として重要である。29年度予算の学校外の機関へ学力の補充を委任する政策の実施は、本年度は保留し、学校、保護者、子供、地域の人との子供の教育について、今必要とされているサポートについて協議し、合意が得られた施策を次年度で実施することを求めるというものです。

それで、今お手元に資料があると思うのですけれども、学習支援塾ですけれども、これ1,116万円という予算なので、一体どの程度委託費として民間企業は利益を得るのだろうかと思いまして、1,000万円としまして、講師謝礼を。そして考えて、これ

は本当に遊びみたいなものですけれども、こんな感じの大きな予算をつくったわけです。塾の講師というのは、大体1,200円から1,800円が相場だそうです。１時間1,000円の場合、人件費分1,000万円として、小学校３、４年、中３年を対象にして、１週間、１年間、土曜日に行う場合は１万時間1,000円で、人工でいくとそうですね。そうすると各学年3,332人になります。人工でいくと、時間給。そして、１学年の教師が32人というふうに、１週間にですよ。１週間に１遍32人の教師が来るというふうな計算になります。

１時間1,200円の場合は、8,333時間になりますから、各学年2,766人、そして各学年26人の教師がつくということになります。これは、２時間単位で計算して、１時間1,500円の場合、6,666時間になって、各学年2,222人、時間当たりです。そして１学年の先生が21人、１時間1,000円を800円の場合、5,555時間になって、各学年1,851人、１学年17人の先生がつきます。２時間に17人の先生がつくということです。１時間2,000円の場合は、5,000時間で各学年1,666人、１学年、３年生、４年生、それから中３、それぞれ16人の先生がつくということです。

これを各校の周囲の公共施設でやった場合には、各校でやる場合はです。各校でやる場合は、１時間1,000円の場合、各学校、各学年6.4人、そして1,200円の場合は、各学校、各学年5.2人、先生がつくのです。各学年1,500円の場合は、各学年に4.2人、これが塾の相場なのかなと思うのですけれども、1,500円というのが。そして、1,800円の場合は、各学年3.5人、２時間で3.5人の先生がつく。それで2,000円の場合、これはちょっと高給取りになります、塾の教師のほうでも。各学年3.2人の人がつきます。そして、各校、各学年にそういうふうな形をやった場合には、1,000円の場合で83人になるので、これは各学年に１人か２人ぐらいで、1,200円の場合も１人ぐらいです。そういうふうな感じになっていきます。

こういった形で物すごく大きな予算をつけてしまったのです。これは私は、予算の策定上、非常に問題が大きいなと思っています。こんな予算をつくらないで、本当に今何が必要なのかということを考えるべきだと思いますので、その点について伺います。これは本当に遊びのような計算なのですけれども、10％ぐらいもうけたときにこんな感じになるよ、利益を得たときにこんな感じになるよということで伺います。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、私から質問項目１の小項目（１）につきましてお答えいたします。

学習支援教室運営事業につきましては、４月以降に事業目的、事業内容等を明確にした事業運営案を作成した上で教育委員会に諮り、承認を受けました。その後、各学校を通して事業対象となる小学３、４年生、中学３年生の保護者に無記名の参加希望調査を実施しました。その結果をもとに参加希望を想定し、７月中または８月からの事業開始を目指し、現在準備を進めております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（２）について、永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目１の小項目（２）につきましてお答えをいたします。

平成29年度当初予算として、学習支援教室運営事業費を予算化していただきました。４月着任以降、教育総務課内におきまして事業運営案を作成し、教育委員会に諮り、実施に向けて準備を進めているところでございます。事業開始に当たりましては、学校、教職員への負担等も考慮し、学校外の公共施設として嵐山町立図書館を利用し、学校外の機関に委託し、その運営方法等のノウハウを３年間かけて習得していく中で、将来的には地域のボランティアの皆さんの力をおかりして、事業運営が継続できればというふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　はい、伺います。小学校３、４年生、中３参加希望は、どのぐらいあったのでしょうか。それと、そして７月中に運営するとなると、実際にどの程度の予算を考えているのか、伺いたいと思います。

私は、目的なんかもまるで不透明です。これで、それで小中学校学年費を全てなくして、こちらに持ってくるという形ですけれども、こんないいかげんな思いつき事業をやるということはやめたほうがいいし、教育委員会の資料も見せていただきましたけれども、アスポートなどもちゃんと、埼玉県アスポートといって、生活保護世帯の方へのための学習支援の事業というのもなっていましたが、こういったことは全く考えずに、学力向上だけです。

学力向上、これはどういう、この学習支援事業はそもそも町長は何を目的としてこれを持ってきたのか。教育長は、去年からの予算がついているので、それで教育長も

教育総務課長もそのままそれを引き継いで、予算書にあるから予算執行せざるを得ない。４月になって小学校３、４年生、中３年生に参加希望を聞くというおかしな事態になっています。それで予算書をつくっていくということがあり得るのかと思うのですけれども、何を目的にこれを行うのか、伺います。ですから、今の参加の希望者と予算額と、それから何を目的にするのか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、お答えさせていただきます。

４月末から５月にかけて、各学校の保護者に参加希望の調査をとりました。その結果、小学校３年生は、参加希望が28名、小学校４年生が41名、中学校３年生が20名参加希望があるというふうにお答えいただいております。

〔「事業費」と言う人あり〕

○村上伸二教育総務課長　失礼しました。申しわけございません。事業費につきましては、まだ概算なのですけれども、今大体500万から600万円程度の予算額で設計をしているところでございます。

以上です。

○大野敏行議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

どんな目的で考えているのだというふうなお話でございました。きのうでなくて、金曜日です。吉本議員さんにもご質問をいただきました。日本一の教育のまちづくり嵐山ということで、これを目的を達成するためには、学力がどうだとかこうだとか、それだけではできないですよという答弁をさせていただきました。地域を挙げて町民全員が一丸となって、人づくりということに考え方を重点を置いて、そしていろんな事業を通じて日本一のまちづくりをやっていく。それが「日本一の教育の町“嵐山”」につながっていくのではないだろうかというふうにお答えいたしました。

そして、教育の向上、学力の向上というのが一番町民にとって関心事が高いことなので、教育に対する意識というのは、学力の向上という取り組みが一番関心を持ってもらいやすいのではないだろうかというふうに考えておりました。それらを考え方の基本にして、「日本一の教育の町“嵐山”」をどうやったらいいのだろうというようなことを教育委員会にお聞きをして、事業化を図っていただくような形がとれればとい

うことで、もうこれは数年来、そういうまた考え方で進めてまいりました。考え方というのは、そういうことでございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　予算額500万から600万ということで、実際には子供たちも、３年生が28人、41人だと、中３が26人です。実際にはそれほどの多くの子供ではなく、公平性がなく、そしてそれも、しかもこれは保護者の負担があり、保護者が図書館まで送り迎えができるということが原則です。こういうふうな形で、何で公教育、公が塾をしなくてはいけないのですか、補習を。私はその意味が全くわかりません。嵐山町の学力というのはこれほど、嵐山町は一番埼玉県でも底辺に近いほうにあるというふうに聞いていますが、最も低い部類に入るのでしょうか。その点を伺います。

そして、町が学習塾を経営しない、公的なお金を出して経営しなければ、子供たちの学力は上がらない、そのくらい嵐山町の学校力というのは劣っているのですか。地域力が劣っているのですか。その点についてお伺いいたします。

そして、500万ないしは600万ということです。私はもう少し低いだろうと考えます。だから、しっかりした概算ができていなくて、予算が1,116万円あって、500万から600万なんていう何か寝ぼけた数字は出さないでください。寝ぼけていますよ、この数字。民間塾に出すのだったらそのくらいかかるかもしれないけれども、公のところに出すということです。そしたら、その差額はすぐに９月議会で補正で戻してください。そして、別の形で学力向上につながるような、教育力を上げるような形に持っていくべきでしょう。

文教厚生委員会で、昔でないです、つい最近です。放課後子ども教室を各ところでやってみたらいいではないかといっても、それもできない。放課後子ども教室ぐらい、子供と大人との関係をつくって会話力をつくる、関係力をつくる、共感力をつくる、そういった仕事ができるのに、これは学力選別主義。それに町長がその感覚に基づいて、町民が学力を求めているということは、要するに偏差値が高くなる学校にいれば、町民の人はそこに集まってくるだろう、そういうふうな感覚ではないのですか。その点についてお尋ねいたします。

教育というのは、一体何なのですか。人は、こんなおかしな事業をやってはいけないです。こんな事業をやってはいけない。私は本当にそう思います。貧困のための塾というのは、学習支援塾というのを、中学校３年生でも小学校４年生ぐらいの力がな

いから、その部分について１対１ぐらいでサポートしていって、そして子供たちが学力を上げていって、その底辺の底上げにはなりますけれども、今の力というのは、これ子供が通える、親が連れてこなくてはいけない、図書館まで連れてこれる人しかできないわけだから、非常に裕福というか時間的にも余裕のある方です。こんな事業を公的な機関がやってはいけないと思います。

だから、教育委員会だってどうしたらいいかわからないから、町長にその考え方を聞いてみたいと。これは教育委員会がやることではないから、文化スポーツ課ではないかといって、結局学習支援検討委員会はできなかったのです。その結果、この４月になって教育長が変更になって、そして教育総務課長も変更になって、大きな予算がついて、これどうするのだという形で、やっとこさ、小学校３、４年生と中学校３年生に参加希望を聞いてという形で始めていくわけです。金額的には、1,116万のうち500万から600万というのは、３分の１ぐらいはその感覚でやっていくということです。もっと金額的には安く上がる、低くできるし、いろんな方法があるはずです。これはちょっと事業としてやめるべきものだと思いますけれども、町長に伺います。

ですから、ごめんなさい、金額的なもので、実際に本当に予算を計算していないということはないと思います。これについて伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　嵐山町の小中学生の学力について、ご質問の中にございましたので、初めにお答えさせていただきます。

嵐山町の小中学生の学力は、町全体を平均しますと、埼玉県の半ばでございます。ただ、埼玉県が全体的に国のレベルから考えますと、非常に低い状況であるということは事実でございます。町長の施政方針にもございましたが、日本一の教育を目指すということから、まず学力のほうは向上させていきたいというふうに考えております。

それと、３年生、４年生というところで限定をさせていただきましたのは、中１ギャップという言葉がございまして、中１ギャップの原因は、小学校３年生、４年生にあるというふうに言われております。その３年生、４年生での学力を充実をし、５年生、６年生、そして中学校へというふうに導いていければということでございます。

中学校３年生につきましては、高等学校の進学、子供たちにとりましては非常な不安がありますので、そこの少しでも支援ができればということで考えているところで

ございます。

学力に関しましては、以上でございます。

○大野敏行議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　予算的な件につきまして、お答えさせていただきます。

1,116万、29年度当初予算の積算においては、民間の学習塾に委託をするという積算根拠でございました。ですので、その中には事務費といいますか、運営費といいますか、そういったものも含まれておりました。現在は、公益社団法人のほうに委託をできないかということで準備を進めております。

そういった点で、いわゆる議員が先ほどおっしゃったように、民間のもうけといいますか、そういったものをできるだけなくした金額で積算をし、設計をしているところで、約600万弱の金額ということを出したものでございます。

以上です。

○大野敏行議長　渋谷議員に申し上げます。あくまでも一問一答で続けていきたいと思いますので、ご協力をお願いしたいと思います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、民間ではなくて公的なものに関しても、600万以上はかかるということですね。これを住民の人にお願いする、ボランティアにお願いしても、その３年間が経過してボランティアにお願いするとしても、同じようなお金を使わなければおかしいです。それはどういうふうに考えているのか、伺います。

初めから地域でやっていくというのと、民間にお願いして、それからノウハウを得てそれをやっていくというのとは全く違います。民間がやっていくのと、民間ですから、公益財団法人だとかいっても全然違います。それはボランティアとしてやっていくのなら有償を考えているとしたら、やっぱり１時間当たり幾らなのですか。26人に子供があれです、先生が５人も６人もつきません。どういうふうな計算でやっているのか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、お答えさせていただきます。

３年間でノウハウを、こういった塾経営式といいますか、学力向上のノウハウを身につけて、嵐山町のボランティアの方々にも身につけていただけるように、この学習

支援教室は丸投げでそういった法人にただやってもらうだけではなくて、将来的に町としてボランティアを活用した運営ができるように、そういった教室の中にも順次入っていただく、見ていただく、そこで身をつけていただき、３年後には嵐山町のボランティア団体の方々に、この教室を運営をしていただくというふうに考えております。それにつきましては、同様な額というのではなくて、ボランティアとして運営に必要な予算という形でとっていきたいと考えております。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　民間のノウハウを持った人ではなくて、自分たちで地域の中からつくっていくという、ノウハウをつくる力が嵐山町にはないのですか。地域力とか教育力とか言いながら、そういったものがなくて、人様からいただいたものをやっていくというふうなことが今現状です。そうではない、初めからゼロからつくっていくだけの力が、嵐山町の教育行政にはないのですか。教育委員会もここのところが非常にひっかかったのではないかなと思うのです。どうなのですか。そこのところは、嵐山町にはないからこういうふうな形をやっていくのですか。学校にもそういうふうな学校力もない、そういうことなのですか。伺います。

嵐山の教育というか、学力が低いのは、私も感じています。感じているけれども、これはもう地域的なものだから仕方がない。それを上げていくということに関しては、今親たちは、普通一般的な親というのは塾に通わせます。そして、塾に通わせない人たちというのが、こういうふうな形になってくるのだろうなと思うのです。なぜこれだけ学力を重視しなくてはいけないのか、３年生、４年生。

そして、高校進学、よいところに、偏差値の高い高校に上げていくのが町長の目標ですか。私にはこのやり方の意味が理解できないです。それについて伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

授業等の改善も、各小中学校の教職員にはお願いをしているところでございまして、こういう観点から一人一人の授業を見ていただきたいというリーフレットのほうを１枚つくりまして、今年の就任式から配布をさせていただいております。また、県教委が学校訪問をしてくださいますが、そのときにもこの視点で授業のほうを改善を図っ

ているので、見ていただきたいということで、学校の教職員、校長先生を筆頭に授業改善のほうも働きかけているところでございまして、それ以外の部分で私たちとしては、先ほどから申し上げましたように、民間の方たちの力もおかりしながら、土曜日、別の面で、学校以外のところで力を向上させる支援ができればということでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これについて余り時間をかけたくないのです。これは、ちょっと政策として余りに情けない政策だなというふうに思っています。学校や親や、それから子供たちからこういった塾を、学力が低いので３、４年生の塾を開催してくださいというふうな補充、民間外部で補充してくださいというふうな要望がありましたか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

要望というものはございません。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、町長の公約を実現するために、こういった形をしていくというわけですけれども、日本一の、これ次に行きます。日本一の教育というのは、どういうことなのでしょうか。

2020年に国際バカロレアで、入試の方法が違ってきて、思考力や議論力やリーダーシップ力、共感力、主体性、そういったものが今変わってきています。こういった事業のあり方、それと学力のつき方も全く違ってきている状況になっているのに、こういった学力思考を考えていくというのは、知的な技術の変更です。それというのは、私はかなり昔々の学歴差別ですか、学力の解消というのは、知識偏重の学力を解消していくという形になってきますけれども、そういったものではないものが今求められているのに、こういったものをやっていかなくてはいけないというのは、おかしくないですか。私は、そのことについて伺います。

町長の学力観、教育力観というのは、かなり問題があると思いますが、その点につ

いて、ご自分では問題がないと思われているから、こういうふうにやっていらっしゃるのだと思うのですけれども、私は全く別の考え方を持っていかないと難しいと思います。例えば、中３で学力、どうしても高校受験のために必要であるというのだったら、中３だけ、菅谷中学校のすぐそばのパトロールセンターとか、玉ノ岡中学校のあれは杉山公民館ですか、集会所、そういったところにやるということは考えられますけれども、小学校でこれをやるという、小学校の３、４年生を中心にしてそれをやっていくというのは、どういう意味があるのですか。学力テストの偏差値を上げる、それだけです。伺います。町長にお願いいたします。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　教育というものに対する考え方が、どうなのですか。私は、もういつもここのところ言っていますように、教育のベース、基本というのは、人格の完成を目指すというのは、旧法も新法も変わっていないのです。

〔「法にはあります」と言う人あり〕

○岩澤　勝町長　変わっていないですよね。

〔「変わっています」と言う人あり〕

○岩澤　勝町長　それはもう考え方が全く違う。法律が一つも変わっていないので、人格の完成を目指すとなっている。ですから、そこの人格の完成を目指すと国が方向を決めている中で、何でこのところで学習指導要領がどんどん変わっていくのですか。それは、ＯＥＣＤでやっている全世界の学力テストがあります。その中で、日本が一時どんどん成績が落ちてきた。そういうものを見据えて、ここのところでどうにかしようということで、そういうものに対応ができる方向に変えてきたということではないですか。

ですから、教育というのは、もう変わらない不変のものもありますけれども、変えていかなければいけないものというのがあります。よく教育で言われるように、変えるもの、変えてはいけないもの、しっかり守っていくもの、それを両方をしっかり守りながらやっていくのが教育の原点だというふうに私は思っております。ですから、人格の完成を目指すと、それを国で決めているこの方向というのは、私は全くそのとおりだと思いますし、嵐山町においても、教育委員会でその方向でやっていただきたいというふうに思っております。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　教育委員会は、この学習支援の検討委員会に人が出せなかったのです。何でこんなことをするのかわからないから、ずっと議事録を読んでいると、何だかさっぱりわからないような形で、出していいのか、出さないでいいのか、どうやってやったらいいのかわからないというのが、教育委員会の議事録でした。そのぐらい町長の考え方はおかしいです。自分でおかしいと思っていないことがおかしいのですよ、だから。

普通の感覚でいって、学力をつける、小学校３、４年生の教科書を見ました。確かに４年生になると急に難しくなってきています、国語も算数も。だけれども、それを一部の子供、しかも親が連れていかなくてはいけなくて、親が教材費を負担できるような子供だけが図書館に行って、そこで勉強してくるなんていうのは、ナンセンスなのではないですか。だから、学力の塾をして、学力テストを、少しでもテストを上げていくという感覚です。教育というのはそういうものではない。人間性の関係力をつくっていく力、主体性をつくっていく力、自主性をつくっていく力、人と共感する力をつくっていく、そういうものです。その中で確かに学力がないとそれができていけない。だけれども、そんなことは今の小学校の３、４年生のこの図書館でやっていくという形ではできないです。

単に学力テストが埼玉は低いから、全国的には低いほうになるのでしょうけれども、全国的に低いのから若干上げる、何人かの子供たちを上げることはできるかもしれない。だけれども、こんなのおかしいですよ。全然そういうふうな感覚がないこと自体が、私は学力を補充するのに民間塾を使っていく、民間ではないけれども、そういうふうな発想になっていくこと自体が問題で、地域の人と触れ合って会話をして、そしてその中からやっていく、力をつけていく、人との関係性を、継続的な関係性をつくっていく力があって初めてできるものです。

そういったことが全然考えられていなくて、いきなりこれは、私はやめたほうがいいと思いますし、この予算の残っている部分は全部補正に、私はこれ自体は問題だと思っていますので、全てやめて９月補正で戻してほしいと思うのですけれども、９月補正で戻して別の形に変えていくべきだと思います。こんなおかしなことをやっていたら、嵐山町は本当に何か学力偏重、それも学力テストの偏差値というのですか、それを上げるためにどういうふうな力をつけて、町がお金を使うということになってき

て、おかしなことになってきますよ。

これ普通の教育関係者というか、親たちはこんなのあれですよ、当事者の親で塾に行かせる分が無料になるのだったら、それでもいいわという親もいるかもしれない。だけれども、土曜日の午後に、いろんな子供たち、いろんなことをしていますよ。そこには参加できない子供たちもいる。そして、お金がなくて教材費も負担できない子供もいる。通学で図書館まで通えない子供もいる。そんな中でこんな不公正な、不公平ですよ。こんな事業を町がやるべきではない。やるのなら、せめて学校でやる。学校の周囲でやる。教員が足りないなら、そういうふうな形でやっていくべきだと思うのですが、少なくとも補正に全てを返す、そういうふうな感覚でやっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

私は、この事業自体は、子供たちにとって意義があるものだというふうに考えております。それは、学力だけを偏重するわけではございませんが、全てのことにおいてやればできるという感覚を、少しでも子供たちに持っていただければというふうに考えておりますので、小学校の３年生、４年生、中学校３年生で実施することには、渋谷議員さんのお考えもあると思いますけれども、私としては意義のある取り組みだというふうに考えております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ほかにもやればできるという達成感というのは、いっぱいいろんなことがあります。何も小学校３年生、４年生の国語、算数、それで力をつけていく、それも通える子だけ。親が教材費を負担できる子だけ。そんなおかしな話ってないです。これは、教育行政として不公正で、不公平で間違っています。

次に行きます。小中学校教員の長時間労働についてですけれども、嵐山町小中学校教員の超過勤務、家でも持ち帰り仕事の把握を伺います。

中学校の部活動指導者の早朝勤務、休日勤務の現況を伺います。

長時間労働による過労死、疾病への対策を伺います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目２の小項目（１）につきましてお答えをいたします。

本町におきましても、教職員が朝早く出勤し、遅くまで仕事をしている状況はございます。小中学校の教職員の中には、６時半ごろに出勤する方もいますし、また午後９時過ぎまで学校にいる方もいます。ただ、同じ先生が毎日朝早くから夜遅くまで学校にいる状況はないようです。家での持ち帰り仕事につきましては、現在は以前より減少し、なくなってきているようでございます。

続きまして、質問項目２の小項目（２）につきましてお答えいたします。中学校の部活動指導者の早朝勤務についてですが、両中学校とも朝練習開始時刻が午前７時20分となっておりますので、部活動指導者につきましては、７時前後には出勤しています。また、休日の部活動ですが、大会参加等の場合を除いて、各部とも３時間から４時間の練習を行っていますので、指導者も３時間から４時間は指導に当たっています。

続きまして、質問項目２の小項目（３）につきましてお答えいたします。今月から教職員一人一人の在校時間を記録するよう各学校にお願いいたしました。改善の方向性といたしましては、学校事務の共同実施も行い、町内小中学校の事務職員が定期的に集まり、効率的な事務処理を行うとともに、学校事務職員が学校運営にかかわることで、教員の事務負担の軽減を図っているところでございます。また、校内における研修会等の時間短縮、県教育委員会の通知等も活用した中学校における部活動活動時間の適正化等に取り組み、教職員の勤務負担軽減に努めているところでございます。教職員の健康管理につきましては、健康診断、人間ドック等の結果を管理職が把握し、精密検査等が必要な場合には受けさせるなどの方法をとっております。さらに、必要に応じて県教育委員会が行っている教職員メンタルヘルス相談会等の活用も働きかけております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　各学校、タイムレコーダーは入れてあるのかどうか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　タイムレコーダーは、入れてございません。
○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。
○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、どうしてもブラックになる感じはあります。タイムレコーダーは購入して入れていくという方法も、個人が記録していくという形ではなくて、管理の上では大切なので入れられてはいかがか、伺います。
○大野敏行議長　答弁を求めます。
　永島教育長。
○永島宣幸教育長　お答え申し上げます。
　タイムレコーダーに関しましても、検討はさせていただきました。ただ、土曜日、日曜日、学校外で活動する中学校の部活動がございますので、タイムレコーダーでございますと、学校に来てからという形になってしまいます。したがいまして、中学校の先生方のことを考えまして、各自が自分で記録をして申し出る形をとらせていただいているところでございます。
○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。
○13番（渋谷登美子議員）　この問題は、過労死で自殺された方の家族がこの問題を取り上げて、そして運動になってきて、署名をたくさん集めてこういう形になってきたという状況があります。
　それで、私はもともと卒業式などで、部活動に対して物すごく子供たちが感激したことを出すのですけれども、非常に違和感があるのです。部活動に関しては、きっちりした休日はいつ休むとか、そういって時間的にはどうこう、早朝時間はどうするというふうな形とか、外部指導員をつくっていく。それで部活動に関して、今部活動の学校外スポーツというふうな形の法制定をしようとかいろいろ動きがあるみたいですけれども、その点について部活動に対してのガイドライン的なものは、嵐山町はあるのでしょうか、伺います。
○大野敏行議長　（１）と（２）、一緒でよろしいですね。
○13番（渋谷登美子議員）　はい、一緒でいいです。
○大野敏行議長　答弁を求めます。
　永島教育長。
○永島宣幸教育長　部活動のガイドラインにつきましては、本町にはございません。ただ、部活動につきましては、平日の活動時間は２時間程度、それから週休日、土曜、

日曜日につきましては、どちらか１日を休みにするようにという県教育委員会からの通知はございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　スポーツなどですと、遠征というのですか、そういったものに係る日程というのがあって、とても厳しい状況になっているという話を聞いています。外部指導員というのは、学校の中でどの程度取り入れることができるのか、学校は外部の方が入ってくるのを嫌いますが、これをやっていかないと、小中学校の教育の長時間労働というのを解消できないと思うのですが、その点についてはどのような考え方があるか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　菅谷中学校におきましても、玉ノ岡中学校におきましても、部活動によりましては、外部の方に指導を依頼している部がございます。また、学校の教職員も専門的な指導を受けられるということを拒否しているわけではございませんので、地域の方々の中から専門的な指導ができる方については、お願いをしているところでございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、そういうふうな形で、全ての部活動に関してそういうふうな形が行えていけばいいわけですけれども、それはできない現状ですよね。そこのところをどのようにして解消していくかということが、とても必要だと思うのですが、私はすごく部活動を見ていて驚くのは、先生の言葉遣いがとても汚いです。

それが、私は部活動に関しては一番気になっていることなのですが、子供がそこでまた先輩、後輩という、何で１年か２年しか知らないのにすごく格差をつけるやり方をして、部活動を好んでいくということ自体の問題点を感じていて、そういうふうな、これは直接ではありませんけれども、そういったことが改善できるような外部指導者というのがあったほうがいいかなと思うのですけれども、全ての部活動について外部指導者を選択できるような方法というのはあると思うのですが、いかがでしょう。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

今、国におきましても、部活動のあり方等について検討がなされておりますし、またその中で法改正等も今渋谷議員さんがおっしゃられたように、外部指導員についての法改正等も進んでいるところでございますので、今後その流れを見ながら、また町としても何ができるのかということを検討させていただくとともに、おっしゃられたとおり部活動におきまして顧問の言葉遣い等、非常に厳しいものもございます。

また、地域の方たちからも、嵐山町ではございませんけれども、私が勤務していた学校の中では、先生方の指導、特に言葉遣いについてのご指導をいただいたこともございますので、校長会等の場を活用しながら指導をしてまいりたいというふうに考えております。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　長時間労働と関連しまして部活動に関しては、嵐山町自体も県のガイドラインでなくて、持ったほうがいいと思いますが、特に試合に連れていったり、大会に連れていくことなどもかなり厳しいのではないかと思いますので、その点について伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　今、私の手元には文部科学省が作成しました運動部活動での指導のガイドラインというのがございます。これもまた参考に各学校のほうに配布するとともに、今現在は教職員でなくても、外部指導者であっても部活動の大会等に引率することが可能になりましたので、そういうところについても徹底を図っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。災害予防の都市計画についてです。嵐山町では、災害に対して防災計画がある。防災は避難、情報発信が課題で施策が展開されている。都市計画上の予防としての河川、道路の課題解決も重要である。

（１）、県の管理する国道、県道のうち、幅員の狭い区間、歩道について、防災の視点、災害防止の視点で見直しが必要である。方向を聞く。なお、町内にある道路のうち、嵐山町管理の道路と埼玉県管理の道路の比率を聞く。埼玉県管理道路のうち、

改修が必要である道路の延長割合、町管理道路との比率は。

（２）です。町内の災害を予防する計画として、２項道路についての調査が必要だが、把握を聞く。

（３）、非積極的ではあるが、隣接する世帯の家改修時には、幅員４メートルが確保できる災害対応の都市計画の予定図面が必要である。住民を交えて話し合うべきだが、方向性を伺う。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、岡本技監。

○岡本史靖技監　質問項目３の（１）につきましてお答えを申し上げます。

県では、地震や風水害などの災害に対し迅速かつ的確に対応するため、埼玉県地域防災計画を定めております。この計画において、交通関連施設の安全確保や防災拠点の機能が有効に発揮できますよう、幅員の狭い区間や歩道の整備を計画的に整備していくこととしております。計画の見直しについて、埼玉県に確認をしたところ、現時点では未定とのことです。

次に、嵐山町における町管理道路と県管理道路との比率についてですけれども、町管理道路が約439キロメートルで約94％、県管理道路が約26.5キロメートルで約６％という状況でございます。

次に、町内における改修が必要である道路の延長割合ですが、県管理道路については幅員5.5メートル以下を未改良、町管理道路については幅員4.0メートル以下を未改良としております。未改良率としては、県管理道路が未完了延長約１キロメートルで、未改良率４％、町管理道路が未改良延長約224キロメートルで、未改良率が約51％という状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（２）、（３）について、藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうからは、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。

災害を予防する計画としての２項道路についての把握はしておりません。通常の開発行為、建築行為の道路判定として、埼玉県の建築安全センターにおいて判定しており、その結果については県より情報提供を受け、町で独自に台帳、図面を作成することにより把握しております。

続きまして、質問項目３の（３）につきましてお答えいたします。２項道路につきましては、性質上、建築物の建築上必要な幅員の確保をすることとしているもので、２項道路を担保にした道路を災害対応の都市計画予定図面としての管理は、現在しておりません。今後地震や火災、台風等による水害の被害が心配され、今改めて災害に強いまちづくりが求められています。このような中で、２項道路の拡幅整備も一層重要な課題となっていると言えます。これまで２項道路の拡幅整備は、各行政庁における長年の努力と、建築主、土地所有者等関係する皆様の理解と協力のもとに順次進められてきましたが、さらに強力に推し進めなければいけないと、そういうふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　１点目ですけれども、県の道路は幅員が5.5メートルで、４％が交通安全、災害に関しても問題があるところ、そして嵐山町では４メートル以下が24キロメートルで、51％というふうな状況であるということです。特に私の県道として気になっているのは、旧国道254バイパスです。旧国道254。これは、幅員は5.5メートルあるのでしょうけれども、歩道が全く非常に厳しい状況です。それに関して、これには入ってこないわけですけれども、どのような考え方があるのか。

例えば、ふれあい交流センターがあるところは、一遍家が建て替えられてしまったのですけれども、県道ぎりぎりに建て替えられてしまったのです。そうすると、そのときにこれで都市計画でここまでずらしておけばというふうな計画図があれば、そこまでできたのだろうけれども、それがなかったために同じような形でくっついてしまったというふうな現状があります。そういうふうなことについて、嵐山町では拡幅６メートルプラス２メートルぐらいずつの歩道が、１メートルでもいいですけれども、歩道が必要で、そこまでの都市計画図というのですか、まちづくりの図面というのはつくっていないわけです。その点について伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　町の都市計画、国道に関しますと、県が管理になると思います。県のほうとしては、最終的には道路について歩道をつけるというふうな計画は持っているのですけれども、今現在まだ全部、嵐山町は残り４％ということで、改良率は大分進

んでいるのですけれども、まだやらなくてはならない箇所はたくさんあるという中で、歩道の整備が旧国道までには追いついていない状況です。

今、歩道の整備というのは、防災というよりも交通安全の視点で、今県は整備をしております。今は通学路等で指定されている箇所を優先的に歩道を設置していきたいというような形で進めているのが状況です。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　県道に関しては、嵐山町のまちづくりの計画ではなくて、県で道路拡幅をするのか。それとも嵐山町がここまでは道路として必要であるから、拡幅をするためにこういった線引きをして、家を建て替えるときにはこの線に合わせてくださいよというふうな形の規制を持っていかないと無理だと思うのです、個人所有ですから、それぞれの所有地が。それをどういうふうにして考えるのか、旧254が一番問題かなと思っているのですけれども、その図面をつくるのは嵐山町なのか、県なのか、どっちなのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　その図面的には、県でつくることになると思います。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、早目に県がつくっていかないと、家を建て替えるときには、そこまでぎりぎりまで家をつくるという形があるわけです。少なくとも整備計画だけはつくっていくというふうな方向性は必要だと思うのですが、それはどのようにしたら実現するのか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　県といたしましても、そういった形の図面等をつくるのが本来であるというふうには思っているのですが、つくって地権者の方にお願いをする形になると思うのですけれども、それがいつになるかわからないと。予定がかなりの量、県内ですとかなりの道路を管理していますので、お願いしておいて何十年もできない可能性があるといった中で、基本的にはお願いをするというふうな形になっているのが、今の現状です。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　（２）、（３）と関連してくるのですけれども、私は中野区というところに住んでいたのです。そうすると、中野区というのはすごいところで、２項道路を外していくというのですか、それを整備していくのを一番最初にやったところなのですけれども、10年ぐらい前ですか、７階建てぐらいのマンションのところにちゃんと道路が入っているのです。道路が入っていて、これは２項道路なのですけれども、そしてマンションを建て替えるときには、そこの図面にまで引き込みなさいよというふうな防災計画があるのです。

そういったものは、埼玉県ではないわけなのですけれども、嵐山町ではそれをやっていかないと難しいかなと思うのですけれども、そうしていかない限り、例えばこれから人口減少で住宅がなくなっていくわけなのですけれども、それでもその図面がない限り、そこにはまた同じような形で家が出てくるわけです。２項道路と同じ、町内の道路と同じなのですけれども、その点についてはそういった台帳をつくっていって、計画整備をやらなくてはいけないという形ではなくて、どうやったら20年後、30年後に実現できるかというふうな形の計画は必要だと思うのですが、考え方を伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

道路の幅員４メートルというのは、道路法上で道路という定義がございます。また、建築基準法上で道路というのは、道路法上で定められている道路のうち、４メーター以上のものを道路といいますよと、建築基準法上です。ですから、建物を建てるときには、基本的には４メーター以上の道路に接しなさいよと、敷地にです。そういった形になります。そこに関しまして、現在４メーター未満の道路というのも、町内にたくさんあります。その中で建築基準法、今42条の２項道路というのが出ていますけれども、１項から２項にかけて道路のいろいろな道路とみなす部分というものが、法律上書かれております。

その中で、建築のほうで建築の確認申請というものを出して、許可を得て建築を始めるというふうになると思うのですが、２項道路に該当するものにつきましては、中心線から両側２メーターで４メーターを確保するようなところが道路境界とみなしま

すよと。ですから、道路境界となったところにつきましては、道路部分とみなすというところには、建築物は建てられない。そうしますと、自然と４メーターの道路の部分が拡幅していくという形になると思います。

また、そうでなく、例えば隣接、道路の反対側が鉄道敷ですとか、河川、水路、そういったものになりますと、そちらの境界から一方的に４メーター後退しなさいよというふうになりますので、道路が２メートルしかなかった場合には、要は２メートル部分は、もう道路部分としてみなしますよというふうになりますので、そういった形で４メーター以上を確保していくというふうなのが今一般的でございます。

この辺の２項道路のような判定というのは、先ほどちょっと答弁させていただきましたけれども、建築の安全センターのほうでその辺の判定というのはいたします。その判定を町のほうに情報がおりてきて管理をするという形になっております。これにつきまして、道路を一応２項道路に限らず、１項２号、１項３号、いろんな道路がありますので、必ずしも４メートルに拡幅とかというのが、道路とみなすというわけではないのですけれども、基本的には４メーター以上というのは、今までいくと自然と４メーターの用地が確保できているという形にはなっているのかなと思います。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　どうでしょうか。それは、どのような形でその４メートル、少なくとも４メートルというのは、車がぎりぎりすれ違えるくらいですか、人がいて。そういうふうなものをつくって嵐山町で人口減少化になっていくのに、狭い道路があって、家がくっついているというふうな形になっていくのが、今の市街地の中です。それを変えていく、県道にしても、そういった形をつくるためのまちづくりの図面が、道路の図面が必要だと思うのですが、それは道路台帳をつくって、計画台帳ですか、そういった形をつくって実現していくべきではないかと思うのですが、そこの点についてはどのような考え方があるか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　今現在管理のほう、その辺はできていませんという答弁をさせていただいたのですが、現在、先ほど来お話をしているように、安全センターのほうから、今回この道路については42条の２項道路に該当しますよとか、１項の

何号に該当しますよ、そういったものが判定されたら情報がおりてきます。その中で、町としたらちょっと図面の一部なのですけれども、こういう色分けをして、これは２項道路ですとか、１項の何号道路ですとか、そういった形でその都度塗りつぶして、また台帳のほうも整備をして管理のほうをしているという現状でございます。災害に合わせての管理というか、そういった図面は作成はしておりませんけれども、一応図面を見れば、どの程度こういった道路があるかというのは、色分けをして一応管理というのは今現在しているような状況でございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　家を新築、改築するときに、それがそこの道路の境界線まで下がってもらわなくてはいけないわけです。そういった形が規制できるような形の法制度化というか、きっちりした形をつくっていかなくてはいけないと思うのですが、県道にしてもそうですし、県道、特に国道254です。それに関して、それは物すごく大切なことだと思いますし、それ以外の市街地の２項道路というのですか、3.8メートルなのかな、４メートルはないなと思うようなところと、それと生垣がしっかり出ていて、道路に50センチぐらい出ているお家とかあります。そういったものをきっちりして安全性を確保していくために、どういうふうな方法が必要と思われますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　道路部分とみなすところに、現在そういった植木だとかそういうものが残っているような場所というのは、嵐山町内でもそこそこ見受けられるなというのが現状だと思います。これに関しましては、建築物に関しましては、あと建築基準法上でいう建築物、または工作物、そういったものについては、これはもう撤去しなければいけないというふうに法で定められていますので、そういった形の行政的には、安全センターのほうが指導をどんどんしていくと、撤去してくださいということで、どんどん指導をしていくというのをとっていると思います。

また、植木とかそういったちょっと簡易的なもの、これに関しましては、ちょっと強制力が余りないような形のことを聞いておりますので、その所有者の方にお願いをして、撤去していただきたいというお願いをしていくという方法を、今現在はとっているというふうに聞いております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　実際に道路の境界というのが、それぞれ建築確認をするときにわかっていないとできないです。それをどこでやっていくのか、それを規制的にやっていくのか。ごめんなさい、例えばブロック塀があって家を拡幅したいのだけれども、ブロック塀を除いたら拡幅の２メートル分、４メートル分はとれるのだけれども、それはとりたくないから、ブロック塀を壊さないで家を新築するとかいろいろあります。そういったことのための規制的な方法等ってあると思うのですが、それをどこでどういうふうに実際に図面をつくって、ここは４メートル道路にしなくてはいけないから、ここまでは、今度つくるときには、ここまでバックしてくださいよというふうな形の図面がないといけないと思うのですが、その図面というのはどこでつくるのですか。県道についても、町道についても。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　その図面につきましては、建物を新築なり改築をする地主さん、所有者の方が、建築設計事務所等にまず委託をすると思うのです、設計のほうの。その設計事務所のほうで、皆図面のほうは書いてきますので、現状の道路がこうなっています。今回、これは例えば42条の２項道路になるという行政のほうから指示があったので、２項道路として中心後退２メーター下がって、ここの線が道路部分とみなす線がありますというのは、みんな図面化されて確認申請上は上がってきます。その確認申請上で安全センターのほうでは、その中心後退部分、道路部分、その辺が現地で合っているかどうかという当然現地のほうにも確認に行きます。

それは、もともとの境界、道路境界、道路との敷地の境界のくいだとか、今回後退する部分のくいというのは、現在ではたしかちゃんとくいも入れさせて、現地のほうも管理して、最後終わった後の完了、その届けが出ますと、最終的にまた建築安全センターのほうで検査に行きます。そこが、そこの検査のときにちゃんと適切に行われているかどうかという検査も含めて確認をしておりますので、現状のやり方であれば、その後退した部分とか、その辺がちゃんとできているかどうかというのは、手続上は問題ないのかなというふうには思っております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　では、２項道路ではなくて、県道の場合、国道旧254号、その場合はそれはどうやってやっていくのですか。これがかなり大きな問題だと思うのですが。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

　岡本技監。

○岡本史靖技監　国道につきましては、都市計画決定できれば一番よろしいのですけれども、仮に都市計画決定をしたとしても、コンクリート等の固い建物以外は、一応建てられるのは建てられるのです。そういったことからして、いつ歩道整備なりができるかわからないというときに、その土地に対して私権の制限が都市計画法でかかってきてしまいますので、その辺もいろいろと慎重にやっていってもいいのかなというふうに今思っております。

　以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　都市計画決定をしっかりしていただくような方向というのは、嵐山町で行っていくべきなのですか。伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　例えば、今旧254、話題になっていますので、旧254の話でいきますと、ちょっと駅西の今回の一般質問等でもお答えさせていただきましたけれども、平成の９年、８年ぐらいだったですか、研究会というのを発足して、町整備をしようという中で、そこの旧254部分の整備というのは当然図面を見ますと、整備していきたいという形の絵ができているのは、私のほうも確認しております。

　最終的には、今現在整備できずにいるのですが、今都市計画決定をしたという技監の答弁ありましたのは、例えば旧254だけその歩道拡幅、今の車道は現況のままでも、あと歩道を例えば両側に１メーターなり２メーターなりの歩道をつけたいという感覚でいきますと、そこの路線について、都市計画決定道路という都市計画決定をしていけば、一定の線が引けます。そうすると、今後家を建て替えるときに、今の２項道路と同じように、ここの線からはもう道路の予定地になっているので、家は建てられませんよという形のそういった手続はとれるのですけれども、これは都市計画決定をす

るに当たりましては、いろいろと課題も多くありますので、ではすぐできるかというと、ちょっとその辺は厳しいのかなというふうにはちょっと考えております。

ただ、整備するそういったものでいくと、今現在ですと区画整理方式、またはそういった都市計画道路の決定をしていかないと、なかなかちょっと整備は厳しいのかなというのが現状だと思っております。

以上でございます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　駅周辺のまちづくり整備計画、254も続いていきますけれども、そこで都市計画決定を新たにしていかなくては、これはもう嵐山町全体の非常にバランスの悪いまちづくりになりますが、その点についてどうお考えですか、町長。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　駅の活性化計画10年計画がスタートしたわけですけれども、この事業を進めるに当たってさまざまな点からどういうふうに進めたらいいか、今検討中でございますけれども、都市計画決定というのも大きなやっぱり一つの考え方だというふうに承知しております。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　都市計画決定を考えていくというふうな予測のもとにいるわけですけれども、今の副町長の答弁。次に行きます。

○大野敏行議長　渋谷議員の一般質問の途中ですが、ここで暫時休憩をいたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０５分

再　　開　午前１１時１５分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷登美子議員の質問事項４の埼玉中部資源循環組合についてからでございます。どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　埼玉中部資源循環組合についてですけれども、環境影響調査計画書について、知事意見は隣接する中部環境保全センターの影響を無視できない

ものとして指摘しています。影響評価計画に対しての意見に基づく見直しをせず、５月19日に環境影響評価業務委託事業の入札を行い、予定価格１億8,072万9,000円を5,508万円で落札しました。環境影響評価は、知事意見を反映できる内容が実施できると考えるか、伺います。また、実施するための体制を伺います。

次、２番目です。収集運搬についての小川地区衛生組合管内の協議状況を伺います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、私のほうから質問項目４の（１）についてお答えします。

環境影響評価結果調査計画書に対する知事の意見につきましては、県条例の規定に基づきこれを勘案、検討し、調査項目及び調査方法を選定しなければならないとされております。平成29年５月26日に契約締結した環境影響評価業務委託につきましては、その仕様書におきまして、計画書に対する意見を勘案し、配慮し、対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法を選定し、技術指針に定めるところにより環境影響評価を実施すると明記されております。知事の意見を反映して実施するものと考えられます。また、体制につきましては、仕様書により必要な技術者等について明記されております。以上です。

続きまして、質問項目（２）につきましてお答えします。現在新ごみ処理施設稼働に際し検討が必要な項目に関しまして、小川地区衛生組合管内で問題の洗い出し等検討を始めております。ごみの収集運搬の手続につきましても、担当者会議等を開催し検討をしてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私も環境影響業務の仕様書、情報公開をとりました。それで具体的には何にも変わっていないのです。それで、そういうふうなことが全然できていないのだけれども、これをチェックする力が組合とか管理者のほうにありますか、副管理者。そして、幹部会議は課長ですか、そういうのが来ているわけだけれども、そういうふうなことでチェックできるような状況にないなというふうに私自身は思っているのです。

これ日環センターの潮見さんという人がかかわっています。常にそこに県との審議

会の中に入っていたりして、根岸さんは組合長です。組合長さんは、これはほとんど大した問題は、県知事の意見というのは大した問題ではなくて、中部保全組合の影響が少し加わっているだけだというふうな形で、議事録を読むと書いてあります。ということは、中部保全組合を解体するときとか、それから中部保全組合と中部資源循環組合が同時にやられるときの環境評価、環境の地域に対しての影響というのは全くなくって、私もこれどこが違うかというのを見ました。見ましたか。それで大丈夫だと思われるのですか。

私は、４カ所だけだなと思って、土壌とか、それからダイオキシンに対しての大気の問題とかは、調査がふやしていないです。そういった問題をこれはどこでやるのですか。それで常に仕様書で契約をしていまして、ちょっと伺いたいのですけれども、どこで、そして環境アセスの評価計画書自体を、町長や副管理者、幹部たちは見ているのですか。

これについて、私はしっかり見ましたけれども、問題点があるというふうに感じられていないのではないかなと思うのですけれども、どこが違ってきているかというと、地盤の地質の状況を見るのが１点変更、それから植物相を見るのが変更、１カ所。生態系の計画周囲を100メートル見るのが変更、あともう１カ所、どこだっけな、動物です。動物の生態を見るのが１カ所変更、それだけです。その中で、埼玉中部保全組合の影響というのは全く考えてやることって書いてあるけれども、それをどうやってやるの。伺いたいのですけれども、私。この手法というのを持っていらっしゃるのか。

それで、ここに確かに書いてあります。契約書の中に、主任技術者及び調査技術者を専任するとなっている、この事業者が。だけれども、外部委託は、外部はやらないのです。建設検討委員会もそんなことはしないし、議会もそんなことはしないし、幹部もそんなことはしないし、どこが、環境影響評価が知事意見をしっかりやっているかどうか、監査することができるのか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、ただいまのご質問についてお答えさせていただきます。

知事の意見といたしまして、渋谷議員さんご存じのとおり５項目出されていらっしゃるかなと思います。そういったものに関しまして、仕様書の中で明記をして、それ

を考慮しながら業務委託を実施していくというものが発注された内容でございます。それにつきましては、監督員でございます中部資源循環組合の監督者が、その旨をどういうふうに判断され、どういうふうな形で反映されているのかというふうに判断していくものと考えます。

それから、主任技術者、調査技術者でございますけれども、こちらにつきましては、請負者から発注者のほうに報告がされるものでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　中部資源循環組合の職員の中に、そういったことが監督できる力がある人がいるのですか。私は、環境影響評価に関してしっかり読みこなす力がないから、技術支援を頼んでいるのだなと思うのですけれども、技術支援、そうではないのですか。そこのところで、どういうふうな判断を下すか。

彼、議事録を読んでいくと、ここだけだというふうな、中部保全組合の影響だけで、ほかのことに関しては環境影響評価、ほかのものと全く異ならないと言っているけれども、あそこの場所というのは、中部保全組合に隣接しているという今までにないような状況です。それをそういうふうな把握しているのが、組合の事務局長ですか。そして、そういう方がずっとやっていて、そこで監督できるというふうにする判断はどこにあるのですか、伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　まず、埼玉中部環境センターとの兼ね合いでございます。こちらにつきましては、知事の意見書の全体事項の中で、大気汚染についてもということで、隣接する埼玉中部環境センターというふうな形での周辺に与える影響ということがございますので、これにつきましてはこの業務委託の中で考慮されるべき内容なのかなというふうにこちらとしては考えます。

あと技術者の問題でございますけれども、こちらにつきましては必要に応じて県からの出向等もされてございますので、そういった技術者がおるというふうにこちらは判断をしてございます。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これ書いてあるからといって、私も環境影響評価計画を見ましたけれども、随分いいかげんなひどい内容だなと思って読んでいたのですけれども、これが変更していないわけです、ほとんど、５カ所しか。必要なことというのは、空気とか大気と土壌の問題が一番重要であるわけだけれども、それについては計画の中では変更がないのです。変更がなくて、こういったものを読みこなすというか、知事意見を読みこなしたり環境影響評価を読みこなす力が、中部資源循環組合の職員の中にあるのかどうかというのを伺っているのです。あるということなのですよね。そしたら、これはあるという判断というのはどこにあるのですか、伺います。基準というのは、その思っていらっしゃる基準。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうから、ちょっとお答えをさせていただきたいと思うのですけれども、この組合はそれぞれの構成市町村が職員を出し、県からも職員の派遣をいただいて、今この組合の中でこの施設をつくる最高の能力を持った方が集まっているというふうに考えております。組合も自治体ですし、地方公共団体です。我々も地方公共団体。その中でこの組合が、中部資源循環組合の施設の建設等に当たっているわけでございまして、そこに我々は全幅の信頼を置いてお願いしていると、こういう状況でございまして、自分の組合の職員の中で、あるいは知識が足らないとか、そういったことがあるとすれば、専門家の知見を入れるような仕組みもできていますし、埼玉県当局からも指導をいただけるような対策も整っているということでございまして、渋谷議員さんはいろいろご心配いただいていますけれども、そういったことでございますので、ぜひご理解をいただきたいというふうに思います。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　体制としてはできていないと思いますけれども、次に行きます。

次というのは、収集運搬についても、小川地区衛生組合の管内の協議状況ですけれども、具体的な協議状況を教えてくださいよ。検討状況だとか言っていますけれども、29年の前半までには結果を出すようになっています、計画書の中では。だから、ある程度進んでいないと無理なのですよ。その具体的な内容を聞いているので、途中で変な、途中でこういうふうな状況になっていますなんてということではなくて、具体的

な内容を伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、（２）につきましてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、小川地区衛生組合管内の課長クラスの管内協議会の中で検討させていただいているものでございます。これにつきましては、３月に同様な答弁をさせていただいたかなと思いますけれども、それから４月以降で１回会議を、また中部の幹事会等の終了後に、どういうふうな形で進めていったらいいかというふうな方向性を今出している状況でございますので、具体的にどういうふうな形でどういうふうな運搬をしていくのか、そういったものの協議についてはまだ入っていないのが現状でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　問題点というのは、全然出ていないということですか。予算組みもしなくてはいけないと思いますし、収集台数なんかも出てこなくてはいけないはずなのですが、それについてはまだ全く話し合われていなくて資料もないということですか。伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それらを今現在、どういった形で出していったらいいかというものを協議をしている状況でございます。問題点の洗い出しも各市町村等で提示をしていただくのが、これからということでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　では、全く収集運搬に関しては何も行っていない状況ですよね。そうすると、この知事意見の中にはあったのですけれども、収集運搬に関することもあって、そして交通状況の問題があります。それについては、それが反映できないということですよね。伺います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　ただいまのご質問についてお答えします。

中部資源循環組合の幹事会の中からにおいては、各市町村等にそういうふうな収集運搬等についての方向性を、極力早く出してくださいというふうなご指摘はございます。ただ、各市町村、こちらの組合のほうにもそうでございますけれども、そういった問題点等を整理をしながら方向性を決めていくということでございますので、中部資源循環組合のほうからはそういう要望は来てございますけれども、まだ当町を含め小川地区衛生組合管内では方向性が出ていないと、それを検討中だということでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　方向性はいつ出てくるのかわからないのですけれども、29年の10月までに出さないといけないような状況になっていますよね。

次に行きます。池ノ入環境センターについてです。これは、（１）、池ノ入環境センターは、老朽化しているため延命化工事を進めるということである。具体的にはどのようなことを進めていくのか聞く。

（２）、埼玉中部資源循環組合では、小川地区衛生組合管内町村においても、生ごみ、剪定枝を含め全て焼却処分を行う予定であるが、老朽化した池ノ入環境センターは資源循環型施設として生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等によるバイオガスエネルギーの施設として新築することも可能である。し尿処理による新しい事業を実施している自治体もある。可能性調査の検討をということです。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、質問項目（１）につきましてお答えいたします。

池ノ入環境センターにつきましては、小川町下里から移転し、し尿や合併浄化槽等の生活排水処理を22年間実施をしてございます。平成26年３月に策定されたし尿処理施設延命化計画に基づき、平成28年、29年度の２カ年事業において脱水設備等の部分改良工事を実施してございます。基本方針といたしまして、平成42年度、施設稼働35年目までの延命を目的とした整備を予定してございます。

続きまして、質問項目（２）につきましてお答えします。現在、平成26年３月に策定されたし尿処理施設延命化計画に基づき、汚水脱水設備の整備、水処理工程の改善、

改良整備を検討し、負荷状態に応じた設備への改良を予定し、保守点検を実施をするとされております。延命化計画の中では、バイオガスエネルギーを活用した新しい事業計画は盛り込まれてございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　資料をつくってみたのですけれども、これは、こちらにこの資料です。今ですか、平成42年というと、2030年になります。そうすると、そのときの人口というのは、小川地区衛生組合は６万6,710人で、それで公共下水道人口は４万2,200人で計算していますから、２万4,000人分の汚泥が残るわけです、２万4,000人分の。延命化計画で2030年ですか、2030年までの計画でそれをやっていくということで、議事録を読みますと、５億6,000万でしたか、その脱水工事が。それって、今のことで延命化計画をやって、そこまで持っていったとしても、２万4,000人分の汚泥は残るわけです。それをどうするのか知らないですけれども、公共下水道にみんなして運ぶのかどうかわからないですけれども、これって非常に無駄です。

それで、全てが埼玉中部資源循環組合をつくることを前提にして行っているために、小川町では小川町のバイオガス施設があったのですが、それも補助金をやめました。ですけれども、その施設というのはすごく経営者というかな、ＮＰＯなのですが、ＮＰＯふうどがやっているのですけれども、300人ぐらいの生ごみを集めるわけなのですけれども、パルシステムという生協に電気を売ることにしました。そして、運営していくというふうな形になっています。ですから、バイオガス施設を生ごみ処理センターと、生ごみと、し尿処理センターをやると、バイオガスが発生するわけです。そして、電気として売るということができる。それが嵐山町でも、嵐山町というのですか、小川地区衛生組合管内でも可能なわけです。2042年までの延命化でも、２万4,000人分ぐらいの汚泥は残るわけだから、その延命化をしながら、そういった施設を考えていくという方向性はとってもいいかなと思うのですけれども、町長に伺います。

私は、こういった形で生ごみの、例えばですよ、中部資源循環組合で生ごみを持っていって、それに重油をかけて燃して、重油をかけるのがもったいないからプラスチックも一緒に燃しましょうというのは、嵐山町の姿勢です。そういう形ではなくて、今何が地球環境に求められているか、そして嵐山町に財政上のどんな問題があるかということを考えたときに、もう一度考え直すという必要性はあると思うのですが、こ

れわかります。状況としては、今のこの図なのですけれども、資料なのですけれども、2017年は４月1日の人口です。そして2030年は、国立社会保障・人口問題研究所の数字なのですけれども、滑川町がちょっと違ってきているのですけれども、ですけれどもこの嵐山町とほかの市町村の人口減少ぶりと滑川町の増加ぶりとを多分一緒にすると、ほとんどこのくらいの数字になってくるのかなと思うのです。平成42年、６万6,710人ぐらいの。そして、公共下水道は４万2,200人分だから、２万4,000人分ぐらいの汚泥は残るわけです。

そして、市野川の流域センターだって、また改修もしなくてはいけないでしょうし、そしてそれにいきなり持っていくということも難しいでしょうから、こういった形のものを考えていく。生ごみを何も吉見町の大串地区まで持っていって燃すことはないのではないですか。こんなにいっぱいいろんな施設があって、里山で、そして耕作放棄地があって、し尿処理センターは3.8ヘクタールですか、十分にこういった施設もつくり直すことができる。それなのに延命化措置だけで、42年までやっていくのです。そういうふうな形ではなくて、別の新しい視点を持っていくという方向性のほうがよほどいいと思うのですけれども、まちづくりに関して。小川地区衛生組合、人口減少の中で、そういった視点というのは、どこで持ったらいいのですか。そこのところを伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今一番大切なことというのは、今議員さんおっしゃいましたけれども、人口が減っていく中でどうこれからの対応をとっていくのか。それで、今課長答弁させていただいたように、今ある施設を延命化を図りながら使用していく。そして、一円でも安く嵐山町としてはやってもらいたい、やっていこうということを発信をしているわけですけれども、そういう状況の中で池ノ入も検討をしていくということでございます。

ですので、議員さんおっしゃるように、いや、そうではなくて、将来のことを考えてこれをつくったらどうでしょうかというような考え方というのは、今はありませんということです。今あるものを経費をできるだけ少なくかけて、それで計画年度までそれが使えるような形でとっていこうと、それが今一番組合にとって大切なことかなと思っています。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　６万6,000人の人口になったとき、高齢化率というのは40％ぐらいなのですか、33％か35％。税収というのは、もっと減ってきます。国自体もそうです、力がないわけですから。延命化でやっていくのに、それは今2030年で2017年だから13年後だから、ここのことにまでは、その後のことにまでは、うちらは責任を持たないでもいいよというふうな感覚もあると思うのです。それが今の状況です、延命化していくというのは。

本当にバイオガスエネルギーやなんかで、しっかりして電気を売ったり、そういった形でお金をもうけていくというのですか、利益を上げていく。バイオガス、し尿処理センターが。そういった視点がなくて、そして中部資源循環組合に生ごみにまで全部持っていく。そしてその中で燃してしまう、原油も重油も入れるから、恐らく私は耐久力というのがすごく弱くなってくるだろうなと思います。

30年は、今後もつかどうかわからないです、中部資源循環組合でも。そういった長い視点のものがなくて、しっかりした技術者もいなくて、それを観測するという、どういうふうな状況になっていくかということを見きわめる人がいなくて、政治を行っているというのが現状です。そうではない形で、もう少し可能性を追求して考えていくという方向性を持っていくのには、どうしたらいいのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ちょっと聞き逃せないようなことを今おっしゃっているのですけれども、全く信用できないような職員がそれぞれのところにいて、やっていて、内容もよくわからないし、やっているというような話ありましたけれども、そういうことではないと思いますよ。現場を見に行っていただきたいと思いますよ。

みんな研究をして、しっかりした対応をとって、それでこの組合の中の計画ができたような延命策がここまでだと。それには、できるだけ経費をかけないで、修理をしながらそこまでつないでいかなければいけない。それが我々の責務なのだということで、本当に一生懸命にやっていただいているのですよ。それが技術もない、考えもない、熱意もないような話をされては、職員が全くかわいそうです。そんなことは全くありません。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　職員は一生懸命やると思いますよ。ですけれども、政策を考えるのは管理者とか町長でしょう。その管理者たちが何のビジョンもないわけです。今ここで、ここを生き延びればいいという政策だから、おかしいと言っているのであって、私は職員の人に何も言っていないですよ。職員がせいぜいやれることをやっていると思いますよ、自分の力量の中で。だけれども、そうではない。首長の問題です。政策をつくるのは首長の問題で、その感覚がないから言っているわけなので、それをどうやって変えていくことができるのですか。

今までだって、ＮＰＯふうどは生ごみを集めて、補助金をもらって、そしてバイオガスをつくっていました。堆肥液を。だけれども、それは小川町の話です。中部資源循環組合があるというので、そっちに全部お金を使うから、ここにはもう補助金を出しませんと言ったら、何を考えたかというと、では電気を売りましょうということになったわけではないわけですか。そのぐらい民間は知恵がある。だけれども、町長たちは知恵がない。そういうことですよ。政策に関しての知恵が全くない。将来ビジョンを考える力がない。そこをどうするのですかと言っているのです。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　オールマイティーというのは、どういう意味かわかりませんけれども……

○13番（渋谷登美子議員）　オールマイティーと言っていないです。

○岩澤　勝町長　余りこう言い過ぎたことも、あれしてもおかしいのではないかなと思うのですけれども、計画は今言ったように、42年度まで延命をしてという長期の計画ビジョンができているのですよ。それに向けてこれをしっかりやっていこうと、職員も含めて一体となって頑張っているところなのですよ。ですので、現場に行って見ていただきたい。それと、この計画がどういう計画があって、ここまでこういうふうにできているのか。これもしっかり見ていただきたいと思います。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　いいですか。そういうふうな延命化計画ではなくて新しいものをつくっていく、新しいエネルギーが、今必要とされているのは、日本中で必要とされているのは、エネルギーと食糧等でしょう。それをどう考えていくかというところにこんなに立派な素材があって、それを全然やっていかないで見過ごしてやって

いくというのが、今の姿勢ですよ。町長、そうではないですか。

政策は、どこがつくるのですか。小川地区衛生組合の管理者がつくるのでしょう。それは、中部資源循環組合ありきでやっているから、そういう形になっていって、ほかのアンテナも高くしないし、そういうことです。延命化計画だけでやっていく。延命化計画があったとしても、42年まであったとしても、もう平成ではないから、2030年でやっていきますけれども、そこまであったとしても、それから後も汚泥は残っていくのです。それを考えたら別の方向を考えて、５億6,000万円かけて延命化したら、その間に別のことをやっていったっていいでしょうというふうに言っているのです。それをどこでやっていくか。

生ごみを吉見町大串まで毎日毎日運んでいくようなことをしないで、もっと素材を大切にしていくということを、し尿とか素材を大切にしていくということを考えたほうがいいのではないですかというふうに町長に言っているわけです。職員に言っているわけではない。それはトップが考えることでしょう。

○大野敏行議長　渋谷議員に申し上げます。一般質問の持ち時間５分前です。

答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

もう十分渋谷議員さんのお考えはお聞きをしましたけれども、今組合のほうではそういう方向をとっておりません。そして、これを慎重にしっかり計画をつくって、42年度まで延命しようということで取り組んでいるというお話をさせていただきました。そして、技術は日進月歩なのです。将来の先のことを考えるのではなくて、今あることをしっかり一歩一歩処理をしていく。そして将来の計画については、必要な時期にきっちりと必要な計画をつくり実施をしていく。そのための今進んでいる状態のところであると、ご理解をいただきたい。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、この考え方には全く理解できないです。悪いけれども、こんなおかしな事業を始めたのは、平成18年、新井保美さんから始まっていって、そして18年で、できるのは昭和35年です。昭和35年から18年。だから17年か、17年かけてやっている。そういうふうなことの問題を言っていた。同じようなことです。ですけれども、そのぐらいの時間がかかることをやっているわけだ。だから、もう少し

自分たちで将来ビジョン、どういうふうな、そのときは人口減少の問題も出ていなかった。人口減少、高齢化という問題もなかったときから始まっている問題をここで持ってきて、それで小川地区衛生組合では、それに乗っかってしまった。だから、ほかのことはできない。そういう視点が町長たちの視点ですよ。それって余りにもおかし過ぎる。だから、これからもやっていきますけれども、こんな変な計画をしていたら、町全体というか、町長はなくなって責任はとらないかもしれない。だけれども、ほかの人たちは、生きているということを考えなくてはいけない。

次に行きます。2018年介護保険改正に向けてです。2018年介護保険改正に向けて、嵐山町の課題はということです。

（２）、軽度の人への支援は、介護保険で認定される利用量が少なくなり、つらい思いをしている人がいるが、今後の対応はということでお願いします。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目６の（１）につきましてお答えいたします。

2018年の介護保険法改正については、２月７日に改正介護保険法などを含む地域包括ケアのケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案として国会に提出され、先月５月26日に可決、成立いたしました。この改正の基本的な考えとしては、地域包括ケアシステムを実現させていくという一方で、所得の高い高齢者には応分の負担を求め、制度を持続可能なものとして維持していけるものにするということであります。

改正の内容は、自立支援、重度化防止に向けた保険者機能の強化、医療介護の連携、地域共生社会の実現、所得の高い層の負担割合を３割、及び介護納付金の総報酬割の導入が５つの柱となっております。町といたしましては、法案が成立したことに伴い、改正内容について適切に対応していけるように、今後は準備、作業を進めていきたいと考えております。また、今年度は第７期介護保険事業計画策定の年であり、平成30年度から32年度の計画を策定いたします。必要な介護サービス量等を見込み、保険料を算定するわけですが、さらなる将来を見据えながら適正な保険料を算定し、安定した介護保険事業の運営と、必要なサービスを安心して受けていただけるように努めていきたいと考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えします。平成26年の介護保険法の改正により、要支援１、２の方に対する予防給付のうち、訪問介護と通所介護は、介護予防給付費ではなく、市町村が地域の実情に応じた取り組みができる地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援総合事業として実施することになりました。この総合事業は、平成27年度からの実施となっておりますが、市町村が実施時期を条例で定めることによって、29年度までに実施すればいいとされており、町では平成28年度から実施をいたしました。

町で行っている総合事業のサービスは、訪問型サービスでは保険給付相当のサービス、多様なサービスとして訪問型サービスＡ、緩和した基準によるサービスと、訪問型サービスＢ、住民主体によるサービスによる支援を実施しています。また、通所型サービスでは、保険給付相当のサービス、それから多様なサービスとして通所型サービスＡ、緩和した基準によるサービスと通所型サービスＣ、短期集中予防サービスを実施しております。

今後この総合事業を円滑に実施していくためには、高齢者の在宅生活を支えるためのボランティア、ＮＰＯ法人、民間企業等多様な事業主体による重層的な生活支援、介護予防サービスを提供できる体制を整備していくことが重要であると考えております。そのため、町では平成27年度に多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する生活支援コーディネーターを配置いたしました。また、定期的な情報共有、連携強化の場として生活支援・介護予防体制整備推進協議会を設置し、地域の新たな資源開発等の推進等を図っておるところでございます。

いずれにいたしましても、サービス利用者が総合事業に移行したことで、不安や不満を抱かないように、またサービスの低下を招かないように努め、喜んでサービスを受けていただけるようにしていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　渋谷議員に申し上げます。一般質問の持ち時間を過ぎましたので、質問、答弁の途中ですが、これにて打ち切ります。

◇　清　水　正　之　議　員

○大野敏行議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号８番、議席番号10番、清水正之議員。

初めに、質問事項１の国民健康保険の広域化についてからです。どうぞ。

〔10番　清水正之議員一般質問席登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。今回も広域化についての質問をしたいというふうに思います。

国は、国民健康保険の広域化を2018年度から本格始動するということで、第２期の２回目の勉強会もありました。国は、これに伴い運営方針を発表しました。これは、１人当たりの保険料額の第２回目にも発表されている内容です。

そこで、ちょっとお聞きしたいと思うのですが、まず最初に、これ国民健康保険の基本的な内容になると思いますが、被保険者の動向について、年金などの無年金者、非正規労働者の割合についてお聞きをしたい。これについては、以前はもう第１号の従事者が多かったわけですが、ここに来てこの政治状況によって、こうした人たちが被保険者の中にふえてきているのではないかなというふうに思われます。

２つ目は、決算ベースでの今までの一般会計からの繰り入れ状況についても、あわせてお聞きしておきたいというふうに思います。

それから、この２回目の報告の中で１人当たりの平均保険税と、新しく出された、これ多分大して変わってはいないのだというふうに思いますが、新保険税の額についてお聞きをしておきたい。

４つ目が、低所得者の猶予、減免の制度の拡大と現状と拡大の考え方について、お聞きをしておきたいというふうに思います。国は、減免制度については、１万人未満の場合は、94％を設定するというふうにしています。そういう面では、多分町の中には一部負担金の減免、あるいは執行猶予というのが設けてあるわけですが、保険税についての考え方をお聞きしておきたいというふうに思います。

それから、５つ目に保険税の算定方法についてお聞きをしておきたいというふうに思います。

以上、５点ですが、よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　清水議員の一般質問の途中ですが、暫時休憩をいたします。再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時３０分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議席番号10番、清水正之議の国民健康保険の広域化についての答弁からです。

それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（３）、（５）について、村田町民課長。

○村田　朗町民課長　私のほうからは順次答弁させていただきます。

質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。被保険者の職業別等の割合につきましては、町では集計ができておりません。参考までに、厚生労働省の市町村国保の調査では、昭和60年度では無職が23.1％、被用者28.7％、自営業が30.1％、農林水産業が13.5％、平成27年度では無職が44.1％、被用者34.1％、自営業が14.5％、農林水産業が2.5％という数値が出ておりますので、町においてもおおむね同様な状況かと考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。決算補填等目的の一般会計からの繰り入れにつきましては、最初の繰り入れが平成26年度で3,300万円、２回目が平成27年度に3,000万円、３回目に平成28年度2,000万円を行っている状況です。

続きまして、（３）につきましてお答えさせていただきます。埼玉県による第２回目のシミュレーションによる平成29年度における新制度１人当たり保険税額の算出では、12万5,864円となります。次に、平成28年度の１人当たり保険税額を見ますと、11万3,115円であり、前記の算出された平成29年度新制度保険税額と比較しますと１万2,749円、率にして11.27％の増加となっております。

○大野敏行議長　（４）もお願いします。

○村田　朗町民課長　続きまして、（４）につきましてお答えさせていただきます。現在、町では一定の所得以下の方に対する応益割の法定軽減割合として、６・４割軽減として実施しておりますが、広域化に向けて第３次埼玉県市町村国保広域化支援方針において、７・５・２割の軽減割合を目指すこととありますので、本町におきましてもその方針で実施していきたい考えであります。

続きまして、（５）につきましてお答えさせていただきます。現在町の算定法式は４方式で、応能・応益割合は70対30で行っております。第３次埼玉県市町村国保広域化等支援方針では、賦課方式及び応能・応益割合の標準化として２方式とし、応能・応益割合50対50を基本としています。今回の町の標準保険料率算定シミュレーションでは、２方式では応能・応益割合を52対48、また４方式では現行の町の応能・応益割

合を参考に65対35で行った結果で算定されております。国民健康保険の安定的な運営を続ける上では、保険税の状況等を総合的に勘案し、賦課方式、税率等の見直し等につきましては、県の方針等を踏まえシミュレーション結果に基づき、慎重に協議してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、小項目（４）について、山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　質問項目１の（４）につきましてお答えを申し上げます。

国民健康保険税の減免は、貧困により公私の扶助を受けている場合、被災された場合、所得が皆無となり生活が困難になった場合などが対象となります。平成28年度におきましては、減免の対象が21件、減免額が88万1,000円となっております。なお、徴収猶予制度の適用となっている方はいらっしゃいません。国民健康保険税の猶予及び減免は、地方税法に基づき条例の定めるところにより行っております。広域化以降につきましても、現状の制度を続けていく方向であろうと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　まず、被保険者の動向ですけれども、町では集計してないのだと、おおむね県の数値に合致しているのではないかということですけれども、27年度の無職の44.1％というのは、年金受給者というふうに考えてよろしいのですか。年金受給者と同時に、離職者というのはどのぐらいの割合になっているかわかりますか。そういう面では、国そのものは無職者と非正規労働者、いわゆる所得の少ない人がおおよそ８割程度だというふうに言われているのですけれども、嵐山町の状況というのが集計できていないということなのですが、大体数値としてわかりますでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　町のほうでも、そこの無職者、離職者、集計のほうとれておりませんので、おおむねこの厚労省の調査の数値に近いかなと思います。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　おおよそ町の状況が厚労省の出した数値と合致するのではないかということなのですけれども、国民健康保険税そのものが、国そのものは今度の

法律改正で非常に上がるというふうに言われているのですけれども、この人たちの状況というのは、年金生活者あるいは離職者、いわゆる収入の少ない人も上がるというふうになっているわけです。そういう面では、国民健康保険が抱えている構造的な状況ではないかなというふうに思うのです。そういう面では、そういう人たちへの対応というのは、具体的には考えているのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

川口議員の答弁にも申し上げましたが、モデル世帯を例にしましてお答えさせていただきました。国民年金の満額の方ですと、現在法定の軽減が６割軽減となっております。現行では４方式で８万3,700円という数値を算出いたしました。新制度になり、軽減割合を７割、５割、２割ということで仮定いたしまして計算しましたところ、新４方式では９万5,800円、こちらは１万2,000円程度上がっております。また、新２方式ですと７万5,700円ということで、現行の方式より下がっております。先ほど小項目の（４）のところでも答弁申し上げましたが、この軽減を新方式、新しい方針の７割、５割、２割ということで行っていけば軽減のほうが図れていくものと思われます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　例えば、厚労省が示している無職者が44.1％だというふうに言われているのですけれども、それは法定減免に該当する人たちというふうに考えていいのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

無職者ということで、減免に対応するかということですが、先日のモデル世帯のシミュレーションでは、300万円の収入金額の方までが２割軽減ということで対応しております。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　無職者の44.1％というのは、全体の被保険者数の、嵐山町の

被保険者数です。それの法定減免に当たる人というのは、具体的にはどのくらいいるのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

27年度の関係で申し上げさせていただきますと、６割軽減の方、こちらが845人、４割軽減の方、271人でございます。これを方針であります７・５・２割にいたしますと人数のほうふえていくものと思われます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　1,300人強の人たちが無職者に当たるというふうに考えていいのですか。そういう面では、国民健康保険が持っている非常に大変な状況の世帯、大変な状況というか、なかなか国民健康保険税そのものが納めるのが大変だと言われている人たちが、嵐山町の現状として、厚生省が示しているのが44.1と、嵐山町が、今課長が言われるように６割・４割を含めて1,300人ちょっとです。そういう人たちがこれに当たるというふうに考えていいのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

こちらのただいまの収入金額の300万円までの方、あるいは先ほどの６割・４割の人数ですけれども、こちらにつきましては、あくまで所得に関係いたします軽減でございまして、無職かどうかという職種につきましては一致しておりません。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうしますと、国の基準にしか把握ができないということですから、無職者あるいは離職者、所得はこれからもうなくなってしまうという人、同時に非正規の人たちは非常に所得そのものも低いというふうに言われているわけですけれども、そういう人たちの保険税というのは一体どうなるわけなのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

非正規の方、こちらにつきましては先ほど数字を申し上げましたけれども、こちら被用者の区分になるかと思います。34.1％ということですけれども、こちらの方につきましても、シミュレーションによる収入金額による税額になるかと思います。また、方針による７・５・２割軽減で軽減される可能性もございます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　お聞きしたいと思うのですけれども、多分課長持っていると思うのですが、県のこの前の第２回の説明会の中で、社保から国保、これ退職です。社保から国保に移った人が、国保から社会保険に改めて勤め直すという人たちを上回っている。要するに国保そのものは、退職した人のほうが入ってくる人が多くなっているというふうにシミュレーションの中では言われているのです。要するに退職した人が、これから勤めようという人たちよりも国保は上回っているのだと、被保険者は、こういう状況というのは、嵐山町の中で具体的にあらわれているのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　そこの統計のほうはとれておりませんので、具体的にはわからない状況でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　それは嵐山町の統計がとれていないということであって、県のほうのそういう文書は来ていますよね。見ていないですか。埼玉県保健医療部国民健康保険課という、これ文書かどうかわからないですけれども、こういう文書というのは具体的には届いていないですか。具体的にはその中に、要するに退職した人がふえているのだと、所得はこれからない人のほうが、国保の加入が勤める人よりもふえているというふうに書かれてるのです。それは、嵐山町の状況として、そうした状況というのが具体的にあるのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えいたします。

そのような統計がちょっと見ていませんので、何とも言えないのですけれども、前期高齢者という方々は、嵐山町は県内でも３番目ぐらいに多い状況でありまして、ふえている可能性がございます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　統計を見ていないというのは、この文書がないということなのですか。町としてそういう状況をとっているということがないということなのか、どっちなのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

ちょっとその文書について記憶がございませんのですので、また後日確認したいと思います。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　文書がないということなので、それは仕方ないかなというふうには思うのですが、実は町長がこの前も言いましたように、私たち共産党もこういう文書を見せていただいて勉強会をしました。そのときに、この文書の中では、社会保険離脱加入者については、社保から国保への加入者が、国保から社保への加入者を上回っていますと。これが国民健康保険の大変になる実態なのかなというふうに思うのです。今の国保の、一つはやはり先ほど課長が言いましたように、無職者が多い。要するに所得のない人が多いのだと、加入者の中で、これが一つです。もう一つは、離職です。社会保険をやめた人たちが国保に流れてくる。そういう人たちが、国保の被保険者に多くいるのだというのが、国保の被保険者の実態なんかなというふうに思うのです。

嵐山町は、そうした調査をしていないということなので、それはしようがないかなというふうに思うのですけれども、状況としてはそういう状況が国保の被保険者の中にあるということは、実態として課長どうなのですか。そういう状況が、国保の被保険者の中にあるのではないかというふうに思われますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　議員さんのおっしゃるとおり、あると思います。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今課長がそういう状況があるのではないかというふうにありました。これが国保の実態なのだと思うのです。したがって、今度のシミュレーションをもそうですけれども、今よりも上がるということになると、今でも納めるのが大変だという人たちに対して、こういう人たちは余計大変になるのではないかというふうに思うのです。

２番目に行きますけれども、嵐山町は決算のときに、決算の段階で補填をしています。最初から保険税を補填をしているということではないのです、一般会計の補填として、決算で医療費が上がったために大変なのだと。したがって、一般会計で補填しているというのが、26年、27年、28年です。今度は、納付金です。納付金については、100％県に納めるのだというふうに言っています。この納付金というのが問題になると思うのですけれども、何としても100％を納めなければならないと、県に。嵐山町はそのときにどういう措置をとるのでしょうか。いわゆる100％納めるということになれば、決算の段階で不足分が生じた場合には、一般会計で補填しても100％納めると、今までどおり決算の段階で、不足分が生じれば、徴収の関係もあります。医療費が伸びるという関係もあるでしょう。

それは、この納付金制度が創設になるわけですから、これは納付金そのものは100％県に納めるのだというふうに言われていますけれども、それは26、27、28と、今まで町が行ってきた決算の段階での繰入金、一般会計から繰り入れています。そういう形にせざるを得ないというふうに思うのですけれども、そういうふうになるのですか。それとも、基金を介護保険みたいに、今度創設する基金を県から借りて納めるのですか。借りて納めるということになれば、これはもう後でなさなくてはならないですから、保険税に振り返ってくると。保険税をその分上げなければならないというふうになるのですが、少なくとも26年度3,300万、27年度3,000万、28年度2,000万という形で一般会計から決算の段階で繰り入れているわけですけれども、この納付金制度が来年できた段階では、こういう措置を嵐山町はとっていくのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

県の方針案にもございますけれども、激変緩和措置ということで、基金を借り入れて納めるという方法をとることになるかと思います。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　先ほど言ったように、県はその基金を創設するので基金を使ってくださいと、これは介護保険と同じです。足りない分は基金を使ってくださいと。これは国が貸すのですよ、一時。ということは、翌年から返済するために、もう現年が足らないわけですから、保険税を上げざるを得ないというふうに思うのです。保険税を上げるということは、先ほど話をしましたけれども、末端の人たちまでも保険税を上げざるを得ない。保険税を納めるのを大変な部分でも、そういう人たちにも、無職者や離職者の人たちにも、保険税は上げざるを得ない。それは返済のためにです。返済のためには、町が指定した分よりも多く保険税を掛けなければならない。こういう措置をとっていいのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えいたします。

軽減措置、７・５・２割ということで軽減を実施する予定ではございますけれども、まず、納付金を納める際に、被保険者からの国保税を集め、また町では交付金、特別調整交付金、あるいは保険者努力支援分、それらの交付金による収入を見込み、納付を、納付金に間に合うよう努力していきたいと思っております。それでもなお足りない場合は、先ほど申し上げました基金を借り入れたりという方法をとるようになることになります。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　県は、納付金が足らない市町村については、貸付制度を行いますよというふうに言ってるのです。これは、説明会の中でもそういう話がされたと思います。だけれども、貸し付けするということは、その分翌年から保険税を上げなければならないというふうに思うのです。今設定されている保険税よりも返済の分だけは上げざるを得ない。これは介護保険でも同じだとおわかりですよね。町は介護保

険のときにそれを借りたわけですから、国民健康保険も同じようにしようというのが今度の方針でして、だから国が、課長が言われるように、県は納付金が足らない市町村については、ぜひ貸し付けをお願いしたいというふうに言っているのです。これ決して無料ではないです。それは、返済をせざるを得ない状況です。

だから、そういう面では町が26年、27年、28年というふうに、一般会計の中で不足分を賄ってきたわけです。足らない分を賄ってきた。そういう措置をとるという考え方はありませんか、町長。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

今、課長から細かく答弁をさせていただいておりますけれども、議員さんいろいろご指摘がありました。職業の問題、無収入の人たちの問題とかいうような問題が、議員さんも言いましたけれども、国保の構造的な問題とか言われてますよね。その構造的な問題が、嵐山町も含めた日本中で全部が動かなくなってしまったわけです。それで、保険者として小さな保険者だと、この先どうなるのだということがあって保険者が、大きくもっと力があるところの保険者にしたらどうだというのが、今度の広域化のスタートです。そして、それが今課長から答弁のように、その方向で進んできて、それで、そういう方向でいきましょうというところまできたわけですので、それでその先の細かいところというのは、まだやっていないわけです。そこのところをどうする、こうすると、こういうふうに言われてもちょっとわからない。これは、制度を国がこういうふうに変えていこうということですから、それで無収の人もいるし、社会保険から回ってきた人たちもいる、いろんな状況がある、構造的な問題を含んだ中で動き出すわけですので、嵐山町がどうするということではなくて、日本中がどうするという状況のわけです。

ですので、大きな大河の中に巻き込まれて流れていくしかないと思うのです。嵐山町だけ別にやりますというような、そんな力もありませんし、今度の制度改正の中に嵐山町も乗っていくということだと思うのです。違っていますか。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　埼玉県の中では、この資料では、慢性的な赤字が30億あるのだというふうに言われているのです。それは、みんなどこの町村も一般会計で賄って

きているのだと思うのです。それはもう市町村が事業主体だったですから。先ほど言ったように、今の国民健康保険の構造というのは、社会保険と違って所得の少ない人が国民健康保険に入っている。今度、それを広域化によって上げざるを得ない。そういう人たちにも負担がいっている。

少なくとも嵐山町は、26、27、28として決算ベースで補填をしてきた。今度は、広域化の中で、100％納付金を納めざるを得ないというのは、今度の方針です。それには滞納者も滞納世帯もあるでしょう。医療費の上がったために、状況がそういうふうになる場合もあるでしょう。しかし、その100％を納めるのに、それはもうこの新しい制度の中では100％納付というのはもう決まったものです。だったら、決算ベースで納付金を上げるときに、今まで26、27、28として、嵐山町がとってきた方法を引き続きとる、そのことが被保険者に負担がいかない原因の一つになるのではないですか。それを、国は納付金を納めるのに、基金を借りなさいと。基金を借りるということは、返済するための措置を市町村で考えてくださいということです。返済するために、保険税を上げなさいよというふうに言っていることなのです。

嵐山町は基金を借りるということではなくて、そうした方向を今までとってきたわけですから、そういう方向がとれませんか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

今、清水議員さんの論法ですと、今度の広域化というののスタートというのはできないと思うのです。足りないところは保険料を上げると、そういうことを言っているのだということですけれども、今度の改正ではそういうことを言っていないわけです。これも講習会であったのではないかと思うのですけれども、まだ決まっていないですからあれですけれども、要するに今100％納めなさいと、それで保険税にしたって100％収納というのは、今までだってできていないわけですから、これからだって非常に厳しいと思うのです。

そういう中にあってインセンティブ、一生懸命やったところには、課長からも答弁ありましたけれども、交付金などを含めたいろんなものを用意をしていますよと。それで、収税のほうにしても100％でなくて、これも決定をしているわけではないですからあれですけれども、92％とかという数字が出ています。だから、そこのところを

超えたら、この報奨、表彰、交付金なんかを上げるインセンティブの中に入っていける状況があるわけです。そういう努力をしたところには交付金を含めたものを、お金を、お金を上げるというのはちょっと言葉はあれですけれども、そういうようなものが流れくる、それが保険税と同じような形で、今までも嵐山町、今年も1,500万幾らだったですか、入っているわけですけれども、そういうものがもっと今までよりふえるわけです、説明では。

だから、そういうただただ議員さんおっしゃるように、保険料を足りないから上げろというふうに言っているのと同じだということですけれども、そうでなくて、こういったことを頑張ったところに対しては、交付金等も含めて考えていますよということだと思うのです。ですから、当面嵐山町としては、そういうような県のほうからも指導があったり、そういう法の流れの中でできる動きを今まで以上にやって、それで借入金を使わないで済むような形をとっていく、そういう努力を今まで以上やっていくということではないでしょうか。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと課長にお聞きします。28年、27年の現年の徴収率というのは幾つですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、お答えいたします。

平成27年度の現年徴収率につきましては94.1％でございます。28年度につきましては、まだ決算を経ておりませんので、見込みでございますが、94.2％でございます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今、町長が92というふうに言いましたけれども、１万人未満の場合は94％なのです。94％という数字が示されている。嵐山はこれに該当すると。現年で94％以上上げなさいよと。だから、町長が言った92というのは、５万人以上10万人ですから、嵐山の場合はもっと現年の徴収率が厳しいと。今課長の答弁ですと、わずか27年度が94.1ですか、すれすれです。県が言ってる１万人未満の場合の徴収率が94％以上ということですから、28年の見込みだって94.2％ということですから、県が言ってる94％以上ということになると、これ大変厳しい。そのために、県は徴収担当の会議も開く、差し押さえもどんどん実施していくという方向を出しているわけです。

そういうふうにやって、徴収率を上げるのだというふうに言っているわけで、県が示している94％というのは、非常にそういう面では厳しい状況にあるのかなと、今の水準からすると、いうふうに思うのです。

だから、確かに方針そのものがなかなか示されていないという部分はあるのだと思いますけれども、その方針そのものは、市町村の努力はさておいて、非常に数値的には厳しい数字です。医療費を抑えて、保険税を上げて、国の支出を抑えようというのが今度の方針であって、足らない分はぜひ基金を使ってくださいと。これは、いいことではあるのだけれども、国からすればその前提として保険税を上げるという前提ですから、基金を使うということは。だから、町の納付金は、今までどおり決算で、一般会計で補填してきた方針を嵐山町ではとれませんかというふうに言っているのです。そうすることによって、国が示した保険税、いずれにしても上がるわけですから、それで94％の徴収率を求められるわけですから、そういう方法をとれませんかというふうに言っているのですが、いかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　先ほど町長がお答えさせていただきました92％という数字でございますけれども、こちらにつきましては今回町民課のほうでシミュレーションをして新しい保険税というのを出しましたけれども、納付金を納めるときの計算に用いた収納率というのが92％ということでございます。これは、県から決定ではないようですが、示された数字でございます。92％というのは、そういう数字でございます。私が先ほどお答えさせていただいたのは、実際の徴収率、27年度と28年度の数字をお答えさせていただきました。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　これは、別に共産党が言っているわけでもないし、県の職員が国の方針に基づいて言っている話なのです。その中に、持っていないというからしようがないのですが、その中に目標として、現年度の収納目標として、被保険者１万人未満の場合は94％以上なのだと、１万から５万人の場合は93％以上と、５万人から10万人が92％以上と、これ10万人以上は91％以上ですよと、これが現年の部分です。それは、今92と言っているのは、滞納部分も含まれているのかどうかわかりませんけれども、現年でこれ以上の部分を確保しなさいということなのです。

これは、さっき言ったように、県の健康保険運動方針原案ということで、健康部保健推進課長が言っていることなのです。その92というのが、現年なのか滞納も含めているのかよくわかりませんけれども、いずれにしてもそういうふうに目標として言っているわけです。だから、それはそういう面からすれば94％以上は、嵐山町に該当するのかなというふうに思うのです。いずれにしても、そういう方法はとれませんかと言っているわけですから、町長どうですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　あくまでも仮定のことになりますので、まだ答弁できませんけれども、法というか、今度は広域化になって、何度も言っていますけれども、交付金というようなものがふえますよと言っているのです、頑張れば。研修会でもあったと思うのですけれども、頑張ればふえますよと言っているわけです。それで、国とすると頑張らそうとしているわけです。それで、普通に何もやっていない形の医療費が上がっていくのを、いろんな形で、収納率だけではないです、いっぱいある中で、健康診断をやりなさいとか、あるいはがん対策をやりなさい、運動をどうにしなさい、こうしなさい、いっぱいいっぱいあるわけです。それで医療費を下げると。それで、収納率も上げる。いろんなことをやったときにはインセンティブ、課せられた中であなたにはこれだけの、言葉はよくないですけれども、ご褒美を上げますよというような形で、こういう交付金を出しますよというのが、今までに比べて多くニュースでは流れています。ですから、そういうものを目指していこうというのが、当然方向としたらではないかと思うのです。

でも、できっこないから、最初の一般会計からあれだよ、出せよ、そういうことをしないようなために、この広域化を進めているわけですから、最初からそこのところはどうなのかなというふうに思うのです。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　冒頭に国民健康保険の被保険者の状況というか、大変な部分を言いましたけれども、例えば今度の第２回のシミュレーションの中で嵐山町は、１人当たりの保険税を９万6,114円から12万5,864円に上げるのです。先ほど課長が言いましたように、法定減免後の平均として９万223円が、新制度ではさっき言われたように12万5,000円に上げる。これだけ上がるわけです。平均でこれだけ上がるわけで

す。徴収率は、さっき言ったように94％以上とりなさいということです。

だから、そういう面では、平均で11％以上上がる保険税です。これではたまったものではないと思うのです。無職の人だって平均で11％上がるということです。こんなの押しつけられますか。今だって保険税高いというふうに言われているわけですから、それが今度平均でそれだけ、11％以上上がると。上がる人はもっと上がるのです。国そのものは、足りなければ資金を借りなさい。こんなことあり得ない。基金借りれば、それは返すわけですから、保険税がもっと上がるというのは決まっていることではないですか。

国から来る交付金が、では具体的に保険税をどのぐらい安くするのだと、そういうのに充てられるのかといったら、そうではないわけでしょう。そういう面では、嵐山町が今までとってきたような方法がとることによって、少なくとも保険税はそのことによって上がることはないと、急に上がることはないのだというふうに思うのです。ぜひ検討してください。

それから、以前話をしました。嵐山町は、今ある現行制度については、新制度ができても、十分嵐山町の制度として生かしていくということは、改めて聞きます、できるのですね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　何か勘違いしているのではないかと思うのですけれども、町長は、町長はと言うけれども、私がこれ新しくつくるわけではないのです。国の制度でこういうふうに今度広域化がいくわけです。ですから、それがうまくいくかいかないかというのは、嵐山町だけの問題ではなくて、日本中同じ課題を抱えているわけですから、そういう中にあって制度的な問題、一番最初おっしゃった国保の納税者、職業がないよ、こういう形ですよ、その構造的なものも含んだ中で、今度制度改正が行われるわけですので、その中でインセンティブ、何度も言って申しわけないですけれども、そういうものをふやしていきますと。ですから、頑張ってやった保険者、そういうところをやったところに対しては、交付金等も今までよりふやしますよと。それで、今までも、今年も、今回もそうですけれども、1,500万受けて、それなので赤字の形にならないで国保財政ができた、嵐山町はそういう状況のわけです。

ですから、これからもそういうような保健事業もしっかりやりながら、修正もしっ

かりやりながら、それで町民挙げて健康づくりに取り組んで、医療費を下げていって、国保がしっかり運営できるような、回っていくような形で頑張っていきましょうというのが今の状況ではないですかと言ったと思うのです。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町長の責任だというふうに言っているつもりはありません。ただ、いずれにしても嵐山町の被保険者であることは間違いありません。だとすれば、その嵐山町の被保険者がどれだけ安くいられるかどうかというのは、嵐山町の被保険者、嵐山の町政です、そうではないですか。

　確かに今度の国の標準税率というものは決まってきます。さっき言ったように、嵐山町の引き続く今までの事業については、新しい制度ができようとも、現在の嵐山町の制度として生きていくわけです。それは、その前の質問の中で答えてきたわけですから、そういう状況はあるのです。いずれにしても、嵐山町の被保険者を今度の新制度の中でどう救っていくかというのが、嵐山町の町政ではないですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁は先ほど来からお話ししているとおりのお答えになってしまいますけれども、国保の今度の広域化というものに対しての考え方というものがちょっと合っていないというものか、そういう部分だと思うのです。ですから、この制度を取り入れることがいいのか悪いのかって、賛成か反対かということになってきてしまうのではないかと思うのです。だけれども、これはもう取り入れるという、その方向に行くということになってますので、ですからそれに嵐山町はどう対応をして、そして持ち出しがなく、交付金のような形で受けられるような体制づくりを図っていく、それは制度がこれから始まる今の段階では考えていくべきではないかなというふうに再々申し上げているわけです。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　私たちは広域化そのものについては反対です。それは、被保険者に対して、必ずどこの町村も上がるのだと、ある町村は保険税を安く抑えるために、一般会計から保険税を安くするための基金を、予算を繰り入れている町村だってあるわけです。だから、先ほど言ったように、嵐山町の慢性的な赤字は300億だったですか、あるのだと、300億だったと思いますけれども、そういう金があるというふ

うに言われているわけですけれども、いずれにしても被保険者に対して、嵐山町の持っている制度は新制度になっても生かしていくのですね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えのしようがありません。そういうことで、この制度については、通告をいただいているこの制度については、嵐山町では粛々と指導をいただいた中で進めていくということでいきたいというふうに思っています。

そして、おっしゃるような状況というのは、それを想定して始めたら、この制度自体というのはスタートができないと思うのです、日本中こうなのだから、ですからその中でどうやってやっていくのかというのがこのスタート、スタートというか、この制度をつくった趣旨だと思いますので。

○大野敏行議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩を行います。再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時３２分

再　　開　午後　２時４１分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

清水議員の再質問からです。どうぞ。

○10番（清水正之議員）　ちょっとこの前の答弁と違うかなという感じで受けたのですけれども、嵐山町が持っている仮に窓口の一部負担そのものについては、減免や納税猶予というのが、嵐山町の国保条例の中にあります。そういうものは、新しい法律ができても、それは生きていくというふうに考えていいのですね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　それは、制度の中に入っておるわけですから、今まで入っていて抜けたものがあるとすればあれですけれども、今までの制度と同じような形で入っているとすれば、それはそのとおりにいかなくてはおかしいかなというふうな感じがいたします。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　国保税の中に保険税の減免等というものがあります。減免や

猶予というのは、国保の中でどういう形で保険税の減免、一部負担金ではなくて、どういう人たちが該当するようになっていますか。その該当範囲を教えてください。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、減免制度についてお答えを申し上げます。

減免制度につきましては、国民健康保険条例、それから同条例の施行規則、こちらで定められております。国民健康保険条例施行規則の中で、住民税の規定を準用するという条文がございますので、結果的には税条例の施行規則にあります表の中で対象者が定められております。一つは、生活保護法の規定による医療扶助を受けている方、あるいは所得が皆無、著しく減少したために生活が困難となった方、それから天災、火災、その他の災害に遭われた方、そういった方が対象になるということでございます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　保険税の中には、77条に減免し徴収を猶予することができるというふうにうたっているのです。そういう点では、今年21世帯が減免の対象になったというふうに言われていますけれども、この人たちは具体的にはどういう要件に該当している人たちですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　お答えを申し上げます。

生活保護の対象になられた方、それから火災に遭われた方、そういった方が対象になっております。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　さっき言ったように国の方針は、離職者、無職者、そういう面では、国保に入る人で、社会保険をやめざるを得ない、やめた人、そういう人たちがふえているのだというふうに言われていますけれども、そういう人たちは該当になりますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　離職された方全員が該当になるわけではございませんが、非自発

的失業者、こういった方に関しては減免の対象になっております。例えば会社の倒産、事業の縮小による離職、あるいは労働契約期間が満了し、契約更新されない離職者、こういった方が一定の、これも嵐山町の場合は保険料ではなくて税で保険税を納めていただいておりますので、税法に基づいて条例で定められたこういった一定の方が対象となっております。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　その人たちは、どういうふうな形でこの国民健康保険に入るときに、その人たちに通知をしていますか。社会保険から国保に入る人が多くなってきているということは、結局会社の都合なのか、自分の都合なのかわかりませんが、いずれにしても翌々年の所得というのですか、実際はもう退職した時点から所得がゼロになるという現状はあるのでしょうけれども、そういう人たちに対してどういうふうな通知をされていますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　離職されて国保に加入される方がこういったことに対象になる場合は、ご本人がその離職通知をお持ちになって申請をしていただくような形になっております。そういった形になっておりますので、あと離職しているかどうかというところは、役場のほうでは把握できませんので、そういった方に直接通知を出しているということはございません。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　なかなか天災やそういったところの条例というのは、これはもう決まっている話だと思いますから、どこにもあるのです。町村によっては、町長が認めるものというのをつくっているところがあるのです。そういうことで、減免や猶予を広げていくという考えはありますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　減免につきましては、こちらも地方税法の中に定めがありまして、天災その他特別の事情がある場合、あるいは貧困により公共の扶助を受けている場合、その他特別の事情がある場合に限り、この特別の事情というのが、疾病、失業、廃業など、こういったことになるということで書かれておりますけれども、こういった地

方税法上の規定がございますので、現在のところそれに沿って減免規定も運用しているということでございます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　いや、地方税法上の問題ではなくて、嵐山町特有の問題もあるのではないかなというふうに思うのです。地方税法で定められているものというのは、これはどこの町村にもあるのです、減免規定あるいは猶予規定が。それは地方税法に基づいた減免規定というのは、これどこの町村でも設定がされているのです。ただ、設定されていないのは、町長が認めるものというのが入っているところと入っていないところがある。それが、町村によっては広げている部分があるのです、減免規定を。そういう広げる考えというのはありますかと聞いているのです。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　先ほどから言っているように、これからのことですから、それと国保というのは特別会計なのです、言うまでもなくて。それで、国民健康保険に入っている人数、割合というのがあるわけです、町民全体の中から国保の会員の、ということは、国全体のお金の中を全く国保というのとイコールで使うような形の一般会計というのは、ちょっとそういう形にはできないと思うのです。やっぱりそのところには、それなりの制約というのがあると思うのです。ですから、税の中でも決まりがあるし、限られた形の中で制約があるし、そういう中に今の町長のというのも含まれると思うのです。ですから、これからのことですので、慎重に検討していきたいと思います。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町が単独にいろんな条例をつくって、被保険者のための有利なものをつくっていくというのは、それは新しい条例ができていようがいまいが、引き継いでいくのでしょう。そういうふうに答えたではないですか。引き継いでいくのだとすれば、どれだけこの新しく条例が施行される来年の18年の４月までに被保険者のために有利なものを市町村がつくっていくということが大事なのではないですか。私はそういうふうに思います。

だから、決して新しい条例に合わせてやるということではなくて、それまでに市町村が被保険者のために有利な条件をつくれるかどうかというのは、町の仕事ではないですか。それは新しい法律ができようができまいが、市町村が持っている被保険者に

対する軽減措置は引き継いでいくのでしょう。だとすれば、嵐山町が新しく新法ができるまでに、どれだけ被保険者に対して有利な方法をつくれるかどうか、それは町の責任です。ぜひ検討していただきたいというふうに思います。

２つ目に移ります。こども医療の問題です。厚生省は、こども医療を助成している自治体に対する国保のペナルティーを18年度から、就学児までに廃止をするという通達が出ました。そういう点では、新しく廃止後のペナルティー額というのは、嵐山町、今現在15歳になっていますから、ペナルティーそのものが減ってくるのだというふうに思うのですが、額を教えていただきたいと。

それから、18歳までの費用額。

拡大の考えがあるかどうか、教えていただきたいというふうに思います。

○大野敏行議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

廃止後のペナルティー額は143万3,000円となります。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。こども医療費の助成の対象を13歳まで拡大した場合の費用につきましては、既に18歳までの拡大を実施している市町村を参考にいたしますと、拡大による予算額は少なくとも年間600万円程度の予算が必要と考えております。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。こども医療費の助成の対象を18歳まで拡大する考えにつきましては、窓口払いの廃止により、医療費の助成額が大幅に増加している状況の中、さらなる財政負担を伴うことになります。そのため、今のところ拡大の考えはありません。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと先ほどの町長の考え方でもう一回確認をしておきますけれども、このペナルティーについては、県の国保の所管課長からの通知が嵐山町に来ているということでいいですね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

国保の減額の費用額につきましては、子育て支援課のほうではなくて、町民課のほうの国保税のほうに確認させていただきました。ですので、そういった通知につきましては、町民課のほうで確認をさせていただければと思います。

以上です。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

こちらにつきましては、調整交付金の算定に係る実績報告等によりまして算出いたしました数字でございます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　要するに国のほうからは、このペナルティーに対する国保の減額率については、きちっと対象が変わったというふうにきているということの認識でいいですね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

平成28年の12月ですけれども、施行期日が30年４月１日施行ということで、厚労省の健康保険課長より文書のほうが参っております。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そのときに一緒に、少子化に対するこういう使い方をしなさいということがあわせて通知として来ていますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

見直しの内容ということで、見直しにより生じた財源については、各自治体においてさらなる医療費助成の拡大ではなく、他の少子化対策の拡充に充てることを求めるものとするとしてあります。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうですね。拡大するのだけれども、医療費の拡大分ではなくて、違う方法で使ってくださいという通知が一緒にあわせて来ているのです。嵐山町は一体、私はぜひ拡大分に使ってほしいというふうには思うのですが、嵐山町はこのペナルティーの変更について、どういう少子化に使っていこうというふうに考えですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

今、ペナルティーの減額が140万ぐらいございます。嵐山町につきましては、さまざまな今子育て支援策を対策をとっております。一番の問題といたしましては、保育園の待機児童の問題がございます。そういった部分につきましても、今後そういった財源を使いまして、待機児童の解消につきまして対策を行っていく考えでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　この間、県の事業や何かで３子については減額をしました。これは県がやったからやるのだという方向なのだと思いますけれども、今度の問題については医療費を拡大、要するに18歳まで拡大するというのはやめて、そういうふうな使い方ではない方向で使ってくれということだと思うのですけれども、そういう点では待機児童に対する問題で使っていくのだという話ですけれども、具体的に枠を広げるとか、入所している子供であれば、２歳児に対する支援をしていくとか、そういう方向というのは考えているのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

待機児童の対策につきましては、平成27年度から最初は若草保育園、定員の増をさせていただきまして、改築等の改修費等、補助金等を出させていただいております。また、28年度につきましては、東昌第二保育園も、こちらも移転改築に伴いまして、定員等増加させていただきまして、そういった点でも補助金等を支出している状況で

ございます。また、29年度につきましても、未確定でございますけれども、今後25名ほどの待機児童がございまして、そういったところにも、小規模保育の設置ですとか、そういったところにさまざまな面で、町のほうとしては支援をしていくという考えでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうしますと、現在待機児童というのは何人いるのですか。そのことによって、待機児童がいなくなるというふうに考えていいのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　現在まだ未公表でございますけれども、嵐山町、試算でいたしまして、平成29年度の４月１日現在で25名待機児童ございました。その内訳といたしましては、主には、ゼロ、１、２歳が半分近いです。そのうち、また求職中、仕事を探しているという方たちの待機が半分弱ございます。そういった面で、大体実際は仕事を持っていて待機をしているという方が12～13名ではないかと思っています。

今、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、平成27年に11人定員をふやしまして、また28年にも11人定員をふやしました。今後、まだ予定ではございますけれども、現在若草保育園のところに小規模保育を建設の協議を今されております。こちらで小規模保育をつくっていただくようになれば、そこでまた12～13人ぐらいの定員が入ると思います。そうしますと、大体仕事を持っている方については、その辺で待機児童といたしては解消できるかなという考えでございます。

ただ、おっしゃるとおり仕事を探していると、求職中の方についての制度も変わって、待機児童としてカウントするようになりましたので、それについては若干今後検討の余地があると思っております。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっとよくわからないのですけれども、端的に答えてください。待機児童はなくなるという方向でいいのですね。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　そういう方向で努力をしております。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　３点目に行きます。学校給食です。そういう面では、埼玉県の中でも滑川に続いて小鹿野町で給食が無料になりました。具体的にはぜひ滑川ではなくて小鹿野町の状況を調べてほしいなというふうに思うのです。小鹿野町は、間違っていたら申しわけないのですが、自校方式なのです。自校法式で無料になったと。嵐山はセンター方式なのですが、小鹿野町は自校方式なのです。こういう中で無料化が進んできていると。そういう面では、滑川町は給食センターそのものがないですから、嵐山町のしていくのは難しいかなというふうには思うのです。ぜひ小鹿野町が自校方式で無料になっているという状況を調べてほしいなというふうに思うのです。

そういう面では、嵐山町の方向、あるいは無料化の方向や、一部負担金についても、川島町は一旦中止をしてまた復活をしたのです。一部補助金です。そういう点では、以前公会計と私会計で違いがあるのかという話をしたのですけれども、埼玉県全体としては、公会計も私会計も大体半分半分だというふうに言われていたのですけれども、嵐山町のひとつ方向性だけお聞きをしたいというふうに思います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

現在保護者にご負担いただいております給食費は、食材料費のみということでございます。それ以外の学校給食に係る施設整備や職員の人件費、修繕費等は学校給食法に基づき、学校の設置者である町が負担することとなっております。給食費の保護者負担の１カ月当たりの額は、小学校で4,000円、中学校が4,700円です。通年となりますと物価変動等が影響いたしますが、限られた食材料費の中で食材や献立を工夫して、今後とも保護者の負担をできるだけ抑える努力を重ねてまいります。

議員ご指摘のように、全国的に学校給食の一部補助は広がりを見せており、県内でも県西の市町村で一部補助、多子世帯補助が広がっておりますが、食費は個人の負担に帰すものと鑑み、現段階では給食費の無料化は適当でないと考えております。なお、要保護及び準要保護児童生徒につきましては全額援助費支給いたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　嵐山町で学校給食の無料になっている児童、どういう人がいますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えをさせていただきます。

要保護の児童生徒が９名、準要保護の児童生徒が135名いらっしゃいます。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　要するに要保護と準要保護児童しか該当になっていないということです。学校給食そのものは30％が、今30％目指していたのですけれども、いってないかもしれませんが、地場産の食材だというふうに言われています。そういう面では、すぐ無料にしろというのは難しいかなというふうには思うのです。15年からさっき言ったように、小鹿野町が滑川町に続いて無料になったのです。小鹿野町は、状況が自校方式での無料なのです。多分そういうふうになっていると思います。

そういう面では、嵐山が持っているセンターの部分で、私は参考になるのではないかなというふうには思うのです。滑川との違いはやっぱりそこにあると思うのです。

具体的には今課長が言われるように、一部補助金を導入する自治体がふえてきているというふうに言われているのですけれども、そういう面では、いきなり無料ということではなくて、一部補助という方向性というものは考えられないものなのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　一部補助、また多子世帯の補助等々は、現在埼玉県内でも広がっているということでございますので、また全国的にも給食費の無料化、これらにつきましては、自民党の方針等でも出ておりました。この後、国がどのようにこの給食の無料化についても進んでいくか、見守っているところでありますけれども、なかなかいきなり全額補助というのは、議員ご指摘のとおりかなりの嵐山町でも額になりますので、どういう方向ならできるのか、また給食費だけの問題でなく、町全体で子育て支援というものを考えたときに、どういうやり方、どういう取り組み方が一番いいのかということも含めた上で、今後検討したいと思っております。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、国の動向を見ないと、嵐山町単独ではなかなかできないということでいいのですか。そういう面では、国がやらないと、嵐山町単独で実施をするということは難しいというふうな考え方でいいのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　かなりの嵐山町でも給食費の食材料費だけでも、年間6,000万円以上という額がかかっております。それだけの財源を何らかの形で確保しない限りは、そのような全額無料化ということは取り入れるのは厳しいと思いますし、また先ほど申しましたように、給食費だけの問題でなくて、さまざまな先ほどの医療費の補助の拡大等も含めて、嵐山町全体としての子育て支援の観点からどういう制度を取り入れていくのかということは、全体的な検討の上で考慮していきたいと考えております。

以上です。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　課長のほうが言葉の使い方がうまいのかなというふうに思うのですが、具体的に言ってください。嵐山町として無料化、あるいは一部補助という多子、多子というと２歳、３歳になるのでしょうけれども、そういう児童について実施をするという考え方はあるのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

現段階ではございません。

以上です。

○大野敏行議長　清水議員に申し上げます。一般質問の持ち時間５分前です。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今、先ほどもペナルティーの話をしました。国そのものは、多子世帯、県もそうですけれども、多子の子供、多子世帯だとか、そういうことでどんどん枠を広げているのです。そういう面では、給食そのものも各市町村がそうなのだと思いますけれども、なかなか全額補助をするというのが難しい。そういう面では、

小鹿野町がよく踏み切ったなというふうには思うのです。そういう点では、そういう自治体が、無料化の自治体というのは埼玉県の中では少ないわけですけれども、一部補助の自治体というのは、全国を通じてもかなり出てきているというのが、全国的な方向なんだと思いますけれども、国そのものもそういう方向性を持ってきているのだと。

特に今少子化が叫ばれていて、この前の新聞だと、特殊出生率が1.44というような状況で推移をしていると。これから、子供たちをどんどんふやしていこうというふうな国の方向性で、実はこの前の議会報告会のときにも、ＰＴＡのお母さんたちが来ていて、学年費の補助というのは廃止になったというのは非常に残念だというふうにも言っていたのです。そういう面では、嵐山町でそういう部分に手を差し伸べるというのは、少子化の問題に一石を投じるのではないかというふうにも思うのですけれども、そういう面ではそういう人たち、そういう世帯にも手を差し伸べていくと、そういう面では第１弾として一部補助をすると、少なくとも町の食材を使っている部分について補助をしていくのだということでも私はいいと思うのです。ぜひそういうものを検討していただきたいというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えをさせていただきます。

議員ご指摘のとおりで、埼玉県内でも現在４市９町１村ですか、全額補助、多子補助、一部補助等を行っているという状況が広がりを見せているのは現状ですので、そういった方向性も踏まえて、繰り返しになりますが、やはり嵐山町としての子育て支援をどういうふうにやっていくべきかという全体的な考えの中で、一つの検討課題として学校給食費の多子補助または一部補助等々について考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○10番（清水正之議員）　終わります。

○大野敏行議長　ご苦労さまでした。

◎報告第１号の上程、説明、質疑

○大野敏行議長　日程第２、報告第１号　平成28年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計

算報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　報告第１号になりますけれども、平成28年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告についてでございまして、平成28年度繰越明許費を設定した町制施行50周年記念映像作成事業ほか６事業、総額３億7,792万7,000円を平成29年度に繰り越しをいたしましたので、地方自治法施行令第146条第２項の規定に基づき、議会へ報告をするものでございます。

よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、報告第１号の細部について説明をさせていただきます。

平成28年度の最終補正で計上させていただいた繰越明許費７事業について、繰越額の確定に伴い報告させていただくものであります。

表をごらんください。繰り越し事業は、事業名記載の７事業です。金額は、予算計上額で合計３億8,052万6,000円、翌年度繰越額が確定額で３億7,792万7,000円です。財源内訳は、国庫支出金が１億9,096万2,000円、地方債が１億6,500万円、一般財源が2,196万5,000円となっております。

以上で細部説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　この際、何か聞きたいことがございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑がないようでございますので、本件につきましては地方自治法施行令第146条第２項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

◎承認第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第３、承認第１号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町税条例等の一部を改正）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　承認第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第１号は、専決処分の承認を求めることについて、嵐山町税条例等の一部を改正する条例の件でございます。

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する等の法律が、平成29年３月31日に公布されたこと等に伴い、地方自治法第179条第１項の規定により、嵐山町税条例等の一部を改正する条例を専決処分しましたので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山岸税務課長。

〔山岸堅護税務課長登壇〕

○山岸堅護税務課長　承認第１号につきまして、細部説明を申し上げます。

本日お配りさせていただきました参考資料をごらんください。今回の嵐山町税条例等の一部を改正する条例は、提案説明にありましたとおり、法律の改正が平成29年３月31日に公布されたこと等に伴い、同日に専決処分をしたため、議会の承認を求めるものでございます。

なお、今回の改正は、第１条及び第２条に分けて改正するものでございます。初めに、第１条の主な改正部分つきましてご説明申し上げます。１点目は、わがまち特例による改正でございます。わがまち特例は、国が法律で一律に定めていた特例措置を、各自治体の自主的判断に基づき条例で決定できるようにするものでございます。地方自治体が、課税標準の軽減の程度を法律に定める範囲内で決定できるよう、地方税法の改正が行われたこと等に伴い、条文の整備及び所要の改正を行うものでございます。該当条文は第61条の２及び附則第10条の２でございます。

２点目は、控除対象配偶者の定義の変更に伴う規定の整備でございます。配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しにより、現行の控除対象配偶者が同一生計配偶者と名称変更されたことに伴い条文を整備するものでございます。該当条文は、附則第５条

でございます。なお、配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しの内容につきましては、裏面の参考のとおりでございます。後ほどご高覧ください。

３点目は、軽自動車税のグリーン化特例の適用期限を２年間延長すること等に伴う改正でございます。該当条文は、附則第16条でございます。

次の表をごらんください。適用範囲の重点化により、対象車が変更されております。税率50％軽減対象車については、改正後、平成32年度燃費基準プラス30％達成と変更されております。裏面をごらんください。改正前は、平成32年度燃費基準プラス20％達成となっております。同様に、税率25％軽減対象車については、改正後、平成32年度燃費基準プラス10％達成となっております。改正前は、平成32年度燃費基準達成車となっております。

次に、第２条の改正につきましては、嵐山町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正するもので、地方税法等の改正に伴い条文を整備するものです。該当条文は、附則第16条でございます。

最後に、附則につきましては、第１条で施行期日を定めております。第２条、第３条及び第４条は、それぞれ町民税、固定資産税及び軽自動車税に関する経過措置を定めております。第５条及び第６条は、嵐山町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正することについて定めたものでございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この参考資料の裏面の配偶者控除の表の意味をちょっとお聞きしたいと思うのですけれども、これは、改正前から改正後、上が33万円の特別控除の方が、改正前は45万円、改正後90万円まで広がったという見方でいいのですか。それで、この矢印があるわけです。これも含めて、全部下の表になるというふうに理解するものなのですか。もう上の表はなくなって下の表に全部なると、そういう理解でいいのか。それと、この金額による人数と全体の金額はどのくらいになるのか伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、お答え申し上げます。

こちらの表につきましては、左側の33万円、こちらは配偶者特別控除の実際の控除額でございます。33万円から適用なしまで段階的に定められております。配偶者控除と同額の33万円控除となる配偶者特別控除については、先ほど川口議員おっしゃったように、改正前は合計所得金額が45万円未満、収入で言いますと110万円未満の方が対象になるということでございます。改正後は、90万円未満、給与収入で言いますと155万円未満という方が対象になるということでございます。

矢印がございまして、段階的に軽減額というのが少なくなってまいります。控除額が少なくなってまいります。それをこの矢印は意味しておりまして、配偶者の所得に応じて控除額が減額していくというものでございます。

合計所得金額が、現行ですと76万円以上の場合は適用なしということです。改正後については、123万円を超える方が適用なしということになります。最も小さい控除額で申し上げますと、33万円から始まりまして、３万円が最も小さい控除額になります。改正前については、３万円の控除になる方が合計所得金額で言いますと76万円未満、この表の76万円以上のこの下の方です。この方が３万円控除になるということです。それから、改正後で言いますと、123万円以下の方が控除額が３万円になるという内容でございます。

それから、人数と金額につきましては、こちらに記載させていただきましたが、31年１月１日施行ということもございまして、なかなか推計が難しい内容でございます。今回の改正が単純に段階的に適用するということだけでなくて、配偶者特別控除を実際に受ける方の所得についても制限が出てまいりました。例えば所得が1,000万円を超えますと、配偶者特別控除は受けられなくなるというふうな内容もございまして、ちょっとシミュレーションが難しくて、人数、金額等については推測できておりません。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それで、平成31年１月１日施行と、ちょっとこれまずいなって思うのです。要はこれ専決ですから、議会を開くいとまがないときに、ちょっと法律変わったので、いとまではないのですけれども、議会がとにかく開く時間がないというときに専決というのは許されるわけです。これ執行部が唯一許される、議会の議決を経ないで執行できるという、そういうやり方のものです。平成31年ですから、もう今議会だって出せばよかったわけです。９月議会だって出せるわけです、今度の。

ちょっとこれはまずいのではないかなと思うのですけれども、いかがですか。

それと、あと航空機燃料の譲与税というのは、これ確認ですけれども、全然説明がなかったので、これ嵐山町には関係ないということでよろしいのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　初めに、航空機燃料譲与税の関係からお答え申し上げます。

この地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律というのが法律名でございまして、一緒に改正しているということで、直接嵐山町には関係ございません。単なる法律名がこういう法律名ということでございます。

それから、２点目の施行期日の関係でございますけれども、確かに昨年は消費税が延期するかどうかというところもございまして、それに伴う車体課税だとか、町民法人税、こういった改正がありまして、これが消費税の施行と一緒にということもございましたので、昨年は専決処分と議案と別々に出させていただきました。たしか９月議会に議案のほうは出させていただいたのですけれども、その後ご案内のとおり消費税が31年10月１日以降からと、施行ということになりましたので、その後また一部改正条例の一部改正で、その期日を延ばさせていただいたという、そういう改正もさせていただきました。

昨年においては、そういう形で議案を提案させていただきましたが、それ以前については嵐山町の場合、施行日がたとえ後になっているものについても、ずっと専決処分でやらせていただいていたという状況でございます。近隣の状況をお聞きしても、専決処分でやるところもありますし、確かに議案として別に出されているところもあるようですが、国から来ている条例（例）というのがございまして、条例（例）の中で全て一括して改正が行われております。それに基づいて嵐山町についても、税条例を改正させていただいております。内容を見ていただきますと、非常に複雑な条例ですので、そういった意味からも、国に準じてやらせていただいているという状況でございます。

○大野敏行議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより承認第１号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町税条例等の一部を改正）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○大野敏行議長　挙手多数。

よって、本案は承認されました。

◎承認第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第４、承認第２号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　承認第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第２号は、専決処分の承認を求めることについて、嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の件でございます。

地方税法施行令の一部を改正する政令が平成29年３月31日に公布されたことに伴いまして、地方自治法第179条第１項の規定により、嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山岸税務課長。

〔山岸堅護税務課長登壇〕

○山岸堅護税務課長　承認第２号につきまして、細部説明を申し上げます。

今回の嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、提案説明にありましたとおり、政令改正が平成29年３月31日に公布されたことに伴い、地方自治法第179条第１項の規定により同日に専決処分し、議会の承認を求めるものでございます。

議案のページをめくっていただき、新旧対照表をごらんください。改正の内容は、国民健康保険税の軽減措置について、４割軽減の対象となる世帯の判定に用いる基準額の算定方法を変更するもので、１人当たりの加算額を26万5,000円から5,000円を増額し27万円とするものでございます。

附則につきましては、第１項で施行期日、第２項で適用区分を定めたものでございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　5,000円拡大されますので、大変結構なことだというふうに思います。４割軽減はもともと１人家庭では、対象となっていなかったものが対象となり、さらに金額が26万から26万5,000円、そしてまた今回は5,000円ふえるということで、国がいつまでだったかな、拡大をしていくという方針を示しているわけです。それに乗って今回されたわけですので、結構なことだなと今思います。

ここについても、対象人数、先ほど300何人と言ったのか、全体で、これによって何人くらいふえるのか、全体の金額がわかりましたら伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　こちらは、あくまで29年３月31日現在での比較ということでご了承いただければと思います。均等割については、11人の方が増加です。額にして12万2,580円、平等割については９世帯増加、６万3,040円でございます。

○大野敏行議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　一緒に添付された文書というのはありますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　こちらの国民健康保険税条例の改正に関して来た文書については、この条例（例）の改正概要、あと改め文、あと新旧対照表、こういったものが手元に来ております。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　軽減率の改定だということですけれども、徴収強化については何かうたっていますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　今回の通知の中ではそういったことはないかと思います。

○大野敏行議長　第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今回の改正は、都道府県化による制度改正だというふうに聞いているのですが、それに伴って徴収強化が図られると、より徴収が厳しくなるというふうに言われているのですけれども、その辺はうたっていますか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　今回の税条例の改正に関しては、特に広域化と直接関係しているというふうには、私のほうとしては認識しておりません。単純に４割軽減の対象になる方の積算の基礎となる額が、先ほど川口議員がおっしゃったように年々増加してきておりますので、その一環ということで考えております。

ただ、実際地方税法の改正案を見ますと、税法のほうの改正案です。条例ではなくて、地方税法の改正の中身を見てみますと、国保税に関しては課税目的関係ということで、国保の事業納付金に要する費用に充てるため課税するようになるということで、その内容が改められたり、標準割合関係、応能・応益割について法定されていたものがなくなったりというような、広域化に向けての地方税法の改正はあったようでございますが、これは施行については30年４月から施行ということになるのだろうというふうに思われます。

○大野敏行議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより承認第２号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は承認されました。

審議の途中でございますが、暫時休憩をいたします。再開時間を４時ちょうどといたします。

休　　憩　午後　３時４７分

再　　開　午後　３時５８分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎承認第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第５、承認第３号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度嵐山町一般会計補正予算（第５号））の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　承認第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第３号は、専決処分の承認を求めることについて、平成28年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）の件でございます。

平成28年度嵐山町下水道事業特別会計の歳入不足に伴い、特に緊急を要するため、平成28年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）を地方自治法第179条第１項の規定により専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、承認第３号の細部について説明させていただきます。

補正予算書の10、11ページをお開きください。歳出の第８款土木費、第３項都市計画費の公共下水道費、下水道事業特別繰出金を300万円増額し、４億7,508万8,000円に、そして13款予備費を300万円を減額をし、2,107万9,000円としたものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　特に緊急を要するためとあるわけです。細部説明でせめてどういう緊急案件があったのか聞けるのかなと思っていたら、金額しか説明がないと。本当にこれは説明としてはなっていないです。ちゃんときちんとやってください。どういう緊急案件があって、予備費からお金を使わなければいけなかったのか、お聞きしたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　それでは、歳入不足の原因につきまして、私のほうからご説明をさせていただきたいと思います。

下水道の特別会計につきまして、３月末の時点で歳入歳出のバランスが、要は歳入不足の状態になっているということで、５月の出納閉鎖期間までの間でそれが実際に埋まるかどうかというのを、その時点で改めて確認をさせていただいた結果、歳入不足が生じるということが明らかになりましたので、議会のほうへお願いをするいとまがございませんでした。大変申しわけございませんでしたが、緊急を要するために一般会計から繰り入れをお願いして、下水道の特別会計のほうへ繰り入れをしていただいたものでございます。

以上です。

○大野敏行議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより承認第３号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度嵐山町一般会計補正予算（第５号））の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は承認されました。

◎承認第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第６、承認第４号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号））の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　承認第４号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第４号は、専決処分の承認を求めることについて（平成28年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号））の件でございます。

平成28年度嵐山町下水道事業特別会計の歳入不足に伴い、特に緊急を要するため、平成28年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号）を、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

菅原上下水道課長。

〔菅原浩行上下水道課長登壇〕

○菅原浩行上下水道課長　それでは、承認第４号につきまして細部説明をさせていただきます。

10、11ページをごらんいただきたいと思います。歳入でございますが、第２款使用料及び手数料、第１項使用料の下水道使用料でございますが、新規に公共下水道への接続を見込んでおりました申告事業所の接続数が見込みよりも減ったために、300万

円を減額し、補正後の額を２億3,554万1,000円とするものでございます。

第５款繰入金、第１項一般会計繰入金でございますが、下水道使用料の減収などにより歳入不足となる見込みとなりましたので、300万円の増額をお願いし、補正後の額を２億4,770万円とするものでございます。

以上で、細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは前の専決と関連するわけですよね。事業所の接続数ができなかったという今の説明ですけれども、どのぐらいの事業所数ができなかったのか。できなかった理由というのはどういう理由なのか、聞いておられますでしょうか。ちょっと伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　お答えをさせていただきます。

事業所の件数でございますが、１件見込みよりも少なくなってしまったというものがございます。こちにつきましては、新規に公共下水道のほうへ接続を見込んでおりました関係でございますが、若干工事等の関係で接続の月数がずれ込んでしまった関係で、28年度に歳入になる見込みのものが28年度からではなく、29年度からの歳入になるということで、その部分の歳入不足が生じたということでございます。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、もう既につながっているということでよろしいのでしょうか。事業所名、もし言えたらお聞きしたいと思いますけれども。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　接続につきましては既に接続が済んで、実際に使用していただいているところでございます。事業所名につきましては、民間の企業でございますので、特に必要がなければよろしいのかなというふうに考えております。

よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより承認第４号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第５号））の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は承認されました。

◎同意第３号の上程、説明、質疑、採決

○大野敏行議長　日程第７、同意第３号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　同意第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第３号は、嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件でございます。

嵐山町固定資産評価審査委員会委員、田幡正幸氏の任期が平成29年６月30日に満了となるため、引き続き田幡正幸氏を嵐山町固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法第423条第３項の規定に基づき議会の同意を求めるものであります。

田幡正幸氏の経歴につきましては、２面の資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意第３号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、同意第３号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件については、これに同意することに決しました。

◎議案第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第８、議案第24号　嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第24号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第24号は、嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

子ども・子育て支援法施行令の一部が改正されたことに伴い、低所得、多子世帯及びひとり親世帯等の利用者負担の軽減措置を拡充するため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田子育て支援課長。

〔前田宗利子育て支援課長登壇〕

○前田宗利子育て支援課長　それでは、議案第24号の細部説明をさせていただきます。

子ども・子育て支援法施行令の一部が改正されたことに伴い、低所得、多子世帯及びひとり親世帯等の利用者負担の軽減措置を拡充するため、本条例の一部を改正するものでございます。

改正条例をごらんください。別表（１）、利用者負担額、教育標準時間認定子ども（１号認定）の表をごらんください。教育認定子ども（１号認定）の利用者負担額の軽減措置といたしまして、教育認定子ども等について、第３階層、市町村民税所得割課税額が７万7,100円以下の利用者負担額について、改正前の１万6,100円を2,000円減額し、１万4,100円とするものでございます。

備考の１につきましては、低所得、多子世帯の利用者負担額の軽減措置といたしまして、第２階層、市町村民税非課税世帯にあっては２人目以降をゼロ円とするものでございます。

備考の２につきましては、ひとり親世帯等の利用者負担額の軽減措置といたしまして、ひとり親世帯等に該当する場合における教育認定子ども（１号認定）に係る第３階層の利用者負担額について、改正前の7,550円を、市町村民税非課税世帯第２階層と同額の3,000円とするものでございます。

続きまして、（２）、利用者負担額、保育認定子ども（２号認定・３号認定）の備考をごらんください。備考の２につきましては、低所得、多子世帯の利用者負担額の軽減措置といたしまして、第２階層、市町村民税非課税世帯にあっては、２人目以降をゼロ円とするものでございます。

備考の３につきましては、ひとり親世帯等の利用者負担額の軽減措置といたしまして、ひとり親世帯等に該当する場合における保育認定子ども（２号認定・３号認定）に係る第３階層、第４階層及び第５階層の一部の利用者負担額について、表のとおりそれぞれ市町村民税非課税世帯、第２階層の利用者負担額と同額に軽減するものでございます。

施行期日につきましては公布の日とし、平成29年４月１日から適用するものでございます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　負担が軽減されますので、大変結構なことだというふうに思いますが、それぞれ人数だけ教えていただけますでしょうか。それと、これは６月にもう入って、４月１日から遡及されるわけですが、何でこういうふうになったのかなというふうに考えると、３月議会に出し忘れたのかなというふうにも思えるのです。そういうことで今回遡及しなければならなくなったのか。その２点について伺いたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

今回の条例改正に伴いまして、該当する方の人数でよろしかったですか。まず、多子世帯の利用者負担額の軽減措置ということで、第２階層の２人目以降をゼロ円とするというところの一般世帯ですが、ここに該当する方が１名ございました。次に、備考の３のひとり親世帯等の利用者負担額の軽減措置で該当する方につきましては、13人ございます。

次に、この条例の一部改正が今回になったという経緯でございますけれども、実は低所得者、多子世帯軽減につきましては、政府が平成29年の３月28日に閣議決定をされまして、同３月31日に政令第59号として公布されたことによります。ですので、３月の議会には間に合わなかったということでございまして、今回６月の議会で上程させていただきました。

以上でございます。

○大野敏行議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより議案第24号　嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第９、議案第25号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第25号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第25号は、嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

子ども・子育て支援法施行令の一部が改正されたことに伴い、低所得、多子世帯及びひとり親世帯等の保育料負担の軽減措置を拡充するため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村上教育総務課長。

〔村上伸二教育総務課長登壇〕

○村上伸二教育総務課長　それでは、議案第25号の細部説明をさせていただきます。

子ども・子育て支援法施行令の一部が改正されたことに伴い、低所得、多子世帯及びひとり親世帯等の保育料負担の軽減措置を拡充するため、本条例の一部を改正するものです。

改正条例をごらんいただきたいと思います。第４条の多子世帯の保険料の額につきまして、世帯の階層区分が第２階層、市町村民税非課税世帯にあっては、２人目以降はゼロ円とするものです。

次に、第５条に関する別表２につきまして、低所得世帯の保育料の額に関するひとり親世帯等の保育料に係る世帯の階層区分が第３階層、前年度分の市町村民税の所得割課税額が７万7,100円以下に該当する世帯にあっては、改正前の月額4,000円を

1,000円減額し、3,000円とするものです。

施行期日につきましては公布の日とし、平成29年４月１日から適用するものでございます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これも３月議会には間に合わなかったのは、先ほどの理由と同じということでよろしいのでしょうか。

それと、それぞれ人数について伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

先ほどと同様に、公布が29年３月31日だったということで、３月議会のほうには上程させられませんでしたので、そういう状態でございます。

それと、この改正で該当となる人数ですが、残念ながら４条、５条ともゼロということで、該当者はおりません。

以上です。

○大野敏行議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより議案第25号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第10、議案第26号　平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第26号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第26号は、平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ4,731万円を減額をし、歳入歳出予算の総額を58億3,169万円とするものであります。このほか、地方債の追加が３件、変更が１件であります。

なお、細部につきまして、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

植木参事兼総務課長。

〔植木　弘参事兼総務課長登壇〕

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、議案第26号の細部説明をさせていただきます。

議案第26号は、平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）であります。

まず、予算書の６ページをごらんいただきたいと思います。第２表、地方債補正です。追加として、公衆無線ＬＡＮ環境整備支援事業債230万円は、防災拠点及び被災場所に想定される拠点等にワイファイ環境を整備する事業を計上しておりますが、これに充当するものでございます。

次の観光手芸用施設整備事業債1,530万円は、千年の苑事業のハード事業として、地方創生拠点整備交付金の内示を受けた事業に充当するものでございます。

農業農村整備事業債1,030万円は、吉田37号線排水路整備工事に充当するものでございます。

次に、変更が防災・安全事業債１億1,820万円を5,830万円に変更するものです。舗装修繕工事町道１―９号線ほか３路線等が国庫補助事業に採択されなかったことに伴うものでございます。

次に、12、13ページをお願いいたします。２、歳入の主なものについてですが、14款国庫支出金、国庫補助金、１の総務費国庫補助金の公衆無線ＬＡＮ環境整備支援事業補助金、先ほど説明申し上げたとおり、313万3,000円は新規事業でございまして、防災拠点及び被災場所として想定される拠点等にワイファイ環境を整備するための経費に対し交付されるものでございます。補助率は２分の１で、歳出に671万9,000円を計上させていただいております。

その下の、農業費補助金の地方創生推進交付金583万6,000円は、地方創生推進交付金の内示に伴い補正するものでございます。さらに、その下の地方創生拠点整備交付金1,702万円は、これも新規事業でございまして、嵐山町総合戦略に記載されている事業、千年の苑事業のハード事業に対し交付の内示を受けたものでございます。

その下の社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金8,249万9,000円の減額につきましては、舗装修繕工事町道１―９号線ほか３路線等が国庫補助事業に採択されなかったことに伴う補正でございます。

15款県支出金、県補助金の社会福祉費補助金につきましては、在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金108万円につきましては、在宅超重症心身障害児の家庭に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるものでございます。

その下の県費単独土地改良事業補助金656万3,000円は、吉田37号線排水路整備工事に公布されるものでございます。

18款繰入金、特別会計繰入金につきましては、国民健康保険特別会計繰入金2,000万円でございますが、これは前年度実績見込みに伴い、国民健康保険特別会計から繰り入れるために補正をするものでございます。

一番下の基金繰入金でございますが、財政調整基金繰入金1,300万円につきましては、今回補正に伴い繰入額を増額するものでございます。

続きまして、16、17ページをお願いいたします。歳出でございますが、議会費をはじめ各款項にわたり４月の人事異動に伴い、人件費の入れかえを行っております。また、臨時職員賃金についても配置の決定に伴い、補正計上させていただいております。

18、19ページをお開きください。第２款総務費、電子自治体推進事業、これの工事請負費でございますが、671万9,000円は総務費国庫補助金の公衆無線ＬＡＮ環境整備支援事業に充当するものでございます。

24、25ページをお願いいたします。第３款民生費、児童福祉費の児童遊園地管理事

業でございますが、修繕料63万円と、その下の工事請負費378万円は、堂沼公園給水施設工事と木柵の修繕でございます。

その下の在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金162万円は、歳入の県支出金による補助金を充当するものでございます。

次に、28、29ページをお願いいたします。第６款農林水産業費、農業費のうち農業振興費の農業者支援事業、委託料の測量設計委託料194万4,000円と、その下の工事請負費3,404万1,000円は、地方創生拠点整備交付金を充当し、千年の苑事業の観光手芸用施設を設置するものでございます。

その下の地域六次産業化推進事業の備品購入費592万3,000円は、地方創生推進交付金を得て、小麦農林61号の消費拡大とブランド力を高めるための経費を補正するものでございます。

５目農地費、土地改良事業の委託料、測量設計委託料236万円と工事請負費1,800万4,000円は、吉田37号線側溝整備事業に要する経費を補正するものでございます。

次に、30、31ページをお願いいたします。第８款土木費、道路橋りょう費の道路修繕事業でございますが、工事請負費１億4,403万9,000円の減額につきましては、舗装修繕工事町道１―９号線ほか３路線等が国庫補助事業に採択されなかったことに伴う補正でございます。また、堂沼公園周辺道路整備に要する経費として、町道志賀113号線堂沼公園周辺整備を計画をさせていただいております。

次に34、35ページをお願いいたします。第10款教育費、小学校費の小学校施設改修事業、工事請負費の463万4,000円につきましては、志賀小学校屋内消火栓設備の改修に要する経費を補正するものでございます。

38ページからは給与費明細等でございます。ご高覧をいただきたいと存じます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

質疑に際しましては、ページ数と事業名を正しく申し述べた上で質疑をお願いいたします。どうぞ。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　３点ほど伺いますけれども、まず29ページ、地域六次産業化推進事業、これは小麦農林61号の消費拡大とブランド力を高めるための経費を補正するものということですが、具体的には備品購入で何を購入するのか伺いたいと思い

ます。

それから、35ページになりますけれども、小学校の学校管理費のうち小学校移設改修事業がありますが、これに関して言いますと、議会の文教厚生委員会では志賀小学校のプールの底をどうするのかというのを緊急でやらなくてはいけないことではないかというふうにお話ししていて、当初でもそれについては指摘していましたが、これに掲載してありませんが、具体的にはどのようなことになっているのか伺いたいと思います。

それから、次に43ページの一般会計科目別集計表で１号補正ですけれども、大体これで人件費が確定するのですけれども、人件費は前年度からふえたのか減ったのか、副町長に伺いたいと思います。当初予算で、これでは私は人件費はかなりふえるのではないかと言ったら、いえ、人件費は削減しましたというふうにおっしゃったのですけれども、実際に見てみますと、当初予算で人件費は確定できないです。それを副町長たる人がそのような答えをされて、これは言ってはいけないのですけれども、吉本議員は人件費も削減されたというふうに予算で賛成討論をしているわけです。こういうふうなことに関して、私はかなり問題がある発言をなさったなと思っていて、反省を求めたいと思います。

そして、実際に賃金ですけれども、賃金は物件費になるから人件費にはなりません。それが、ではどういうふうな形で非常勤職員の賃金は上がっていったのか、これは上げるという話でした。だけれども、どうなのですか、実際に賃金と報償費を加えてみると、専決処分のほうの下水道の補正のほうを見てみますと、これはちょっと違っています。それを比較してみてどうなのですか。実際に賃金と報償費は、私は賃金も報償費もちょっと上がっているのではないかなというふうに今計算したのですけれども、これは手計算なので、どういうふうにお考えになるのか伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから29ページ、六次産業化の備品購入についてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、めんこ61事業ということで、今事業展開をさせていただいてございますけれども、こちらの小麦のほうの製粉をする機械と、味菜工房とで利用させていただきますレジスター、製氷機等々を予定してございます。

以上です。

○大野敏行議長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　では、お答えさせていただきます。

35ページの工事請負費、志賀小学校の屋内消火栓設備の改修、こちらにつきましては老朽化に伴う工事になります。渋谷議員ご指摘の志賀小学校のプールですが、４月になり教育長就任されました。すぐに学校現場、全ての学校を視察に回られ、何が問題かというところを見られた中で、プールの状態をごらんになりました。すぐに校長等にも指示し、例年ですとプールが始まる時期に近い時期に水を抜いて掃除してというのですが、そうでなく、子供たちが危険になると、まず水を抜いて状態を確かめるということで、その後教育長みずから、あと学校職員、校長も含めてですけれども、さび等で浮いていた箇所がグラインダーで削り、その後消耗品費でペンキを買いまして、教育総務課の職員及び校長、教頭等で自前工事でペンキ等を塗りまして、子供たちの手をついたり足をついたりするところはけががないように、また周りの手すりも大分さびておりました。ビニールテープ等を張ってあったのですが、それもペンキを塗って気持ちよく子供たちがプールをできるような状態にして、現在プールの始まりを待っているところでございます。

以上です。

○大野敏行議長　次に、安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうからは、人件費についてお答えをさせていただきます。

今回の補正で、人件費の組み替え等が行われておりまして、一般会計の全体では38ページをごらんいただきたいと思います。特別職と、次ページに一般職、これは人件費の補正の総額でございまして、特別職が合計で905万9,000円の増、一般職が928万円の減と、こういうことになっております。

それから、賃金についても、人件費に絡めてのお尋ねがございました。賃金につきましては42ページ、43ページをごらんになっていただきたいと思います。７節の賃金、今回の補正の合計額が961万9,000円、これの増額ということでお願いをしてございます。当然賃金につきましては、お尋ねのとおり物件費ということで人件費ではございません。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　総務経済委員会の委員会報告の中で、小麦をふやすということがありました。それで、どういう状況なのかというふうなことを考えて、小麦をふやすのにということで、小麦の製粉機は28年３月に繰越明許という形で一般補正第４号で備品購入費で、604万円でやっぱり同じものを購入しています。それともう１台購入して製粉をしなくてはいけないぐらい小麦がふえて、ということなのでしょうか。それは最初の購入の段階で28年と29年の６月ですから、購入の段階で非常に見積もりが甘かったのか。何で嵐山町では製粉機が２台も必要なくらい、たくさんこれから小麦をつくって、どのくらいうどんをつくるか。でも、そうではないのです。見ていると1.5倍ぐらいなので、それに対応できるような小麦が生産されるとは思っていないのですが、これの詳しい事情について伺いたいと思います。

それから、プールの件ですけれども、おとどい志賀小学校に行って見てきました。そしたら、確かに底はきれいになっていたのですけれども、壁面というのですか、あそこはやっぱり余りきれいではないなと思ったのですけれども、あれもそのうちにやるというになるのか、すごいことをしていただいたなと思っているのですが、随分ご苦労なさったなと思っているのですけれども、側面は危険性はないという判断があったのか。それとも、とてもやれないというふうな感じで思われたのかということと、大体ペンキ代というのはどのくらいかかったのか。そして、皆さんどの程度お仕事をなさったのか、伺いたいと思います。

それと人件費です。私が何っているのは、当初予算では人件費は確定してこないです。６月補正になってやっと確定してくるというのは、私は知っているのです。何年も議員やっているから知っているのだけれども、副町長は人件費は削減されたと言っている。実際には削減されていないです。私の計算では、少なくとも968万3,596円増額になっている。当然です、それは。派遣の人を入れてくるのだから。派遣の人が帰ってきたりするのに、そういったことに対して副町長という人が、実際にこれを見てください、36ページ、38ページはわからないような内容です。だけれども、ちゃんと計算していくとわかるのです。しっかりやっていくと。

それともう一つ、臨時職員賃金と報償費に関しては一体何人に対して、１時間どれだけの時間給を上げて計算されているのか。報償費もそうですけれども、それについて伺いたいと思います。私はこれに関しては、当初予算では人件費は出てこないことは私はわかっているのに、どうしてこんなことを言うんだろうというのが思っていた

ので、それについて反省を求めたいと思うのです。

○大野敏行議長　それでは、答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、製粉機の関係につきましてお答えさせていただきます。

渋谷議員さんご指摘のとおり、平成27年度の地方創生の交付金をいただきまして、28年度に全額繰り越させていただいてございます。そのときの予算が604万円ということで、繰り越しをさせていただいたかなと思います。そちらのほうの内容につきましては、こちらのほうの製粉機やそれ以外に保冷庫、まためんこ61事業を推進していく中でのテントであり、また簡易テーブル、厨房機器等を総括しての予算でございます。こちらの時期で製粉機を購入させていただいたものにつきましての金額のほうが、予算ベースで207万円というふうな状況でございます。こちらにつきましては、今年度当初予算の中でもお願いをさせていただきましたけれども、今年度の推進交付金のほうで活用させていただきながら、これからめんこ61事業を地域のこちらのほうのブランド化をしていくということで、町内の生産者と商工会等でお話をさせていただきまして、うどん屋等々でお話をさせていただいて、消費拡大、生産拡大を図っていくということを予定してございます。そういった中で今後の作付等々をふやしていく中での製粉能力を高めるということで、もう１台追加をさせていただいているものでございます。

以上です。

○大野敏行議長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　お答えさせていただきます。

まず、かかった日数なのですけれども、削るのに１日とペンキ塗るのも１日弱ということで、消耗品費なのですけれども、グラインダーはまちづくり整備課にあるものをお借りして、大体７～８人でさび落としをして、塗るのもはけ等は学校にございましたので、実際購入したのはプール用ペンキと、普通の手すりは水性のペンキなのですけれども、７～８万円ぐらいでできたかと思うのですが、ただ実際作業をしたのは教育長、課長、副課長、指導主事、校長、教頭等、時間単価の高い職員でありましたので、支出上は７～８万でできたのですけれども、委託するとなるとそれなりの額になったかと思われます。

以上です。

○大野敏行議長　続きまして、安藤副町長。

○安藤　實副町長　人件費の関係でございますけれども、前年と比べてどうかというふうなことでございますけれども、当初予算の比較の数字をたしか申し上げたような気がします。その中で改めて見ますと、特別職が901万5,000円の減額、一般職が3,203万9,000円の増額ということが給与費明細に載っております。

以上です。

○大野敏行議長　村上教育総務課長、プールの側面についてのことがありましたので、それも答弁お願いします。

○村上伸二教育総務課長　失礼いたしました。

先ほど申しましたが、まず水を抜いた後、さわって子供たちが触れるのに危険な場所ということで底面、特に低いほうです。深いほうは多分水が入ると足がつかない形になりますので、ちょっとあっちのほうは汚かったと思うのですけれども、浅いほうよりも。側面もさわってみて、確かにさび等も出ているところがあるのですけれども、危険がないということで、とりあえずある予算の中でペンキを買わせていただいて、やらせていただきました。また、余裕があれば全面塗れれば一番いいのですが、またちょっと作業をして状態を見て、さらに危険なことが感じられるようであれば、今年はもう水が入ってしまっておりますけれども、状況を見てまた来年度以降、考慮したいと思います。

以上です。

○大野敏行議長　植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、私のほうからは報償費と賃金について、臨時職員、それから非常勤職員の人数について、お答え申し上げます。

今４月１日現在でございますが、臨時職員は72名でございます。その後、若干変動はございます。それから、非常勤特別職、こちらは報償費になりますけれども、非常勤特別職が５人、それと同じく非常勤ですが、嘱託職員、これが14人となっております。臨時職員の賃金につきましては、ご承知のように４月１日より880円が時給単価となっております。

以上です。

○大野敏行議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　まず製粉機ですか、製粉機は２台あるということですよね、現実に。２台購入してやっていくぐらい小麦がたくさん生産できて、そしてそれがうどんやおまんじゅうになってやっていけるだけの作業の実態があって、そしてそこができるような形というのはできるのかどうか。実際に、新しいのは小麦からうどん粉にするのにどのくらいの量をつくっていくのか。古いのは実際にどのくらいの量をつくっていくのか。なぜこんなふうに２台も買わなくてはいけない、地域創生加速化交付金だから国のお金で、嵐山町のお金ではないから、まあいいよというふうな感じでやっていくのか。そういうふうなことはあると思うのですが、どのような状況でこれを２台購入することになったのか、１年しかたっていないです。最初の段階でこのくらいは製粉して、このくらいのうどんとおまんじゅうはつくろうではないかというふうな、ある程度の予測というのはあると思うのです。それは見込みというのはどの程度の形でやられていたのか、伺いたいと思います。

プールのことについては、大変ご苦労さまでした。

私がすごく気になっているのは、当初予算では私は増額になるということを見込んでこれは話しているのですけれども、副町長は明らかに削減しましたというふうに、これは本当に虚偽の説明だなと思って聞いていたのですけれども、時々そういうふうなことをやる人だなというのはわかっていたので。これはちょっとひど過ぎるなと思っていて、今回は私がちょっと計算しただけで、給料と職員手当と共済費だけを加えても968万が、私の手計算ですので、増額になっている、そういうことなのです。それは当初予算では人件費は出てこないというのは、普通議員をしていたらわかるのです。だけれども、そういうことを副町長が話していく。４月の当初予算には、次年度の人件費は出てこないということはわかります、誰だって普通にやっていたら。だけれども、そういうことをやってということに対しての反省を求めていきたいのです。ちょっとこれはひど過ぎるなと思って今回やろうと思っていたので、何っているのですが。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、製粉機の関係についてお答えさせていただきたいと思います。

平成27年度に購入させていただきました製粉機でございますけれども、こちらにつ

きましての容量がホッパー容量ということで、一度に小麦粉を入れる容量でございますけれども、こちらが20キロということでございます。こちらを製粉するのに、１時間当たりで約10キロというふうな状況でございます。今現在小麦のほうの生産から流通、消費という形で、町内のうどん屋さんとの連携ということで取り組まさせていただいてございます。こちらにつきましての製粉のほうが、時間当たりの人件費がかかってございますので、そういった意味合いと、今後６次産業化を今年度進めさせていただきます、商人のほうで需要を見込むという形でさせていただきますと、今度購入させていただく小麦粉につきましては、ホッパー容量が一度に小麦粉を投入できる量が60キロということで、今これ埼玉中央さんのほうで使っている機械でございますけれども、１時間当たりおおむね20キロから30キロ処理できるということで、こちらのほうの機械も併用して扱うことによりまして、小麦粉の製粉に係る人件費を抑えていくというふうなことも見込んでございます。当然生産の拡大もそれによって、作付の面積もふえていくという計画もございますので、あわせてそちらのほうの費用を抑えるということで、今回補正でこちらのほうの製粉機をお願いしているものでございます。

以上です。

○大野敏行議長　次に、安藤副町長。

○安藤　實副町長　人件費についてお答えをさせていただきます。

今議員さんのお手元にあるかどうかあれですけれども、性質別経費の内訳というのを予算の参考資料でいつも出させていただきます。一般的に人件費は職員の給与、特別職の給料、それから非常勤特別職の報酬、これらが人件費に入るわけですけれども、給与、手当、共済費、ここまでです。これの総額を単純に予算で比較する場合には、給与費明細をごらんになっていただくのが一番早いと、こういうことでございまして、議員さんに改めて申し上げるのは大変失礼な話ですけれども、それで単純に比較ができると。それをさらに吟味をして分析をしてつくったものが、性質別経費の内訳というのが予算の概要で出てまいります。それによりますと、人件費は昨年に比べてこういう金額になると、人件費の中には給料であっても、性質別の中では投資的経費に区分される仕事を担う職員等もおりまして、これらを調整をするとそういう金額になるということでございまして、今お話をさせていただいたのは、先ほどは給与費明細についてお話をさせていただきました。議員さんにちょっと誤解があるようでございま

すので、その点については今後改めさせて、さらに詳しく人件費についてご説明申し上げたいというふうに思います。

以上です。

◎会議時間の延長

○大野敏行議長　議事の途中ですが、本日の会議時間は議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○大野敏行議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　19ページのワイファイの件なのですが、これはこの場所は要望があってこの場所につけるということになったのでしょうか。

それから、杉山城にもつけるということで、そうすると菅谷館跡はどうなのだろうなと思ったのですけれども、そちらはもうついてるということなのでしょうか。

それから、25ページの堂沼の関係なのですが、堂沼の改修はどのぐらいたっているのですか。まだそんなにたっていないですよね、10年たっているのですか。それで、もう給水施設が古くなってしまったと、老朽化したということなのですか、これは。壊れた状況を伺いたいと思います。木柵についても、池の周りにあるあのことを言っているのですか。これも傷んでしまったということなのでしょうか。まず、その内容を伺いたいと思います。

それから、29ページの千年の苑の測量設計委託料、工事費、これはどういうものを設計して工事するのか、概要を伺いたいと思います。それから、千年の苑の事業推進計画策定業務委託料、これは何を委託するのか、あわせて伺いたいと思います。

35ページの一番上のいじめ問題対策協議会、これ何かちょっと学校のほうであったからこの協議会を開くというために予算をとったということなのでしょうか。お話しできる範囲で結構なのですが、それであればどういういじめか伺いたいと思います。

それから、37ページの学校給食センター長の関係で減額されているわけですけれども、内容を伺いたいと思います。

○大野敏行議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは19ページのワイファイにつきましてお答えをさせていただきます。

まず、今回ワイファイの整備をするのは町内６カ所ということでございます。基本的には防災拠点と、こういったことを考えておるわけでございますが、防災拠点に加えて災害発生時、被災場所として想定がされる場所ということで考えております。要望があったのかというお話でございますが、これは特に要望ということではございませんで、町でこういった今回６カ所選定をさせていただいたと、こういったところに設置をすれば有効かつ適切に使うことができるだろうということでございます。

それと、菅谷館跡の関係でございます。こちらにつきましては、県立の史跡の博物館でしょうか、そういったものを含めて県が管理をしているということでございますので、町のほうは今回は考えなかったということでございます。

以上です。

○大野敏行議長　次に、藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうからは、堂沼公園に関係しましてお答えさせていただきます。

まず、需用費の中の修繕料、この63万円が木柵の改修という形で考えております。これにつきましては、公園と志賀の集会所の間に町道があります。その町道と公園の境というのですか、そこに今木柵があります。池ではなく、そこの木柵が大分老朽化しているということで、地元のほうから直してほしいという要望がありましたので、今回対応するものでございます。また、工事請負費のほうで給水施設、これは新たに給水施設を設けるものでございまして、今まで給水施設というのはありませんでした。なかったということで何とかつけていただきたいという要望がありまして、今回お願いするものでございます。

以上でございます。

○大野敏行議長　続きまして、杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、千年の苑事業に関するご質問についてお答えさせていただきます。

こちらの委託料、測量設計委託並びに工事請負費、こちらにつきましては千年の苑事業で拠点整備ということで、観光手芸用の施設設置を今年度予定をさせていただいてございます。こちらのほうの工事費とそれに関する測量設計、許認可関係の委託料

でございます。

続きまして、計画策定でございます。こちらにつきましては、今年度当初予算の中で計画策定の一部をお願いをさせていただいてございます。そちらにつきましては、特産品の開発であったりだとか、そういったものが中心になっているかなと思います。今回お願いさせていただくものにつきましては、こちらにつきましては千年の苑事業に集客に係る専門家等々にお願いをさせていただいての町外からアプローチをしてくる手法であったり、またＰＲであったり、そういったものを中心に計画策定をお願いさせていただいているものでございます。

以上です。

○大野敏行議長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　私のほうからは、まず35ページ、いじめ問題対策協議会の運営に係るものでございますが、この協議会、特定の事案があって開くものではなく、実は昨年条例として認めていただきましたけれども、当初予算に計上漏れでまだ開催しておりませんでしたので、今回補正を通させていただいて、速やかに連絡協議会のほうを発足させたいというものでございます。

続いて、給食センターの所長の報酬ですけれども、非常勤職員報酬として月額17万円掛ける12カ月で204万となっておりましたが、給食センターの所長につきましては、再任用職員で現在簾藤所長にしていただいておりますので、こちらにつきましては教育委員会の事務局総務事業のほうに計上してありますので、この報酬額を減額させていただくものであります。

以上です。

○大野敏行議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　１点だけ、ワイファイの関係で防災拠点、なるほどそういう視点で、そうするとバーベキュー場と杉山城址、これは防災の観点から見て、どういう状況でここが防災拠点となるのだないうことになるのでしょうか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

防災拠点等ということでございまして、今回の国の補助金のメニューの中には、避難所に加えて例えば自然公園だとか、観光施設、こういったものも対象とできるとい

うことがございます。そういった場所であっても、地震いつ起こるかわかりません。そういったときに、そういった自然公園だとか、そういうところも多くの方が被災をする場所と、そういうように位置づけて設置ができるということがございます。平時、何もないときには、このワイファイを使っていろんな情報を提供できると、観光面で活用したりだとか、そういったことも可能だということがございます。

以上です。

○大野敏行議長　ほかに。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　15ページの町債の起債がありまして、ここで観光手芸用の施設整備事業債ということで1,530万円ですか、充当率90％となっております。これが29ページの農業者支援事業のところに入ってくるわけですけれども、ここのところ１点、手芸用の施設ということで今この予算の中に組まれているようですけれども、その内容と規模、それからどの程度のものが行われるのか。起債の範囲の中で間に合っていくのかどうかということもお尋ねしたいのですが。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、ただいまのご質問についてお答えさせていただきます。

手芸用施設ということで、ラベンダーを観光資源としての農業ということで予定をしてございます。千年の苑の地域の隣接地の中に、おおむね100平米ほどの施設を予定をさせていただいてございます。その中で手芸用のエリアといいますか、これから詳細な設計に入っていきますので、面積については増減があるかなと思います。おおむね53平米ほどの手芸用の施設ということで、それ以外には事務室であったり、またこちらに来られた方の利用されるトイレ等々も、臨時的なものになるかなと思いますけれども、そういったものを予定させていただいてございます。当然ポプリであったり、ラベンダースティックであったり、これから講師としてやっていただける方を募集して育成をしていくわけでございますけれども、そういった中でこちらの施設を活用していただきまして、摘み取り等していただいたものに関して、こちらでそういった加工をして帰っていただくというふうなところを考えてございます。それ以外につきましては、こちらのほうで作業をする方の休憩であったりトイレも併用して活用が

できればなというふうに考えてございます。

以上です。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうすると、手芸用と言いつつも、我々も総務経済で聞かせてもらったように、女性の方のトイレとか、そういったような形の多目的なものというような形の捉え方でいいのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　そのような形で、あいている時期については活用させていただければと考えております。

以上です。

○大野敏行議長　ほかに。

この後、修正案等も出されております。

暫時休憩をいたします。再開時間を５時20分といたします。

休　　憩　午後　５時１０分

再　　開　午後　５時２１分

○大野敏行議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第２６号の修正案の提出

○大野敏行議長　本件に対する修正議案が提出されております。

議案第26号　平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件に対し、お手元に配付したとおり、渋谷登美子議員ほか１名から修正動議が提出されております。

よって、これを本案とあわせて議題とし、提出者の説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、補正の修正案の説明をいたします。

ページ数がついていないのですけれども、横書きのものの６ページの後に、平成29年度補正予算第１号修正動議参考資料というのがあります。そこで説明いたしますけれ

ども、まず最初に民生費に高校生等医療費支給という形の新規事業を行います。嵐山町の年齢別人口ですけれども、29年の５月１日から出したものですが、15歳から17歳の人数が474人でした。滑川町と越生町が高校生医療支給というのをやっているのです。それで見ますと、両町の実績で見ますと、27年度しかまだ数字が出ていないので、769人で1,211万4,109円、１人１万5,753円という金額になります。それを嵐山町で計算すると、１万5,753円掛ける474人で746万6,992円で、１年間約747万円の医療費が必要になってくるというものです。

そして、これを医療費支給交付要綱というのがあるのですが、それを10月１日からの施行にしています。そのために10月１日からの交付にしますと、半年分になりますので、２分の１になりますので、747万円の２分の１で373万5,000円というものが、高校生医療費支給事業という新規事業に当たります。

次に、衛生費です。衛生費に関しましては、廃棄物減量等推進審議会運営事業というものを設置します。もともと設置してあるわけなのですけれども、これについては一切活用されていません。それを活用するというもので、費用弁償と旅費で15人分を８回分で、72万円の増にします。

それから、埼玉中部資源循環組合嵐山町負担分が2,905万1,000円なのですけれども、それは人件費分を差し引きますと566万9,000円の減額になります。それに関しましては、算出方法というのは、埼玉中部資源循環組合の算出なのですけれども、ごみ処理負担金以外の負担額が１億5,793万2,000円で、嵐山町分は8,461万2,000円分の6.7％で、566万9,000円が人件費及び事務費負担分というふうな形になって、それ以外のものは一切出しませんという形です。

次、３番目です。教育費です。教育費に関しましては、新規事業として小中学校学習支援費1,597万円をつくります。これは菅谷小学校の児童生徒数が、小学生１万円、中学生２万円、今までの小中学校学年費です、それを小中学校学習支援費という形にしました。菅谷小学校が420人、志賀小が230人、七郷小が95人で、それぞれ１万円を掛けた金額です。菅谷中学校が235人、玉ノ岡中学校が185人で、これに２万円を掛けた金額です。それで、特別支援学校の小学生が10人、特別支援学校の中学生が１人で、1,597万円の新たな支出となります。

そして、もう一つの新規事業です。学校給食費第３子無料化事業ですけれども、これは児童手当を出している数字から算出していただきました。小学生は、第３子は、

18歳未満で３子ということです、小学生は68人いたので、4,000円掛ける68人。そして、９月からとして７カ月分で190万4,000円。中学生が11人いましたので、4,700円掛ける11人の７カ月分で226万5,900円。幼園児、４、５歳児が34人で95万2,000円で合計321万7,900円となります。

これを最初のページに戻っていただきまして、一般会計補正予算の第１条第１表中の歳出予算の一部を次のように改めるということで、民生費の児童福祉費を371万9,000円を745万4,000円、そして総額が７億5,013万8,000円を７億5,387万3,000円にして、民生費は、総額が計のほうだけいきますけれども、総額が17億3,915万9,000円が17億4,289万4,000円となります。

衛生費に関しましては、保健衛生費が、これはマイナスが497万9,000円だったのですけれども、補正額が。それに72万円を加えますので、425万9,000円になります、マイナスが。合計が、２億1,318万4,000円が２億1,390万4,000円という形になります。

清掃費ですけれども、清掃費は減額、全然補正額がなかったわけですけれども、2,338万2,000円を減額します。これは、先ほどの修正動議の中から、2,905万1,000円から566万9,000円を引いた額が2,338万2,000円になります。それで、清掃費は合計が３億1,855万5,000円が２億9,517万3,000円、衛生費自体は合計が５億3,173万9,000円が５億907万7,000円となります。

教育費です。教育費は、教育総務費が補正額だけですけれども、578万円だったのが、補正額として2,496万8,000円に変更します。合計額が１億4,618万円が１億6,536万8,000円になり、教育費総額は５億4,302万3,000円が５億6,221万1,000円となります。

予備費ですけれども、予備費は補正額が33万4,000円でしたのを７万3,000円に減額します。総額が1,751万2,000円が1,725万1,000円となります。歳出合計額は変わりません。

次ですけれども、１ページ目になります。説明予算書です。これは総括のほうですけれども、民生費は補正前の額が17億2,884万5,000円が、補正額が1,404万9,000円となり、合計額が17億4,289万4,000円になります。これ全部一般財源ですので、一般財源が877万7,000円のところが1,251万2,000円になります。

衛生費に関しても、補正額がマイナス497万9,000円がマイナス2,764万1,000円になります。合計額が５億3,173万9,000円が５億907万7,000円で、これも一般財源ですので、497万9,000円のマイナスがマイナス2,764万1,000円となります。

教育費ですけれども、補正額だけですけれども、246万2,000円が2,165万円となり、合計額が５億4,302万3,000円が５億6,221万1,000円となり、これも一般財源の変更ですので、236万2,000円が一般財源が2,153万2,000円で、予備費は先ほどと同じで、補正額33万4,000円が７万3,000円になります。そして、合計額が1,751万2,000円が1,725万1,000円となります。

２ページですけれども、歳出の民生費、児童福祉費、高校生等医療費給付事業として、20節扶助費373万5,000円を計上します。この表のとおりで、高校生等医療費給付事業373万5,000円で新規事業です。15歳の子供から満18歳に達した日以降の最初の３月31日までの医療費のうち、各種医療保険自己負担額に対し、助成金を10月１日より支給するための経費ということです。

次に行きます。３ページですけれども、３ページは歳出、４款衛生費、保健衛生費、環境衛生費、報酬93万1,000円、60万円増額し135万1,000円とし、９節の旅費９万7,000円に12万円を増額し、21万7,000円とするという形です。

そして、環境衛生費に関して、廃棄物減量等推進審議会運営事業という形で新たに、新たではないのですけれども、もともとあるものを今まで活用していなかっただけですので、活用するということです。72万円で、委員報酬が60万円、費用弁償です。補正の理由ですけれども、嵐山町の廃棄物処理について、生ごみ等の資源化、焼却ごみ施設の現状を調査し、焼却処理について住民主体で調査をし、提言を求め審議会運営にかかる経費、これを全く嵐山町は行っていないで、ごみ焼却について変更しているわけですから、非常に問題があるわけです。

次に、４ページです。歳出４款衛生費、２項清掃費、１目塵芥処理費、19節負担金補助及び交付金１億8,605万9,000円から2,338万2,000円を減額し、１億6,267万7,000円とします。これは塵芥処理費です。塵芥処理費のうちの一部事務組合塵芥処理費、負担金補助及び交付金を、１億8,605万9,000円を１億6,267万7,000円にするものです。これは具体的には、小川地区衛生組合負担金は１億5,700万8,000円はそのままです。埼玉中部資源循環組合負担金は2,905万1,000円を566万9,000円とするものです。補正理由ですけれども、埼玉中部資源循環組合負担金は人権費、職員給与、議会議員報酬との負担額を計上し、その他の事業経費について負担額を削減するという内容です。

次に行きます。次につきましては、教育総務費です。これは、歳出10款教育費、１

項教育総務費、２目事務局費、20節扶助費として、嵐山町町立小中学校の児童生徒の学習環境向上のため、公立の小中学校児童生徒学習支援費として小学生１万円、中学生２万円とする。公立小中学校学習支援費を1,597万円を計上し、そしてさらに学校給食費第３子補助事業として321万8,000円を計上します。修正後の予算は、次のとおりとするという形で、（19）として小中学校学習支援費というのを新たに設けます。そして扶助費として、小中学校学習支援費1,597万円です。菅谷小に420万円、七郷小に95万円、志賀小に230万円、菅谷中に470万円、玉ノ岡中に370万円、特別支援学校に12万円というものです。

学校給食費第３子補助事業ですけれども、学校給食費第３子補助事業に関しては、新たな事業として321万8,000円を加えます。学校給食費を長子が18歳以下の第３子に全額補助という形で、中学生が11人で36万2,000円、小学生が68人で190万4,000円、幼稚園が34人で95万2,000円ということです。

その結果、予備費で調整しますので、予備費は1,717万8,000円に７万3,000円を増額し、1,725万1,000円とするものです。

この後ろに、嵐山町高校生等医療費支給要綱ができて、29年10月１日から施行します。

それから、嵐山町小中学校学習支援費交付要綱、これに関しましては29年７月１日から施行です。

嵐山町学校給食運営規則ですけれども、これは運営規則は改正しました。第３子を無料にするという形のものを改正したものでして、これ具体的な給食費の負担ですけれども、第３条に（１）と（２）があるのですが、（２）のうち世帯の長子が19歳以下の第３子の給食費は前条の規定にかかわらず、嵐山町の補助金をもって賄うというものです。これは29年７月１日から施行になっています。

そういった形の修正案です。

○大野敏行議長　修正案の説明が終わりました。これより渋谷登美子議員ほか１名から提出された修正案に対する質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この修正案も賛成してくださる方がいるので、毎回出せるとは思いますけれども、この中で一番大きな、私がまず受け入れられないというものは、中部資源循環組合なのです。これ毎回毎回出てきているのですが、私も地元に戻った

り、地域の皆さんに聞いたり、また議会を通じて議員同士で話を聞いても、なかなかないよということなのです。こういうことが行われたときに、どのくらいの影響を嵐山町がこうむるのか、そういうことについてはどのようにお考えなのですか。この１点で結構です。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○13番（渋谷登美子議員）　これからの影響はこれからもう一回焼却場をつくるので十分です。焼却場、それから嵐山町でも小川地区衛生組合というのはどのくらいもつかわかりませんけれども、その中でもう一度考え直していく、生ごみをどのような形でやっていくか、そういうことを考えれば、十分に可能なことで、これは全く考えないで、全て中部資源循環組合で、新井さんの話に乗っかった岩澤町長が悪く、ほかのことに関して言いますと、全く議員には説明も何にもなく行われて、住民にも説明がない、これは運営規則のほうに、市町村の広報で説明するというふうな形も出ているのですけれども、今まで広報で埼玉中部資源循環組合についてどのような形で進んでいくか、書かれたことがありますかね。

　そして、一般質問ずっとしていますけれども、これに対して正しいというか、確実な情報は必ず出てこない。そして、全て情報公開で請求して、それを精査している状況です。ですから、もし青柳議員が地元や議員で一緒に話し合うのなら、正確な情報をもって自分たちで情報公開を請求して、何が今行われていて、どういう事態になっているか、そのことについて話し合われていかれたらいいと思いますけれども、私は十分今の形でやっていけると思います。

○大野敏行議長　第５番、青柳議員。

○５番（青柳賢治議員）　それは、私はやっぱり町長や中部議会の中で説明を受けている。それを私は信じているわけです。ですから、信じているものと信じてないものがいたら、それは当然議論を交わさなくてはいけない。ですけれども、常にこの議論というのは、信じていないような形から出たものであれば、当然それを疑ってかかるしかないでしょう。私はそういう立場にありませんので、こういったものを含んだ修正案に対しては大反対です。答弁要りませんから。

○13番（渋谷登美子議員）　だったら今のは討論に入りますから、質疑ではないので、討論してくださいというふうに言ってください。

○大野敏行議長　ほかに質疑ありますか。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結します。

〔「討論と質疑の差がわからないのです」と言う人あり〕

○大野敏行議長　討論を行います。

討論がある場合の順序を説明いたします。討論がある場合、まず原案に賛成の議員の発言を許可します。ということは、修正案に反対ということでございまして、原案に賛成の討論をお願いします。

第５番、青柳議員。

〔５番　青柳賢治議員登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　原案に賛成する立場で討論をさせていただきます。

この渋谷議員の修正案、先ほど討論が云々とおっしゃっていただいたので、もう少し加えさせてもらいますけれども、やはり非常に議会は審議の自由な場所でございます。ですけれども、少しもこういった活動そのものが、なかなか広がっていかないと、そういうことについてはいかがお考えになっているのかな、常々疑問に思っております。そんな中で嵐山町議会として、やはり貴重な時間をこれだけ費やして、執行部の皆さんもこんなにつき合っていただいている。そういうことに対してはいかがなものなのかな、私一議員として疑問を感じます。

そして、今回出された町長執行部の原案、これよくごらんになっていただきたい。今一番、地方創生の中で嵐山町が稼ぐ力として頑張っていかなくてはならない、そういったことを随所に網羅しているわけです。その原案に対しては賛成するものでございます。ですから、こういった修正案も結構でございます。少しでも歩み寄れるようなもの、やはり町民に喜ばれるような、そういったような修正が求められるのではないかということで、私は原案に賛成をさせていただきます。

終わります。

○大野敏行議長　次に、原案に反対の議員の発言を許可します。修正案に賛成ではないです。原案に反対の議員の発言を許可します。

〔「なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　いらっしゃらなければ、次に進みます。

次に、修正案に賛成の議員の発言を許可します。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより議案第26号　平成29年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件の採決に入りますが、この際挙手しない議員の取り扱いについてお諮りいたします。議案第26号の採決は、挙手により行いますが、挙手しない議員は本案に反対とみなすことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、挙手しない議員は、本案に対し反対とみなすことに決しました。

それでは、まず本案に対する渋谷登美子議員ほか１名から提出された修正案について採決をいたします。

本修正案に賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本修正案は否決されました。

次に、原案を採決いたします。

原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○大野敏行議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第11、議案第27号　平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第27号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第27号は、平成29年度嵐山町国民建康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,000万円を追加をし、歳入歳出予算の総額を23億7,479万9,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　それでは、議案第27号　平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書の54、55ページをごらんください。２歳入でございますが、10款繰越金につきましては、平成28年度決算の余剰金の見込み分として、２目その他繰越金の前年度繰越金を2,000万円増額し、補正後の額を2,000万1,000円とするものです。

続きまして、56、57ページをごらんください。３歳出でございますが、12款２項１目一般会計操出金につきましては、2,000万円を増額し補正後の額を2,000万1,000円とするものです。

内容につきましては、歳入不足見込み分として、一般会計よりその他繰入金分として繰り入れいただいた額について、例年９月定例会に操出金として一般会計へ返還しておりましたが、平成28年度決算見込み分の算出を行いましたところ、繰越金が見込まれるため、今回前倒しを行い返還するものであります。

繰越金の見込みの要因といたしましては、予算現額と比較して歳入におきましては、財政調整交付金、県第１号調整交付金などの増加、歳出におきましては、一般被保険者療養給付費は前年度と比較し、件数、金額ともに増加しましたが、予想しておりました額と比較し抑えられたこと、退職被保険者療養給付費の減、出産育児一時金などの支出減によるものであります。

以上、細部説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより議案第27号　平成29年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第12、議案第28号　平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第１号）の議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第28号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第28号は、平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳出額中、公共下水道費及び浄化槽費を333万3,000円増額をし、その財源を予備費で調整するものであります。なお、歳入歳出予算総額の変更はありません。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○大野敏行議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

菅原上下水道課長。

〔菅原浩行上下水道課長登壇〕

○菅原浩行上下水道課長　それでは、議案第28号につきましてご説明を申し上げます。

62ページをごらんください。今回の補正は公共下水道費178万3,000円、浄化槽費155万5,000円を増額し、その増額分は予備費で調整をいたしましたので、歳入歳出予算の総額に変更はございません。

68、69ページをごらんください。第１款公共下水道費、第１項公共下水道総務費、第１目一般管理費において、人事異動に伴う人件費68万3,000円を増額し、補正後の

額を3,355万2,000円とするものでございます。

第１款公共下水道費、第２項公共下水道事業費、第１目建設事業費の工事請負費において、新規の公共ますの取り出し工事110万円を増額し、補正後の額を１億8,714万4,000円とするものでございます。

第４款予備費においては、補正増額分を調整するために333万3,000円を減額し、167万円とするものでございます。

なお、72ページ以降の給与明細についてはご高覧願いたいと存じます。

以上で細部説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○大野敏行議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより議案第28号　平成29年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○大野敏行議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議員派遣の件について

○大野敏行議長　日程第13、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りします。議員派遣の件については、嵐山町議会会議規則第122条の規定によって、お手元に配付したとおり派遣いたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　異議なしと認め、よって議員を派遣することに決定いたしました。

なお、結果報告については、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○大野敏行議長　日程第14、閉会中の継続調査（所管事務）の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○大野敏行議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

発議第10号　主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書の提出についての件、発議第11号　最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書の提出についての件、発議第12号　性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書の提出についての件、発議第13号　クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書の提出についての件、発議第14号　公教育無償化を実現する法制度を求める意見書の提出についての件、発議第15号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件、発議第16号　嵐山町ゴミ資源循環調査特別委員会を設置することについての件、発議第17号　憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書の提出についての件、発議第18号　疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議についての件及び発議第19号　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書の提出についての件につきまして、日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○大野敏行議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎発議第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第15、発議第10号　主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書の提出について説明いたします。

提案理由ですけれども、今野菜の種を購入しようとしますと、国産の種がほとんど販売されていない現実がある。

国産の種は、それを保存している人から分けていただくことが必要になっているほど、国産の種子は売られていないのが現状です。

国内での種は、米、麦、大豆などは、国、都道府県で公的機関が管理し、外国産のものではなく、日本産のものが守られてきました。４月、主要農作物種子法廃止が決定され、農業競争力強化支援法が制定されました。農業競争力強化支援法は、外国企業が日本に入ってくるのも支援できるといいます。

遺伝子組みかえの種子の開発したモンサント社が日本に入ってくると、日本の農業は壊滅していくことが予測されます。

モンサント社の遺伝子組みかえの種が植えつけて生産され、その種が、風で他の生産物に交わり成長すると、モンサントは、これは特許なり、独占企業なものですから、無断使用をしたとして訴訟を起こします。そのやり方で、モンサント社はアメリカの中で農業の独占企業となってきました。そして、インドなどでも同じことをやっています。同じことが日本でも起こります。

主要農作物種子法の廃止、農業競争力強化支援法は、日本の農業を壊滅していきます。特に、米、麦、大豆など非常に大切なものですから、これがなくなっていくわけですから、それを防ぐために本意見書を提出します。

意見書の内容です。

主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書

「主要農作物種子法」（以下、種子法）は、本年４月14日に廃止が可決された。同法は1952年に「戦後の食糧増産という国家的要請を背景に、国・都道府県が主導して、優良な種子の生産・普及を進める必要があるとの観点から制定」された。同法によって、稲・麦（大麦・はだか麦・小麦）・大豆が主要農作物として指定され、各都道府県による奨励品種の指定、原々種・原種の生産、種子生産ほ場の指定、種子審査制度

などの諸施策が実施されてきた。

政府は廃止法案の国会提出にあたって、「都道府県による種子開発・供給体制を生かしつつ、民間企業との連携により種子を開発・供給することが必要」としているが、種子法廃止で、公的機関の予算措置が法的根拠を失うため、主要農作物種子の開発・安定供給・保存などに必要な諸施策の先行きが危うくなる。予算措置が縮小・廃止された場合、税金で開発・保存してきた国民の財産である種子並びにその関連事業を、外資系を含む民間企業へ払下げる事態となる。

新法「農業競争力強化支援法」は本年４月２日に制定された。「独立行政法人の試験研究機関及び都道府県が有する育苗の生産に関する知見の民間事業者への提供を促進すること」（第８条４項）と、その狙いがより明確にうたわれている。種子法廃止法案には、参入する民間企業によるそれらの種子の独占・寡占や価格高騰、特許申請などを防ぐ方策が盛り込まれていない。

外資系企業にも支援が可能と解釈されている。日本の食料安全保障政策の根幹を放棄し、主要農作物の種子事業を外資に受け渡す危険が大きい。

公共の財産であった種子（植物遺伝情報）を多国籍企業が独占・寡占し、特許料で儲けるというビジネスモデルが世界的に蔓延している。日本の風土や食文化に根差した主要農作物の種子の多様性を公的財産として今後も守り、我が国の食糧自給率を高めていく必要がある。

主要農作物種子法廃案の撤回と、農業競争力強化支援法の撤回を求める。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

提出先は、内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長です。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

討論はまず反対討論。その次に賛成討論となります。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第10号　主要農作物種子法廃止及び農業競争力強化支援法の撤回を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第16、発議第11号　最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書の提出について説明します。

現在の最低賃金では、非正規雇用の人の生活が成立しません。地域では若い人が生活できるためには、一定の生活保障が必要です。

生活保障ができるための最低賃金、本当は1,500円必要なのですけれども、時給1,000円以上は必要です。

時給1,000円にすると、中小企業は経営が成り立っていかないという意見が出てきますが、経営の合理化ができていない、そのことに尽きます。最初に働く人の生活を守ることができなければ、循環した経営は難しいです。

地域での生活を守るために最低賃金時給1,000円への引上げに関する意見書を提出します。

最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書

最低賃金制度は、非正規労働者を含む全ての労働者の賃金の最低額を法律により保障する制度である。都道府県ごとに定められる地域別最低賃金については、中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安を参考にしながら、地方最低賃金審議会での地域の実情を踏まえた審議・答申を得た後、異議申出に関する手続を経て、都道府県労働局長により決定されており、働く貧困層とも言われるワーキングプアの解消のためのセーフティーネットの一つとして最も重要なものである。最低賃金については、平成21年に内閣総理大臣の主導のもとで労働界・産業界を初め各界のリーダーや有識

者が参加し設置された雇用戦略対話において、平成32年までの目標として、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1,000円を目指すことが合意された。最低賃金の引上げは、所得の向上に直結し、内需の拡大に寄与することから、デフレからの脱却を図るとともに、経済の好循環を実現させていくためには必要不可欠である。

実質賃金は、厚生労働省の統計によるとこの４年間低下している。非正規就労が多く、物価が高騰しているので、実質賃金が低下している。最低賃金を引上げ、生活の苦しさを和らげる必要がある。

よって、嵐山町議会は、国会及び政府に対し、中小企業支援策と一体的に、最低賃金を早急に時給1,000円に引上げるための施策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長です。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

賛成ですか、ほかにはないですね。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。

最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書について賛成をいたします。

今年度の最低賃金の引き上げベースについての議論が、中央最低賃金審議会でスタートいたしました。今すぐ全国一律1,000円にして、1,500円を目指す足がかりをつくることが課題です。現在、人口を加味した全国加重平均は798円です。最高は東京の907円、最低は鳥取、高知、宮崎、沖縄の693円です。全労連の最低生活費調査によると、2012年以降に実施した９道県で、若者、1,800時間、月150時間働いて人間らしく生活するには、時給1,407円から1,677円が必要だという調査結果が出てきました。

塩崎厚労相が示した引き上げ額は、年率３％程度をめどにというもので、時給平均1,000円に到達するには2020年半ばまでかかるとしています。2020年までの早期に全

国最低800円にするというのが、政府目標であるのに、いまだに600円台が15県、700円台が24道県も残されています。私たち日本共産党は、今すぐにどこでも1,000円にして、1,500円を目指すことを中小企業の直接支援セットで打ち出しています。時給1,000円は野党共闘の共通政策ともなっています。

早急な実現を求めて賛成討論といたします。

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第11号　最低賃金の時給1,000円への引上げに関する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第17、発議第12号　性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書の提出について提案理由を説明します。

性犯罪被害者は魂を殺人されたといいます。

そのようにつらい体験をしている人たち、主に女性・家族からの性虐待を受けた人たちが、親告罪で告発するのは酷であること、先日、ＴＢＳディレクター山口氏にレイプされたしおりさんがレイプ犯罪が不起訴になり検察審査会に不起訴取り下げを顔と名前を出して申立しました。

性犯罪被害の人が実名や顔を出すことは、２次被害がとても大きく、勇気の必要なことです。このようなことをしなければ、性犯罪被害者は泣き寝入りをすることになります。これ刑法制定後、すみません、「100年」と書いてありますが、「110年」でようやくこのような状況になってきた、嵐山町というか、日本人の男性中心の社会があ

ります。

今国会でぜひ、この法案を成立するために意見書を提出します。

そこで、ちょっと内容が「100年」のところを「110年」に改正しますので。

性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書

性犯罪を厳罰化する刑法改正案は６月２日、衆院本会議で審議入りした。強姦（ごうかん）罪などの法定刑を重くし、告訴がなくても起訴できる「非親告罪」に改める。刑法制定以来110ぶりの改正になる。しかしながら、今国会での成立は不透明である。

４月27日、性犯罪被害者は8,000人分の署名を添え、今国会で法改正の実現を求める要望を提出している。親告罪であった強姦罪を非親告罪にし、強制性交罪とし、姦淫に加え、肛門性交、口膣性交も加え、同等に処罰すること、監護者からの性犯罪は暴行・強迫性を要件としないことが柱である。

性犯罪厳罰化の刑法改正は人権を確立するために最重要課題であり、本国会での成立を求めるものである。

提出先なのですけれども、衆議院は通っていますので、内閣総理大臣、法務大臣、参議院議長とします。

○大野敏行議長　説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今国会で成立を求めるという意見書になっているわけですけれども、今この国会が18日が会期末ということです、そういう中で、ここの４行目ですか、今国会での成立は不透明であるというような表現、言葉が使われているわけです。これについては、新聞報道などを見ますと、政府与党もこの国会で何とか通したいということで衆議院全会一致になって、そんな中で今国会が行われているなかなか難しい状況があると思うのですが、そういう背景の中で、これを出していかなくてはならないとするその根拠というのですか、その辺のところをお聞かせいただければと思いますが。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○13番（渋谷登美子議員）　いいですか。

○大野敏行議長　はい、どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　非常に重要な法案で110年ぶりで、これまで全く審議されなかったのです、法制審議会でも。やっと法制審議会で審議されて、これ流れてしま

ったら、また次にどうなっていくかわからない。だから、今国会で制定を求めるというものです。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、国会、最高決議機関なわけですけれども、この性犯罪云々というのはわかるのです。ただ、でも今もう少し私が渋谷さんに聞きたいのは、国会がいろいろな状況の中で非常に緊迫していると、法務大臣かな、含めたり、それから内閣に対する不信任というようなことも新聞に出ています。きょうあたりの件はまたわかりませんけれども、私は政府与党を信じる一人なのですよ。そういう中で、そうなのですよ、ですからあえて緊迫している国会の中に、こういった意見書を上げていくことについてはどうなのかなということを、もう一度お聞きしたい。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

はい、どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　本議会と国会とは全く連動していません。国会は全く別の機関で、地方議会は地方議会という機関です。地方議会で意見書を提出するということは、この被害者の人たちが、そしてどんなにか思っていることを応援していくと形、とても重要なことであると思いますので、今回でのこの意見書の提出ということをお願いしたいと思います。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、この意見書を上げていくことによりまして、嵐山町の自治体としての公益性、そのようなものはどのように反映されていくものなのですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町の女性がどのくらい性犯罪被害に遭っているかわかりません、知らないのですけれども、例えば聞くところではやっぱり何人か被害に遭っています。その人たちが親告罪で、多分強姦の場合はほとんど起訴というか、告発することも難しいということが、そうではない形になっていって、嵐山町ということで考えると、嵐山町の町民の人が、例えば子供たちが性虐待をしていても、それが今は強要されたとういうふうな証明ができないと、性虐待をされてもそれは訴えられないわけなのですけれども、そうではない形で訴えることができるというのはとても重要なことだと思うのです。

子供が12歳とか13歳、子供たちがかなり、おじさんみたいな父親に性虐待をされても、ほとんどそれが何が起こっているか事態がわからない。それも強要されていないから、それは性虐待ではない、合意があるというふうに言われてしまうわけなのですけれども、子供は親からされたことが何があるかわからないような、兄弟からされても何があるかわからない、そういったことに対して、今国会で制定していくということは、嵐山町の実際そういうふうな子供もいますから、知っていますから、そういうふうな子供たちにとっては、嵐山町議会が意見書を出していくということは、とてもうれしいことではないですか、一つの応援になると思いますけれども。

○大野敏行議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第12号　性犯罪厳罰化の刑法改正を今国会で成立を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○大野敏行議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第18、発議第13号　クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書の提出についてです。

提案理由。

クラスター爆弾は、大きな一つの爆弾の中に、たくさんの小さな子爆弾が詰められ、それを空中で爆破し、たくさんの子爆弾が地上に落とされます。

民間人が農作業や通行中にその子爆弾の爆発によって大きな被害を受けています。クラスター爆弾禁止条約は2010年に発効されました。が、クラスター爆弾を製造しているのは

アメリカ・中国・韓国の６社です。日本は製造会社への投融資を規制する法制定がないため、2,200億円と世界の中でも最も多く投融資しています。特に年金からの投融資もあり、国民の意志にかかわりなく、クラスター爆弾への融資がなされています。

したがって、早急にクラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求めるため本意見書を提出します。

クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書

クラスター爆弾禁止条約は、日本を含む108カ国が署名、57カ国が批准して、2010年８月１日に発効した。この条約は、クラスター爆弾製造への投融資を「支援の禁止」の条文で禁止している。しかし、現在、世界中で158の金融機関が280億ドルをクラスター爆弾の製造企業に投融資している。2016年６月発行の報告書では、日本の金融機関、日本企業は「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」「三井住友フィナンシャル・グループ」「オリックス」「第一生命」の４社及び年金積立基金管理運用独立行政法人、その投融資額はあわせて20億ドル、日本円でおよそ2,200億円である。条約締結国の中での投融資額は、我が国が最も多い。

既に北欧諸国や英国等の締約国においては、投融資を禁止する法律の整備、又は事実上禁止する措置を設けている。クラスター爆弾は空中で容器が開いて広範囲に無数の小型爆弾をばらまき、無差別に市民を攻撃することから「非人道兵器」と呼ばれている。また、爆発しなかった小型爆弾は事実上の地雷となることから、戦争が終結しても多くの一般市民を巻き込み被害が続く。我が国において、クラスター爆弾製造会社への投融資を禁止する法制度の確立を早急に求める。

提出先は、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長です。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　クラスター爆弾の危険さというのは、よく知らされているわ

けなのです。ただ、この投融資を禁止するという意見書なのです。それでこれについては、内閣の中でも閣議決定をされているというものもあるようですが、投資の仕方についてです。その点はいかがですか、ご存じですか。内閣の閣議決定されている。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○５番（青柳賢治議員）　わかりましたら。

○13番（渋谷登美子議員）　ここのところで、すごくどたばたしていたものですから、それの情報は得ていませんけれども、閣議決定されたから意見書を出すのはおかしいということですか。

○大野敏行議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　それで、それは製造する企業、この株式を保有することは禁止されていないという、民進党の長妻議員さんに対して答弁されているのです。これを調べていきますと、ＧＰＩＦも厚生労働省の管轄になるわけですが、厚生労働省がどんな見解を話しているかというと、むしろそこに制約を入れることは、投資をする側の恣意的なことが反映されるのでという回答もあるのです。

それで、もう一つ申し上げておきたいのは、その仕組みなのです。要するに国内外の株式市場の全体に投資しているのです。そういう中で、一部の企業を対象から外すという仕組みはとれないのだということ、その辺についてはいかがですか。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○13番（渋谷登美子議員）　それは、北欧諸国では既に行っているわけですから、法制度として可能であると考えます。それができないというのは、また別の論理が働いているということですよね、と思いますが。

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第13号　クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書の提出の件について採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○大野敏行議長　７名ですね、挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第19、発議第14号　公教育無償化を実現する法制度を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　公教育無償化を実現する法制度を求める意見書の提出について提案理由を説明します。

先進諸外国に比較し、日本は教育への予算配分の低い国です。

教育への経済的な保障を確かなものにしていくことは、将来的な日本の財政を豊かにするものです。このことは憲法改正を行わなくても法制定をおこなうことで展開できることは、高校の教育費実質無料化で確認できます。

日本の学校の現状をみていると、裕福な家庭はしっかりした教育環境のある学校を選択することができます。が、公教育は、地方自治体の長の考え方によって揺らぎます。

公教育の無償化を国としておこなっていくことで自治体財政は安定していきます。

公教育の無償化は現時点で必要な政策であり、本意見書を提出します。

意見書の内容です。

公教育無償化を実現する法制度を求める意見書

厚生労働省がＯＥＣＤ基準によって調査している子どもの相対的貧困率は2012年、16％になり、６人に１人の子供が貧困状態であることが公表された。その対応として、子どもの貧困対策法が制定された。

日本国憲法第26条においては「義務教育はすべてこれを無償とする」と定めている。

昭和22年制定・平成18年改訂の教育基本法第５条において国公立学校では、授業料を徴収しないことが定められている。昭和38年制定の「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」が制定され、教科書に関する無償が定められた。

しかしながら、憲法第26条の教育の無償化は、具体的な法律を定めていない。そのため、地方自治体は学校予算として。教材・教具を購入し、教育に必要な物品をそろ

えている。しかし、多くの学校では、ワーク・ドリルなどの副教材費を学級費、学年費などの形で保護者から徴収している。また、修学旅行費、体操着、制服、部活動経費などについても別途保護者負担となっている。

一方和歌山県大地町ではノートや辞書類についても町が全額負担し、宮城県知事は小学校入学時の教材費一部助成の考え方も示している。

学校給食費については、学校給食法第11条より食材費等を保護者から徴収することができる規定があり、保護者の負担としている。しかし、学校給食の無償化に取り組む自治体は、埼玉県滑川町ほか50の自治体で、一部補助は170の自治体に及んでいる。

給食費ほかすべての教材費を徴収しない自治体は山梨県早川町など７自治体ある。

公教育として体系的・組織的に行われる義務教育及び高校教育については、経済的な機会均等及び格差縮小をめざし、その経費すべてを公費で負担する無償化の法制度化が必要である。憲法第26条を遵守し、法制度化を求める。

そのため、地方自治法第99条より以下を求める。

１、学校教育に必要なすべての教材を無償提供する法制度の確立。

２、学校給食の無償化を進めるため学校給食法を改正すること。

提出先は、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長です。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第14号　公教育無償化を実現する法制度を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第20、発議第15号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について提案理由。

広域組合では、脱退決議の２年後には、その組合から離脱できます。埼玉中部資源循環組合はその設立が不透明です。人口減少が進み、消滅可能性自治体の一つとされる嵐山町では、遠距離で、今後負担金・収集運搬費の概算もわからない状況のごみ処理の組合に継続して加入していくのは町民に対して無責任であり、本組合の脱退の決議を提案するものです。

埼玉中部資源循環組合を脱退する決議

嵐山町は、平成26年より、埼玉中部資源循環組合構成自治体として、焼却処理施設をつくる計画で、平成34年稼働予定であるが、吉見町大串は、嵐山町から距離がありすぎる。

現在では、５万人規模の人口で循環型社会形成のための事業に国庫補助が交付される。

近距離の民間焼却施設もある。生ごみのバイオマスエネルギーへの転換、小川地区衛生組合管内の建設資材の端材、里山の産物等のエネルギー利用を考慮し、廃棄物処理計画を策定する必要がある。吉見町大串の焼却施設並びに付帯施設の建設・運営を行うには、将来的な負担が大きすぎる。ＣＯ２の排出の大きいガソリン車を、日常的に運行するのは、地球環境への影響も大きすぎる。

嵐山町が本組合を脱退することで、比企地域のごみ処理計画は、広域処理から、地域での処理を検討することができる。また、嵐山町においては、環境面においても人口減少による今後の財政改革も踏まえたまちづくりを進めることが可能になる。

以上、埼玉中部資源循環組合から脱退することを決議する。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第15号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第21、発議第16号　嵐山町ゴミ資源循環調査特別委員会を設置することについての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町ゴミ資源循環調査特別委員会を設置することについて提案説明します。

現在、ごみ処理についてはさまざまな方法が開発されています。

嵐山町は中山間地・里山として、生ごみや剪定枝等を焼却せず、資源循環させることが可能な地域です。焼却処理をするのが妥当か現状のごみの処理状況、中山間地として、どのような方法が適当か調査し、町に提言する特別委員会の設置を提案するものです。

名称ですけれども、ゴミ資源循環調査特別委員会です。設置目的、嵐山町のゴミ処理の現状把握とゴミ処理、特に生ゴミ、せん定枝などの最新の処理方法を調査研究し、中山間地である嵐山町での資源循環型のゴミ処理について調査するため。委員の定数は７人。調査期間は平成29年６月12日から平成29年９月30日で、これは委員会の任期が２年となっています。そこで、一応終了して、その後続くという形になっています。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第16号　嵐山町ゴミ資源循環調査特別委員会を設置することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　賛成少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第22、発議第17号　憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書の提出について提案理由を述べます。

安倍首相は、本年５月３日、読売新聞とビデオメッセージで憲法第９条に「第３項」をつけ加え「自衛隊を明記する」と表明しました。これは、戦後培った平和日本を根底から壊すことになる行為であります。特に戦前、甚大な被害を与えたアジア各国に再び脅威を与えるものであり、国際関係への影響を危惧するものであります。したがって、このような憲法改悪は許さないため、本意見を提出するものであります。

それでは、意見書の朗読を行います。

憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書

日本国憲法は、日本によるアジア侵略の反省と将来再び侵略戦争を行わないことを誓約し、1946年に制定されたものである。憲法第９条第１項で戦争を放棄し、２項で戦力の不保持を規定することで、軍事によらない平和を求めることになったのである。日本国憲法の平和主義は、国連憲章に体現される世界の流れをさらに発展させたもの

といえる。国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則の下、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。このことは、我々国民の誇りとするところであり、この三原則こそ、現憲法の根幹を成すものである。

ところが安倍首相は、平和主義が明記されている憲法第９条について第１項、２項はそのままにして「第３項」を加え、「自衛隊を明記」すると表明した。

もし、このとおりになれば日本国憲法の平和主義が壊れることになる。それは法律学において「後法は前法に勝る」という後法ルールがあり、後からできた「第３項」が第１項、第２項にまさるからである。したがって、第１項、第２項は死文化されることになり、平和主義が壊れるのだ。平和主義を壊す行為は到底容認できない。

よって、嵐山町議会は、日本国憲法第９条に「自衛隊を明記」する「第３項」を加えることに強く反対する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣はじめ各関係大臣であります。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。

憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書について賛成をいたします。

安倍首相は５月３日の憲法記念日に、憲法９条に自衛隊を明記する改正を行うこと、2020年までに施行することを宣言しました。安倍首相は自民党の総裁としての発言で、総理と総裁は別だと言っています。こんな使い分けは絶対に成り立つものではありません。内閣総理大臣が憲法９条を変えることを、期日を決めて宣言するというのは、憲法を尊重し、擁護する義務を公務員に課した憲法99条に違反する発言であることは明らかであります。

安倍首相は、９条１項、２項を残し、３項に自衛隊を記述を書き加えると言っています。このことは、無制限の海外での武力行使に道を開くことになります。これが今やられようとしている本質です。この９条２項があるために、政府は海外派兵、集団

的自衛権の行使、武力行使を目的とした国連への参加ができないと言ってきました。そこに３項を設けて自衛隊を明記したら、たとえ２項を残したとしても、９条は死文化してしまいます。

憲法９条を擁護すべきという国民世論は多数です。世界に誇る平和憲法を守り続けることを求めて賛成討論とします。

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第17号　憲法第９条に自衛隊を明記することに反対する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおりに決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第23、発議第18号　疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議について提案理由を述べます。

緩い表題にしました。内容もそうです。安倍総理の本質を隠そうとしているあの姿を見ますと、恐らく安倍総理の意向が働いて森友学園の国有地が低価格で売却された、加計学園の獣医学部が創設された、そういうふうに見られると思いますが、保守系の、また公明党の議員の賛成も得られやすく、予断を持つことを避けまして、このようなものにいたしました。

森友学園、加計学園疑惑が国会で追及されておりますが、安倍内閣は答弁そらしに躍起であります。これでは、悪意をもって行政をゆがめても逃げ切れればいいのだと言わんばかりであります。こんなことが許されるはずがなく、憲法第15条にのっとった、この憲法第15条は公務員は全体の奉仕者で一部の奉仕者ではないという部分です、

のっとった行政には誠実な対応が必要なため、本決議を提出するものであります。

それでは朗読いたします。

疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議

安倍政権は、森友学園の国有地売却問題につづいて加計学園の獣医学部新設問題も発覚した。安倍首相はこれら２学園と親しい関係にあり、低価格で売却した国有地と獣医学部の新設を認めたことが、安倍首相の強い働きかけがあったのではないかと疑惑が向けられている。

これに対し、安倍首相は疑惑を積極的に解明しようとはしていない。質疑で問われれば「なにか私が働きかけたという証拠があるのですか」と居直っている。こんな態度が許されるはずがない。安倍首相は、支持率の高さが継続していることに安心して、隠ぺいしているとしか思われない。同時に、支持率の高ければ解明に積極的にならなくてもよいというのでは、最大の大衆迎合ではないか。

政治や行政を私物化し、これが発覚すると権力ずくで隠ぺいする。とても国権の最高機関での姿勢としては、相応しくない限りだ。疑惑が向けられたら、積極的に解明し潔白を証明するのが筋ではないか。

よって嵐山町議会は、下記の決議をおこなった。

記

１．安倍内閣は疑惑に対して真摯に答え、積極的に疑惑解明を行うこと。

２．隠ぺいととられる行為はせず、求められる資料は開示すること。

３．必要な関係者の喚問は受け入れること。

提出先は、衆参両院議長、安倍内閣総理大臣をはじめ全閣僚であります。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。

疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議について賛成をいたします。

加計学園をめぐって９日、安倍政権はついに調査のやり直しに追い込まれました。

松野文科相は記者会見で追加調査の必要があるとの国民の声が多く寄せられており、状況を総合的に判断したと述べ、再調査をすることを発表いたしました。安倍首相の腹心の友という人が理事長を務める加計学園が37億円の公有地をただで提供され、加えて96億円もの補助金が出され、合わせて133億円の税金が使われたという疑惑です。

内閣府が文科省に対して、総理のご意向、官邸の最高レベルが言っていると要求したことを受け、前川前文部科学事務次官が文書は本物ですと認め、行政がゆがめられたことも認めました。ところが、菅官房長官は出所不明と言い続け、自民党は前川氏の証人喚問の要求に対して、政治の本質に関係ないと拒否し続けています。問われているのは、首相による国政の私物化です。証人喚問も含め徹底的な真相究明を行い、真実を国民の前に明らかにすべきです。

よって、本決議に賛成するものです。

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第18号　疑惑解明に誠実な対応をもとめる決議についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○大野敏行議長　日程第24、発議第19号　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書の提出について提案理由を説明いたします。

東京五輪・パラリンピックのテロ防止対策を口実にした法案は、衆議院国会審議の中で、対象となる犯罪が幅広くテロリズムや組織関係と無関係のものも含んでいる。いかなる行為が処罰の対象となるかが不明確であり、刑罰法規の明確性の原則に照ら

して問題があるなどの指摘がマスコミ報道、法学者はもとより国民の中にも拡大している。法案は、過去３回廃案となった「共謀罪」法案と変わらず、基本的人権を脅かすものでありおよそ犯罪とは考えられない行為までもが捜査の対象とされる同法案は廃案とすべきと考える。

既に参議院で今審議がされているわけでありますけれども、大変この問題については危惧されているところであります。

「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書

安倍政権は、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けたテロ対策を口実に、国民の強い反対で過去３度廃案となった「共謀罪」創設と同趣旨の法案を通常国会に提出、衆議院で強行採決した。

安倍政権は名称を「テロ等組織犯罪準備罪」と改め、適用対象や構成要件などを変更し対象犯罪数を減らしたと説明するが、対象となる「組織的犯罪集団」の定義は曖昧で拡大解釈が可能な上、それに当たるかどうかは捜査当局の判断に委ねられる。構成要件に「準備行為」を加える点に関しても、その具体的な内容は不明確で、目的を捜査当局が「テロの行為に当たる」とみなせば、準備行為の容疑として成立してしまう恐れがある。227の適用対象犯罪には文化財保護法や著作権法、廃棄物処理法、競馬法、森林法などテロとのかかわりが明確でないものも数多く含まれ、乱用されれば思想の抑圧、人権侵害や市民監視の強化、運動への萎縮効果をもたらしかねない危険性は何ら変わらない。

さらに「共謀罪」の摘発を名目とする監視や会話の通信傍受など極めて広範囲にわたって捜査権限が乱用される恐れがある。

日本は国連の主要な13本のテロ防止関連条約を締結しており、それに対応して整備した国内法や現行の刑法で十分に対応可能で、国際的な要請として「共謀罪」新設が本当に必要か大いに疑問である。

「共謀罪」は謀議に加わるだけで処罰できる、すなわち個人の内心や思想そのものを処罰対象にしようとするもので、実際の行為や結果が生じなければ罪には問われない現行法の基本原則に反する。弁護士や100人を超す刑法研究者が法案反対声明を出すなど批判は広がっている。さらに金田法相の国会答弁も曖昧であり、不十分な審議の中職権乱用で強行議決するなど、極めて強引な国会運営が重ねられている事実も看過できない。

以上を踏まえ、嵐山町議会は政府に対し、国民の人権を擁護し憲法の保障する思想、信条、表現の自由に十分配慮するとともに、広範な国民の懸念が払えぬまま拙速な法制定を行わないよう強く要請し、廃案を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣。

以上です。

○大野敏行議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　共謀罪とテロ等組織犯罪準備罪が同趣旨の内容だとおっしゃいましたけれども、どこが同じなのか教えていただきたいと思います。

○大野敏行議長　答弁を求めます。

○８番（河井勝久議員）　共謀罪は過去３回出されました。今度は東京オリンピック、これに向けて名前を変えて政府が出したと、中身の内容については、ほとんどというか全て同じ内容です。ですから、一般的にこれは共謀罪と言われているという状態です。それは、もうマスコミや何かも全て共謀罪というふうに言っています。

○大野敏行議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○大野敏行議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。反対、賛成。

反対が先ですので、第６番、畠山美幸議員。

〔６番　畠山美幸議員登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書に対しまして、反対の立場から討論をいたします。

今回のテロ等準備罪は共謀罪とは異なります。最近の北朝鮮の動きや多発するテロなど、日本を取り巻く環境はますます厳しくなっております。日本が直面する脅威として、北朝鮮のミサイルと日本が既に標的として名指しされてしまったテロです。ミサイルについては、一昨年の平和安全法制、ほかのところでは戦争法とおっしゃっておりましたけれども、平和安全法制においてアメリカとの間で協力して対応できる体制をつくりました。

ところが、テロについては国際的に重要な条約を日本はまだ締結されておりません。

この条約は国際組織犯罪防止条約、ＴＯＣ条約といって、世界の187カ国、地域が締結していますが、わずか11カ国だけがまだ国内の制度が不十分なために締結できておりません。その中の一つが日本です。北朝鮮はもう既に締結しております。この条約が締結されれば、テロ対策のため各国の警察や捜査機関同士の協力が進みます。日常的に情報交換も進むでしょう。2020年のオリンピック・パラリンピックを控えてしっかりと国内の制度を整え、各国と協力してテロ対策を進めていく必要があります。

今回のテロ等準備罪は、単なる罪を犯そうという合意だけでは罰することができません。テロ等準備罪では、その犯罪のために具体的な準備行為が必要になります。例えば実際に凶器を購入しただとか、現場の下見に行ったとか、何か行為をして初めて罰することができます。内心の合意で罰せる共謀罪と具体的な準備行為に踏み込まないと罰せられないテロ等準備罪は異なるものです。

もう一つ大きな違いは、犯罪を行う組織が組織的犯罪集団でないといけないという点です。共謀罪では、単なる組織でよかったものが、今回のテロ等準備罪では重大な犯罪を起すために存在している集団でなければ、処罰の対象にはなりません。だから、通常の民間団体、サークル、労働組合や国会前でデモを行う集団などは処罰の対象に入りません。あくまでテロ等準備罪の対象となるのは、テロ組織はもちろんのこと、暴力団、麻薬密売組織や振り込め詐欺集団といった、集団になります。

ＴＯＣ条約で掲げている基本は、内心の合意だけでも罰することができるかつての共謀罪に近いものです。実は、それが国際的に認められているスタンダードです。今回のテロ等準備罪では、さらに準備行為が必要なこと、組織的犯罪集団でないといけないことといった、上記の２つの条件をあえて厳しく、世界水準の上につけ加えました。ここで厳しく条件をかけているのは、日本だけです。

そういう点から今回の意見書に反対いたします。以上。

○大野敏行議長　続いて、第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。

「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書について賛成をいたします。

共謀罪は、23日、自民、公明、維新が衆議院で強行採決しました。憲法19条で不可侵とされている国民の内心を処罰する法案です。憲法が保障する思想・良心の自由、

表現の自由などを侵害する違憲立法です。実際には起きていない犯罪について、一般の人でも２人以上で話し合い、計画しただけで犯罪に問える恐ろしい法律です。

それに加えて、国連の人権問題の特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏が安倍首相に宛てて、プライバシーと表現の自由への過度の制限になると強い懸念と質問の書簡を送りました。これに対して日本政府は、質問に一切答えないだけでなく、強く抗議するといい、国連に対して答弁拒否を行いました。政府は今度の法案を国連の条約の批准のためと言って提出しましたが、にもかかわらず国連からの懸念と質問に応じないというのは、余りにも無責任です。国民にも、国連にも説明ができないこの共謀罪法案には絶対に反対です。

以上、意見を述べて討論といたします。

○大野敏行議長　討論を終結いたします。

これより発議第19号　「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」の廃案を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○大野敏行議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎町長挨拶

○大野敏行議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、平成29年第２回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼の挨拶を申し上げます。

今期定例会は６月６日に開会をされ、６月12日の本日まで７日間にわたり、極めてご熱心な審議を賜り、提案をいたしました平成29年度一般会計補正予算をはじめ、諸議案を全て原案のとおり可決、ご承認を賜り、まことにありがとうございました。

議案審議並びに一般質問等を通じましてご提言のありました諸問題につきましては、十分検討させていただく所存でございます。

さて、このたび嵐山渓谷バーベキュー場が人気スポット全国１位となり、菅谷館と杉山城が続日本100名城に選ばれる快挙となりました。また、千年の苑事業では、地方創生交付金の追加採択が決まるなど、記念すべき年が極めて順調に滑り出しました。これも議会をはじめ、関係各位のご指導のたまものと深く感謝を申し上げます。

次の50年のスタートラインに立った今、笑顔あふれる未来をつかむべく、職員と一丸となって全力で取り組んでまいる所存でございます。気象庁によりますと、関東地方も７日には梅雨入りしたとのことでございます。議員各位におかれましては、くれぐれも健康にご留意いただき、さらなるご活躍をいただきますようご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶といたします。まことにありがとうございました。（拍手）

◎議長挨拶

○大野敏行議長　次に、本職から挨拶を申し上げます。

今定例会は、全７日間の日程の中で、実質審議日数は４日間でありました。一般質問が３日間にわたって、分かれての定例会でありましたが、皆様方のご協力をいただきまして、終了することができました。ありがとうございました。会議の進め方の中で、一部不手際がございましたが、反省材料とし今後も研さんを重ねてまいります。

結びに、岩澤町長をはじめとする役職員皆様による、さらなる町の活性化と、議員各位のご活躍をお祈りし、御礼の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

◎閉会の宣告

○大野敏行議長　これをもちまして、平成29年第２回嵐山町議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　７時０６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員